

令和6年度

埼玉県比企郡嵐山町予算書

一 一般会計
国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
水道事業会計
下水道事業会計

目 次

令和6年度嵐山町一般会計予算	1
嵐山町一般会計予算に関する説明書	1 1
令和6年度嵐山町国民健康保険特別会計予算	2 3 1
嵐山町国民健康保険特別会計予算に関する説明書	2 3 7
令和6年度嵐山町後期高齢者医療特別会計予算	2 6 7
嵐山町後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書	2 7 1
令和6年度嵐山町介護保険特別会計予算	2 8 5
嵐山町介護保険特別会計予算に関する説明書	2 9 1
令和6年度嵐山町水道事業会計予算	3 3 5
嵐山町水道事業会計予算に関する説明書	3 3 9
令和6年度嵐山町下水道事業会計予算	3 6 3
嵐山町下水道事業会計予算に関する説明書	3 6 7

令和6年度

嵐山町一般会計予算

議案第 16 号

令和 6 年度嵐山町一般会計予算

令和 6 年度嵐山町の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6, 4 0 0, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 5 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 6 年 2 月 2 6 日提出

埼玉県比企郡嵐山町長 佐久間 孝光

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入 (単位：千円)

款	項	金 額
1 町 税		2,773,625
	1 町 民 税	934,387
	2 固 定 資 産 税	1,671,890
	3 軽 自 動 車 税	60,066
	4 町 た ば こ 税	107,282
2 地 方 譲 与 税		92,200
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	21,000
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	68,000
	3 森 林 環 境 譲 与 税	3,200
3 利 子 割 交 付 金		600
	1 利 子 割 交 付 金	600
4 配 当 割 交 付 金		8,000
	1 配 当 割 交 付 金	8,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		7,000
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金		40,000
	1 法 人 事 業 税 交 付 金	40,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金		420,000
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	420,000
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		23,000
	1 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	23,000
9 環 境 性 能 割 交 付 金		16,500
	1 環 境 性 能 割 交 付 金	16,500
10 地 方 特 例 交 付 金		95,500
	1 地 方 特 例 交 付 金	95,500
11 地 方 交 付 税		877,000
	1 地 方 交 付 税	877,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		4,000
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金		19,551
	1 負 担 金	19,551
14 使 用 料 及 び 手 数 料		29,807

(単位：千円)

款	項	金額
	1 使 用 料	21,927
	2 手 数 料	7,880
15 国 庫 支 出 金		808,759
	1 国 庫 負 担 金	597,160
	2 国 庫 補 助 金	205,985
	3 委 託 金	5,614
16 県 支 出 金		475,694
	1 県 負 担 金	327,063
	2 県 補 助 金	116,742
	3 委 託 金	31,889
17 財 産 収 入		5,653
	1 財 産 運 用 収 入	5,651
	2 財 産 売 払 収 入	2
18 寄 附 金		70,017
	1 寄 附 金	70,017
19 繰 入 金		311,777
	1 特 別 会 計 繰 入 金	3
	2 基 金 繰 入 金	311,774
20 繰 越 金		150,000
	1 繰 越 金	150,000
21 諸 収 入		50,117
	1 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	2,002
	2 町 預 金 利 子	7
	3 受 託 事 業 収 入	14,626
	4 雑 入	33,482
22 町 債		121,200
	1 町 債	121,200
歳 入 合 計		6,400,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議 会 費		88,303
	1 議 会 費	88,303
2 総 務 費		959,255
	1 総 務 管 理 費	768,602
	2 徴 税 費	106,843
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	71,480
	4 選 挙 費	10,490
	5 統 計 調 査 費	1,268
	6 監 査 委 員 費	572
3 民 生 費		2,283,764
	1 社 会 福 祉 費	1,439,026
	2 児 童 福 祉 費	844,732
	3 災 害 救 助 費	6
4 衛 生 費		658,867
	1 保 健 衛 生 費	261,738
	2 清 掃 費	397,129
5 労 働 費		121
	1 労 働 諸 費	121
6 農 林 水 産 業 費		121,179
	1 農 業 費	119,600
	2 林 業 費	1,579
7 商 工 費		146,960
	1 商 工 費	146,960
8 土 木 費		508,500
	1 道 路 橋 り ょ う 費	200,366
	2 河 川 費	49
	3 都 市 計 画 費	308,085
9 消 防 費		356,936
	1 消 防 費	356,936
10 教 育 費		594,517
	1 教 育 総 務 費	214,561
	2 小 学 校 費	55,999

(単位：千円)

款	項	金額
	3 中 学 校 費	48,710
	4 幼 稚 園 費	51,563
	5 社 会 教 育 費	85,354
	6 保 健 体 育 費	138,330
11 災 害 復 旧 費		10
	1 農林水産業施設災害復旧費	6
	2 公共土木施設災害復旧費	4
12 公 債 費		663,531
	1 公 債 費	663,531
13 予 備 費		18,057
	1 予 備 費	18,057
歳 出 合 計		6,400,000

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
農業近代化資金利子補給 (令和6年度融資分)	令和6年度から 令和26年度まで	嵐山町農業近代化資金利子補給要綱に 基づき利子補給する額
特別小口融資制度に係る損失補償 (令和6年度補償分)	令和6年度から 令和14年度まで	代位弁済元金から中小企業信用保険法 により受領した保険金を控除した額の50% と、埼玉県信用保証協会が代位弁済に際 して金融機関に支払う利息額との合計額
嵐山町立小中学校建設事業基本設計業 務	令和6年度から 令和7年度まで	68,640

第3表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
農道整備事業 (埼玉県ふるさと創造貸付金)	7,700	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
嵐山溪谷観光多目的広場整備事業 (埼玉県ふるさと創造貸付金)	10,000	同上	同上	同上
防災・安全事業	13,500	同上	同上	同上
公共施設等適正管理推進事業 (道路施設)	18,000	同上	同上	同上
狭あい道路整備等促進事業	9,900	同上	同上	同上
高規格道路整備事業	6,000	同上	同上	同上
緊急自然災害防止対策事業	500	同上	同上	同上
都市下水路整備事業	35,600	同上	同上	同上
臨時財政対策債	20,000	同上	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	同上

嵐山町一般会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 町 税	2,773,625	2,754,345	19,280
2 地 方 譲 与 税	92,200	88,500	3,700
3 利 子 割 交 付 金	600	800	△200
4 配 当 割 交 付 金	8,000	10,000	△2,000
5 株式等譲渡所得割交付金	7,000	5,000	2,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	40,000	38,000	2,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	420,000	420,000	0
8 ゴルフ場利用税交付金	23,000	23,000	0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	16,500	12,000	4,500
10 地 方 特 例 交 付 金	95,500	16,100	79,400
11 地 方 交 付 税	877,000	849,000	28,000
12 交通安全対策特別交付金	4,000	4,000	0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	19,551	25,144	△5,593
14 使 用 料 及 び 手 数 料	29,807	28,572	1,235
15 国 庫 支 出 金	808,759	823,440	△14,681
16 県 支 出 金	475,694	488,638	△12,944
17 財 産 収 入	5,653	5,357	296
18 寄 附 金	70,017	40,016	30,001
19 繰 入 金	311,777	334,255	△22,478
20 繰 越 金	150,000	150,000	0
21 諸 収 入	50,117	93,133	△43,016
22 町 債	121,200	253,700	△132,500
歳入合計	6,400,000	6,463,000	△63,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 議会費	88,303	86,235	2,068
2 総務費	959,255	905,290	53,965
3 民生費	2,283,764	2,189,724	94,040
4 衛生費	658,867	626,659	32,208
5 労働費	121	133	△12
6 農林水産業費	121,179	102,498	18,681
7 商工費	146,960	125,594	21,366
8 土木費	508,500	781,150	△272,650
9 消防費	356,936	337,251	19,685
10 教育費	594,517	581,586	12,931
11 災害復旧費	10	10	0
12 公債費	663,531	708,026	△44,495
13 予備費	18,057	18,844	△787
歳出合計	6,400,000	6,463,000	△63,000

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
			88,303
75,117		47,987	836,151
1,102,905		68,666	1,112,193
19,158		14,592	625,117
			121
14,942	7,700	2,395	96,142
10,000	10,000	17,964	108,996
51,175	83,500	4,216	369,609
			356,936
11,156		11,987	571,374
			10
		16,100	647,431
			18,057
1,284,453	101,200	183,907	4,830,440

2. 歳入

(第1款) 町税

(第1項) 町民税

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 個人	737,403	814,345	△76,942	1 現年課税分	732,273
				2 滞納繰越分	5,130
2 法人	196,984	201,833	△4,849	1 現年課税分	196,974
				2 滞納繰越分	10
計	934,387	1,016,178	△81,791		

(第1款) 町税

(第2項) 固定資産税

1 固定資産税	1,670,306	1,580,794	89,512	1 現年課税分	1,664,396
				2 滞納繰越分	5,910
2 国有資産等所在市 町村交付金	1,584	1,595	△11	1 現年課税分	1,584
計	1,671,890	1,582,389	89,501		

(第1款) 町税

(第3項) 軽自動車税

1 種別割	56,637	55,325	1,312	1 現年課税分	56,295
				2 滞納繰越分	342
2 環境性能割	3,429	3,003	426	1 現年課税分	3,429

1. 町税

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
現年課税分	732,273	(税務課) 1月1日に町内に居住している個人等に対し、地方税法の規定に基づき課税するもの(均等割 3,000円、所得割 課税標準の6%)
・均等割 26,854千円		
・所得割 705,419千円		
滞納繰越分	5,130	(税務課) 前年度から繰越される個人町民税の滞納税額で、当該年度に納税が見込まれるもの
現年課税分	196,974	(税務課) 町内に事業所を有する法人に対して課税するもの(均等割 資本金額・町内従業者数に応じて年額5万円～300万円、法人税割 法人税額に対し税率6.0%～8.4%)
・均等割 59,610千円		
・法人税割 137,364千円		
滞納繰越分	10	(税務課) 前年度から繰越される法人町民税の滞納税額で、当該年度内に納税が見込まれるもの

現年課税分	1,664,396	(税務課) 1月1日において町内の固定資産(土地・家屋・償却資産)の所有者に対し、当該固定資産価格に1.4/100の割合で課税するもの
・土地 438,290千円		
・家屋 743,085千円		
・償却資産 483,021千円		
滞納繰越分	5,910	(税務課) 前年度から繰越される固定資産税の滞納税額で、当該年度内に納税が見込まれるもの
交付金	1,584	(税務課) 国又は地方公共団体等で、前年の3月31日現在において所有する固定資産がある場合に、交付算定標準額の1.4/100に相当する額が交付されるもの

現年課税分	56,295	(税務課) 4月1日において、原動機付自転車、軽自動車等の所有者に対し課税するもの
・原動機付自転車 1,514千円		
・小型特殊車 888千円		
・軽自動車 52,170千円		
・小型二輪 1,660千円		
・ミニカー 61千円		
・特定小型原動機付自転車 2千円		
滞納繰越分	342	(税務課) 前年度から繰越される軽自動車税の滞納税額で、当該年度内に納税が見込まれるもの
現年課税分	3,429	(税務課) 取得した軽自動車に対し地方税法の規定に基づき課税するもの

(第1款) 町税

(第3項) 軽自動車税

目	本年度	前年度	比較	節	
				区 分	金 額
計	60,066	58,328	1,738		

(第1款) 町税

(第4項) 町たばこ税

1 町たばこ税	107,282	97,450	9,832	1 現年課税分	107,282
計	107,282	97,450	9,832		

(第2款) 地方譲与税

(第1項) 地方揮発油譲与税

1 地方揮発油譲与税	21,000	21,000	0	1 地方揮発油譲与税	21,000
計	21,000	21,000	0		

(第2款) 地方譲与税

(第2項) 自動車重量譲与税

1 自動車重量譲与税	68,000	65,000	3,000	1 自動車重量譲与税	68,000
計	68,000	65,000	3,000		

(第2款) 地方譲与税

(第3項) 森林環境譲与税

1 森林環境譲与税	3,200	2,500	700	1 森林環境譲与税	3,200
計	3,200	2,500	700		

(第3款) 利子割交付金

(第1項) 利子割交付金

1 利子割交付金	600	800	△200	1 利子割交付金	600
計	600	800	△200		

(第4款) 配当割交付金

(第1項) 配当割交付金

1 配当割交付金	8,000	10,000	△2,000	1 配当割交付金	8,000
計	8,000	10,000	△2,000		

4. 配当割交付金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
町たばこ税 107,282	(税務課) 紙巻きたばこ1,000本につき6,552円が課税されるもの
地方揮発油譲与税 21,000	(総務課) 地方揮発油譲与税法の規定により、揮発油税の収入額の42/100に相当する額が市町村道の延長及び面積により按分して譲与されるもの
自動車重量譲与税 68,000	(総務課) 自動車重量譲与税法の規定により、自動車重量税の収入額の407/1,000に相当する額が市町村道の延長及び面積により按分して譲与されるもの
森林環境譲与税 3,200	(総務課) 市町村が実施する森林整備等に必要な財源に充てるため、県に配分される額の9/10に相当する額が市町村の森林面積等により按分して交付されるもの
利子割交付金 600	(総務課) 地方税法の規定により、県が税率5%で課税した利子割税から事務費を控除した後の3/5に相当する額が、個人町民税収入決定額の県計に対する割合の前年度以前3年度分の平均値により按分して交付されるもの
配当割交付金 8,000	(総務課) 地方税法の規定により、県が税率5%で課税した配当割税から事務費を控除した後の3/5に相当する額が、個人町民税収入決定額の県計に対する割合の前年度以前3年度分の平均値により按分して交付されるもの

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(第1項) 株式等譲渡所得割交付金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 株式等譲渡所得割交付金	7,000	5,000	2,000	1 株式等譲渡所得割交付金	7,000
計	7,000	5,000	2,000		

(第6款) 法人事業税交付金

(第1項) 法人事業税交付金

1 法人事業税交付金	40,000	38,000	2,000	1 法人事業税交付金	40,000
計	40,000	38,000	2,000		

(第7款) 地方消費税交付金

(第1項) 地方消費税交付金

1 地方消費税交付金	420,000	420,000	0	1 地方消費税交付金	420,000
計	420,000	420,000	0		

(第8款) ゴルフ場利用税交付金

(第1項) ゴルフ場利用税交付金

1 ゴルフ場利用税交付金	23,000	23,000	0	1 ゴルフ場利用税交付金	23,000
計	23,000	23,000	0		

(第9款) 環境性能割交付金

(第1項) 環境性能割交付金

1 環境性能割交付金	16,500	12,000	4,500	1 環境性能割交付金	16,500
計	16,500	12,000	4,500		

(第10款) 地方特例交付金

(第1項) 地方特例交付金

1 地方特例交付金	95,500	16,100	79,400	1 地方特例交付金	95,500
-----------	--------	--------	--------	-----------	--------

10. 地方特例交付金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
株式等譲渡所得割交付金 7,000	(総務課) 地方税法の規定により、県が税率5%で課税した株式等譲与所得割額から事務費を控除した後の3/5に相当する額が、個人町民税収入決定額の県計に対する割合の前年度以前3年度分の平均値により按分して交付されるもの
法人事業税交付金 40,000	(総務課) 地方税法の規定により、都道府県の課す法人事業税の収入額に7.7/100を乗じて得た額が、従業員数により按分して交付されるもの
地方消費税交付金 420,000	(総務課) 都道府県間の清算を行った後の地方消費税の実質収入金額の1/2に相当する額が、人口及び従業者数により按分して交付されるもの ・一般財源分 210,000千円 ・社会保障財源分 210,000千円
ゴルフ場利用税交付金 23,000	(総務課) 地方税法の規定により、ゴルフ場所在の市町村に対し、都道府県が収納した当該ゴルフ場に係るゴルフ場利用税額の7/10に相当する額が交付されるもの
環境性能割交付金 16,500	(総務課) 地方税法の規定により、都道府県の課す自動車税環境性能割の収入額に95/100を乗じて得た額の47/100に相当する額が市町村道の延長及び面積により按分して交付されるもの
住宅借入金等特別減税額控除減収補てん特例交付金 16,100	(総務課) 個人住民税における住宅借入金等特別減税額控除の減税措置に伴う減収補てん措置として交付されるもの
減収補てん特例交付金（定額減税分） 79,400	(総務課) 【新規】個人住民税における定額減税に伴う減収補てん

(第10款) 地方特例交付金

(第1項) 地方特例交付金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
計	95,500	16,100	79,400		

(第11款) 地方交付税

(第1項) 地方交付税

1 地方交付税	877,000	849,000	28,000	1 地方交付税	877,000
計	877,000	849,000	28,000		

(第12款) 交通安全対策特別交付金

(第1項) 交通安全対策特別交付金

1 交通安全対策特別交付金	4,000	4,000	0	1 交通安全対策特別交付金	4,000
計	4,000	4,000	0		

(第13款) 分担金及び負担金

(第1項) 負担金

1 民生費負担金	18,967	20,441	△1,474	1 社会福祉費負担金	312
				2 老人福祉費負担金	11
				3 児童福祉費負担金	18,644
2 衛生費負担金	97	4,189	△4,092	1 衛生費負担金	97

13. 分担金及び負担金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	措置として交付されるもの

普通交付税	805,000 (総務課) 国税のうち所得税及び酒税、法人税、消費税（除地方消費税分）、地方法人税の一定割合の合計額が、合理的基準によって算定したあるべき一般財源所要額としての基準財政需要額のうち、基準財政収入額を超える額を基準として交付税総額の94%から交付されるもの
特別交付税	72,000 (総務課) 普通交付税の補完的な機能を果たす交付税で、普通交付税の算定で補足できない特別な財政需要などを考慮し、交付税総額の6%分から交付されるもの

交通安全対策特別交付金	4,000 (地域支援課) 市町村の交通安全施設整備事業の財源措置として、交通法規違反者が納付する反則金収入により、市町村に交付されるもの
-------------	--

障害者地域ふれあい事業事務費等負担金	312 (福祉課) 地域ふれあい事業に町外から通所している者の費用に対する各市町村からの負担金
老人保護措置費本人及び扶養義務者負担金	1 (長寿生きがい課) 嵐山町老人保護措置費費用徴収規則に基づき養護老人ホームに措置された本人及び扶養義務者から所得に応じて徴収する負担金（科目設定）
在宅高齢者短期入所事業負担金	10 (長寿生きがい課) 要介護認定において、非該当となった高齢者等が原則月3日以内のショートステイを利用した場合に徴収する負担金
保育料負担金（過年度分）	37 (福祉課) 前年度から繰越される滞納保育料のうち、当該年度内に納付が見込まれる負担金
特定教育・保育施設利用者負担金（現年度分）	18,607 (福祉課) 法に基づく施設利用に要する費用として、扶養義務者から負担能力に応じて徴収する負担金
養育医療費保護者負担金	97 (健康いきいき課) 養育のため指定医療機関に入院を必要とする未熟児等の養育医療費について、支給対象の保護者の所得区分に応

(第13款) 分担金及び負担金

(第1項) 負担金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
3 教育費負担金	487	514	△27	1 教育総務費負担金	487
計	19,551	25,144	△5,593		

(第14款) 使用料及び手数料

(第1項) 使用料

1 総務使用料	3,269	3,109	160	1 町民ホール使用料	30
				2 交流センター使用料	1,806
				3 行政財産使用料	1,433
2 民生使用料	1,800	1,650	150	1 活き活きふれあいプラザ使用料	1,800
3 衛生使用料	70	70	0	1 健康増進センター使用料	70
4 農林水産業使用料	4,758	4,758	0	1 行政財産使用料	3,735
				2 農林水産施設使用料	1,023
5 商工使用料	220	220	0	1 行政財産使用料	220
6 土木使用料	8,247	8,229	18	1 道路使用料	8,018
				2 公園使用料	224

14. 使用料及び手数料

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	じて徴収する負担金
独立行政法人日本スポーツ振興センター 保護者負担金	487 (教育総務課) 学校管理下における児童・生徒の災害給付に係る共済金 の保護者負担金

町民ホール使用料	30	(総務課) 町民ホールの使用料 10件
ふれあい交流センター使用料	1,336	(生涯学習課) ふれあい交流センターの施設使用料 540件
北部交流センター使用料	419	(生涯学習課) 北部交流センターの施設使用料 260件
南部交流センター使用料	51	(生涯学習課) 南部交流センターの施設使用料 220件
行政財産使用料	1,433	(総務課) 行政財産使用に対し納付されるもの 3件 27千円 (地域支援課) パトロールセンターの行政財産使用に対し納付されるもの 1件 137千円 (生涯学習課) 交流センターの行政財産使用に対し納付されるもの 2件 1,269千円
生き生きふれあいプラザ利用料	1,800	(長寿生きがい課) 生き生きふれあいプラザ設置及び管理条例に基づき納付 される利用料
健康増進センター使用料	70	(健康いきいき課) 健康増進センターの使用者が納入する使用料 101件
行政財産使用料	3,735	(農政課) 行政財産の使用料に関する条例に基づくため池の使用料 3件
農林水産施設使用料	1,023	(農政課) 公共物管理条例に基づき、電柱及び送水管等使用許可を 得たものについて、使用料として納付されるもの 6件
行政財産使用料	220	(企業支援課) 花見台工業団地管理センターの行政財産使用に対し納付 されるもの 1件 220千円
道路占用料	8,018	(まちづくり整備課) 道路敷地内に設置を許可した物件(電柱、電話柱及び地 下埋設物等)について、条例に基づき徴収する占用料 17件
都市公園占用料	223	(まちづくり整備課) 都市公園敷地内に設置を許可した物件(電柱、電話柱及 び地下埋設物等)について、条例に基づき徴収する占用

(第14款) 使用料及び手数料

(第1項) 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
				3 行政財産使用料	5
7 教育使用料	3,563	3,264	299	1 幼稚園通園バス使用料	1,078
				2 行政財産使用料	404
				3 体育施設使用料	2,081

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要	
		料 5件
都市公園使用料	1	(まちづくり整備課) 都市公園敷地内の使用を許可した行為(物品の販売、興業等)について、条例に基づき徴収する使用料(科目設定)
行政財産使用料	5	(まちづくり整備課) 武蔵嵐山駅東西連絡通路の使用を許可した行為について、徴収する使用料(科目設定) (上下水道課) 都市下水路敷地内の使用を許可した物件(電柱、電話柱及び地下埋設物等)について、条例に基づき徴収する占用料 5件
幼稚園通園バス使用料	1,078	(教育総務課) 町立嵐山幼稚園の通園バス利用者が納入する使用料(2,000円/月)
行政財産使用料	404	(生涯学習課) B&G海洋センターの行政財産使用に対し納付されるもの 1件 44千円 図書館施設内でむさし台地区センターとして使用許可しているミーティングルームの使用料 1件 360千円
夜間照明施設使用料	1	(生涯学習課) 玉ノ岡中学校の夜間照明施設の利用者が納入する使用料(科目設定)
鎌形野球場使用料	252	(生涯学習課) 鎌形野球場の利用者が納入する使用料 50件
海洋センター使用料	388	(生涯学習課) B & G海洋センターの利用者が納入する使用料 700件
総合運動公園使用料	692	(生涯学習課) 総合運動公園の利用者が納入する使用料 280件
町営武道場使用料	30	(生涯学習課) 町営武道場の利用者が納入する使用料 140件
菅谷中学校体育館使用料	69	(生涯学習課) 菅谷中学校体育館の利用者が納入する使用料 115件
玉ノ岡中学校体育館使用料	24	(生涯学習課) 玉ノ岡中学校体育館の利用者が納入する使用料 60件
玉ノ岡中学校武道場使用料	1	(生涯学習課) 玉ノ岡中学校武道場の利用者が納入する使用料(科目設定)
菅谷小学校体育館使用料	2	(生涯学習課) 菅谷小学校体育館の利用者が納入する使用料6件
志賀小学校体育館使用料	60	(生涯学習課) 志賀小学校体育館の利用者が納入する使用料 100件
七郷小学校体育館使用料	36	(生涯学習課)

(第14款) 使用料及び手数料

(第1項) 使用料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
計	21,927	21,300	627		

(第14款) 使用料及び手数料

(第2項) 手数料

1 総務手数料	5,948	5,577	371	1 総務管理手数料	225
				2 徴税手数料	682
				3 戸籍住民基本台帳手数料	5,041
2 民生手数料	319	253	66	1 子ども家庭支援センター 手数料	1
				2 育児支援ヘルパー手数料	168
				3 子育て広場レピ手数料	150
3 衛生手数料	1,023	981	42	1 保健衛生手数料	552

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	七郷小学校体育館の使用者が納入する使用料 90件
鶴巻運動公園使用料	36 (生涯学習課) 鶴巻運動公園の使用者が納入する使用料 120件
花見台第1・第2公園使用料	90 (生涯学習課) 花見台第1・第2公園の使用者が納入する使用料 150件
菅谷テニスコート使用料	400 (生涯学習課) 菅谷テニスコートの使用者が納入する使用料 700件

自動車臨時運行許可申請手数料	225 (町民課) 自動車臨時運行許可申請に係る手数料 300件
住宅用家屋証明手数料	91 (税務課) 住宅取得時の登録免許税軽減のため発行する証明手数料 70件
税務事務手数料	560 (税務課) 税務関係の証明書の発行に係る手数料 2,800件
督促手数料	1 (税務課) 平成9年度以前の税に係る督促手数料 (科目設定)
固定資産評価システムデータ交付手数料	30 (税務課) 土地情報に関するデータを交付するための手数料 150件
戸籍事務手数料	2,160 (町民課) 戸籍の全部・個人事項証明書、除かれた戸籍の謄本、抄本及び全部・個人事項証明書、戸籍届書の受理、不受理証明及び閲覧に係る手数料 3,836件
住民基本台帳事務手数料	1,696 (町民課) 住民票及び戸籍の附票の写しや住民基本台帳の閲覧に係る手数料 7,780件
事務手数料	1,185 (町民課) 印鑑の登録及び証明書・身分証明書に係る手数料 5,928件
子ども家庭支援センター一時預かり利用料	1 (福祉課) 子ども家庭支援センター一時預り利用料 (科目設定)
育児支援ヘルパー手数料	168 (福祉課) 育児支援ヘルパーの手数料
子育て広場レピー一時預かり利用料	150 (福祉課) 【新規】子育て広場レピー一時預り利用料
事務手数料	30 (環境課) 事業系一般廃棄物収集運搬許可に係る手数料 6件
犬の登録手数料	135 (環境課) 犬の登録事務に係る手数料 45件
狂犬病予防注射済票交付手数料	385 (環境課) 狂犬病予防注射済票の交付に係る手数料 700件

(第14款) 使用料及び手数料

(第2項) 手数料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				2 清掃手数料	471
4 農林水産業手数料	10	10	0	1 農業手数料	10
5 土木手数料	580	451	129	1 道路橋りょう手数料	1
				2 都市計画手数料	1
				3 屋外広告物手数料	201
				4 開発許可等申請手数料	377
計	7,880	7,272	608		

(第15款) 国庫支出金

(第1項) 国庫負担金

1 民生費国庫負担金	596,910	602,278	△5,368	1 社会福祉費負担金	249,594
				2 児童福祉費負担金	340,352

15. 国庫支出金

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
犬の鑑札再交付手数料	1	(環境課) 犬の鑑札の再交付に係る手数料 1件
狂犬病予防注射済票再交付手数料	1	(環境課) 狂犬病予防注射済票の再交付に係る手数料 3件
動物死体処理手数料	3	(環境課) 犬・猫等小動物の死体処理に係る手数料 2件
粗大ごみ処理手数料	468	(環境課) 粗大ごみの処理に係る手数料
事務手数料	10	(農政課) 農家・耕作・農用地区域内・外証明等の手数料 60件
事務手数料	1	(まちづくり整備課) 認定町道に係る各種証明手数料 (科目設定)
事務手数料	1	(まちづくり整備課) 都市計画関係証明に係る手数料 (科目設定)
事務手数料	201	(まちづくり整備課) 屋外広告物設置許可に係る手数料 20件
事務手数料	377	(まちづくり整備課) 開発許可申請等に係る手数料 44件

保険基盤安定 (保険者支援分) 負担金	13,437	(町民課) 保険税軽減の対象となった被保険者数に応じて平均保険税の一定割合が支援金として交付されるもの (補助率1/2)
障害者自立支援給付費負担金	235,957	(福祉課) 介護給付費、訓練等給付費、補装具給付費、自立支援医療費給付費等の一部が交付されるもの (補助率1/2)
未就学児均等割保険税負担金	199	(町民課) 保険税軽減の対象となった未就学児の被保険者均等割額の一部が交付されるもの (補助率1/2)
産前産後保険税負担金	1	(町民課) 【新規】 出産する被保険者の産前産後期間相当分の均等割額及び所得割額の一部が交付されるもの (補助率1/2) (科目設定)
子どものための教育・保育給付費負担金	172,307	(福祉課) 保育所及び認定こども園等の運営に要した費用の一部が交付されるもの (補助率3歳以上1/2、3歳未満58.23/100)
障害児通所支援事業費負担金	31,680	(福祉課) 障害児通所支援事業 (放課後等デイサービス、児童発達支援) に要する費用の一部が交付されるもの (補助率1/2)
児童手当国庫負担金	130,692	(福祉課)

(第15款) 国庫支出金

(第1項) 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				3 老人福祉費負担金	6,964
2 衛生費国庫負担金	250	250	0	1 養育医療給付国庫負担金	250
計	597,160	602,528	△5,368		

(第15款) 国庫支出金

(第2項) 国庫補助金

1 総務費国庫補助金	106,434	19,351	87,083	1 総務費補助金	106,434
2 民生費国庫補助金	38,837	41,956	△3,119	1 社会福祉費補助金	4,000
				2 児童福祉費補助金	34,837

15. 国庫支出金

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
		中学校修了前までの児童を対象に1人につき月額10,000円（3歳未満及び3歳以上小学校修了前の第3子は15,000円、特例給付5,000円）が支給される児童手当に対し補助されるもの（補助率：被用者0～3歳未満分 37/45、それ以外 4/6）
子育てのための施設等利用給付費交付金	5,673	(福祉課) 幼児教育・保育無償化に係る経費に対し交付されるもの（補助率1/2）
低所得者介護保険料軽減負担金	6,964	(長寿生きがい課) 所得の低い第1号被保険者の介護保険料の軽減分の一部が交付されるもの（補助率1/2）
養育医療給付国庫負担金	250	(健康いきいき課) 養育のため指定医療機関に入院することを必要とする未熟児等に対し、その養育に必要な医療の給付に対し交付されるもの（補助率1/2）

社会保障・税番号制度システム整備費補助金	5,053	(地域支援課) 次期自治体中間サーバ・プラットフォーム構築する経費に対して交付されるもの（補助率10/10）3,876千円 (町民課) 戸籍法の一部改正に伴うシステム改修業務に対し交付されるもの（補助率10/10）1,177千円
社会保障・税番号制度個人番号カード交付事務費補助金	4,351	(町民課) マイナンバー制度に係る個人番号カード関連事務費に対し交付されるもの（補助率 定額補助）
デジタル基盤改革支援補助金	34,166	(地域支援課) 地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係る標準準拠システムへの移行に向けた事業に対し交付されるもの（補助率10/10）
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	62,864	(総務課) 【新規】低所得者支援及び定額減税を補足する給付に対し交付されるもの（補助率10/10）
障害者自立支援事業費等補助金	4,000	(福祉課) 地域生活支援事業（日常生活用具給付、移動支援事業、相談支援事業等）に要する費用の一部が交付されるもの（補助率1/2）
子ども・子育て支援交付金	27,898	(福祉課) 子ども・子育て支援事業計画に基づき実施される地域子ども・子育て支援事業に対し交付されるもの（補助率1/3）
児童虐待・DV対策総合支援事業費補助金	1,372	(福祉課) 子ども家庭支援センター運営に係る経費に対し交付され

(第15款) 国庫支出金

(第2項) 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
3 衛生費国庫補助金	9,495	7,015	2,480	1 保健衛生費補助金	9,495
4 土木費国庫補助金	46,775	141,640	△94,865	1 社会資本整備総合交付金	34,565
				2 道路更新防災等対策事業 費補助金	12,210

15. 国庫支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要	
	るもの(補助率1/2)	
子どもの居場所支援臨時特例事業費補助金	5,567	(福祉課) 不登校の児童等を含め、家庭や学校に居場所がない子どもに対する支援に係る経費に対し交付されるもの(補助率1/2)
新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費補助金	35	(健康いきいき課) 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業に対し交付されるもの(補助率1/2)
疾病予防対策事業費等補助金	222	(健康いきいき課) 緊急風しん抗体検査事業に要する経費に対し交付されるもの(補助率1/2)
低所得者妊婦初回産科受診料支援事業補助金	10	(健康いきいき課) 低所得の妊婦に対する初回産科受診料の助成に対し交付されるもの(補助率1/2)
妊娠出産子育て支援交付金	9,162	(健康いきいき課) 妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施する事業に対し交付されるもの 支援金分(補助率2/3) 伴走型相談支援分(補助率1/2)
母子保健対策強化事業補助金	66	(健康いきいき課) 各種検診に必要な備品の整備に対し交付されるもの(補助率1/2)
住宅・建築物安全ストック形成事業補助金	315	(まちづくり整備課) 住宅及びブロック塀の耐震化の支援に関する事業について交付されるもの(補助率1/2)
防災・安全交付金	15,000	(まちづくり整備課) 舗装修繕等による道路環境の整備により、道路施設の老朽化に起因する交通事故の減少を図る事業に対し交付されるもの(補助率50%) ・舗装修繕工事(町道1-21号ほか)
狭あい道路整備等促進事業補助金	11,000	(まちづくり整備課) 狭あい道路の整備を促進する事業に対し交付されるもの(補助率1/2) ・町道根岸10号線工事
高規格道路整備事業補助金	8,250	(まちづくり整備課) 高規格道路を軸とした産業基盤へのアクセス強化に資する円滑な道路の整備事業に対し交付されるもの(補助率55%) ・町道1-23号用地・補償
道路メンテナンス事業補助金	12,210	(まちづくり整備課) 道路の老朽化対策のため、長寿命化修繕計画に基づき実施する道路メンテナンス事業に対し交付されるもの(補

(第15款) 国庫支出金

(第2項) 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
5 教育費国庫補助金	4,444	4,905	△461	1 教育費補助金	1,953
				2 社会教育費補助金	2,491
計	205,985	214,867	△8,882		

(第15款) 国庫支出金

(第3項) 委託金

1 総務費委託金	314	315	△1	1 戸籍住民基本台帳費委託金	314
2 民生費委託金	5,300	5,730	△430	1 社会福祉費委託金	5,254
				2 児童福祉費委託金	46
計	5,614	6,045	△431		

(第16款) 県支出金

(第1項) 県負担金

1 総務費県負担金	181	343	△162	1 戸籍住民基本台帳費負担金	181
2 民生費県負担金	323,757	316,614	7,143	1 社会福祉費負担金	156,412

16. 県支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	助率55%) ・橋梁定期点検21橋 ・橋梁長寿命化修繕計画策定
要保護児童生徒援助費補助金 155	(教育総務課) 経済的な理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に対する必要な援助を行うための経費に対し補助されるもの(補助率1/2)
特別支援教育就学奨励費補助金 601	(教育総務課) 特別学級に就学する児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、その負担能力に応じ、必要な援助を行うための経費に対し補助されるもの(補助率1/2)
公立学校情報機器整備費補助金 693	(教育総務課) 町立小中学校の情報機器の運営の支援に要する経費に対し交付されるもの(補助率1/3)
理科教育設備整備費等補助金 504	(教育総務課) 【新規】理科に関する教育を実施するための設備整備等の事業に対し交付されるもの(補助率1/2)
文化財保存事業費補助金 2,491	(生涯学習課) 埋蔵文化財のうち、緊急を要する確認調査・発掘調査に対し事業費の一部が交付されるもの(補助率1/2)

中長期在留者住居地届出等事務交付金 314	(町民課) 外国人(中長期在留者)の居住地届出等に係る事務に対し交付されるもの
基礎年金等事務費交付金 5,254	(町民課) 国民年金法等に基づき、基礎年金等の事務経費等に対し交付されるもの
特別児童扶養手当事務取扱交付金 46	(福祉課) 特別児童扶養手当の支給事務に要した経費に対し交付されるもの

旅券事務交付金 181	(町民課) パスポートの申請・交付事務の移譲に対し交付されるもの
保険基盤安定負担金 31,751	(町民課) 保険税軽減の対象になった被保険者の保険税軽減相当額の一部が交付されるもの(補助率3/4)
保険基盤安定(保険者支援分)負担金 6,718	(町民課) 保険税軽減の対象となった被保険者数に応じて平均保険税の一定割合が交付されるもの(補助率1/4)

(第16款) 県支出金

(第1項) 県負担金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				2 児童福祉費負担金	120,620
				3 老人福祉費負担金	46,725
3 衛生費県負担金	125	125	0	1 養育医療給付県負担金	125
4 県地方分権推進交付金	3,000	3,000	0	1 県地方分権推進交付金	3,000
計	327,063	320,082	6,981		

(第16款) 県支出金

(第2項) 県補助金

1 民生費県補助金	80,284	78,448	1,836	1 社会福祉費補助金	30,058
-----------	--------	--------	-------	------------	--------

16. 県支出金

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
障害者自立支援給付費負担金	117,843	(福祉課) 介護給付費、訓練等給付費、補装具給付費、自立支援医療費給付費等の一部が交付されるもの(補助率1/4)
未就学児均等割保険税負担金	99	(町民課) 保険料軽減の対象となった未就学児の被保険者均等割額の一部が交付されるもの(補助率1/4)
産前産後保険税負担金	1	(町民課) 【新規】出産する被保険者の産前産後期間相当分の均等割額及び所得割額の一部が交付されるもの(補助率1/4) (科目設定)
子どものための教育・保育給付費負担金	72,820	(福祉課) 保育所及び認定こども園等の運営に要した費用の一部が交付されるもの
障害児通所支援事業費負担金	15,840	(福祉課) 障害児通所支援事業(放課後等デイサービス、児童発達支援)に要する費用の一部が交付されるもの(補助率1/4)
児童手当県負担金	29,124	(福祉課) 中学校修了前までの児童を対象に1人につき月額10,000円(3歳未満及び3歳以上小学校修了前の第3子は15,000円、特例給付5,000円)が支給される児童手当に対し補助されるもの(補助率：被用者0～3歳未満分 4/45、それ以外 1/6)
子育てのための施設等利用給付費交付金	2,836	(福祉課) 幼児教育・保育無償化に係る経費に対し交付されるもの(補助率1/4)
保険基盤安定負担金	43,243	(町民課) 後期高齢者医療特別会計への基盤安定繰出金の一部が負担金として交付されるもの(補助率3/4)
低所得者介護保険料軽減負担金	3,482	(長寿生きがい課) 所得の低い第1号被保険者の介護保険料を軽減するための費用の一部が交付されるもの(補助率1/4)
養育医療給付県負担金	125	(健康いきいき課) 養育のため指定医療機関に入院することを必要とする未熟児等に対し、その養育に必要な医療の給付に対して交付されるもの(補助率1/4)
県地方分権推進交付金	3,000	(地域支援課) 県から権限を移譲された事務の経費に対し県から交付されるもの(令和5年度移譲率68%)

民生委員活動費等補助金	2,640	(福祉課) 民生委員児童委員活動の促進を図るため交付されるもの
-------------	-------	------------------------------------

(第16款) 県支出金

(第2項) 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
				2 児童福祉費補助金	49,981

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	(補助率10/10上限あり)
重度心身障害者医療費支給事業補助金 19,200	(福祉課) 重度心身障害者医療費の補助基本額の一部が交付されるもの(補助率1/2)
小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業補助金 29	(福祉課) 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付に係る費用の一部が交付されるもの(補助率3/4)
障害者自立支援事業費等補助金 2,000	(福祉課) 地域生活支援事業(日常生活用具給付、移動支援事業、相談支援事業等)に要する費用の一部が交付されるもの(補助率1/4)
障害者生活支援事業補助金 5,650	(福祉課) 障害者生活支援事業(生活サポート事業、在宅重度心身障害者手当支給事業)に係る費用の一部が交付されるもの(補助率一部又は1/2)
障害者福祉施設等支援事業補助金 448	(福祉課) 障害者福祉施設等支援事業に係る費用の一部が交付されるもの(補助率1/2)
在宅超重症心身障害児レスパイトケア事業補助金 90	(福祉課) 在宅超重症心身障害児の家族に対するレスパイトケア事業に係る費用の一部が交付されるもの(補助率1/2)
医療的ケア児者受入設備整備事業補助金 1	(福祉課) 障害児通所施設(放課後等デイサービス)、生活介護施設(入所を含まない)に対し、医療的ケア児者を受け入れるための備品(ベッド等)購入及び設備の改修の一部が交付されるもの(補助率1/2)(科目設定)
乳幼児医療費支給事業補助金 8,245	(福祉課) こども医療費(乳幼児分)の支給額に対し補助基本額の一部が交付されるもの(県補助対象：入・通院 小学校就学前 補助率1/2)
放課後児童対策事業費補助金 22,764	(福祉課) 保護者が昼間家庭にいない児童の健全な育成を図るため一定の基準に基づき一部が交付されるもの(補助率1/2又は1/3)
ひとり親家庭等医療費支給事業補助金 2,022	(福祉課) ひとり親家庭等医療費の支給額に対し補助基本額の一部が交付されるもの(補助率1/2)
特別保育事業費補助金 11,398	(福祉課) 子ども・子育て支援事業計画に基づき実施される地域子ども・子育て支援事業等に対し交付されるもの(補助率1/2、1/3又は7/8)
多子世帯保育料軽減事業費補助金 2,329	(福祉課) 多子世帯の経済的負担の軽減を図るため、県独自事業として保育所に入所する第3子以降の児童の保育料を助成

(第16款) 県支出金

(第2項) 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				3 老人福祉費補助金	245
2 衛生費県補助金	5,274	3,987	1,287	1 保健衛生費補助金	5,274

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要	
	するために交付されるもの（補助率1/2）	
子どもの居場所支援臨時特例事業費補助金	2,783	(福祉課) 不登校の児童等を含め、家庭や学校に居場所がない子どもに対する支援に係る費用に交付されるもの（補助率1/4）
埼玉県子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費補助金	440	(福祉課) 要保護児童等相談支援システム運用に係る経費に対し交付されるもの（補助率1/3）
在宅福祉事業費補助金	243	(長寿生きがい課) 老人クラブ活動等に係る経費の一部が交付されるもの（補助率2/3）
介護保険事業費補助金	2	(長寿生きがい課) 障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置事業及び社会福祉法人等による生活困難者に対する介護保険サービスにおける利用者負担額減額事業の一部が交付されるもの（科目設定）
市町村計画献血者確保促進事業費補助金	28	(健康いきいき課) 市町村が実施する献血者確保事業に要する経費に対し交付されるもの（補助率 人口2万人未満一律28,000円）
健康増進事業費補助金	500	(健康いきいき課) 健康増進事業に対し交付されるもの（補助率2/3）
骨髄移植ドナー助成費補助金	1	(健康いきいき課) 骨髄移植ドナー助成事業に要する経費に対し交付されるもの（補助率1/2）（科目設定）
効果的な熱中症予防対策支援事業費補助金	28	(健康いきいき課) 【新規】熱中症予防のための効果的な対策事業に要する経費に対し交付されるもの（補助率1/2）
自殺対策強化事業補助金	26	(健康いきいき課) 【新規】自殺対策強化事業に要する経費に対し交付されるもの（補助率2/3）
早期不妊治療費等補助金	100	(健康いきいき課) 早期不妊治療費等助成事業に要する経費に対し交付されるもの（補助率10/10）
埼玉県利用者支援事業（母子保健型）補助金	940	(健康いきいき課) 子育て世代包括支援センター運営のための経費に対し交付されるもの（補助率1/6）
埼玉県出産・子育て応援事業費補助金	3,247	(健康いきいき課) 妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施する事業に対し交付されるもの 支援金分（補助率1/6） 伴走型相談支援分（補助率1/4）

(第16款) 県支出金

(第2項) 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
3 農林水産業費県補助金	14,942	10,759	4,183	1 農業委員会費補助金	1,061
				2 農業振興費補助金	6,090
				3 農地費補助金	7,791
4 商工費県補助金	10,000	0	10,000	1 ふるさと創造資金	10,000
5 教育費県補助金	6,242	6,705	△463	1 教育総務費補助金	4,438

16. 県支出金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
マイナンバー情報連携体制整備事業補助金	254 (健康いきいき課) 【新規】予防接種台帳システムの改修に要する経費に対し交付されるもの(補助金2/3)
飼い主のいない猫の不妊・去勢手術推進事業補助金	150 (環境課) 地域における野良猫対策として、飼い主のいない猫への不妊・去勢手術に要する経費に対し交付されるもの(補助率10/10)
農業委員会交付金	1,061 (農政課) 農業委員会の運営に要する経費、農地等の利用関係の調査及び台帳の整備に要する経費に対し交付されるもの
経営所得安定対策事業費補助金	1,490 (農政課) 経営所得安定対策実施に伴う推進活動の経費に対し交付されるもの(補助率10/10)
農業次世代人材投資事業費補助金	750 (農政課) 青年就農者が給付を受ける農業次世代投資資金に対し交付されるもの(補助率10/10)
環境保全型農業直接支払事業補助金	438 (農政課) 農業分野において、自然循環機能の維持・増進に寄与する地域の共同活動に対し交付されるもの(補助率3/4)
明日の農業担い手塾補助金	1 (農政課) 嵐山町農業育成嵐丸塾の運営経費に対し交付されるもの(補助率3/4)(科目設定)
新規就農総合支援事業補助金	3,000 (農政課) 経営が不安定な就農直後の独立・自営就農者への支援に要する経費に対し交付されるもの(補助率10/10)
地域計画策定推進緊急対策事業補助金	411 (農政課) 【新規】地域計画の策定に向けた取組に対して交付されるもの(補助率10/10)
多面的機能支援事業補助金	4,491 (農政課) 農業農村地域の保全、景観の形成等多面的機能の維持及び発揮に寄与する地域の共同活動に対し交付されるもの(補助率3/4)
県費単独土地改良事業補助金	3,300 (農政課) 【新規】県費単独土地改良事業(農道整備)に係る工事費に対し交付されるもの(補助率：補助事業費の33%以内) ・広野地内農道整備工事
ふるさと創造資金	10,000 (企業支援課) 【新規】地域資源や強み等を活かして地域づくりに取り組む市町村に対し交付されるもの(補助率1/2) ・嵐山溪谷観光多目的広場造成工事
さわやか相談員設置費補助金	2,104 (教育総務課) いじめや不登校の児童生徒に支援や指導を行うさわやか相談員の設置費用に対し交付されるもの(補助率1/2)

(第16款) 県支出金

(第2項) 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				2 社会教育費補助金	1,804
△ 土木費県補助金	0	22,500	△22,500		
計	116,742	122,399	△5,657		

(第16款) 県支出金

(第3項) 委託金

1 総務費委託金	29,743	44,000	△14,257	1 総務管理費委託金	817
				2 徴税費委託金	27,643
				3 選挙費委託金	1
				4 統計調査費委託金	1,282

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
		補助上限1,052千円/人)
被災児童生徒就学等支援事業費補助金	1	(教育総務課) 東日本大震災等により被災し、経済的理由により就学等が困難な幼児、児童生徒の教育機会を確保するための経費に対し交付されるもの(補助率10/10)(科目設定)
スクールサポートスタッフ配置事業費補助金	2,333	(教育総務課) 感染症対策と学習保障の両立を図るため、教員の業務支援を行う人材派遣に対し交付されるもの(補助率2/3 補助上限700千円/人)
文化財保存事業費補助金	1,245	(生涯学習課) 埋蔵文化財のうち、緊急を要する確認調査・発掘調査に対し事業費の一部が交付されるもの(補助率1/4)
放課後子供教室推進事業費補助金	459	(生涯学習課) 放課後子ども教室推進事業に係る費用の一部が交付されるもの(補助率2/3)
森林ボランティア育成事業補助金	100	(生涯学習課) 森林ボランティア育成事業に対し交付されるもの(補助率10/10)

自衛官募集事務委託金	17	(地域支援課) 自衛官募集事務に対し交付されるもの
埼玉県地域人権啓発推進委託金	800	(地域支援課) 【新規】比企郡市人権フェスティバルの実施に対して交付されるもの
個人県民税徴収取扱費交付金	27,643	(税務課) 個人県民税に係る徴収金を賦課徴収した市町村に対し交付されるもの
在外選挙人名簿登録事務委託金	1	(総務課) 在外選挙人名簿登録事務に対し交付されるもの(科目設定)
学校基本調査事務交付金	11	(地域支援課) 学校教育行政に必要な学校に関する基本事項の調査経費に対し交付されるもの(補助率10/10)
人口統計調査事務交付金	38	(地域支援課) 住民の異動の状況、人口・世帯の状況、市町村の町(丁)字別の年齢別及び男女別人口の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料とするために行う調査経費に対し交付されるもの(補助率10/10)
人口動態調査事務交付金	20	(町民課) 出生、死亡、婚姻、離婚等の動向を国へ調査報告する事務に対し交付されるもの(補助率 定額補助)

(第16款) 県支出金

(第3項) 委託金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
2 民生費委託金	6	6	0	1 社会福祉費委託金	6
3 衛生費委託金	740	751	△11	1 保健衛生費委託金	740
4 土木費委託金	1,400	1,400	0	1 都市計画費委託金	1,400
計	31,889	46,157	△14,268		

(第17款) 財産収入

(第1項) 財産運用収入

1 財産貸付収入	5,635	5,340	295	1 土地建物貸付収入	5,635
----------	-------	-------	-----	------------	-------

17. 財産収入

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
経済センサス調査区管理経費交付金	3	(地域支援課) 経済センサス調査区管理経費に対し交付されるもの(補助率10/10)
農林業センサス調査経費交付金	1,080	(地域支援課) 2025年農林業センサスの準備事務に対し交付されるもの(補助率10/10)
国勢調査事務交付金	130	(地域支援課) 【新規】令和7年国勢調査の調査区設定事務に対し交付されるもの(補助率10/10)
療育手帳再発行事務委託金	6	(福祉課) 療育手帳の再発行事務に対し交付されるもの
彩の国環境保全交付金	56	(環境課) 騒音・振動・悪臭の公害対策関係事務に必要な経費の一部が交付されるもの
アライグマ個体分析調査業務委託金	585	(環境課) アライグマの捕獲処分における個体情報の報告事務に必要な経費の一部が交付されるもの
第二種特定鳥獣個体分析調査業務委託金	99	(環境課) 第二種特定鳥獣(イノシシ・ニホンジカ)の捕獲処分における個体情報の報告事務に必要な経費の一部が交付されるもの
オオムラサキの森・ホテルの里維持管理委託金	1,393	(環境課) オオムラサキの森・ホテルの里の保護管理のための巡視及び下草刈、施設の保守、軽微な修繕等の経費の一部が交付されるもの
建築確認申請調査事務委託金	7	(まちづくり整備課) 建築基準法に基づく申請書、届出の受付、送付等の行為に係る事務費に対し交付されるもの

土地賃貸料	3,192	(総務課) 鉄塔敷、ゴルフ用地等町有地の土地(普通財産)の賃貸料 2,505千円 (地域支援課) 交番及び駐在所用地の賃貸料 392千円 (農政課) 千年の苑手芸施設西側駐車場用地賃貸料 245千円 (まちづくり整備課) 【新規】区画整理事業により移管を受けた公園・緑地の敷地内に設置を許可した物件(電柱、電話柱及び地下埋設物等)について、使用を許可した行為について徴収するもの 50千円
建物賃貸料	2,443	(総務課)

(第17款) 財産収入

(第1項) 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
2 利子及び配当金	16	15	1	1 利子及び配当金	16
計	5,651	5,355	296		

(第17款) 財産収入

(第2項) 財産売却収入

1 不動産売却収入	1	1	0	1 土地売却収入	1
2 物品売却収入	1	1	0	1 物品売却収入	1
計	2	2	0		

(第18款) 寄附金

(第1項) 寄附金

1 一般寄附金	70,000	40,000	30,000	1 一般寄附金	70,000
2 民生費寄附金	1	1	0	1 社会福祉費寄附金	1
3 衛生費寄附金	11	11	0	1 自然・環境保全に対する寄附金	11
4 産業振興費寄附金	1	1	0	1 産業振興に対する寄附金	1
5 教育費寄附金	3	3	0	1 教育総務費寄附金	2
				2 保健体育費寄附金	1

18. 寄附金

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
		普通財産建物に対する賃借料
財政調整基金利子	7	(会計課) 財政調整基金の預金利子
減債基金利子	1	(会計課) 減債基金の預金利子
ふるさとづくり基金利子	1	(会計課) ふるさとづくり基金の預金利子
公共公益施設建設基金利子	2	(会計課) 公共公益施設建設基金の預金利子
福祉基金利子	1	(会計課) 福祉基金の預金利子
地域福祉人材育成基金利子	1	(会計課) 地域福祉人材育成基金の預金利子
スポーツ振興基金利子	1	(会計課) スポーツ振興基金の預金利子
土地開発基金利子	1	(会計課) 土地開発基金の預金利子
奨学資金貸付基金利子	1	(会計課) 奨学資金貸付基金の預金利子

土地売払収入	1	(総務課) 土地（普通財産）の売り払い収入（科目設定）
物品売払収入	1	(総務課) 公有財産の売り払い収入（科目設定）

一般寄附金	70,000	(総務課) 用途を特定しない寄附金（ふるさと納税寄附を含む）
社会福祉事業に対する指定寄附金	1	(総務課) 社会福祉事業に対する指定寄附金（科目設定）
自然・環境保全に対する指定寄附金	1	(総務課) 自然・環境保全に対する指定寄附金（科目設定）
里地里山づくり寄附金	10	(環境課) 里地里山づくりに対する指定寄附金
産業振興に対する指定寄附金	1	(総務課) 産業振興に対する指定寄附金（科目設定）
教育に対する指定寄附金	1	(総務課) 教育に対する指定寄附金（科目設定）
文化財保護事業に対する指定寄附金	1	(総務課) 文化財保護事業に対する指定寄附金（科目設定）
スポーツ振興に対する指定寄附金	1	(総務課)

(第18款) 寄附金

(第1項) 寄附金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
6 企業版ふるさと納税寄附金	1	0	1	1 企業版ふるさと納税寄附金	1
計	70,017	40,016	30,001		

(第19款) 繰入金

(第1項) 特別会計繰入金

1 国民健康保険特別会計繰入金	1	1	0	1 国民健康保険特別会計繰入金	1
2 後期高齢者医療特別会計繰入金	1	1	0	1 後期高齢者医療特別会計繰入金	1
3 介護保険特別会計繰入金	1	1	0	1 介護保険特別会計繰入金	1
計	3	3	0		

(第19款) 繰入金

(第2項) 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	200,000	280,000	△80,000	1 財政調整基金繰入金	200,000
2 減債基金繰入金	16,100	0	16,100	1 減債基金繰入金	16,100
3 地域福祉人材育成基金繰入金	948	998	△50	1 地域福祉人材育成基金繰入金	948
4 ふるさとづくり基金繰入金	94,114	53,254	40,860	1 ふるさとづくり基金繰入金	94,114
5 スポーツ振興基金繰入金	612	0	612	1 スポーツ振興基金繰入金	612
計	311,774	334,252	△22,478		

(第20款) 繰越金

(第1項) 繰越金

1 繰越金	150,000	150,000	0	1 前年度繰越金	150,000
計	150,000	150,000	0		

(第21款) 諸収入

(第1項) 延滞金加算金及び過料

1 延滞金	2,000	2,100	△100	1 延滞金	2,000
2 加算金	1	1	0	1 加算金	1
3 過料	1	1	0	1 過料	1

21. 諸収入

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
		地域のスポーツ振興に対する指定寄附金 (科目設定)
企業版ふるさと納税寄附金	1	(地域支援課) 企業版ふるさと納税寄附金

国民健康保険特別会計繰入金	1	(町民課) 前年度実績により返還が生じた場合に国民健康保険特別会計から繰り入れるもの (科目設定)
後期高齢者医療特別会計繰入金	1	(町民課) 前年度実績により返還が生じた場合に後期高齢者医療特別会計から繰り入れるもの (科目設定)
介護保険特別会計繰入金	1	(長寿生きがい課) 前年度実績により返還が生じた場合に介護保険特別会計から繰り入れるもの (科目設定)

財政調整基金繰入金	200,000	(総務課) 各年度間の財源調整のための財政調整基金からの繰り入れるもの
減債基金繰入金	16,100	(総務課) 【新規】臨時財政対策債の償還分として繰り入れるもの
地域福祉人材育成基金繰入金	948	(総務課) 地域福祉人材育成助成金等を交付するため繰り入れるもの
ふるさとづくり基金繰入金	94,114	(総務課) 地域活性化事業等に対し繰り入れるもの
スポーツ振興基金繰入金	612	(総務課) 【新規】スポーツの振興に対し繰り入れるもの

前年度繰越金	150,000	(総務課) 前年度決算における純剰余金

町税延滞金	2,000	(税務課) 町税の期限後納付に伴う延滞金
加算金	1	(税務課) 町税の申告の更正等が行われた場合の加算金 (科目設定)
過料	1	(税務課)

(第21款) 諸収入

(第1項) 延滞金加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
計	2,002	2,102	△100		

(第21款) 諸収入

(第2項) 町預金利子

1 町預金利子	7	5	2	1 預金利子	7
計	7	5	2		

(第21款) 諸収入

(第3項) 受託事業収入

1 民生費受託事業収入	14,517	14,823	△306	1 後期高齢者医療健康診査受託事業収入	7,185
				2 一体的実施等受託事業収入	7,332
2 農林水産業費受託事業収入	109	109	0	1 農業者年金業務受託収入	109
計	14,626	14,932	△306		

(第21款) 諸収入

(第4項) 雑入

1 弁償金	1	1	0	1 弁償金	1
2 雑入	33,481	44,093	△10,612	1 し尿券売捌手数料	209
				2 広告料	740
				3 雑入	32,532

21. 諸収入

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	町税における過料 (科目設定)

歳計現金預金利子	7	(会計課) 歳計現金の運用による預金利子

後期高齢者医療健康診査受託事業収入	7,185	(町民課) 後期高齢者の健康診査に対し埼玉県後期高齢者医療広域連合から交付されるもの
一体的実施等受託事業収入	7,332	(町民課) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に対し交付されるもの
農業者年金業務受託収入	109	(農政課) 農業者年金基金との委託契約に係る事務処理に係る経費に対し交付されるもの

弁償金	1	(総務課) 損害賠償金又は実費弁償金を受け入れるもの (科目設定)
し尿券売捌手数料	209	(会計課) し尿券の売り捌きに係る手数料
広告料	740	(地域支援課) 町広報紙の広告料 570千円 掲載1段につき 2万円 (半分1万円) ホームページバナー広告料 170千円
コピー代	56	(総務課) 来庁者等のコピー使用料 20千円 (生涯学習課) ふれあい交流センターのコピー使用料 36千円
行政バス使用料	1,000	(総務課) 行政バス使用者の使用料
公益財団法人埼玉県市町村振興協会市町村交付金	15,000	(総務課) 市町村振興宝くじの収益金から市町村の振興のために交付されるもの
市町村交通災害共済加入推進費	131	(町民課) 市町村交通災害共済加入推進等の事務費として交付されるもの
学童保育室電気料	1,351	(福祉課) 学童保育室 (2室) の電気料金の負担金

(第21款) 諸収入

(第4項) 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額

21. 諸収入

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
居宅介護支援サービス計画作成料	928	(長寿生きがい課) 地域包括支援センターで実施する指定介護予防支援に係る介護予防マネジメントプラン作成料
学生実習委託金	12	(健康いきいき課) 実習生の受け入れに対し交付されるもの
集団検診受益者納付金	821	(健康いきいき課) 集団がん検診、集団婦人科検診の受診者より委託料の一部負担として納付されるもの
資源物売却代金	6,108	(環境課) 紙衣類、アルミ缶の資源物の売却代金
緑の少年団活動助成金	110	(環境課) 緑の少年団が行う活動に助成する市町村に交付されるもの(補助率10/10)
緑化事業等交付金	543	(環境課) 緑化のため樹木等の植栽・樹勢回復及び管理に対し、緑の募金成果の範囲内で交付されるもの
庁舎自動販売機管理料	360	(総務課) 役場庁舎内に設置している自動販売機等の管理料
地域活力創出拠点自動販売機管理料	60	(企業支援課) 地域活力創出拠点に設置している自動販売機等の管理料
B&G海洋センター自動販売機管理料	120	(生涯学習課) B&G海洋センターに設置している自動販売機の管理料
図書館自動販売機管理料	60	(生涯学習課) 図書館に設置している自動販売機の管理料
交流センター自動販売機管理料	120	(生涯学習課) 交流センターに設置している自動販売機の管理料
タクシープール使用料	468	(まちづくり整備課) 武蔵嵐山駅タクシープールの使用料 3件
駅前広場使用料	480	(まちづくり整備課) 武蔵嵐山駅前広場送迎用バス等の使用料 10件
地図代	80	(まちづくり整備課) 白地図及び都市計画図の販売代金 105件
町民講座参加料	101	(生涯学習課) 町民講座の参加料
後期高齢者特別調整交付金	2,000	(町民課) 埼玉県後期高齢者医療広域連合補助金交付要綱に基づく人間ドック受診料等に対し交付されるもの
太陽光発電売電収入	150	(企業支援課) 花見台工業団地管理センター太陽光発電による売電収入
幼稚園預かり保育参加料	247	(教育総務課) 嵐山幼稚園預かり保育の参加料
高額医療合算介護サービス等費介護保険 利用料助成金返還金	500	(長寿生きがい課) 高額医療合算介護サービス費のうち介護保険利用助成金支給分の返還金

(第21款) 諸収入

(第4項) 雑入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
計	33,482	44,094	△10,612		

21. 諸収入

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
介護予防ケアマネジメント料	876 (長寿生きがい課) 地域包括支援センターで実施する、介護予防・日常生活支援総合事業に係る介護予防ケアマネジメント料として支払われるもの
放課後子供教室参加料	15 (生涯学習課) 放課後子供教室の参加料
緊急通報システム個人負担金	5 (長寿生きがい課) 緊急通報システムペンダント型無線発信機の電池代として個人が負担するもの
子ども家庭支援センター 実費食事代	65 (福祉課) 子ども家庭支援センターにおけるおやつ代 平常日1回50円 長期休暇1回100円
緊急通報システム回線使用料	44 (長寿生きがい課) 【新規】緊急通報システムの回線を共同利用している町村からの回線使用料
その他雑入	721 (総務課) ・その他歳入科目の区分に該当しない収入 307千円 (健康いきいき課) ・調理講座の食材等に係る参加者実費負担として納付されるもの 4千円 (生涯学習課) ・ふれあいじゅく参加料 4千円 ・ふれあい講座参加料 15千円 ・B&G海洋センター自動販売機販売手数料 96千円 ・子ども大学参加料 9千円 ・図書館利用カードの再交付料 20千円 ・利用者申請による図書館資料複写料 5千円 ・図書館資料の汚損・破損・紛失による弁償代金 3千円 ・新聞及び除籍本等の資源売却代金 4千円 ・交流センター公衆電話使用料 1千円 (農政課) ・ポンプ施設への取水のため石代堰に係る電気料の1/2を嵐山南部土地改良区が負担するもの 101千円 ・嵐山南部堆肥生産利用組合が保険料を負担するもの 16千円 (企業支援課) ・観光協会が負担する河川使用料 129千円 (会計課) ・その他歳入科目の区分に該当しない収入 (科目設定) 1千円 (教育総務課) ・各中学校に設置している公衆電話の使用料 6千円

(第21款) 諸収入

(第△項) 貸付金元利収入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
△ 平沢土地区画整理 事業貸付金元金収入	0	32,000	△32,000		
計	0	32,000	△32,000		

(第22款) 町債

(第1項) 町債

1 土木債	83,500	181,800	△98,300	1 防災・安全事業債	13,500
				2 公共施設等適正管理推進 事業債	18,000
				3 狭あい道路整備等促進事 業債	9,900
				4 高規格道路整備事業債	6,000
				5 緊急自然災害防止対策事 業債	500
				6 都市下水路整備事業債	35,600
2 農林水産業債	7,700	0	7,700	1 埼玉県ふるさと創造貸付 金	7,700
3 商工債	10,000	0	10,000	1 埼玉県ふるさと創造貸付 金	10,000
4 臨時財政対策債	20,000	62,000	△42,000	1 臨時財政対策債	20,000
△ 教育債	0	9,900	△9,900		
計	121,200	253,700	△132,500		

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要

防災・安全事業債	13,500	(総務課) 地域の防災・減災及び安全を実現する整備計画に基づき実施される事業に対し起債するもの(充当率90%) ・舗装修繕工事(町道1-21号ほか)
公共施設等適正管理推進事業債(道路施設)	18,000	(総務課) 公共施設等の長寿命化に係る事業に対し起債するもの(充当率90%) ・(長寿命化)町道1-14号舗装修繕工事
狭あい道路整備等促進事業債	9,900	(総務課) 狭あい道路整備等促進事業に対し起債するもの(充当率90%) ・町道根岸10号線道路工事
高規格道路整備事業債	6,000	(総務課) 産業基盤へのアクセス強化に資する高規格道路整備事業に対し起債するもの(充当率90%) ・町道1-23号用地・補償
緊急自然災害防止対策事業債	500	(総務課) 地方単独で実施する防災基盤整備事業に対し起債するもの(充当率100%) ・町道志賀47号線雨水対策事業
都市下水路整備事業債	35,600	(総務課) 【新規】地方単独事業として行う都市下水路整備事業に対し起債するもの(充当率75%)
埼玉県ふるさと創造貸付金	7,700	(総務課) 農道整備工事のため、埼玉県ふるさと創造貸付金により起債するもの(充当率100%) ・広野地区農道整備工事
埼玉県ふるさと創造貸付金	10,000	(総務課) 【新規】観光多目的広場整備のため、埼玉県ふるさと創造貸付金により起債するもの(充当率100%) ・嵐山溪谷観光多目的広場造成工事
臨時財政対策債	20,000	(総務課) 地方財政対策において通常収入不足分の補てん措置の特例として発行されるもの

3. 歳 出

(第1款) 議会費

(第1項) 議会費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	88,303	86,235	2,068				88,303
(1) 議員報酬費等				(議会事務局)			
	63,633	61,254	2,379				63,633
(2) 一般職給与費等				(総務課)			
	17,177	17,070	107				17,177
(3) 議会事務局総務事業				(議会事務局)			
	1,680	1,796	△116				1,680
(4) 議会運営事業				(議会事務局)			
	4,121	4,438	△317				4,121

1. 議会費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
1 報酬	37,555	1 議員報酬費等 63,633		
2 給料	9,388	2 一般職給与費等 17,177		
3 職員手当等	21,604	3 議会事務局総務事業 1,680		
4 共済費	13,198	4 議会運営事業 4,121		
7 報償費	200	5 議会報発行事業 1,300		
8 旅費	57	6 政務活動研究助成事業 390		
9 交際費	225	7 議会議員政治倫理審査会 2		
10 需用費	1,548	事業		
11 役務費	451			
12 委託料	2,943			
13 使用料及び 賃借料	1			
18 負担金補助 及び交付金	1,133			
				議員の報酬、期末手当及び議員年金廃止 に伴う公費負担に要する経費
1 報酬	36,820	議員報酬 36,820		
3 職員手当等	16,562	議員期末手当 16,562		
4 共済費	10,251	議員共済会負担金 10,251		
			議会事務局職員の給与 2人	
2 給料	9,388	一般職 9,388		
3 職員手当等	4,842	管理職手当 660		
		扶養手当 156		
		住居手当 1		
		一般職通勤手当 110		
		一般職期末手当 2,146		
		勤勉手当 1,769		
4 共済費	2,947	市町村共済組合負担金（一般職） 2,947		
			議会事務局の一般行政事務執行に要する 経費	
1 報酬	734	会計年度任用職員報酬 734		
3 職員手当等	200	時間外勤務手当 200		
8 旅費	3	普通旅費 2		
		特別旅費 1		
18 負担金補助 及び交付金	743	埼玉県町村議会議長会負担金 679		
		比企郡町村議会議長会負担金 14		
		埼玉県町村議会議長会視察研修負 担金 50		
			議会を運営するための経費	
7 報償費	200	報償費 200		
8 旅費	53	費用弁償 1		
		普通旅費 26		
		特別旅費 26		
9 交際費	225	交際費 225		
10 需用費	248	消耗品費 248		
11 役務費	451	通信運搬費 451		

(第1款) 議会費

(第1項) 議会費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(5) 議会報発行事業							(議会事務局)
	1,300	1,300	0				1,300
(6) 政務活動研究助成事業							(議会事務局)
	390	375	15				390
(7) 議会議員政治倫理審査会事業							(議会事務局)
	2	2	0				2
計	88,303	86,235	2,068				88,303

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

1 一般管理費	407,482	376,274	31,208	25,876		34,560	347,046
---------	---------	---------	--------	--------	--	--------	---------

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
12 委託料	2,943	会議録調製委託料 2,943	
13 使用料及び 賃借料	1	会場借上料 1	
10 需用費	1,300	印刷製本費 1,300	「議会だよりらんざん」を年4回、編集・発行に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	390	政務活動費 390	議員の調査研究に資するため、必要な経費の一部として会派又は議員に対し政務活動費を交付するための経費
1 報酬	1	委員報酬 1	議会議員政治倫理審査会の運営に要する経費(科目設定)
8 旅費	1	費用弁償 1	

1 報酬	27	1 特別職給与費等 24,345	
2 給料	58,118	2 一般職給与費等 96,021	
3 職員手当等	42,526	3 総務管理事業 4,078	
4 共済費	35,785	4 秘書事務事業 787	
7 報償費	23,925	5 庁用品購入等事業 6,063	
8 旅費	141	6 会計年度任用職員管理事業 14,373	
9 交際費	600	7 被服貸与事業 400	
10 需用費	8,114	8 功績表彰審査委員会運営事業 30	
11 役務費	18,611	9 功績表彰事業 180	
12 委託料	103,207	10 特別職報酬等審議会運営事業 2	
13 使用料及び 賃借料	31,179	11 公務災害補償等審査会運営事業 2	
17 備品購入費	79	12 職員等表彰事業 4	
18 負担金補助 及び交付金	85,168	13 職員安全衛生管理事業 2,452	
19 扶助費	1	14 公務災害補償事業 912	
21 補償、補填 及び賠償金	1	15 職員育成事業 386	
		16 埼玉県市町村総合事務組合(退職手当)負担事業 74,805	
		17 給与・人事システム運用管理事業 801	
		18 住民・税情報システム運用管理事業 72,272	
		19 財政管理事業 6,967	
		20 電子自治体推進事業 68,052	
		21 平和事業 8	
		22 ふるさと納税推進事業 34,540	

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 特別職給与費等				(総務課)			
	24,345	24,252	93				24,345
(2) 一般職給与費等				(総務課)			
	96,021	92,762	3,259				96,021
(3) 総務管理事業				(総務課)			
	4,078	4,499	△421				4,078
(4) 秘書事務事業				(総務課)			
	787	887	△100				787

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		23 企業版ふるさと納税推進 事業	2
			町長・副町長の給与
2 給料	15,048	町長	8,136
		副町長	6,912
3 職員手当等	6,773	特別職期末手当	6,773
4 共済費	2,524	市町村共済組合負担金（特別職）	2,524
			総務課職員等の給与 16人
2 給料	43,070	一般職	43,070
3 職員手当等	34,974	管理職手当	1,668
		扶養手当	852
		住居手当	866
		一般職通勤手当	528
		一般職期末手当	11,710
		勤勉手当	9,606
		日直手当	1,364
		児童手当	8,380
4 共済費	17,977	市町村共済組合負担金（一般職）	14,803
		社会保険料	3,174
			総務課の一般行政事務執行に要する経費
3 職員手当等	779	管理職員特別勤務手当	114
		時間外勤務手当	665
7 報償費	1	報償費	1
8 旅費	15	普通旅費	5
		特別旅費	10
10 需用費	762	消耗品費	672
		食糧費	90
11 役務費	1,715	手数料	20
		総合賠償保険料	1,695
12 委託料	233	職員採用試験実施委託料	233
13 使用料及び 賃借料	150	使用料	150
18 負担金補助 及び交付金	422	埼玉県町村会負担金	349
		比企郡町村会負担金	49
		小川地区安全運転管理者協会負担 金	16
		埼玉県社会保険協会負担金	8
21 補償、補填 及び賠償金	1	賠償金	1
			町長交際費等に係る経費
8 旅費	30	特別旅費	30
9 交際費	600	交際費	600
10 需用費	35	消耗品費	2
		印刷製本費	33

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(5) 庁用品購入等事業							(総務課)
	6,063	5,905	158			諸収入 20 20	6,043
(6) 会計年度任用職員管理事業							(総務課)
	14,373	7,773	6,600				14,373
(7) 被服貸与事業							(総務課)
	400	400	0				400
(8) 功績表彰審査委員会運営事業							(総務課)
	30	30	0				30
(9) 功績表彰事業							(総務課)
	180	161	19				180
(10) 特別職報酬等審議会運営事業							(総務課)
	2	2	0				2
(11) 公務災害補償等審査会運営事業							(総務課)
	2	2	0				2
(12) 職員等表彰事業							(総務課)
	4	2	2				4
(13) 職員安全衛生管理事業							(総務課)
	2,452	2,522	△70				2,452
(14) 公務災害補償事業							(総務課)
	912	912	0				912
(15) 職員育成事業							(総務課)
	386	374	12				386

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
11 役務費	17	広告料	17	
18 負担金補助 及び交付金	105	研修負担金	105	
10 需用費	5,865	消耗品費	1,865	庁舎内における備品、事務機器及び一般事務の消耗品等に要する経費
		印刷製本費	4,000	
13 使用料及び 賃借料	198	テレビ受信料	59	
		機械器具借上料	139	
4 共済費	14,373	社会保険料	14,373	会計年度任用職員の社会保険、雇用保険、労災保険等管理に要する経費
10 需用費	400	被服費	400	嵐山町職員被服貸与規程により貸与される被服の購入に要する経費
1 報酬	25	委員報酬	25	功績表彰審査委員会の運営に要する経費
8 旅費	5	費用弁償	5	
7 報償費	83	報償品費	83	町の振興発展に特に顕著な功績者を表彰するための経費
10 需用費	14	消耗品費	14	
11 役務費	83	筆耕料	83	
1 報酬	1	委員報酬	1	特別職報酬等審議会に要する経費（科目設定）
8 旅費	1	費用弁償	1	
1 報酬	1	委員報酬	1	公務災害補償等審査会に要する経費（科目設定）
8 旅費	1	費用弁償	1	
7 報償費	1	報償品費	1	職員等の表彰に要する経費（科目設定）
11 役務費	3	筆耕料	3	
7 報償費	840	報償金	840	職員の職場における安全と健康を保持するための経費
12 委託料	1,612	職員定期健康診断委託料	1,500	
		ストレスチェック委託料	112	
4 共済費	911	地方公務員災害補償基金負担金	911	職員の公務災害対応に要する経費
19 扶助費	1	職員公務災害等見舞金	1	
7 報償費	100	報償金	100	職員の人材育成に要する経費
8 旅費	89	普通旅費	61	
		特別旅費	28	
10 需用費	16	消耗品費	16	
18 負担金補助 及び交付金	181	研修受講負担金	180	
		職員資格取得等補助金	1	

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国庫支出金	地方債	その他	
(16) 埼玉県市町村総合事務組合(退職手当)負担事業 (総務課)							
	74,805	96,732	△21,927				74,805
(17) 給与・人事システム運用管理事業 (総務課)							
	801	845	△44				801
(18) 住民・税情報システム運用管理事業 (地域支援課)							
	72,272	53,081	19,191	25,876 国庫支出金 25,876			46,396
(19) 財政管理事業 (総務課)							
	6,967	10,069	△3,102				6,967
(20) 電子自治体推進事業 (地域支援課)							
	68,052	55,012	13,040				68,052
(21) 平和事業 (総務課)							
	8	54	△46				8

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	74,805	埼玉県市町村総合事務組合（退職 手当）負担金 74,805	埼玉県市町村総合事務組合へ支払う退職 手当負担金
10 需用費	9	印刷製本費 9	職員給与の計算システム及び人事管理シ ステムの運用管理に要する経費
13 使用料及び 賃借料	792	使用料 792	
10 需用費	306	消耗品費 306	
11 役務費	1,533	通信運搬費 1,533	住民情報・税情報を処理する電算システ ムの運用管理に要する経費 ・自治体情報システム標準化・共通化事 業
12 委託料	58,918	電算委託料 58,918	
13 使用料及び 賃借料	4,538	使用料 4,538	
18 負担金補助 及び交付金	6,977	中間サーバー・プラットフォーム 利用負担金 6,977	
10 需用費	468	消耗品費 44 印刷製本費 424	
12 委託料	2,791	電算委託料 1,801 財務書類作成支援業務委託 990	予算編成、起債、交付税等各種調査作成 等の事務に要する経費
13 使用料及び 賃借料	3,708	機械器具借上料 3,708	
10 需用費	236	消耗品費 186 修繕料 50	
11 役務費	3,615	通信運搬費 3,615	内部情報系システム更新及び町内公共施 設ネットワークの運用管理、庁内グルー プウェアシステム、情報セキュリティ強 靱化対策の運用管理に要する経費
12 委託料	39,653	電算委託料 38,597 コンサルティング委託料 1,056	
13 使用料及び 賃借料	21,793	使用料 4,223 機械器具借上料 17,570	【新規】内部情報系システム機器更新業 務 【新規】庁舎内Wi-Fi更新業務 【新規】Microsoft365ライセンス利用料
17 備品購入費	79	備品購入費 79	
18 負担金補助 及び交付金	2,676	埼玉県電子自治体推進会議負担金 50 埼玉県町村情報システム共同化推 進協議会負担金 1,299 埼玉県自治体情報セキュリティク ラウド負担金 569 埼玉県電子申請サービス負担金 213 埼玉県市町村共同クラウド負担金 500 地方公共団体情報システム機構（ J-LIS）サービス利用負担金 45	
10 需用費	2	消耗品費 2	「嵐山町非核平和都市宣言」の趣旨に則 り、平和意識の醸成と啓発に要する経費
11 役務費	4	通信運搬費 4	

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(22) ふるさと納税推進事業							(総務課)
	34,540	19,998	14,542			34,540 繰入金 34,540	
(23) 企業版ふるさと納税推進事業							(地域支援課)
	2	0	2				2
2 文書広報費	14,612	14,487	125	17		570	14,025
(1) 文書送達事業							(総務課)
	7,000	6,000	1,000				7,000
(2) 法規管理事業							(総務課)
	1,750	1,978	△228				1,750
(3) ファイリング事業							(総務課)
	166	153	13				166
(4) 情報公開・個人情報保護推進事業							(総務課)
	2	2	0				2
(5) 広報紙発行事業							(地域支援課)
	5,561	5,561	0	17 県支出金 17		570 諸収入 570	4,974
(6) 広聴事業							(地域支援課)
	30	30	0				30
(7) 情報発信事務事業							(地域支援課)
	103	763	△660				103
3 会計管理費	29,971	28,025	1,946				29,971

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
18 負担金補助 及び交付金	2	平和首長会議負担金	2	
				ふるさと納税の推進に要する経費
7 報償費	22,900	寄附者謝礼	22,900	
11 役務費	11,640	手数料	11,640	
				【新規】企業版ふるさと納税の推進に要する経費（科目設定）
10 需用費	1	消耗品費	1	
11 役務費	1	手数料	1	
1 報酬	1	1 文書送達事業	7,000	
7 報償費	30	2 法規管理事業	1,750	
8 旅費	1	3 ファイリング事業	166	
10 需用費	5,702	4 情報公開・個人情報保護 推進事業	2	
11 役務費	7,000	5 広報紙発行事業	5,561	
13 使用料及び 賃借料	1,842	6 広聴事業	30	
18 負担金補助 及び交付金	36	7 情報発信事務事業	103	
				各課で送付する郵便物にかかる郵便料に 要する経費
11 役務費	7,000	通信運搬費	7,000	
				データ化した例規集を検索、閲覧及び管 理するシステムに要する経費
10 需用費	11	消耗品費	11	
13 使用料及び 賃借料	1,739	使用料	1,739	
				ファイリング管理システム運用管理に要 する経費
10 需用費	166	消耗品費	166	
				情報公開制度及び個人情報保護制度の運 用に要する経費（科目設定）
1 報酬	1	委員報酬	1	
8 旅費	1	費用弁償	1	
				毎月1日に発行する町の情報発信を行う 広報紙「広報嵐山」の発行に要する経費
10 需用費	5,525	消耗品費 印刷製本費	25 5,500	
18 負担金補助 及び交付金	36	日本広報協会負担金	36	
				町政モニター制度等広聴活動に要する経 費
7 報償費	30	報償費	30	
				武蔵嵐山駅デジタルサイネージの運用等 に要する経費
13 使用料及び 賃借料	103	使用料	103	
1 報酬	1,100	1 一般職給与費等	21,037	
2 給料	11,669	2 会計管理総務事業	8,934	
3 職員手当等	5,783			
4 共済費	3,613			
8 旅費	30			

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 一般職給与費等							(総務課)
	21,037	22,681	△1,644				21,037
(2) 会計管理総務事業							(会計課)
	8,934	5,344	3,590				8,934
4 財産管理費	159,587	115,252	44,335			3,131	156,456
(1) 庁舎管理事業							(総務課)
	64,547	51,214	13,333			418 使用料及び 手数料 57 諸収入 361	64,129

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
10 需用費	579		
11 役務費	7,197		
			会計課職員の給与 3人
2 給料	11,669	一般職 11,669	
3 職員手当等	5,755	管理職手当 660	
		扶養手当 180	
		住居手当 1	
		一般職通勤手当 136	
		一般職期末手当 2,618	
		勤勉手当 2,160	
4 共済費	3,613	市町村共済組合負担金（一般職） 3,613	
			会計課の一般行政事務執行に要する経費
1 報酬	1,100	会計年度任用職員報酬 1,100	【新規】指定金融機関振込等手数料
3 職員手当等	28	時間外勤務手当 28	
8 旅費	30	費用弁償 24	
		普通旅費 6	
10 需用費	579	消耗品費 170	
		印刷製本費 409	
11 役務費	7,197	通信運搬費 82	
		手数料 7,115	
1 報酬	2,745	1 庁舎管理事業 64,547	
8 旅費	203	2 電話交換事業 2,581	
10 需用費	36,912	3 公用車管理事業 16,615	
11 役務費	4,987	4 行政バス運行事業 4,000	
12 委託料	31,172	5 普通財産管理事業 131	
13 使用料及び 賃借料	11,855	6 ふるさとづくり基金管理 事業 71,711	
24 積立金	71,713	7 公共公益施設建設基金管 理事業 2	
			庁舎及び庁舎敷地内の維持管理に要する 経費
10 需用費	33,913	消耗品費 250	
		燃料費 19	
		光熱水費 33,344	
		修繕料 300	
11 役務費	3,346	消防設備保守点検料 105	
		通信運搬費 2,794	
		火災保険料 447	
12 委託料	27,172	電気保安管理委託料 968	
		警備委託料 264	
		庁舎総合管理業務委託料 25,133	
		廃棄物収集運搬業務委託料 807	
13 使用料及び 賃借料	116	使用料 3	
		機械器具借上料 113	

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 電話交換事業							(総務課)
	2,581	2,479	102				2,581
(3) 公用車管理事業							(総務課)
	16,615	16,416	199				16,615
(4) 行政バス運行事業							(総務課)
	4,000	3,500	500			1,000 諸収入	3,000
						1,000	
(5) 普通財産管理事業							(総務課)
	131	131	0				131
(6) ふるさとづくり基金管理事業							(総務課)
	71,711	41,511	30,200			1,711 地方譲与税	70,000
						1,700 財産収入	
						1 寄附金	
						10	
(7) 公共公益施設建設基金管理事業							(総務課)
	2	1	1			2 財産収入	
						2	
5 財政調整基金費	8	8	0				8
(1) 財政調整基金等管理事業							(総務課)
	8	8	0			8 財産収入	
						8	
6 企画費	82,421	88,696	△6,275			170	82,251

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			電話交換業務及び電話交換機に要する経費
1 報酬	1,572	会計年度任用職員報酬 1,572	
8 旅費	48	費用弁償 48	
13 使用料及び賃借料	961	機械器具借上料 961	
			公用車の管理及びリースに要する経費
1 報酬	1,173	会計年度任用職員報酬 1,173	
8 旅費	155	費用弁償 155	
10 需用費	2,973	消耗品費 81 燃料費 2,517 修繕料 375	
11 役務費	1,536	自動車損害保険料 1,536	
13 使用料及び賃借料	10,778	自動車借上料 10,778	
			町内外の視察研修等に利用する行政バスの運行管理に要する経費
12 委託料	4,000	行政バス運行委託料 4,000	
			町所有の普通財産の管理に要する経費
10 需用費	26	消耗品費 26	
11 役務費	105	火災保険料 105	
			里地里山づくり寄附等ふるさとづくりを推進するため、ふるさとづくり基金に積み立てる経費
24 積立金	71,711	ふるさとづくり基金積立金 71,711	
			公共公益施設の建設のため公共公益施設建設基金に積み立てる経費
24 積立金	2	公共公益施設建設基金積立金 2	
24 積立金	8	1 財政調整基金等管理事業 8	
			災害復旧や財源不足などの財源を確保するため、財政調整基金等に積み立てる経費
24 積立金	8	財政調整基金積立金 7 減債基金積立金 1	
1 報酬	50	1 一般職給与費等 65,821	
2 給料	36,879	2 企画総務事業 1,660	
3 職員手当等	19,098	3 男女共同参画推進事業 60	
4 共済費	11,344	4 一部事務組合管理費負担	
7 報償費	180	事業 7,731	

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 一般職給与費等				(総務課)			
	65,821	73,760	△7,939				65,821
(2) 企画総務事業				(地域支援課)			
	1,660	1,650	10				1,660
(3) 男女共同参画推進事業				(地域支援課)			
	60	82	△22				60
(4) 一部事務組合管理費負担事業				(地域支援課)			
	7,731	7,096	635				7,731
(5) ホームページ運用管理事業				(地域支援課)			
	2,973	2,122	851			170 諸収入	2,803
						170	
(6) 広域路線バス運行事業				(地域支援課)			
	3,636	3,456	180				3,636
(7) 嵐山まもり隊支援事業				(地域支援課)			
	360	350	10				360
(8) 地方版総合戦略検証等事業				(地域支援課)			
	180	180	0				180

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
8 旅費	26	5 ホームページ運用管理事業		
10 需用費	366	2,973		
13 使用料及び 賃借料	2,973	6 広域路線バス運行事業		
18 負担金補助 及び交付金	11,505	7 嵐山まもり隊支援事業 8 地方版総合戦略検証等事業		
			地域支援課職員の給与 10人	
2 給料	36,879	一般職 36,879		
3 職員手当等	17,598	管理職手当 1,164 扶養手当 1,056 住居手当 336 一般職通勤手当 482 一般職期末手当 7,946 勤勉手当 6,614		
4 共済費	11,344	市町村共済組合負担金（一般職） 11,344		
				地域支援課の一般行政事務執行に要する
3 職員手当等	1,500	時間外勤務手当 1,500		経費
8 旅費	16	普通旅費 16		
10 需用費	6	消耗品費 6		
18 負担金補助 及び交付金	138	定峰峠トンネル開削促進期成同盟 会負担金 8 宇宙・産学官・地域連携コンソー シアム負担金 30 比企元気アップ事業負担金 100		
			男女の人権の尊重と男女共同参画に向け	
1 報酬	50	委員報酬 50	た意識の醸成を図るため、広報啓発活動	
8 旅費	10	費用弁償 10	等を推進する経費	
			比企広域市町村圏組合への管理費の負担	
18 負担金補助 及び交付金	7,731	比企広域市町村圏組合負担金 7,731	金	
			嵐山町ホームページの運営管理に要する	
13 使用料及び 賃借料	2,973	使用料 2,973	経費	
			地域住民の日常生活に必要な交通手段を	
18 負担金補助 及び交付金	3,636	広域路線バス負担金 3,636	広域的に確保するための広域バス路線運	
			行に要する経費	
			嵐山町をあらゆる面で守っていきたい、	
10 需用費	360	消耗品費 360	支えたいというグループに対し支援を行	
			うための経費	
			嵐山町総合戦略の検証等を行うための経	
7 報償費	180	委員報償 180	費	

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
7 公平委員会費	40	88	△48				40
(1) 一部事務組合理企広域公平委員会負担事業 (総務課)							
	40	88	△48				40
8 自治振興費	25,808	24,618	1,190				25,808
(1) 行政区運営推進事業 (地域支援課)							
	21,184	21,064	120				21,184
(2) 地区集会所等補助事業 (地域支援課)							
	2,029	959	1,070				2,029
(3) コミュニティ推進事業 (地域支援課)							
	2,595	2,595	0				2,595
9 町民活動推進費	38,702	39,669	△967			3,333	35,369
(1) 交流センター運営協議会運営事業 (生涯学習課)							
	54	54	0				54

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	40	1 一部事務組同比企広域公 平委員会負担事業 40	
			比企広域公平委員会の運営に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	40	比企広域市町村圏組合負担金 40	
7 報償費	12,681	1 行政区運営推進事業 21,184	
8 旅費	18	2 地区集会所等補助事業 2,029	
13 使用料及び 賃借料	24	3 コミュニティ推進事業 2,595	
18 負担金補助 及び交付金	13,085		
			行政事務の円滑な運営を図るため、行政 区の運営に要する経費
7 報償費	12,591	謝礼金 12,591	
8 旅費	18	特別旅費 18	
13 使用料及び 賃借料	24	使用料 24	
18 負担金補助 及び交付金	8,551	区長会補助金 170 区運営費補助金 8,381	
			地区集会所等の新築・改築・修繕等の費 用の一部を補助する経費
18 負担金補助 及び交付金	2,029	地区集会所等補助金 2,029	【補助箇所】 ・大蔵構造改善センター修繕 ・鎌形北部集会所修繕 ・越畑第一公民館修繕 ・遠山集会所エアコン購入
			全町的にコミュニティづくりを展開する ため、各種団体の育成を図り、活動の充 実支援に要する経費
7 報償費	90	委員報償 90	
18 負担金補助 及び交付金	2,505	彩の国コミュニティ協議会負担金 5 地域コミュニティ事業補助金 2,500	
1 報酬	2,309	1 交流センター運営協議会 運営事業 54	
3 職員手当等	20		
7 報償費	411	2 交流センター管理事業 17,608	
8 旅費	38	3 交流センター活動事業 1,006	
10 需用費	5,431	4 ボランティア活動支援事 業 36	
11 役務費	916		
12 委託料	9,233	5 交流センター改修事業 19,998	
13 使用料及び 賃借料	233		
14 工事請負費	19,998		
18 負担金補助 及び交付金	113		
1 報酬	45	委員報酬 45	
8 旅費	9	費用弁償 9	

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 交流センター管理事業				(生涯学習課)			
	17,608	17,249	359			3,196 使用料及び 手数料 3,075 諸収入 121	14,412
(3) 交流センター活動事業				(生涯学習課)			
	1,006	1,114	△108			137 諸収入 137	869
(4) ボランティア活動支援事業				(生涯学習課)			
	36	192	△156				36
(5) 交流センター改修事業				(生涯学習課)			
	19,998	21,060	△1,062				19,998
10 交通安全対策費	2,520	2,507	13				2,520

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			交流センター（ふれあい・北部・南部）の維持管理及び充実を図るための経費
1 報酬	2,264	会計年度任用職員報酬	2,264
8 旅費	26	費用弁償	26
10 需用費	4,936	消耗品費	301
		燃料費	67
		光熱水費	4,418
		修繕料	150
11 役務費	916	通信運搬費	172
		手数料	459
		火災保険料	200
		浄化槽検査手数料	15
		楽器調律手数料	70
12 委託料	9,233	電気保安管理委託料	474
		浄化槽保守管理委託料	605
		警備委託料	62
		清掃委託料	1,509
		植木管理委託料	75
		センター総合管理業務委託料	5,154
		施設管理委託料	1,304
		印刷機保守料	50
13 使用料及び賃借料	233	使用料	106
		テレビ受信料	62
		機械器具借上料	65
			町民活動推進のため、教育・学習及び文化等に関する各種講座及び事業を行うための経費
3 職員手当等	20	時間外勤務手当	20
7 報償費	400	報償金	300
		報償品費	100
8 旅費	3	普通旅費	3
10 需用費	470	消耗品費	269
		印刷製本費	151
		修繕料	50
18 負担金補助及び交付金	113	埼玉県公民館連絡協議会負担金	8
		嵐山町春季芸能大会開催費補助金	105
			ボランティア登録の促進、関係団体との連携を行うための経費
7 報償費	11	報償品費	11
10 需用費	25	消耗品費	25
			北部交流センター改修に係る埼玉県住宅供給公社へ弁済する経費
14 工事請負費	19,998	工事請負費	19,998
7 報償費	1,432	1 交通安全対策協議会運営事業	50
8 旅費	5		
10 需用費	255	2 交通指導員運営事業	1,562
11 役務費	79	3 交通安全施策推進事業	456
13 使用料及び賃借料	452	4 駐輪場管理事業	452

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 交通安全対策協議会運営事業							(地域支援課)
	50	50	0				50
(2) 交通指導員運営事業							(地域支援課)
	1,562	1,548	14				1,562
(3) 交通安全施策推進事業							(地域支援課)
	456	457	△1				456
(4) 駐輪場管理事業							(まちづくり整備課)
	452	452	0				452
11 人権対策費	2,201	1,396	805	800			1,401
(1) 人権施策推進審議会運営事業							(地域支援課)
	2	2	0				2
(2) 人権対策推進事業							(地域支援課)
	1,636	830	806	800 県支出金 800			836

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	297		
			交通安全対策協議会の運営に要する経費
7 報償費	50	委員報償 50	
			児童の通学及び祭礼等の交通整理及び誘 導を行う交通指導員の運営に要する経費
7 報償費	1,382	報償金 1,382	
8 旅費	5	普通旅費 5	
10 需用費	79	被服費 79	
11 役務費	79	傷害保険料 79	
18 負担金補助 及び交付金	17	埼玉県指導員連合会負担金 17	
			交通安全関係の団体に対する負担金、補 助金及び交通安全、交通事故防止等の啓 発に要する経費
10 需用費	176	消耗品費 176	
18 負担金補助 及び交付金	280	小川地方交通安全協会負担金 190 交通安全母の会補助金 90	
			武蔵嵐山駅の利用者が使用する駐輪場の 管理に要する経費
13 使用料及び 賃借料	452	土地借上料 452	
1 報酬	1	1 人権施策推進審議会運営 事業 2 2 人権対策推進事業 1,636 3 人権対策啓発事業 563	
7 報償費	179		
8 旅費	41		
10 需用費	897		
12 委託料	300		
13 使用料及び 賃借料	110		
18 負担金補助 及び交付金	673		
			人権施策推進審議会に要する経費（科目 設定）
1 報酬	1	委員報酬 1	
8 旅費	1	費用弁償 1	
			人権対策の推進に要する経費 【新規】比企郡市人権フェスティバル
7 報償費	176	報償金 176	
8 旅費	40	普通旅費 17 特別旅費 23	
10 需用費	337	消耗品費 237 印刷製本費 100	
12 委託料	300	委託料 300	
13 使用料及び 賃借料	110	使用料 110	
18 負担金補助 及び交付金	673	比企郡市人権政策協議会負担金 83 各種研修会負担金 190 部落解放同盟埼玉県連合会嵐山支 部補助金 400	

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 人権対策啓発事業				(地域支援課)			
	563	564	△1				563
12 諸費	5,250	4,454	796			137	5,113
(1) 入札・契約事業				(総務課)			
	1,467	686	781				1,467
(2) 防犯対策事業				(地域支援課)			
	914	914	0				914
(3) 国際交流推進事業				(生涯学習課)			
	84	84	0				84
(4) 各種相談事業				(地域支援課)			
	1,004	1,004	0				1,004
(5) 嵐山パトロールセンター管理事業				(地域支援課)			
	304	304	0			137 使用料及び 手数料 137	167

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			人権対策啓発活動に要する経費
7 報償費	3	報償金	3
10 需用費	560	消耗品費	200
		印刷製本費	360
1 報酬	1,453	1 入札・契約事業	1,467
7 報償費	911	2 防犯対策事業	914
8 旅費	24	3 国際交流推進事業	84
10 需用費	492	4 各種相談事業	1,004
11 役務費	88	5 嵐山パトロールセンター	
13 使用料及び 賃借料	262	管理事業	304
18 負担金補助 及び交付金	2,020	6 不当要求等対策事業	1,477
			工事・委託・物品納入等の入札・契約に 要する経費
10 需用費	44	消耗品費	44
18 負担金補助 及び交付金	1,423	埼玉県電子入札共同システム参加 負担金	1,423
			地域住民による自主防犯パトロールの強 化及び地域安全活動に要する経費
10 需用費	328	消耗品費	328
13 使用料及び 賃借料	113	土地借上料	113
18 負担金補助 及び交付金	473	小川地区防犯暴力排除等推進協議 会負担金	473
			国際交流の推進に要する経費
7 報償費	17	報償金	17
10 需用費	10	消耗品費	10
11 役務費	27	手数料	27
18 負担金補助 及び交付金	30	嵐山国際交流協会補助金	30
			行政機関に対する苦情・意見・要望を聞 きその解決や実現の促進を図る行政相談 や人権擁護委員による人権相談、顧問弁 護士による法律相談に要する経費
7 報償費	894	委員報償	894
10 需用費	16	消耗品費	16
18 負担金補助 及び交付金	94	埼玉県行政相談委員協議会東松山 支部負担金	18
		東松山人権擁護委員協議会負担金	76
			地域の防犯パトロールの拠点である嵐山 パトロールセンターの管理に要する経費
10 需用費	94	消耗品費	17
		光熱水費	77
11 役務費	61	通信運搬費	41
		火災保険料	20
13 使用料及び 賃借料	149	土地借上料	149

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(6) 不当要求等対策事業 (総務課)							
	1,477	1,462	15				1,477
計	768,602	695,474	73,128	26,693		41,909	700,000

(第2款) 総務費

(第2項) 徴税費

1 税務総務費	83,141	77,763	5,378	27,643		560	54,938
(1) 一般職給与費等 (総務課)							
	74,011	69,274	4,737	27,643		560	45,808
				県支出金 27,643		使用料及び 手数料 560	
(2) 税務総務事業 (税務課)							
	4,102	3,461	641				4,102
(3) 固定資産評価審査委員会運営事業 (総務課)							
	27	27	0				27

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			不当要求等の対策に要する経費
1 報酬	1,453	会計年度任用職員報酬 1,453	
8 旅費	24	費用弁償 24	

1 報酬	935	1 一般職給与費等 74,011	
2 給料	40,598	2 税務総務事業 4,102	
3 職員手当等	21,835	3 固定資産評価審査委員会	
4 共済費	12,578	運営事業 27	
8 旅費	37	4 町税還付事業 5,001	
10 需用費	307		
18 負担金補助 及び交付金	1,850		
22 償還金利子 及び割引料	5,001		
			税務課職員の給与 11人
2 給料	40,598	一般職 40,598	
3 職員手当等	20,835	管理職手当 2,172	
		扶養手当 1,128	
		住居手当 870	
		一般職通勤手当 402	
		一般職期末手当 8,959	
		勤勉手当 7,304	
4 共済費	12,578	市町村共済組合負担金（一般職） 12,578	
			税務課の一般行政事務執行に要する経費
1 報酬	917	会計年度任用職員報酬 917	
3 職員手当等	1,000	時間外勤務手当 1,000	
8 旅費	34	費用弁償 24	
		普通旅費 10	
10 需用費	307	消耗品費 307	
18 負担金補助 及び交付金	1,844	軽自動車税事務協議会負担金 166	
		資産評価システム研究センター負 担金 45	
		埼玉県市町村税務協議会負担金 3	
		東松山税務署管内税務協議会負担 金 18	
		東松山地区納税貯蓄組合連合会負 担金 22	
		地方税共同機構負担金 1,590	
			固定資産評価審査委員会運営に要する経 費
1 報酬	18	委員報酬 18	
8 旅費	3	費用弁償 3	

(第2款) 総務費

(第2項) 徴税費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(4) 町税還付事業							(税務課) 5,001
2 賦課徴収費	23,702	32,126	△8,424	1,309		121	22,272
(1) 町民税賦課事業							(税務課) 6,564
	7,873	7,175	698	1,309 国庫支出金 1,309			
(2) 資産税賦課事業							(税務課) 8,103
	8,224	16,784	△8,560			121 使用料及び 手数料 121	
(3) 徴収事業							(税務課) 7,605
	7,605	8,167	△562				
計	106,843	109,889	△3,046	28,952		681	77,210

(第2款) 総務費

(第3項) 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍住民基本台帳費	71,480	62,674	8,806	18,209		5,397	47,874
-------------	--------	--------	-------	--------	--	-------	--------

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	6	固定資産評価審査委員会運営研修 会負担金 6	
			町税の過年度分の還付金及び還付加算金
22 償還金利子 及び割引料	5,001	還付金 4,800 還付加算金 200 返還金 1	
10 需用費	5,167	1 町民税賦課事業 7,873	
11 役務費	1,639	2 資産税賦課事業 8,224	
12 委託料	14,955	3 徴収事業 7,605	
13 使用料及び 賃借料	1,743		
18 負担金補助 及び交付金	198		
			個人町民税、法人町民税、軽自動車税等 の賦課事務を行うための経費
10 需用費	3,098	消耗品費 77 印刷製本費 3,021	【新規】定額減税に伴う住民税システム 改修業務
11 役務費	78	手数料 78	
12 委託料	4,499	電算委託料 4,486 軽自動車転出車両情報提供收受事 務委託料 13	【新規】地方税電子申告支援サービス個 人住民税申告の電子化対応業務 【新規】団体連動試験等支援業務（二輪 車等の電子化）
18 負担金補助 及び交付金	198	環境性能割取扱交付金 198	【新規】地方税電子申告支援サービス申 告等手続拡大対応に係る導入支援業務
			固定資産税の賦課事務を行うための経費
10 需用費	1,203	消耗品 22 印刷製本費 1,181	
12 委託料	7,021	電算委託料 4,278 標準宅地・路線価鑑定評価業務委 託料 2,743	
			町税の収税事務を行うための経費
10 需用費	866	消耗品費 52 印刷製本費 814	
11 役務費	1,561	手数料 1,561	
12 委託料	3,435	電算委託料 3,435	
13 使用料及び 賃借料	1,743	使用料 1,743	

1 報酬	6,628	1 一般職給与費等 32,165	
2 給料	17,736	2 戸籍住民総務事業 7,960	
3 職員手当等	10,052	3 住民基本台帳事務事業 405	
4 共済費	5,405	4 住基ネットワーク事業 5,573	
8 旅費	137	5 戸籍事務事業 22,917	

(第2款) 総務費

(第3項) 戸籍住民基本台帳費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 一般職給与費等				(総務課)			
	32,165	30,978	1,187	334		5,397	26,434
				国庫支出金		使用料及び 手数料	
				314		5,266	
				県支出金		諸収入	
				20		131	
(2) 戸籍住民総務事業				(町民課)			
	7,960	5,127	2,833	3,964			3,996
				国庫支出金			
				3,783			
				県支出金			
				181			
(3) 住民基本台帳事務事業				(町民課)			
	405	787	△382	110			295
				国庫支出金			
				110			
(4) 住基ネットワーク事業				(町民課)			
	5,573	9,024	△3,451	458			5,115
				国庫支出金			
				458			
(5) 戸籍事務事業				(町民課)			
	22,917	14,369	8,548	13,343			9,574
				国庫支出金			
				13,343			
(6) コンビニ交付サービス等事業				(町民課)			
	2,460	2,389	71				2,460

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
10 需用費	552	6 コンビニ交付サービス等 事業	2,460
11 役務費	754		
12 委託料	22,401		
13 使用料及び 賃借料	7,108		
18 負担金補助 及び交付金	707		
			町民課職員の給与 4人
2 給料	17,736	一般職	17,736
3 職員手当等	9,024	管理職手当	1,164
		扶養手当	258
		住居手当	1
		一般職通勤手当	291
		一般職期末手当	4,004
		勤勉手当	3,306
4 共済費	5,405	市町村共済組合負担金（一般職）	5,405
			戸籍事務や住民基本台帳事務を適正、円滑に行うための全般的な経費
1 報酬	6,628	会計年度任用職員報酬	6,628
3 職員手当等	1,028	時間外勤務手当	1,028
8 旅費	123	費用弁償	123
12 委託料	181	旅券事務委託料	181
			住民基本台帳法に基づく事務を執行するための経費
8 旅費	5	普通旅費	5
10 需用費	335	消耗品費	206
		印刷製本費	129
12 委託料	65	電算委託料	65
			住民基本台帳ネットワークシステム及び社会保障・税番号制度の事務を行うための経費
11 役務費	374	通信運搬費	374
12 委託料	1,390	電算委託料	1,390
13 使用料及び 賃借料	3,809	使用料	3,102
		機械器具借上料	707
			戸籍事務に係る一般行政事務を行うための経費
8 旅費	9	普通旅費	9
10 需用費	217	消耗品費	153
		印刷製本費	64
12 委託料	19,376	電算委託料	19,376
13 使用料及び 賃借料	3,299	使用料	264
		機械器具借上料	3,035
18 負担金補助 及び交付金	16	東松山地区戸籍住民基本台帳事務 協議会負担金	16
			コンビニ交付サービスに要する経費
11 役務費	380	手数料	380
12 委託料	1,389	委託料	1,389

(第2款) 総務費

(第3項) 戸籍住民基本台帳費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	71,480	62,674	8,806	18,209		5,397	47,874

(第2款) 総務費

(第4項) 選挙費

1 選挙管理委員会費	537	561	△24	1			536
(1) 選挙管理委員会運営事業 (総務課)							
	533	561	△28	1			532
				県支出金			
				1			
(2) 選挙管理事務事業 (総務課)							
	4	0	4				4
2 町長選挙費	9,953	0	9,953				9,953
(1) 町長選挙執行事業 (総務課)							
	9,953	0	9,953				9,953

2. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	691	地方公共団体情報システム機構 (J-LIS) 負担金 691	

1 報酬	442	1 選挙管理委員会運営事業	533	
8 旅費	41	2 選挙管理事務事業	4	
10 需用費	50			
18 負担金補助 及び交付金	4			
				選挙管理委員会の運営に要する経費
1 報酬	442	委員報酬	442	
8 旅費	41	費用弁償 普通旅費	28 13	
10 需用費	50	消耗品費	50	
				選挙管理委員会に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	4	埼玉県市町村選挙管理委員会連 合会比企支部負担金	4	
1 報酬	821	1 町長選挙執行事業	9,953	
3 職員手当等	250			
7 報償費	2,927			
8 旅費	156			
10 需用費	853			
11 役務費	1,051			
12 委託料	2,366			
13 使用料及び 賃借料	6			
18 負担金補助 及び交付金	1,523			
				嵐山町長選挙に要する経費
1 報酬	821	委員報酬	821	
3 職員手当等	250	時間外勤務手当	250	
7 報償費	2,927	報償費	2,927	
8 旅費	156	費用弁償	156	
10 需用費	853	消耗品費	168	
		食糧費	107	
		印刷製本費	568	
		光熱水費	10	
11 役務費	1,051	通信運搬費	615	
		手数料	436	
12 委託料	2,366	電算委託料	352	
		ポスター掲示板設置撤去委託料	1,803	
		期日前投票等業務委託料	211	

(第2款) 総務費

(第4項) 選挙費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
△ 県議会議員選挙費	0	5,401	△5,401				
△ 県議会議員選挙執行事業							
	0	5,401	△5,401				
△ 県知事選挙費	0	9,719	△9,719				
△ 県知事選挙執行事業							
	0	9,719	△9,719				
△ 町議会議員選挙費	0	19,836	△19,836				
△ 町議会議員選挙執行事業							
	0	19,836	△19,836				
計	10,490	35,517	△25,027	1			10,489

(第2款) 総務費

(第5項) 統計調査費

1 統計調査総務費	6	6	0				6
(1) 統計調査総務事業 (地域支援課)							
	6	6	0				6
2 指定統計調査費	1,262	1,164	98	1,262			
(1) 学校基本調査事業 (地域支援課)							
	11	9	2	11			
				県支出金			
				11			
(2) 県単統計調査事業 (地域支援課)							
	38	39	△1	38			
				県支出金			
				38			
(3) 経済センサス調査区管理事業 (地域支援課)							
	3	3	0	3			
				県支出金			
				3			
(4) 農林業センサス調査事業 (地域支援課)							
	1,080	5	1,075	1,080			
				県支出金			
				1,080			

(第2款) 総務費

(第5項) 統計調査費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(5) 国勢調査事業				(地域支援課)			
	130	0	130	130			
				県支出金			
				130			
△ 住宅・土地統計調査事業							
	0	1,108	△1,108				
計	1,268	1,170	98	1,262			6

(第2款) 総務費

(第6項) 監査委員費

1 監査委員費	572	566	6				572
(1) 監査委員活動事業				(総務課)			
	572	566	6				572
計	572	566	6				572

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

1 社会福祉総務費	678,299	599,496	78,803	449,329		1,064	227,906
-----------	---------	---------	--------	---------	--	-------	---------

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
10 需用費	130	消耗品費 130	令和7年国勢調査のための調査区設定に要する経費

1 報酬	466	1 監査委員活動事業 572	
8 旅費	68		
18 負担金補助 及び交付金	38		
			監査委員の活動に要する経費
1 報酬	466	委員報酬 466	
8 旅費	68	費用弁償 54 普通旅費 14	
18 負担金補助 及び交付金	38	比企郡市監査事務研究協議会負担金 8 埼玉県町村監査委員協議会負担金 30	

1 報酬	4,144	1 一般職給与費等 49,005	
2 給料	27,274	2 社会福祉総務事業 3,080	
3 職員手当等	15,733	3 民生・児童委員運営事業 3,514	
4 共済費	8,406	4 行旅病人・死亡人措置事業 3	
7 報償費	202	5 障害者福祉推進理解事業 143	
8 旅費	68	6 社会福祉協議会補助事業 9,692	
10 需用費	342	7 障害者地域ふれあい事業 624	
11 役務費	757	8 障害認定等事務事業 886	
12 委託料	6,063	9 障害者福祉施設等支援事業 898	
13 使用料及び 賃借料	528	10 補装具給付事業 6,098	
18 負担金補助 及び交付金	131,575	11 介護給付・訓練等給付事業 433,646	
19 扶助費	483,205	12 自立支援医療給付事業 33,136	
22 償還金利子 及び割引料	1	13 重度心身障害者医療費支給事業 39,218	
24 積立金	1	14 障害者生活支援事業 32,498	
		15 難病患者支援事業 340	
		16 犯罪被害者等支援事業 31	
		17 障害者相談支援事業 3,481	

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 一般職給与費等				(総務課)			
	49,005	48,269	736	6			48,999
				県支出金			
				6			
(2) 社会福祉総務事業				(福祉課)			
	3,080	6,266	△3,186				3,080

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		18 地域福祉人材育成事業 450	
		19 地域福祉人材育成基金管理事業 1	
		20 物価高騰対応重点支援給付金支給事業 58,805	
		21 物価高騰対応重点支援給付金（令和6年度非課税等）支給事業 1,650	
		22 物価高騰対応重点支援給付金（調整給付）支給事業 1,100	
			福祉課職員の給与 7人
2 給料	27,274	一般職 27,274	
3 職員手当等	13,325	管理職手当 1,164	
		扶養手当 876	
		住居手当 1	
		一般職通勤手当 365	
		一般職期末手当 5,947	
		勤勉手当 4,972	
4 共済費	8,406	市町村共済組合負担金（一般職） 8,406	社会福祉事業に係る一般行政事務執行に要する経費
1 報酬	1,329	会計年度任用職員報酬 1,329	
3 職員手当等	1,272	時間外勤務手当 800	
		会計年度任用職員期末手当 257	
		会計年度任用職員勤勉手当 215	
7 報償費	162	委員報償 162	
8 旅費	29	費用弁償 24	
		普通旅費 5	
10 需用費	33	消耗品費 10	
		印刷製本費 23	
11 役務費	14	手数料 14	
18 負担金補助及び交付金	240	埼玉県更生保護観察協会小川支部負担金 136	
		比企地区手をつなぐ育成会負担金 15	
		埼玉県身体障害者福祉協会負担金 10	
		障害者スポーツ協会負担金 11	
		比企地区福祉有償運送運営協議会負担金 30	
		SAITAMA出会いサポートセンター負担金 37	
		埼玉県身体障害者相談員連絡協議会負担金 1	
22 償還金利子及び割引料	1	返還金 1	

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(3) 民生・児童委員運営事業 (福祉課)							
	3,514	3,514	0	2,640 県支出金			874
				2,640			
(4) 行旅病人・死亡人措置事業 (福祉課)							
	3	3	0				3
(5) 障害者福祉推進理解事業 (福祉課)							
	143	106	37				143
(6) 社会福祉協議会補助事業 (福祉課)							
	9,692	10,523	△831			1 財産収入	9,691
						1	
(7) 障害者地域ふれあい事業 (福祉課)							
	624	624	0			312 分担金及び 負担金	312
						312	
(8) 障害認定等事務事業 (福祉課)							
	886	1,149	△263				886
(9) 障害者福祉施設等支援事業 (福祉課)							
	898	898	0	448 県支出金			450
				448			
(10) 補装具給付事業 (福祉課)							
	6,098	4,686	1,412	4,572 国庫支出金			1,526
				3,048 県支出金			
				1,524			
(11) 介護給付・訓練等給付事業 (福祉課)							
	433,646	417,365	16,281	324,388 国庫支出金			109,258
				216,349 県支出金			
				108,039			

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
1 報酬	1	委員報酬	1
8 旅費	3	費用弁償 普通旅費	1 2
18 負担金補助 及び交付金	3,510	民生・児童委員協議会補助金	3,510
3 職員手当等	1	特殊勤務手当	1
11 役務費	1	広告料	1
12 委託料	1	行旅病人・死亡人措置業務委託料	1
10 需用費	143	消耗品費	143
18 負担金補助 及び交付金	9,692	社会福祉協議会補助金	9,692
12 委託料	624	地域ふれあい事業委託料	624
12 委託料	179	主治医意見書作成委託料 認定調査委託料	178 1
18 負担金補助 及び交付金	707	比企広域市町村圏組合負担金	707
18 負担金補助 及び交付金	898	障害者福祉施設等支援事業補助金	898
18 負担金補助 及び交付金	6,098	補装具給付負担金	6,098
10 需用費	30	消耗品費	30
11 役務費	382	手数料	382
13 使用料及び 賃借料	528	機械器具借上料	528
19 扶助費	432,706	介護給付・訓練等給付事業	432,706

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(12) 自立支援医療給付事業				(福祉課)			
	33,136	30,688	2,448	24,840			8,296
				国庫支出金 16,560			
				県支出金 8,280			
(13) 重度心身障害者医療費支給事業				(福祉課)			
	39,218	42,463	△3,245	19,200			20,018
				県支出金 19,200			
(14) 障害者生活支援事業				(福祉課)			
	32,498	30,855	1,643	11,651			20,847
				国庫支出金 4,000			
				県支出金 7,651			
(15) 難病患者支援事業				(福祉課)			
	340	390	△50	29		300	11
				県支出金 29		繰入金 300	
(16) 犯罪被害者等支援事業				(福祉課)			
	31	31	0				31
(17) 障害者相談支援事業				(福祉課)			
	3,481	1,165	2,316				3,481
(18) 地域福祉人材育成事業				(福祉課)			
	450	500	△50			450	
						繰入金 450	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			身体障害（児）者の障害の軽減、機能回復のために行われる医療に対する医療費給付に要する経費
12 委託料	16	審査事務委託料 16	
18 負担金補助及び交付金	33,120	自立支援医療費負担金 33,120	
			重度心身障害者に対して申請のあった保険診療分医療費を助成する経費
12 委託料	458	審査事務委託料 458	
19 扶助費	38,760	重度心身障害者医療費給付金 38,760	
			日常生活用具給付、移動支援事業、手話通訳者派遣事業、生活サポート事業、在宅重度心身障害者手当支給事業、通所サービス、成年後見事業等、在宅障害者に対する支援に要する経費
10 需用費	136	消耗品費 1 印刷製本費 135	
11 役務費	99	福祉タクシー利用券取扱手数料 99	
12 委託料	2,035	地域生活支援事業委託料 2,035	
18 負担金補助及び交付金	18,830	地域生活支援事業負担金 6,435 相談支援事業負担金 8,295 生活サポート事業費補助金 3,779 地域生活支援事業補助金 320 医療的ケア者受入設備整備事業補助金 1	
19 扶助費	11,398	地域生活支援事業 2,098 在宅重度心身障害者手当 9,300	
			小児慢性特定疾患児に対する日常生活用具給付及び在宅の難病患者に対する見舞金の支給に要する経費
19 扶助費	340	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付 40 難病患者見舞金 300	
			犯罪行為により障害を受けた町民又はその行為により不慮の死を遂げた町民の遺族の心身の早期回復を願い町として支援する経費
18 負担金補助及び交付金	30	埼玉県犯罪被害者援助センター負担金 30	
19 扶助費	1	扶助費 1	
			障害者の相談等生活支援に要する経費
1 報酬	2,486	会計年度任用職員報酬 2,486	
3 職員手当等	918	会計年度任用職員期末手当 500 会計年度任用職員勤勉手当 418	
7 報償費	40	報償費 40	
8 旅費	36	費用弁償 24 普通旅費 12	
11 役務費	1	保険料 1	
			地域福祉に携わる人材を確保・育成するため、福祉関係事業所に勤務する有資格者に対し助成金を交付するための経費〔対象者〕 嵐山町に住所を有し、比企郡市管内の福
18 負担金補助及び交付金	450	地域福祉人材育成助成金 450	

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(19) 地域福祉人材育成基金管理事業							(総務課)
	1	1	0			財産収入 1	
(20) 物価高騰対応重点支援給付金支給事業							(福祉課)
	58,805	0	58,805	58,805 国庫支出金 58,805			
(21) 物価高騰対応重点支援給付金(令和6年度非課税化等)支給事業							(福祉課)
	1,650	0	1,650	1,650 国庫支出金 1,650			
(22) 物価高騰対応重点支援給付金(調整給付)支給事業							(福祉課)
	1,100	0	1,100	1,100 国庫支出金 1,100			
2 老人福祉費	47,698	41,352	6,346	245		10,586	36,867

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			社関係事業所に勤務する社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士等
24 積立金	1	地域福祉人材育成基金積立金 1	地域福祉の向上に資する人材育成を推進するため、地域福祉人材育成基金に積み立てる経費
1 報酬	328	会計年度任用職員報酬 328	【新規】物価高騰等の影響が大きい低所得世帯への支援に要する経費
3 職員手当等	217	時間外勤務手当 217	・住民税均等割のみ課税世帯
11 役務費	260	通信運搬費 136 手数料 124	1世帯につき100,000円 ・住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯への加算給付
18 負担金補助及び交付金	58,000	物価高騰対応重点支援給付金（均等割のみ） 45,000 物価高騰対応重点支援給付金（子ども加算） 13,000	18歳以下の児童1人当たり5万円
12 委託料	1,650	電算委託料 1,650	【新規】物価高騰等の影響が大きい低所得世帯（住民税非課税及び均等割のみ課税世帯）のうち、令和6年度課税において新たに該当となる世帯への支援に要する経費 ・1世帯につき100,000円 ・18歳以下の児童1人当たり50,000円
12 委託料	1,100	電算委託料 1,100	【新規】令和6年度の定額減税の恩恵を十分に受けられない方に対し給付を行うための経費 ・1人40,000円を上限
1 報酬	1,513	1 介護保険関連施設やすら	
3 職員手当等	1,619	ぎ管理事業 13,196	
8 旅費	73	2 老人保護措置事業 2	
10 需用費	2,488	3 ホームヘルプサービス運営事業 1	
11 役務費	558	4 老人クラブ助成事業 1,057	
12 委託料	27,085	5 在宅高齢者等日常生活支援事業 374	
13 使用料及び賃借料	1,302	6 高齢者就業促進事業 11,400	
18 負担金補助及び交付金	13,059	7 介護保険利用者負担助成事業 1	
19 扶助費	1	8 地域包括支援センター事業 5,298	
		9 高齢者外出支援事業 15,317	
		10 在宅高齢者短期入所事業 70	
		11 高齢者運転免許証自主返納支援事業 682	

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 介護保険関連施設やすらぎ管理事業				(長寿生きがい課)			
	13,196	11,732	1,464			1,800 使用料及び 手数料 1,800	11,396
(2) 老人保護措置事業				(長寿生きがい課)			
	2	2	0			1 分担金及び 負担金 1	1
(3) ホームヘルプサービス運営事業				(長寿生きがい課)			
	1	1	0	1 県支出金 1			
(4) 老人クラブ助成事業				(長寿生きがい課)			
	1,057	1,057	0	243 県支出金 243			814
(5) 在宅高齢者等日常生活支援事業				(長寿生きがい課)			
	374	361	13			49 諸収入 49	325
(6) 高齢者就業促進事業				(長寿生きがい課)			
	11,400	11,400	0				11,400
(7) 介護保険利用者負担助成事業				(長寿生きがい課)			
	1	1	0	1 県支出金 1			

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		12 高齢者補聴器購入費助成事業 300	
10 需用費	1,986	消耗品費 224 光熱水費 1,712 修繕料 50	介護予防施設ふれあいプラザやすらぎ等の管理運営に要する経費
11 役務費	344	通信運搬費 185 火災保険料 25 傷害保険料 120 浄化槽検査手数料 14	
12 委託料	10,816	浄化槽保守管理委託料 613 警備委託料 201 やすらぎ総合管理業務委託料 1,122 やすらぎ等施設管理委託料 8,880	
13 使用料及び賃借料	50	テレビ受信料 8 機械器具借上料 42	
1 報酬	1	委員報酬 1	一定の理由により自宅での生活が困難な場合に、老人福祉法により保護するための経費（科目設定）
8 旅費	1	費用弁償 1	
19 扶助費	1	扶助費 1	在宅で生活する高齢者に、ホームヘルパーを派遣し日常生活の援助を行うための経費（科目設定）
18 負担金補助及び交付金	1,057	埼玉県老人クラブ連合会負担金 71 比企地区老人クラブ負担金 50 老人クラブ連合会等補助金 936	老人クラブの育成・支援を行うための経費
10 需用費	36	消耗品費 36	ひとり暮らしやねたきり等の高齢者が、日常生活を安心して安全に暮らせるための各種サービスの提供に要する経費
11 役務費	66	通信運搬費 66	
13 使用料及び賃借料	242	使用料 242	
18 負担金補助及び交付金	30	訪問理美容サービス利用者補助金 30	
18 負担金補助及び交付金	11,400	シルバー人材センター補助金 11,400	高齢者が、その能力や経験を活かし、生きがいを感じ働けるようシルバー人材センターに対する補助金
18 負担金補助及び交付金	1	介護保険利用者負担助成事業補助金 1	介護サービスの利用促進を図るため、社会福祉法人等が行う介護サービス利用料負担額のうち、低所得者に対し負担軽減を行うための経費（科目設定）

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(8) 地域包括支援センター事業				(長寿生きがい課)			
	5,298	4,322	976			876 諸収入 876	4,422
(9) 高齢者外出支援事業				(長寿生きがい課)			
	15,317	11,758	3,559			7,000 繰入金 7,000	8,317
(10) 在宅高齢者短期入所事業				(長寿生きがい課)			
	70	56	14			10 分担金及び 負担金 10	60
(11) 高齢者運転免許証自主返納支援事業				(長寿生きがい課)			
	682	662	20			550 繰入金 550	132
(12) 高齢者補聴器購入費助成事業				(長寿生きがい課)			
	300	0	300			300 繰入金 300	
3 介護保険事業費	302,575	314,901	△12,326	10,446		10,676	281,453

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
1 報酬	1,512	委員報酬 100 会計年度任用職員報酬 1,412	在宅で暮らす高齢者やその家族を総合的に支える地域包括支援センターの事業運営（地域支援事業を除く）に要する経費	
3 職員手当等	1,619	時間外勤務手当 1,088 会計年度任用職員期末手当 289 会計年度任用職員勤勉手当 242		
8 旅費	72	費用弁償 59 普通旅費 13		
10 需用費	23	消耗品費 23		
11 役務費	148	通信運搬費 148		
12 委託料	713	電算委託料 713		
13 使用料及び賃借料	1,010	機械器具借上料 1,010		
18 負担金補助及び交付金	201	研修負担金 201		
10 需用費	317	印刷製本費 317		日常生活の利便性の向上と社会参加の促進を図るため、運転免許証を有しない69歳以上の高齢者を対象にタクシー料金の一部を助成するための経費
12 委託料	15,000	高齢者外出支援タクシー実施委託料 15,000		
12 委託料	70	在宅高齢者短期入所事業委託料 70	介護保険要介護認定において、非該当と認定されたおおむね65歳以上の高齢者のうち、生活習慣が欠如している独り暮らし高齢者等を一時的に養護する必要がある場合に、短期入所を実施するための経費	
10 需用費	126	印刷製本費 126	運転免許証を自主返納した70歳以上の高齢者に対し、タクシー料金の一部等を助成するための経費	
12 委託料	486	高齢者運転免許証自主返納支援タクシー実施委託料 486		
18 負担金補助及び交付金	70	運転経歴証明書交付手数料補助金 70		
18 負担金補助及び交付金	300	補聴器購入費助成金 300	加齢により聴力機能が低下した高齢者に対し、補聴器の購入に要する費用の一部を助成するための経費	
1 報酬	1,856	1 一般職給与費等 70,817	224,698	
2 給料	39,314	2 介護保険総務事業 3,112		
3 職員手当等	20,641	3 介護保険特別会計繰出事業 224,698		
4 共済費	11,998	4 介護保険利用料助成事業 3,948		
8 旅費	120			
19 扶助費	3,948			
27 繰出金	224,698			

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 一般職給与費等 (総務課)							
	70,817	74,422	△3,605			6,728 諸収入 6,728	64,089
(2) 介護保険総務事業 (長寿生きがい課)							
	3,112	6,888	△3,776				3,112
(3) 介護保険特別会計繰出事業 (長寿生きがい課)							
	224,698	229,559	△4,861	10,446 国庫支出金 6,964 県支出金 3,482			214,252
(4) 介護保険利用料助成事業 (長寿生きがい課)							
	3,948	4,032	△84			3,948 繰入金 3,448 諸収入 500	
4 国民年金事務費	8,374	9,927	△1,553	5,254			3,120
(1) 一般職給与費等 (総務課)							
	8,290	9,894	△1,604	5,254 国庫支出金 5,254			3,036
(2) 国民年金総務事業 (町民課)							
	84	33	51				84

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			長寿生きがい課職員の給与 10人
2 給料	39,314	一般職 39,314	
3 職員手当等	19,505	管理職手当 1,668 扶養手当 798 住居手当 336 一般職通勤手当 878 一般職期末手当 8,690 勤勉手当 7,135	
4 共済費	11,998	市町村共済組合負担金（一般職） 11,998	
			介護保険関連事業に係る一般行政事務執行に要する経費
1 報酬	1,856	会計年度任用職員報酬 1,856	
3 職員手当等	1,136	時間外勤務手当 447 会計年度任用職員期末手当 375 会計年度任用職員勤勉手当 314	
8 旅費	120	費用弁償 120	
			介護保険特別会計へ保険料軽減分、介護給付費、地域支援事業費、一般管理費、事務費分の一部を繰り出すための経費
27 繰出金	224,698	介護保険特別会計繰出金 224,698	
			介護保険サービス利用料について、段階に応じて利用料を助成するための経費
19 扶助費	3,948	扶助費 3,948	
2 給料	4,988	1 一般職給与費等 8,290	
3 職員手当等	1,966	2 国民年金総務事業 84	
4 共済費	1,366		
8 旅費	54		
			町民課職員の給与 2人
2 給料	4,988	一般職 4,988	
3 職員手当等	1,936	扶養手当 1 住居手当 1 一般職通勤手当 237 一般職期末手当 845 勤勉手当 852	
4 共済費	1,366	市町村共済組合負担金（一般職） 1,366	
			年金事務に係る一般行政事務執行に要する経費
3 職員手当等	30	時間外勤務手当 30	
8 旅費	54	費用弁償 51 普通旅費 3	

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
5 国民健康保険事業費	111,218	104,418	6,800	52,206			59,012
(1) 一般職給与費等							(総務課)
	22,468	21,055	1,413				22,468
(2) 国民健康保険総務事業							(町民課)
	210	252	△42				210
(3) 国民健康保険特別会計繰出事業							(町民課)
	88,452	83,023	5,429	52,206 国庫支出金 13,637 県支出金 38,569			36,246
(4) 町内建設・土建国保組合助成事業							(町民課)
	88	88	0				88
6 後期高齢者医療事業費	290,862	267,723	23,139	43,243		10,717	236,902
(1) 後期高齢者医療保険事業							(町民課)
	290,862	267,723	23,139	43,243 県支出金 43,243		10,717 諸収入 10,717	236,902

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
2 給料	12,296	1 一般職給与費等 22,468	
3 職員手当等	6,558	2 国民健康保険総務事業 210	
4 共済費	3,824	3 国民健康保険特別会計繰出事業 88,452	
18 負担金補助及び交付金	88	4 町内建設・土建国保組合助成事業 88	
27 繰出金	88,452		
			町民課職員の給与 3人
2 給料	12,296	一般職 12,296	
3 職員手当等	6,348	管理職手当 504	
		扶養手当 198	
		住居手当 336	
		一般職通勤手当 400	
		一般職期末手当 2,692	
		勤勉手当 2,218	
4 共済費	3,824	市町村共済組合負担金（一般職） 3,824	
			国民健康保険事務に係る一般行政事務執行に要する経費
3 職員手当等	210	時間外勤務手当 210	
			国民健康保険特別会計へ保険基盤安定分（低所得者軽減分補助）未就学児均等割保険料軽減分、産前産後保険税負担金、出産育児一時金分、国保財政安定化支援分及びその他繰入（事務費分）等を繰り出すための経費
27 繰出金	88,452	国民健康保険特別会計繰出金 88,452	
			町内建設・土建国民健康保険組合に助成するための経費
18 負担金補助及び交付金	88	埼玉県建設国民健康保険組合負担金 88	
1 報酬	741	1 後期高齢者医療保険事業 290,862	
7 報償費	329		
8 旅費	41		
10 需用費	175		
11 役務費	48		
12 委託料	13,088		
18 負担金補助及び交付金	217,323		
27 繰出金	59,117		
			後期高齢者医療保険に係る広域連合への負担金、後期高齢者医療特別会計への共通経費、医療費分、事務費分等の繰出金及び高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に係る経費
1 報酬	741	会計年度任用職員報酬 741	
7 報償費	329	報償費 329	
8 旅費	41	費用弁償 33	
		普通旅費 8	
10 需用費	175	消耗品費 158	
		印刷製本費 17	
11 役務費	48	通信運搬費 48	
12 委託料	13,088	人間ドック委託料 2,000	

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
計	1,439,026	1,337,817	101,209	560,723		33,043	845,260

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

1 児童福祉総務費	259,947	228,526	31,421	118,157		16,481	125,309
(1) 一般職給与費等 (総務課)							
	27,489	29,858	△2,369				27,489
(2) 児童福祉総務事業 (福祉課)							
	12,703	4,085	8,618	926			11,777
				国庫支出金			
				486			
				県支出金			
				440			

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		健康診査業務委託料 8,151	
		ガン検診等委託料 2,710	
		介護予防教室指導運営委託料 227	
18 負担金補助 及び交付金	217,323	後期高齢者医療広域連合負担金 217,023	
		保養所利用補助金 300	
27 繰出金	59,117	後期高齢者医療特別会計繰出金 59,117	

1 報酬	14,425	1 一般職給与費等 27,489	
2 給料	15,249	2 児童福祉総務事業 12,703	
3 職員手当等	13,154	3 児童遊園地管理事業 222	
4 共済費	5,673	4 学童保育室事業 57,340	
7 報償費	484	5 こども医療費給付事業 61,699	
8 旅費	293	6 養育医療費給付事業 500	
10 需用費	1,330	7 ひとり親家庭等医療費給付事業 4,751	
11 役務費	435	8 障害児通所支援事業 63,608	
12 委託料	77,972	9 地域子育て支援拠点運営事業 9,319	
13 使用料及び 賃借料	2,168	10 子ども・子育て支援事業 11,180	
17 備品購入費	200	11 子ども家庭支援センター 運営事業 11,136	
18 負担金補助 及び交付金	370		
19 扶助費	128,193		
22 償還金利子 及び割引料	1		
			福祉課職員の給与 4人
2 給料	15,249	一般職 15,249	
3 職員手当等	7,539	管理職手当 504	
		扶養手当 696	
		住居手当 1	
		一般職通勤手当 219	
		一般職期末手当 3,396	
		勤勉手当 2,723	
4 共済費	4,701	市町村共済組合負担金（一般職） 4,701	
			児童福祉事業に係る一般行政事務執行に 要する経費
1 報酬	2,031	委員報酬 240	【新規】第3期子ども・子育て支援事業 計画等策定支援業務
		会計年度任用職員報酬 1,791	
3 職員手当等	964	時間外勤務手当 292	
		会計年度任用職員期末手当 366	
		会計年度任用職員勤勉手当 306	
8 旅費	77	費用弁償 72	
		普通旅費 5	
10 需用費	55	印刷製本費 55	

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(3) 児童遊園地管理事業							(まちづくり整備課)
	222	154	68				222
(4) 学童保育室事業							(福祉課)
	57,340	57,340	0	42,237			15,103
				国庫支出金			
				19,473			
				県支出金			
				22,764			
(5) こども医療費給付事業							(福祉課)
	61,699	51,670	10,029	8,245		16,000	37,454
				県支出金		繰入金	
				8,245		16,000	
(6) 養育医療費給付事業							(健康いきいき課)
	500	500	0	375		97	28
				国庫支出金		分担金及び	
				250		負担金	
				県支出金		97	
				125			
(7) ひとり親家庭等医療費給付事業							(福祉課)
	4,751	4,294	457	2,022			2,729
				県支出金			
				2,022			
(8) 障害児通所支援事業							(福祉課)
	63,608	51,097	12,511	47,610			15,998
				国庫支出金			
				31,680			
				県支出金			
				15,930			
(9) 地域子育て支援拠点運営事業							(福祉課)
	9,319	8,984	335	5,758			3,561
				国庫支出金			
				2,879			
				県支出金			
				2,879			

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
12 委託料	8,250	第3期子ども・子育て支援事業計画等策定支援業務委託料 8,250	
13 使用料及び賃借料	1,320	要保護児童等相談支援システム使用料 1,320	
18 負担金補助及び交付金	5	埼玉県里親会川越はつかり会負担金 5	
22 償還金利子及び割引料	1	返還金 1	
10 需用費	222	修繕料 222	地区の児童遊園地の遊具の維持管理に要する経費
10 需用費	50	修繕料 50	放課後保育に欠ける児童が安全かつ安心して放課後をすごせるよう学童保育室を運営するための経費
11 役務費	102	火災保険料 96 浄化槽検査手数料 6	
12 委託料	57,012	学童保育室指定管理委託料 57,012	
13 使用料及び賃借料	176	機械器具借上料 176	
12 委託料	1,951	審査事務委託料 1,951	満18歳に達した日以後最初の3月31日までのこどもの医療費のうち各種医療保険の自己負担額に対して助成金を支給するための経費
19 扶助費	59,748	こども医療費給付金 59,748	
19 扶助費	500	養育医療費給付金 500	養育のための指定医療機関に入院することを必要とする未熟児等に対し、その養育に必要な医療費を助成するための経費
10 需用費	55	印刷製本費 55	父母が婚姻を解消した児童、父又は母が死亡又は障害の状態である児童とその監護している者等に医療費給付を行うための経費
12 委託料	112	審査事務委託料 112	
19 扶助費	4,584	ひとり親家庭等医療費給付金 4,584	
11 役務費	67	手数料 67	障害児に対し通所サービス等を提供するための経費
18 負担金補助及び交付金	180	在宅超重症心身障害児レスパイトケア事業補助金 180	
19 扶助費	63,361	扶助費 63,361	
11 役務費	8	火災保険料 8	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行い、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う地域子育て支援拠点の管理運営に要する経費
12 委託料	8,639	地域子育て支援拠点指定管理委託料 8,639	
13 使用料及び賃借料	672	駐車場借上料 672	

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(10) 子ども・子育て支援事業				(福祉課)			
	11,180	5,969	5,211	2,634		318	8,228
				国庫支出金		使用料及び 手数料	
				1,317			
				県支出金		318	
				1,317			
(11) 子ども家庭支援センター運営事業				(福祉課)			
	11,136	14,575	△3,439	8,350		66	2,720
				国庫支出金		使用料及び 手数料	
				5,567			
				県支出金		1	
				2,783		諸収入	
						65	
2 児童措置費	555,857	591,558	△35,701	415,781		18,644	121,432
(1) 子どものための教育・保育給付事業				(福祉課)			
	366,917	390,018	△23,101	255,965		18,644	92,308
				国庫支出金		分担金及び 負担金	
				177,980			
				県支出金		18,644	
				77,985			

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			子育て家庭がニーズに合わせて、幼稚園や保育所などの施設や、子育て支援事業を選択できるよう、情報提供や相談・援助をする利用者支援事業等、子育て家庭を支援するための経費
1 報酬	6,124	会計年度任用職員報酬 6,124	
3 職員手当等	2,298	会計年度任用職員期末手当 1,251 会計年度任用職員勤勉手当 1,047	
7 報償費	124	報償金 124	
8 旅費	72	費用弁償 72	
10 需用費	250	消耗品費 250	
12 委託料	1,977	ファミリーサポート・病児・緊急預かり事業委託料 1,009 発達支援等巡回訪問事業業務委託料 396 育児支援ヘルパー派遣事業委託料 572	
17 備品購入費	150	備品購入費 150	
18 負担金補助及び交付金	185	ファミリーサポートセンター・緊急サポートセンター補助金 185	
			子ども家庭支援センターの管理運営に要する経費
1 報酬	6,270	会計年度任用職員報酬 6,270	
3 職員手当等	2,353	会計年度任用職員期末手当 1,281 会計年度任用職員勤勉手当 1,072	
4 共済費	972	社会保険料 972	
7 報償費	360	報償金 360	
8 旅費	144	費用弁償 144	
10 需用費	698	消耗品費 200 食糧費 235 光熱水費 233 修繕料 30	
11 役務費	258	通信運搬費 225 火災保険料 33	
12 委託料	31	消防設備保守管理委託料 31	
17 備品購入費	50	備品購入費 50	
12 委託料	306,760	1 子どものための教育・保育給付事業 366,917 2 児童手当・特例給付支給事業 188,940	
18 負担金補助及び交付金	48,811		
19 扶助費	200,286		
			子どものための教育・保育給付事業に要する経費
12 委託料	306,760	子どものための教育・保育実施委託料 306,760	
18 負担金補助及び交付金	48,811	子どものための教育・保育施設型給付費負担金 17,595 子どものための教育・保育地域型保育給付費負担金 31,216	
19 扶助費	11,346	扶助費 11,346	

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(2) 児童手当・特例給付支給事業 (福祉課)							
	188,940	201,540	△12,600	159,816			29,124
				国庫支出金 130,692			
				県支出金 29,124			
3 保育所費	28,928	31,817	△2,889	8,244		498	20,186
(1) 保育所保育事業 (福祉課)							
	28,595	31,407	△2,812	8,244		498	19,853
				国庫支出金 1,417		繰入金 498	
				県支出金 6,827			
(2) 家庭保育室補助事業 (福祉課)							
	333	410	△77				333
計	844,732	851,901	△7,169	542,182		35,623	266,927

(第3款) 民生費

(第3項) 災害救助費

1 災害救助費	6	6	0				6
(1) 災害救助事業 (福祉課)							
	5	5	0				5

3. 民生費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
19 扶助費	188,940	児童手当 特例給付	186,240 2,700	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな育ちに資することを目的として児童手当を支給するための経費 〔支給額〕 ・中学校修了前までの児童を対象に1人につき月額10,000円（3歳未満及び3歳以上小学校修了前の第3子は15,000円、特例給付5,000円）
1 報酬	20	1 保育所保育事業	28,595	
8 旅費	4	2 家庭保育室補助事業	333	
10 需用費	10			
11 役務費	49			
12 委託料	281			
18 負担金補助 及び交付金	28,564			
1 報酬	20	委員報酬	20	保育の実施及び保育所の運営の助成に要する経費
8 旅費	4	費用弁償	4	
10 需用費	10	消耗品費	10	
11 役務費	49	手数料	9	
		賠償責任保険料	40	
12 委託料	281	電算委託料	281	
18 負担金補助 及び交付金	28,231	人権保育負担金 特別保育対策等促進事業費補助金 障害児保育対策事業補助金 保育士宿舍借り上げ支援事業補助金	9 24,760 2,964 498	
18 負担金補助 及び交付金	333	家庭保育室運営費補助金	333	基準に適合する家庭保育室を運営し、町が保育に欠ける乳幼児の保育を行うことを指定した施設に補助を行うための経費

3 職員手当等	1	1 災害救助事業	5	
10 需用費	1	2 災害見舞金支給事業	1	
13 使用料及び 賃借料	1			
14 工事請負費	1			
19 扶助費	2			
				災害時の救助に要する経費（科目設定）
3 職員手当等	1	時間外勤務手当	1	
10 需用費	1	消耗品費	1	

(第3款) 民生費

(第3項) 災害救助費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 災害見舞金支給事業							(福祉課)
	1	1	0				1
計	6	6	0				6

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

1 保健衛生総務費	103,457	95,331	8,126	1,854		74	101,529
(1) 一般職給与費等							(総務課)
	76,529	70,749	5,780				76,529
(2) 保健衛生総務事業							(健康いきいき課)
	4,768	8,857	△4,089				4,768

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
13 使用料及び 賃借料	1	機械器具借上料	1	
14 工事請負費	1	工事請負費	1	
19 扶助費	1	扶助費	1	
				災害見舞金支給に関する規程に基づき見
19 扶助費	1	災害見舞金	1	舞金を支給するための経費（科目設定）

1 報酬	1,101	1 一般職給与費等	76,529	
2 給料	42,334	2 保健衛生総務事業	4,768	
3 職員手当等	21,988	3 フィットネス21パーク 管理事業	878	
4 共済費	12,807	4 保健推進員運営事業	558	
7 報償費	888	5 健康づくり事業	13,297	
8 旅費	66	6 生活習慣病予防事業	353	
10 需用費	1,251	7 献血事業	58	
11 役務費	543	8 健康増進センター管理事 業	7,015	
12 委託料	15,620	9 骨髄移植ドナー支援事業	1	
13 使用料及び 賃借料	456			
14 工事請負費	1,980			
18 負担金補助 及び交付金	4,423			
				健康いきいき課職員の給与 11人
2 給料	42,334	一般職	42,334	
3 職員手当等	21,388	管理職手当	1,668	
		扶養手当	1,812	
		住居手当	318	
		一般職通勤手当	566	
		一般職期末手当	9,437	
		勤勉手当	7,587	
4 共済費	12,807	市町村共済組合負担金（一般職）	12,807	
				保健事務事業に係る一般事務執行に要す る経費
1 報酬	1	予防接種事故発生調査委員会委員 報酬	1	
3 職員手当等	600	時間外勤務手当	600	
8 旅費	18	予防接種事故発生調査委員会委員 費用弁償	1	
		普通旅費	17	
10 需用費	58	消耗品費	58	
18 負担金補助 及び交付金	4,091	日本健康運動指導士会負担金	20	
		日本栄養士会負担金	15	
		埼玉県市町村行政栄養士協議会負 担金	12	

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) フィットネス21パーク管理事業				(まちづくり整備課)			
	878	696	182				878
(4) 保健推進員運営事業				(健康いきいき課)			
	558	558	0	230 県支出金			328
				230			
(5) 健康づくり事業				(健康いきいき課)			
	13,297	9,119	4,178	308 県支出金			12,989
				308			
(6) 生活習慣病予防事業				(健康いきいき課)			
	353	387	△34	115 県支出金		4 諸収入	234
				115		4	
(7) 献血事業				(健康いきいき課)			
	58	47	11	28 県支出金			30
				28			

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		比企広域救急推進協議会負担金 20 病院群輪番制病院運営費負担金 3,214 保健師、栄養士研修会負担金 10 比企保健医療圏寝たきり者歯科事業負担金 315 在宅当番医制事業運営費負担金 356 比企医師会負担金 129	
			フィットネス21パークの維持管理に要する経費
10 需用費	153	消耗品費 10 光熱水費 93 修繕料 50	
11 役務費	6	火災保険料 6	
12 委託料	719	清掃委託料 192 除草委託料 527	
			健康づくりに関する活動を展開するため、各地区に保健推進員を設置するための経費
7 報償費	558	委員報償 558	
			心身の健康づくりのための相談・教室を実施するとともに、各自が継続した活動をするための支援に要する経費 【新規】健康いきいきプラン策定
1 報酬	1,100	会計年度任用職員報酬 1,100	
7 報償費	175	委員報償 135 報償金 40	
8 旅費	48	費用弁償 48	
10 需用費	515	消耗品費 250 印刷製本費 215 修繕料 50	
11 役務費	456	通信運搬費 456	
12 委託料	10,245	電算委託料 5,374 トレーニングルーム運営指導員委託料 4,871	
13 使用料及び賃借料	427	機械器具借上料 427	
18 負担金補助及び交付金	331	運動指導士等更新研修会負担金 20 健康マイレージ事業負担金 311	
			食事や運動の生活習慣を改善し、生活習慣病予防を図るための教室、相談を行うための経費
7 報償費	155	報償金 155	
10 需用費	198	消耗品費 198	
			献血の啓発、事業運営に要する経費
10 需用費	58	消耗品費 58	

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(8) 健康増進センター管理事業				(健康いきいき課)			
	7,015	4,917	2,098	1,172 国庫支出金 1,172		70 使用料及び 手数料 70	5,773
(9) 骨髄移植ドナー支援事業				(健康いきいき課)			
	1	1	0	1 県支出金 1			
2 予防費	62,579	60,266	2,313	412		4,224	57,943
(1) 基本健康診査事業				(健康いきいき課)			
	305	305	0	80 県支出金 80			225
(2) がん検診等事業				(健康いきいき課)			
	12,210	12,139	71	110 国庫支出金 35 県支出金 75		821 諸収入 821	11,279
(3) 高齢者予防接種事業				(健康いきいき課)			
	17,107	13,996	3,111			1,710 繰入金 1,710	15,397
(4) 母子予防接種事業				(健康いきいき課)			
	32,957	33,826	△869	222 国庫支出金 222		1,693 繰入金 1,693	31,042

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			健康増進センターの維持管理に要する経費
10 需用費	269	消耗品費 62 光熱水費 157 修繕料 50	【施工箇所】 ・給水ポンプユニット更新工事
11 役務費	81	計量器定期検査手数料 12 火災保険料 69	
12 委託料	4,656	電気保安全管理委託料 220 総合管理業務委託料 4,436	
13 使用料及び賃借料	29	機械器具借上料 29	
14 工事請負費	1,980	工事請負費 1,980	
			骨髄移植ドナー提供者に対し、助成金を交付するための経費(科目設定)
18 負担金補助及び交付金	1	骨髄移植ドナー助成金 1	
7 報償費	222	1 基本健康診査事業 305	
10 需用費	1,474	2 がん検診等事業 12,210	
11 役務費	397	3 高齢者予防接種事業 17,107	
12 委託料	60,215	4 母子予防接種事業 32,957	
19 扶助費	271		
			健康増進法に基づき、40歳以上の生活保護受給者のうち医療保険制度未加入者を対象に、生活習慣病予防を目的に行う健康診査
10 需用費	33	印刷製本費 33	
12 委託料	272	基本健康診査委託料 272	
			がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針や健康増進法に基づき、各種がん検診等を実施するための経費
7 報償費	222	報償費 222	
10 需用費	709	消耗品費 209 印刷製本費 500	
11 役務費	278	通信運搬費 200 広報差込手数料 78	
12 委託料	11,000	がん検診委託料 11,000	
19 扶助費	1	扶助費 1	
			予防接種法に基づき実施する予防接種及び予防接種法に基づかない法定外の予防接種のうち、町長が特に必要と認めたものに要する経費
10 需用費	345	消耗品費 8 印刷製本費 337	
12 委託料	16,712	予防接種医師委託料 16,712	
19 扶助費	50	扶助費 50	
			予防接種法に基づき実施する予防接種及び予防接種法法定外の予防接種のうち、町長が特に必要と認めたものに要する経費
10 需用費	387	消耗品費 31 印刷製本費 356	
11 役務費	119	通信運搬費 95 手数料 24	
12 委託料	32,231	予防接種医師委託料 32,231	
19 扶助費	220	扶助費 220	

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
3 母子衛生費	37,712	31,609	6,103	16,002		144	21,566
(1) 乳幼児健診事業				(健康いきいき課)			
	3,030	3,377	△347	66			2,964
				国庫支出金 66			
(2) 母子保健事業				(健康いきいき課)			
	1,382	1,898	△516	280		144	958
				国庫支出金 140		繰入金 144	
				県支出金 140			
(3) 妊婦健康診査事業				(健康いきいき課)			
	8,524	7,852	672	10			8,514
				国庫支出金 10			
(4) 地域療育事業				(健康いきいき課)			
	1,874	1,782	92	200			1,674
				国庫支出金 200			
(5) 不妊治療支援事業				(健康いきいき課)			
	100	100	0	100			
				県支出金 100			
(6) 出産・子育て応援給付金事業				(健康いきいき課)			
	16,102	10,298	5,804	12,409			3,693
				国庫支出金 9,162			

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要	
区 分	金 額				
1 報酬	8,653	1 乳幼児健診事業	3,030		
3 職員手当等	3,565	2 母子保健事業	1,382		
7 報償費	4,087	3 妊婦健康診査事業	8,524		
8 旅費	171	4 地域療育事業	1,874		
10 需用費	855	5 不妊治療支援事業	100		
11 役務費	69	6 出産・子育て応援給付金事業	16,102		
12 委託料	9,878	7 母子衛生総務事業	6,700		
13 使用料及び賃借料	132				
17 備品購入費	90				
18 負担金補助及び交付金	10,014				
19 扶助費	198				
					母子保健法に基づく乳幼児健診に要する経費
7 報償費	2,149	報償金	2,149		
10 需用費	310	消耗品費	310		
12 委託料	439	3歳児検診2次検尿委託料	17		
13 使用料及び賃借料	132	歯科衛生士派遣委託料	422		
				賃借料	132
				母子保健法に基づく妊娠中から乳幼児期、学童期にわたる各種教室の開催と相談・訪問等の実施に要する経費	
7 報償費	1,023	報償金	1,023		
10 需用費	215	消耗品費	57		
12 委託料	144	印刷製本費	158		
12 委託料	144	妊産婦外出支援タクシー実施委託料	144		
				健やかな妊娠・出産を図るため、母子健康手帳交付や妊娠期・産褥期の一般健康診査に要する経費	
10 需用費	57	消耗品費	57		
12 委託料	8,256	妊婦健康診査委託料	8,256		
18 負担金補助及び交付金	13	妊婦健康診査負担金	13		
19 扶助費	198	扶助費	198		
				発育発達に遅れのある子どもとその家族に対してのおやこ教室や療育相談に要する経費	
7 報償費	795	報償金	795		
10 需用費	40	消耗品費	40		
12 委託料	1,039	言語聴覚士派遣委託料	1,039		
				不妊治療支援に要する経費	
18 負担金補助及び交付金	100	不妊治療費助成金	100		
				妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施す	
1 報酬	5,657	会計年度任用職員報酬	5,657		
3 職員手当等	1,959	会計年度任用職員期末手当	1,067		
		会計年度任用職員勤勉手当	892		

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
				県支出金 3,247			
(7) 母子衛生総務事業				(健康いきいき課)			
	6,700	6,302	398	2,937 国庫支出金 1,997 県支出金 940			3,763
4 環境衛生費	53,803	56,122	△2,319	890		2,705	50,208
(1) 一般職給与費等				(総務課)			
	34,186	32,244	1,942	56 県支出金 56		553 使用料及び 手数料 553	33,577

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
7 報償費	120	報償費 120	る事業に要する経費
8 旅費	24	費用弁償 24	
10 需用費	233	消耗品費 233	
11 役務費	19	通信運搬費 19	
17 備品購入費	90	備品購入費 90	
18 負担金補助 及び交付金	8,000	出産・子育て応援給付金 8,000	
			母子保健事業に係る一般事務執行に要す
1 報酬	2,996	会計年度任用職員報酬 2,996	る経費
3 職員手当等	1,606	時間外勤務手当 568 会計年度任用職員期末手当 565 会計年度任用職員勤勉手当 473	
8 旅費	147	費用弁償 134 普通旅費 13	
11 役務費	50	傷害保険料 50	
18 負担金補助 及び交付金	1,901	小児初期救急事業運営費負担金 1,901	
1 報酬	1,566	1 一般職給与費等 34,186	環境課職員の給与 5人
2 給料	19,314	2 環境衛生総務事業 1,198	
3 職員手当等	9,455	3 環境審議会運営事業 2	
4 共済費	5,572	4 ストップ温暖化推進委員 会運営事業 2	
7 報償費	315	5 空き家等対策協議会運営 事業 2	
8 旅費	42	6 環境美化推進委員運営事 業 315	
10 需用費	331	7 畜犬登録事務事業 94	
11 役務費	1,878	8 一部事務組合斎場・霊柩 車事業費負担事業 12,648	
12 委託料	363	9 河川美化清掃事業 80	
13 使用料及び 賃借料	19	10 美化清掃事業 1,920	
18 負担金補助 及び交付金	14,948	11 外来生物対策事業 628	
		12 空き家等管理事業 23	
		13 地域猫活動推進事業 300	
		14 ばい捨て・路上喫煙防 止対策事業 306	
		15 第二種特定鳥獣個体分析 調査事業 99	
		16 地球温暖化防止事業 2,000	
2 給料	19,314	一般職 19,314	環境課職員の給与 5人
3 職員手当等	9,300	管理職手当 1,164 扶養手当 534 住居手当 1	

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 環境衛生総務事業							(環境課)
	1,198	5,674	△4,476				1,198
(3) 環境審議会運営事業							(環境課)
	2	108	△106				2
(4) ストップ温暖化推進委員会運営事業							(環境課)
	2	108	△106				2
(5) 空き家等対策協議会運営事業							(環境課)
	2	96	△94				2
(6) 環境美化推進委員運営事業							(環境課)
	315	315	0				315
(7) 畜犬登録事務事業							(環境課)
	94	102	△8			2 使用料及び 手数料 2	92
(8) 一部事務組合斎場・霊柩車事業費負担事業							(環境課)
	12,648	14,322	△1,674				12,648
(9) 河川美化清掃事業							(環境課)
	80	77	3				80
(10) 美化清掃事業							(環境課)
	1,920	1,839	81				1,920
(11) 外来生物対策事業							(環境課)
	628	592	36	585 県支出金 585			43
(12) 空き家等管理事業							(環境課)
	23	33	△10				23
(13) 地域猫活動推進事業							(環境課)
	300	250	50	150 県支出金		150 繰入金	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		一般職通勤手当 149	
		一般職期末手当 4,126	
		勤勉手当 3,326	
4 共済費	5,572	市町村共済組合負担金（一般職） 5,572	
			環境衛生に係る一般行政事務に要する経費
1 報酬	998	会計年度任用職員報酬 998	
3 職員手当等	155	時間外勤務手当 155	
8 旅費	29	費用弁償 24 普通旅費 5	
10 需用費	16	消耗品費 16	
			環境審議会の運営に要する経費（科目設定）
1 報酬	1	委員報酬 1	
8 旅費	1	費用弁償 1	
			ストップ温暖化推進委員会の運営に要する経費（科目設定）
1 報酬	1	委員報酬 1	
8 旅費	1	費用弁償 1	
			空き家等対策協議会の運営に要する経費（科目設定）
1 報酬	1	委員報酬 1	
8 旅費	1	費用弁償 1	
			ごみの減量化施策への協力や地域のリサイクル活動の推進に要する経費
7 報償費	315	委員報償 315	
			犬の登録管理及び狂犬病予防に要する経費
10 需用費	75	消耗品費 75	
13 使用料及び賃借料	19	機械器具借上料 19	
			近隣自治体との連携・協力による斎場施設及び霊柩車の運営に要する経費
18 負担金補助及び交付金	12,648	比企広域市町村圏組合負担金 12,648	
			ウグイの放流等に要する経費
10 需用費	80	消耗品費 80	美化清掃運動に要する経費
10 需用費	45	消耗品費 45	
11 役務費	1,875	手数料 1,875	
			外来生物駆除対策に要する経費
1 報酬	565	会計年度任用職員報酬 565	
8 旅費	10	費用弁償 10	
10 需用費	53	消耗品費 53	
			空き家等の適正管理に要する経費
10 需用費	20	消耗品費 20	
11 役務費	3	通信運搬費 3	
			地域猫活動の支援に要する経費
18 負担金補助及び交付金	300	地域猫活動推進事業費補助金 300	

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				150		150	
(14) ぼい捨て・路上喫煙防止対策事業							(環境課)
	306	263	43				306
(15) 第二種特定鳥獣個体分析調査事業							(環境課)
	99	99	0	99			
				県支出金			
				99			
(16) 地球温暖化防止事業							(環境課)
	2,000	0	2,000			2,000	
						繰入金	
						2,000	
5 公害対策費	4,187	3,739	448				4,187
(1) 公害対策総務事業							(環境課)
	35	35	0				35
(2) 水質等調査事業							(環境課)
	4,152	3,704	448				4,152
計	261,738	247,067	14,671	19,158		7,147	235,433

(第4款) 衛生費

(第2項) 清掃費

1 塵芥処理費	350,527	333,029	17,498			7,236	343,291
(1) ごみ減量化推進事業							(環境課)
	1,269	1,365	△96			660	609
						繰入金	
						660	
(2) 不法投棄物処理事業							(環境課)
	444	662	△218				444
(3) 一部事務組合塵芥処理費負担事業							(環境課)
	232,566	230,261	2,305				232,566
(4) ごみ資源収集運搬事業							(環境課)
	116,248	100,741	15,507			6,576	109,672
						使用料及び 手数料	
						468	
						諸収入	
						6,108	

4. 衛生費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
10 需用費	42	消耗品費 42	禁煙等強化区域等の周知、啓発等に要する経費
12 委託料	264	巡回業務委託料 264	
12 委託料	99	第二種特定鳥獣個体分析調査業務委託料 99	イノシシ・ニホンジカによる農業被害の防止、軽減を図るため有害鳥獣の生態調査に要する経費
18 負担金補助及び交付金	2,000	地球温暖化防止設備設置補助金 2,000	【新規】地球温暖化防止に配慮した設備を設置する者に対し、補助をするための経費
10 需用費	35	1 公害対策総務事業 35	公害対策事業に要する経費
12 委託料	4,152	2 水質等調査事業 4,152	
10 需用費	35	消耗品費 35	河川水質調査、花見台工業団地調整池の水質調査等に要する経費
12 委託料	4,152	河川水質検査委託料 2,842 水質、騒音、悪臭調査業務委託料 1,310	

10 需用費	839	1 ごみ減量化推進事業 1,269	ごみの減量化の推進に要する経費
11 役務費	342	2 不法投棄物処理事業 444	
12 委託料	116,110	3 一部事務組合塵芥処理費負担事業 232,566	
18 負担金補助及び交付金	233,236	4 ごみ資源収集運搬事業 116,248	
10 需用費	599	印刷製本費 599	不法投棄物の処理に要する経費
18 負担金補助及び交付金	670	埼玉県清掃行政研究協議会負担金 10 生ごみ処理器設置補助金 660	
10 需用費	102	消耗品費 102	小川地区衛生組合における一般廃棄物の処理に要する経費
11 役務費	342	手数料 342	
18 負担金補助及び交付金	232,566	小川地区衛生組合負担金 232,566	家庭から排出される一般家庭ごみ・資源物の収集運搬及び動物死体収集運搬に要する経費
10 需用費	138	消耗品費 138	
12 委託料	116,110	ごみ資源収集運搬委託料 116,110	

(第4款) 衛生費

(第2項) 清掃費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 し尿処理費	46,602	46,563	39			209	46,393
(1) し尿券売捌委託事業 (会計課)							
	210	210	0			209	1
						209	
(2) 一部事務組合し尿処理費負担事業 (環境課)							
	46,392	46,353	39				46,392
計	397,129	379,592	17,537			7,445	389,684

(第5款) 労働費

(第1項) 労働諸費

1 労働諸費	121	133	△12				121
(1) 労働総務事業 (企業支援課)							
	121	133	△12				121
計	121	133	△12				121

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

1 農業委員会費	16,956	17,304	△348	1,061		119	15,776
(1) 一般職給与費等 (総務課)							
	13,194	11,001	2,193			119	13,075
						10	
						109	

6. 農林水産業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
12 委託料	210	1 し尿券売捌委託事業 210	
18 負担金補助 及び交付金	46,392	2 一部事務組合し尿処理費 負担事業 46,392	
			し尿券の売り捌きを委託するための経費
12 委託料	210	し尿券売捌委託料 210	
			小川地区衛生組合におけるし尿等の処理 に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	46,392	小川地区衛生組合負担金 46,392	

18 負担金補助 及び交付金	121	1 労働総務事業 121	
			労働関係団体に対する負担金
18 負担金補助 及び交付金	121	連合埼玉比企地域協議会負担金 70 東松山地区雇用対策協議会負担金 13 比企地域労働者福祉協議会負担金 38	

1 報酬	2,949	1 一般職給与費等 13,194	農業委員会事務局職員の給与 2人	
2 給料	7,394	2 農業委員会運営事業 3,501		
3 職員手当等	3,599	3 農業者年金事業 9		
4 共済費	2,271	4 農業振興事業 252		
8 旅費	416			
9 交際費	30			
10 需用費	128			
11 役務費	107			
13 使用料及び 賃借料	21			
18 負担金補助 及び交付金	41			
				農業委員会事務局職員の給与 2人
2 給料	7,394	一般職 7,394		
3 職員手当等	3,529	管理職手当 504 扶養手当 1 住居手当 1 一般職通勤手当 75 一般職期末手当 1,605 勤勉手当 1,343		
4 共済費	2,271	市町村共済組合負担金（一般職） 2,271		

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 農業委員会運営事業				(農政課)			
	3,501	5,692	△2,191	1,061 県支出金 1,061			2,440
(3) 農業者年金事業				(農政課)			
	9	9	0				9
(4) 農業振興事業				(農政課)			
	252	602	△350				252
2 農業総務費	44,921	40,663	4,258				44,921
(1) 一般職給与費等				(総務課)			
	41,624	39,285	2,339				41,624
(2) 農業総務事業				(農政課)			
	3,297	1,378	1,919				3,297

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			農業委員会の運営に要する経費
1 報酬	2,949	委員報酬	2,949
8 旅費	410	費用弁償	398
		普通旅費	12
9 交際費	30	交際費	30
10 需用費	71	消耗品費	53
		被服費	18
18 負担金補助 及び交付金	41	農業委員会比企地区協議会負担金	31
		女性農業委員負担金	10
			農業者年金基金からの受託事業である農業者年金受給者等の事務処理に要する経費
10 需用費	9	消耗品費	9
			農業委員が行う農業の振興に要する経費及び農地利用最適化推進委員が行う農地利用の集積・集約化、耕作放棄地の発生防止と解消に要する経費
3 職員手当等	70	時間外勤務手当	70
8 旅費	6	普通旅費	6
10 需用費	48	消耗品費	14
		印刷製本費	34
11 役務費	107	通信運搬費	59
		傷害保険料	48
13 使用料及び 賃借料	21	使用料	21
1 報酬	1,486	1 一般職給与費等	41,624
2 給料	22,745	2 農業総務事業	3,297
3 職員手当等	12,945		
4 共済費	7,170		
8 旅費	10		
18 負担金補助 及び交付金	565		
			農政課職員の給与 6人
2 給料	22,745	一般職	22,745
3 職員手当等	11,709	管理職手当	1,164
		扶養手当	276
		住居手当	1
		一般職通勤手当	173
		一般職期末手当	5,454
		勤勉手当	4,641
4 共済費	7,170	市町村共済組合負担金（一般職）	7,170
			農業行政に係る一般事務執行に要する経費
1 報酬	1,486	会計年度任用職員報酬	1,486
3 職員手当等	1,236	時間外勤務手当	700
		会計年度任用職員期末手当	292
		会計年度任用職員勤勉手当	244
8 旅費	10	普通旅費	10

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 農業振興費	19,278	12,993	6,285	6,090		659	12,529
(1) 地産地消事業				(農政課)			
	115	140	△25				115
(2) 農業者支援事業				(農政課)			
	18,411	10,848	7,563	5,339 県支出金		659 繰入金	12,413
				5,339		659	
(3) 農業資金利子補給事業				(農政課)			
	1	1	0				1

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	565	埼玉県農業農村振興対策協議会負 担金 15 埼玉県農業共済組合負担金 420 埼玉県農業会議負担金 130	
1 報酬	2,117	1 地産地消事業 115	
3 職員手当等	689	2 農業者支援事業 18,411	
8 旅費	24	3 農業資金利子補給事業 1	
10 需用費	203	4 農業次世代人材投資事業 750	
11 役務費	38	5 担い手育成嵐丸塾運営事 業 1	
12 委託料	1,429		
13 使用料及び 賃借料	196		
16 公有財産購 入費	659		
18 負担金補助 及び交付金	13,923		
10 需用費	115	消耗品費 115	
1 報酬	2,117	会計年度任用職員報酬 2,117	農業者の担い手や農業団体の育成等農業 者の支援を行うための経費
3 職員手当等	689	会計年度任用職員期末手当 375 会計年度任用職員勤勉手当 314	
8 旅費	24	費用弁償 24	
10 需用費	88	消耗品費 88	
11 役務費	38	火災保険料 38	
12 委託料	1,429	千年の苑手芸施設指定管理委託料 503 除草委託料 97 有害鳥獣捕獲委託料 829	
13 使用料及び 賃借料	196	土地借上料 144 機械器具借上料 52	
16 公有財産購 入費	659	土地購入費 659	
18 負担金補助 及び交付金	13,171	環境保全型農業推進協議会負担金 60 農業者フォローアップ事業補助金 6,800 環境保全型農業推進協議会補助金 1,226 農業再生協議会補助金 1,501 環境保全型農業直接支払事業補助 金 584 新規就農総合支援事業補助金 3,000	
18 負担金補助 及び交付金	1	農業近代化資金等利子補給補助金 1	

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4) 農業次世代人材投資事業				(農政課)			
	750	1,500	△750	750 県支出金			
(5) 担い手育成嵐丸塾運営事業				(農政課)			
	1	504	△503	1 県支出金			
4 畜産業費	411	361	50			16	395
(1) 畜産振興事業				(農政課)			
	411	361	50			16 諸収入	395
5 農地費	38,034	30,089	7,945	7,791	7,700	101	22,442
(1) 土地改良事業				(農政課)			
	25,656	12,900	12,756	3,300 県支出金	7,700 町債	101 諸収入	14,555
				3,300	7,700	101	
(2) 農業用施設整備事業				(農政課)			
	6,390	11,204	△4,814				6,390

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	750	農業次世代人材投資補助金 750	自主独立する青年就農者の経営不安定な 就農初期段階に対する支援を行うための 経費
18 負担金補助 及び交付金	1	嵐丸塾運営費補助金 1	ほうれん草の施設栽培による新規就農者 を育成・指導するための農業担い手塾（ 嵐丸塾）を運営するための経費（科目設 定）
11 役務費	17	1 畜産振興事業 411	
18 負担金補助 及び交付金	394		
			畜産業の近代的経営を推進し、経営基盤
11 役務費	17	火災保険料 17	の確立を図るための経費
18 負担金補助 及び交付金	394	埼玉県畜産会負担金 72 畜産振興対策事業補助金 280 乳牛結核病等検査事業補助金 14 畜産協会補助金 28	
10 需用費	809	1 土地改良事業 25,656	
12 委託料	4,990	2 農業用施設整備事業 6,390	
14 工事請負費	9,200	3 多面的機能支援事業 5,988	
15 原材料費	100		
18 負担金補助 及び交付金	22,865		
21 補償、補填 及び賠償金	70		
			土地改良事業及び土地改良団体への支援
10 需用費	204	光熱水費 204	を行うための経費
12 委託料	1,800	測量設計委託料 1,800	【施工箇所】
14 工事請負費	9,200	工事請負費 9,200	広野地内農道整備工事
18 負担金補助 及び交付金	14,382	埼玉県土地改良事業団体連合会負 担金 18 東松山土地改良推進協議会負担金 28 比企丘陵農業遺産推進協議会負担 金 290 農業振興対策事業補助金 2,006 嵐山町土地改良団体連絡協議会補 助金 1,091 土地改良施設維持管理適正化事業 補助金 10,949	
21 補償、補填 及び賠償金	70	補償金 70	
			農業施設の改修、維持管理に要する経費
10 需用費	605	消耗品費 55 修繕料 550	【施工箇所】 ・ 県営農村地域防災減災事業

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 多面的機能支援事業							(農政課)
	5,988	5,985	3	4,491			1,497
				県支出金 4,491			
計	119,600	101,410	18,190	14,942	7,700	895	96,063

(第6款) 農林水産業費

(第2項) 林業費

1 林業振興費	1,579	1,088	491			1,500	79
(1) 林業振興事業							(農政課)
	1,579	1,088	491			1,500	79
						地方譲与税 1,500	
計	1,579	1,088	491			1,500	79

(第7款) 商工費

(第1項) 商工費

1 商工総務費	54,291	51,974	2,317			220	54,071
(1) 一般職給与費等							(総務課)
	48,998	46,765	2,233				48,998

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
12 委託料	3,190	測量設計委託料 3,190	(法手続き 三反田沼ほか7箇所) (基本計画策定 諏訪沼上沼・下沼)
15 原材料費	100	原材料費 100	
18 負担金補助 及び交付金	2,495	県営農村地域防災減災事業負担金 1,895 土地改良施設維持管理適正化事業 補助金 600	
18 負担金補助 及び交付金	5,988	多面的機能支援事業補助金 5,988	農村環境保全のため、地域で行う共同活 動に対する支援に要する経費

10 需用費	31	1 林業振興事業 1,579	
12 委託料	1,500		
18 負担金補助 及び交付金	48		
			森林の管理と整備に要する経費
10 需用費	31	消耗品費 31	
12 委託料	1,500	風倒被害予防委託料 1,500	
18 負担金補助 及び交付金	48	埼玉県山村・林業振興協議会負担 金 8 比企大里林業対策協議会負担金 3 埼玉県治山林道協会負担金 37	

1 報酬	953	1 一般職給与費等 48,998	
2 給料	26,607	2 商業総務事業 1,733	
3 職員手当等	14,488	3 工業総務事業 10	
4 共済費	8,463	4 花見台工業団地管理セン ター管理事業 3,550	
8 旅費	109		
10 需用費	21		
11 役務費	50		
12 委託料	3,500		
18 負担金補助 及び交付金	100		
			企業支援課職員の給与 7人
2 給料	26,607	一般職 26,607	
3 職員手当等	13,928	管理職手当 1,668 扶養手当 1,278 住居手当 312 一般職通勤手当 466 一般職期末手当 5,705 勤勉手当 4,499	

(第7款) 商工費

(第1項) 商工費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 商業総務事業				(企業支援課)			
	1,733	1,649	84				1,733
(3) 工業総務事業				(企業支援課)			
	10	10	0				10
(4) 花見台工業団地管理センター管理事業				(企業支援課)			
	3,550	3,550	0			220 使用料及び 手数料	3,330
2 商工振興費	47,789	47,140	649			2,060	45,729
(1) 商工会補助事業				(企業支援課)			
	6,244	5,970	274				6,244
(2) 嵐山まつり運営事業				(企業支援課)			
	2,268	2,268	0				2,268
(3) 地域商業等活力創出支援事業				(企業支援課)			
	400	400	0				400
(4) 企業誘致事業				(企業支援課)			
	27,724	27,674	50				27,724

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
4 共済費	8,463	市町村共済組合負担金（一般職）	8,463	
1 報酬	953	会計年度任用職員報酬	953	商業行政に係る一般事務執行に要する経費
3 職員手当等	560	時間外勤務手当	560	
8 旅費	99	費用弁償	74	
		普通旅費	25	
10 需用費	21	消耗品費	21	
18 負担金補助及び交付金	100	東松山法人会比企中部支部負担金	100	
8 旅費	10	普通旅費	10	企業支援等工業行政に係る一般事務執行に要する経費
11 役務費	50	火災保険料	50	花見台工業団地管理センターの維持管理に要する経費
12 委託料	3,500	花見台工業団地管理センター指定管理委託料	3,500	
1 報酬	950	1 商工会補助事業	6,244	
3 職員手当等	259	2 嵐山まつり運営事業	2,268	
8 旅費	15	3 地域商業等活力創出支援事業	400	
10 需用費	33	4 企業誘致事業	27,724	
11 役務費	183	5 地域活力創出拠点管理事業	9,003	
12 委託料	7,822	6 住宅リフォーム補助事業	2,000	
18 負担金補助及び交付金	38,527	7 町内企業人材確保支援事業	150	
18 負担金補助及び交付金	6,244	嵐山町商工会補助金	6,244	商工会の活動を支援するための経費
3 職員手当等	259	時間外勤務手当	259	毎年11月上旬に開催する嵐山まつりを運営する実行委員会へ補助等を行うための経費
18 負担金補助及び交付金	2,009	嵐山まつり実行委員会補助金	2,009	
18 負担金補助及び交付金	400	地域商業等活力創出推進委員会補助金	400	市街地活性化に資する事業を実施している地域商業等活力創出推進委員会への補助を行うための経費
18 負担金補助及び交付金	27,724	企業奨励金	27,572	企業誘致条例に基づく企業奨励金の交付等の企業の進出を促すための経費
		雇用促進奨励金	1	
		従業員転入奨励金	1	
		嵐山町川島土地区画整理組合設立準備会補助金	150	

(第7款) 商工費

(第1項) 商工費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(5) 地域活力創出拠点管理事業				(企業支援課)			
	9,003	8,678	325			諸収入 60 60	8,943
(6) 住宅リフォーム補助事業				(まちづくり整備課)			
	2,000	2,000	0			繰入金 2,000 2,000	
(7) 町内企業人材確保支援事業				(企業支援課)			
	150	150	0				150
3 消費者行政推進費	1,131	979	152				1,131
(1) 消費者行政推進事業				(企業支援課)			
	1,131	979	152				1,131
4 観光費	43,749	25,501	18,248	10,000	10,000	15,684	8,065
(1) 観光総務事業				(企業支援課)			
	143	143	0				143
(2) 観光施設等管理事業				(企業支援課)			
	26,264	4,750	21,514	10,000	10,000	926	5,338
				県支出金	町債	繰入金	

7. 商工費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			地域活力創出拠点施設の維持管理に要する経費
1 報酬	950	会計年度任用職員報酬	950
8 旅費	15	費用弁償	15
10 需用費	33	印刷製本費	32
		修繕料	1
11 役務費	183	通信運搬費	172
		火災保険料	11
12 委託料	7,822	地域活力創出拠点指定管理委託料	7,822
			町内業者の振興のため、住宅リフォームに対し助成する経費 [補助上限額変更] 10万円→5万円
18 負担金補助及び交付金	2,000	住宅リフォーム補助金	2,000
			町内企業に就職を希望する人材と町内の人材を求める企業をつなぐ合同就職相談会の開催への補助を行うための経費
18 負担金補助及び交付金	150	嵐山町商工会補助金	150
7 報償費	5	1 消費者行政推進事業	1,131
18 負担金補助及び交付金	1,126		
			消費者被害を防ぐための啓発及びトラブルなどに対応するための相談業務に要する経費
7 報償費	5	報償金	5
18 負担金補助及び交付金	1,126	埼玉県西部市町村消費者行政連絡協議会負担金	7
		東松山市消費生活センター負担金	1,119
7 報償費	103	1 観光総務事業	143
8 旅費	3	2 観光施設等管理事業	26,264
10 需用費	1,587	3 マスコットキャラクター等維持管理事業	60
11 役務費	138	4 観光協会補助事業	14,758
12 委託料	6,720	5 らんざん都幾川学校橋広場管理事業	2,524
13 使用料及び賃借料	300		
14 工事請負費	20,000		
18 負担金補助及び交付金	14,898		
			観光行政に係る一般事務執行に要する経費
8 旅費	3	普通旅費	3
18 負担金補助及び交付金	140	日本さくらの会負担金	5
		埼玉県物産観光協会負担金	30
		全国京都会議負担金	50
		埼玉県外国人観光客誘致推進協議会負担金	50
		嵐山町観光協会負担金	5
			トイレ等の観光施設の維持管理等に要する経費
7 報償費	73	報償金	73
10 需用費	1,477	消耗品費	280
			【施工箇所】

(第7款) 商工費

(第1項) 商工費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				10,000	10,000	797 諸収入 129	
(3) マスコットキャラクター等維持管理事業				(企業支援課)			
	60	60	0				60
(4) 観光協会補助事業				(企業支援課)			
	14,758	18,100	△3,342			14,758 繰入金 14,758	
(5) らんざん都幾川学校橋広場管理事業				(企業支援課)			
	2,524	2,448	76				2,524
計	146,960	125,594	21,366	10,000	10,000	17,964	108,996

(第8款) 土木費

(第1項) 道路橋りょう費

1 道路橋りょう総務費	32,921	43,457	△10,536	1,000		202	31,719
-------------	--------	--------	---------	-------	--	-----	--------

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
		光熱水費 350 修繕料 847	・ 嵐山溪谷観光多目的広場造成工事	
11 役務費	118	火災保険料 89 浄化槽検査手数料 29		
12 委託料	4,296	浄化槽保守管理委託料 1,167 清掃委託料 1,833 除草委託料 798 不法投棄廃棄物収集等業務委託料 88 桜並木等管理委託料 110 イベント実施委託料 300		
13 使用料及び 賃借料	300	河川使用料 129 土地借上料 171		
14 工事請負費	20,000	工事請負費 20,000		
				嵐山町マスコットキャラクター「むさし 嵐丸」の維持管理に要する経費
7 報償費	30	報償金 30		
10 需用費	10	消耗品費 10		
11 役務費	20	手数料 20		
				観光協会の活動を支援するための経費
18 負担金補助 及び交付金	14,758	嵐山町観光協会補助金 14,758		
				らんざん都幾川学校橋広場の維持管理に 要する経費
10 需用費	100	修繕料 100		
12 委託料	2,424	らんざん都幾川学校橋広場指定管 理委託料 2,424		

1 報酬	1,229	1 一般職給与費等 21,650	
2 給料	12,087	2 道路橋りょう総務事業 1,945	
3 職員手当等	6,359	3 道路管理事業 9,326	
4 共済費	3,715		
8 旅費	107		
10 需用費	323		
11 役務費	2,560		
12 委託料	4,462		
13 使用料及び 賃借料	1,645		
15 原材料費	154		
17 備品購入費	209		
18 負担金補助 及び交付金	71		

(第8款) 土木費

(第1項) 道路橋りょう費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 一般職給与費等				(総務課)			
	21,650	34,197	△12,547	1,000 県支出金 1,000		201 使用料及び 手数料 201	20,449
(2) 道路橋りょう総務事業				(まちづくり整備課)			
	1,945	169	1,776			1 使用料及び 手数料 1	1,944
(3) 道路管理事業				(まちづくり整備課)			
	9,326	9,091	235				9,326
2 道路維持費	63,514	111,635	△48,121	15,000	32,000		16,514

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			まちづくり整備課職員の給与 3人
2 給料	12,087	一般職 12,087	
3 職員手当等	5,848	管理職手当 660 扶養手当 180 住居手当 1 一般職通勤手当 75 一般職期末手当 2,702 勤勉手当 2,230	
4 共済費	3,715	市町村共済組合負担金（一般職） 3,715	
			道路の管理等に係る一般事務執行に要する経費
1 報酬	1,229	会計年度任用職員報酬 1,229	
3 職員手当等	511	時間外勤務手当 50 会計年度任用職員期末手当 251 会計年度任用職員勤勉手当 210	
8 旅費	107	費用弁償 86 普通旅費 21	
10 需用費	27	消耗品費 27	
18 負担金補助 及び交付金	71	関東国道協会負担金 18 埼玉地区用地対策連絡協議会負担金 5 埼玉県道路協会負担金 24 東松山土木研究会負担金 6 さいたま地方法務局東松山支局管内官公署登記事務連絡協議会負担金 7 埼玉県街路事業促進協議会負担金 11	
			町道の管理に要する経費
10 需用費	296	消耗品費 266 修繕料 30	
11 役務費	2,560	手数料 2,494 火災保険料 66	
12 委託料	4,462	電算委託料 231 町道廃止・変更・認定関係路線図作成委託料 231 道路台帳整備・補正委託料 4,000	
13 使用料及び 賃借料	1,645	使用料 405 機械器具借上料 1,240	
15 原材料費	154	原材料費 154	
17 備品購入費	209	機械器具購入費 209	
1 報酬	922	1 道路維持事業 8,814	
3 職員手当等	1	2 道路修繕事業 54,700	
8 旅費	24		
10 需用費	25		
12 委託料	4,821		

(第8款) 土木費

(第1項) 道路橋りょう費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 道路維持事業				(まちづくり整備課)			
	8,814	8,985	△171				8,814
(2) 道路修繕事業				(まちづくり整備課)			
	54,700	102,650	△47,950	15,000	32,000		7,700
				国庫支出金	町債		
				15,000	32,000		
3 道路新設改良費	58,400	230,300	△171,900	19,250	15,900		23,250
(1) 一般職給与費等				(総務課)			
	20,714	20,577	137				20,714
(2) 道路改良総務事業				(まちづくり整備課)			
	686	686	0				686
(3) 生活道路整備事業				(まちづくり整備課)			
	22,000	2,400	19,600	11,000	9,900		1,100
				国庫支出金	町債		
				11,000	9,900		

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
13 使用料及び 賃借料	1,921		
14 工事請負費	54,200		
15 原材料費	1,600		
			町道の維持管理及び除雪、凍結防止に要する経費
1 報酬	922	会計年度任用職員報酬 922	
3 職員手当等	1	時間外勤務手当 1	
8 旅費	24	費用弁償 24	
10 需用費	25	消耗品費 25	
12 委託料	4,321	植木管理委託料 1,120 除草委託料 3,200 道路除雪委託料 1	
13 使用料及び 賃借料	1,921	機械器具借上料 1,921	
15 原材料費	1,600	原材料費 1,600	
			町道等の修繕に要する経費
12 委託料	500	測量設計委託料 500	【施工箇所】
14 工事請負費	54,200	工事請負費 54,200	・町道1-14号 ・町道1-21号ほか ・その他道路修繕
2 給料	11,308	1 一般職給与費等 20,714	
3 職員手当等	6,478	2 道路改良総務事業 686	
4 共済費	3,614	3 生活道路整備事業 22,000	
14 工事請負費	22,000	4 幹線道路整備事業 15,000	
16 公有財産購 入費	10,000		
21 補償、補填 及び賠償金	5,000		
			まちづくり整備課職員の給与 3人
2 給料	11,308	一般職 11,308	
3 職員手当等	5,792	管理職手当 504 扶養手当 360 住居手当 1 一般職通勤手当 360 一般職期末手当 2,520 勤勉手当 2,047	
4 共済費	3,614	市町村共済組合負担金（一般職） 3,614	
			道路新設改良事業に係る一般事務執行に要する経費
3 職員手当等	686	時間外勤務手当 686	
			地域生活道路を整備するための経費
14 工事請負費	22,000	工事請負費 22,000	【施工箇所】 ・根岸10号線

(第8款) 土木費

(第1項) 道路橋りょう費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(4) 幹線道路整備事業							(まちづくり整備課)
	15,000	206,637	△191,637	8,250	6,000		750
				国庫支出金 8,250	町債 6,000		
4 交通安全施設整備費	23,331	23,904	△573				23,331
(1) 交通安全施設管理事業							(まちづくり整備課)
	2,833	2,684	149				2,833
(2) 道路照明灯施設管理事業							(まちづくり整備課)
	12,910	14,367	△1,457				12,910
(3) 道路照明灯施設設置事業							(まちづくり整備課)
	7,588	6,853	735				7,588
5 橋りょう維持費	22,200	7,500	14,700	12,210			9,990
(1) 橋りょう改修事業							(まちづくり整備課)
	22,200	7,500	14,700	12,210			9,990
				国庫支出金 12,210			
計	200,366	416,796	△216,430	47,460	47,900	202	104,804

(第8款) 土木費

(第2項) 河川費

1 河川総務費	49	48	1				49
(1) 河川総務事業							(まちづくり整備課)
	49	48	1				49
△ 河川改良費	0	6,000	△6,000				
△ 河川改良事業							
	0	6,000	△6,000				
計	49	6,048	△5,999				49

(第8款) 土木費

(第3項) 都市計画費

--	--	--	--	--	--	--	--

8. 土木費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
				幹線道路の整備に要する経費
16 公有財産購入費	10,000	土地購入費	10,000	【施行箇所】 ・町道1-23号
21 補償、補填及び賠償金	5,000	物件補償費	5,000	
10 需用費	13,955	1 交通安全施設管理事業	2,833	
13 使用料及び賃借料	5,729	2 道路照明灯施設管理事業	12,910	
14 工事請負費	3,647	3 道路照明灯施設設置事業	7,588	
				歩行者及び車両の安全を確保するため、
10 需用費	1,045	修繕料	1,045	路面表示、道路反射鏡、防護柵等の整備に要する経費
14 工事請負費	1,788	工事請負費	1,788	
				道路照明灯の維持管理に要する経費
10 需用費	12,910	光熱水費	12,294	
		修繕料	616	
				道路照明灯の設置に要する経費
13 使用料及び賃借料	5,729	機械器具借上料	5,729	
14 工事請負費	1,859	工事請負費	1,859	
12 委託料	22,200	1 橋りょう改修事業	22,200	
				長寿命化修繕計画に基づく橋りょうの点検及び改修に要する経費
12 委託料	22,200	橋りょう点検業務委託	6,200	【施工箇所】 ・橋りょう定期点検21橋 ・橋梁長寿命化修繕計画策定
		橋りょう長寿命化修繕計画策定業務委託	16,000	

8 旅費	21	1 河川総務事業	49	
18 負担金補助及び交付金	28			
				河川の管理等に係る一般事務執行に要する経費
8 旅費	21	普通旅費	21	
18 負担金補助及び交付金	28	埼玉県河川協会負担金	8	
		埼玉県治水砂防協会負担金	10	
		都幾川・市野川水系改修促進期成同盟会負担金	10	

--	--	--	--	--

(第8款) 土木費

(第3項) 都市計画費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 都市計画総務費	47,296	45,452	1,844	2,322		1,325	43,649
(1) 一般職給与費等				(総務課)			
	41,413	29,654	11,759	2,007		377	39,029
				県支出金 2,007		使用料及び 手数料 377	
(2) 都市計画総務事業				(まちづくり整備課)			
	57	51	6				57
(3) 都市計画審議会運営事業				(まちづくり整備課)			
	288	72	216				288
(4) 武蔵嵐山駅東西連絡通路・駅前広場管理事業				(まちづくり整備課)			
	4,078	4,020	58			948	3,130
						諸収入 948	
(5) 耐震化促進事業				(まちづくり整備課)			
	646	646	0	315			331
				国庫支出金 315			

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要	
区 分	金 額				
1 報酬	240	1 一般職給与費等	41,413		
2 給料	22,296	2 都市計画総務事業	57		
3 職員手当等	12,492	3 都市計画審議会運営事業	288		
4 共済費	7,019	4 武蔵嵐山駅東西連絡通路			
7 報償費	240	・駅前広場管理事業	4,078		
8 旅費	67	5 耐震化促進事業	646		
10 需用費	842	6 建築・開発総務事業	548		
11 役務費	44	7 都市計画業務事業	266		
12 委託料	3,190				
13 使用料及び 賃借料	207				
18 負担金補助 及び交付金	659				
					まちづくり整備課職員の給与 6人
2 給料	22,296	一般職	22,296		
3 職員手当等	12,098	管理職手当	1,164		
		扶養手当	900		
		住居手当	288		
		一般職通勤手当	644		
		一般職期末手当	5,039		
		勤勉手当	4,063		
4 共済費	7,019	市町村共済組合負担金（一般職）	7,019		
				都市計画に係る一般事務執行に要する経費	
8 旅費	14	普通旅費	14		
10 需用費	15	消耗品費	15		
18 負担金補助 及び交付金	28	都市計画協会負担金	28		
				都市計画に関する事項を審議する審議会の運営に要する経費	
1 報酬	240	委員報酬	240		
8 旅費	48	費用弁償	48		
				武蔵嵐山駅東西連絡通路及び駅前広場の維持管理に要する経費	
10 需用費	775	消耗品費	30		
		光熱水費	635		
		修繕料	110		
11 役務費	44	火災保険料	44		
12 委託料	3,058	清掃委託料	1,941		
		エレベーター保守管理点検委託料	1,117		
13 使用料及び 賃借料	201	機械器具借上料	201		
				木造住宅の耐震化を促進するため、耐震診断、耐震改修費用及びブロック塀撤去費用の一部補助等を行うための経費	
8 旅費	5	普通旅費	5		
10 需用費	10	消耗品費	10		
18 負担金補助 及び交付金	631	彩の国既存建築物地震対策協議会負担金	1		

(第8款) 土木費

(第3項) 都市計画費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(6) 建築・開発総務事業							(まちづくり整備課)
	548	604	△56				548
(7) 都市計画業務事業							(まちづくり整備課)
	266	10,405	△10,139				266
2 土地区画整理費	5,130	53,122	△47,992				5,130
(1) 土地区画整理総務事業							(まちづくり整備課)
	130	131	△1				130
(2) 平沢土地区画整理事業							(まちづくり整備課)
	5,000	52,991	△47,991				5,000
3 下水道費	188,000	195,000	△7,000				188,000
(1) 下水道事業会計繰出事業							(総務課)
	188,000	195,000	△7,000				188,000
4 都市下水路費	50,416	2,896	47,520		35,600		14,816
(1) 都市下水路管理事業							(上下水道課)
	50,416	2,896	47,520		35,600 町債 35,600		14,816
5 公園費	16,739	61,332	△44,593	1,393		2,689	12,657

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		住宅耐震診断費補助金 30 住宅耐震改修費補助金 200 ブロック塀撤去費補助金 400	
			建築・開発に係る一般事務執行に要する経費
3 職員手当等	394	時間外勤務手当 394	
10 需用費	22	消耗品費 22	
12 委託料	132	電算委託料 132	
			都市計画関連事業に要する経費
7 報償費	240	報償金 240	【事業内容】
10 需用費	20	消耗品費 20	・エリアリノベーション支援事業
13 使用料及び賃借料	6	使用料 6	
3 職員手当等	110	1 土地区画整理総務事業 130	
8 旅費	7	2 平沢土地区画整理事業 5,000	
10 需用費	10		
18 負担金補助及び交付金	5,003		
			土地区画整理事業に係る一般事務執行に要する経費
3 職員手当等	110	時間外勤務手当 110	
8 旅費	7	普通旅費 7	
10 需用費	10	消耗品費 10	
18 負担金補助及び交付金	3	埼玉県土地区画整理事業推進協議会負担金 3	
			平沢土地区画整理事業を実施するための経費
18 負担金補助及び交付金	5,000	平沢土地区画整理事業補助金 5,000	
18 負担金補助及び交付金	188,000	1 下水道事業会計繰出事業 188,000	
			地方公営企業繰出基準に基づく下水道事業会計への繰り出しに要する経費
18 負担金補助及び交付金	188,000	下水道事業補助金 188,000	
12 委託料	2,893	1 都市下水路管理事業 50,416	
13 使用料及び賃借料	3		
14 工事請負費	47,520		
			快適な住環境を確立するため、都市下水路の清掃等を行い生活環境の保全を図るための経費
12 委託料	2,893	清掃委託料 2,893	【施工箇所】
13 使用料及び賃借料	3	土地借上料 3	・町道菅谷31号線雨水管整備工事
14 工事請負費	47,520	工事請負費 47,520	
1 報酬	1,510	1 公園総務事業 4	
8 旅費	52	2 都市公園等管理事業 9,566	
10 需用費	1,722	3 自然緑地管理活用事業 3,422	

(第8款) 土木費

(第3項) 都市計画費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 公園総務事業 (まちづくり整備課)							
	4	4	0				4
(2) 都市公園等管理事業 (まちづくり整備課)							
	9,566	8,970	596			36 使用料及び 手数料 36	9,530
(3) 自然緑地管理活用事業 (環境課)							
	3,422	2,682	740			2,653 繰入金 2,000 諸収入 653	769
(4) オオムラサキの森管理事業 (環境課)							
	2,573	2,528	45	1,393 県支出金 1,393			1,180

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
11 役務費	266	4 オオムラサキの森管理事業 5 トラスト地管理事業 6 武蔵嵐山管理活用事業		
12 委託料	10,594			2,573
13 使用料及び賃借料	1,334			514
14 工事請負費	1,000			660
18 負担金補助及び交付金	261			
8 旅費	4	普通旅費	4	
			公園事業に係る一般事務執行に要する経費	
			都市公園や普通公園の維持管理に要する経費	
10 需用費	1,308	消耗品費 85 光熱水費 1,168 修繕料 55		
11 役務費	149	手数料 110 火災保険料 39		
12 委託料	6,769	清掃委託料 5,855 植木管理委託料 690 遊具点検委託料 224		
13 使用料及び賃借料	1,334	土地借上料 1,334		
18 負担金補助及び交付金	6	埼玉県都市公園整備促進協議会負担金 6		
			自然緑地等の整備及び維持管理に要する経費	
10 需用費	275	消耗品費 168 光熱水費 57 修繕料 50	【施工箇所】 ・木製橋交換工事（小千代山）	
11 役務費	22	火災保険料 10 浄化槽検査手数料 12		
12 委託料	1,960	浄化槽保守管理委託料 148 清掃委託料 198 除草委託料 1,614		
14 工事請負費	1,000	工事請負費 1,000		
18 負担金補助及び交付金	165	緑化推進委員会負担金 20 モウモウ少年団補助金（町補助金分） 45 モウモウ少年団補助金（県緑化推進委員会分） 100		
			オオムラサキの森・ホテルの里及びオオムラサキの森活動センターの維持管理に要する経費	
1 報酬	1,510	会計年度任用職員報酬 1,510		
8 旅費	48	費用弁償 48		
10 需用費	139	消耗品費 43 光熱水費 96		
11 役務費	95	通信運搬費 33 火災保険料 51		

(第8款) 土木費

(第3項) 都市計画費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(5) トラスト地管理事業							(環境課)
	514	488	26				514
(6) 武蔵嵐山管理活用事業							(まちづくり整備課)
	660	660	0				660
△ 公園等整備事業							
	0	46,000	△46,000				
6 緑化推進費	504	504	0				504
(1) 保護樹木等管理補助事業							(環境課)
	504	504	0				504
計	308,085	358,306	△50,221	3,715	35,600	4,014	264,756

(第9款) 消防費

(第1項) 消防費

1 常備消防費	314,168	299,100	15,068				314,168
(1) 一部事務組合常備消防負担事業							(地域支援課)
	314,168	299,100	15,068				314,168
2 非常備消防費	31,378	28,762	2,616				31,378
(1) 一部事務組合非常備消防負担事業							(地域支援課)
	31,378	28,762	2,616				31,378
3 消防施設費	1,821	1,713	108				1,821
(1) 消防審議会運営事業							(地域支援課)
	112	112	0				112

9. 消防費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		浄化槽検査手数料 11	
12 委託料	691	浄化槽保守管理委託料 184 除草委託料 506 害虫防除処理委託料 1	
18 負担金補助 及び交付金	90	自然の会オオムラサキ補助金 90	
			トラス3号地（町有地）、武蔵嵐山公園の維持管理に要する経費
12 委託料	514	除草委託料 514	
			町名発祥の地である嵐山溪谷の遊歩道等の施設を維持管理するための経費
12 委託料	660	除草委託料 660	
18 負担金補助 及び交付金	504	1 保護樹木等管理補助事業 504	
			保護樹木、保護樹林に対する助成を行うための経費
18 負担金補助 及び交付金	504	保護樹木等助成金 504	

18 負担金補助 及び交付金	314,168	1 一部事務組合常備消防負担事業 314,168	
			比企広域市町村圏組合の常備消防に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	314,168	比企広域市町村圏組合負担金 314,168	
18 負担金補助 及び交付金	31,378	1 一部事務組合非常備消防負担事業 31,378	
			比企広域市町村圏組合の非常備消防に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	31,378	比企広域市町村圏組合負担金 31,378	
1 報酬	50	1 消防審議会運営事業 112	
7 報償費	166	2 消防施設整備管理事業 1,709	
8 旅費	12		
9 交際費	50		
10 需用費	50		
11 役務費	48		
13 使用料及び 賃借料	473		
18 負担金補助 及び交付金	972		
			消防審議会の運営に要する経費
1 報酬	50	委員報酬 50	
8 旅費	12	費用弁償 10 特別旅費 2	

(第9款) 消防費

(第1項) 消防費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 消防施設整備管理事業				(地域支援課)			
	1,709	1,601	108				1,709
4 防災費	9,569	7,676	1,893				9,569
(1) 防災対策事業				(地域支援課)			
	1,051	1,234	△183				1,051
(2) 防災行政無線施設整備管理事業				(地域支援課)			
	7,678	5,602	2,076				7,678

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
9 交際費	50	交際費	50
7 報償費	166	報償金	166
10 需用費	50	修繕料	50
11 役務費	48	通信運搬費	10
		火災保険料	38
13 使用料及び 賃借料	473	土地借上料	473
18 負担金補助 及び交付金	972	消火栓維持管理負担金	870
		免許取得費用補助金	102
7 報償費	145	1 防災対策事業	1,051
10 需用費	1,285	2 防災行政無線施設整備管 理事業	7,678
11 役務費	1,064		
12 委託料	4,360	3 自主防災組織育成事業	640
13 使用料及び 賃借料	284	4 防災訓練事業	200
14 工事請負費	1,749		
18 負担金補助 及び交付金	682		
7 報償費	50	報償金	50
10 需用費	575	消耗品費	555
		光熱水費	20
11 役務費	100	通信運搬費	85
		火災保険料	15
13 使用料及び 賃借料	284	使用料	284
18 負担金補助 及び交付金	42	埼玉県水防管理団体連絡協議会負 担金	14
		被災者安心支援制度負担金	3
		埼玉県防衛協会負担金	25
7 報償費	29	報償金	29
10 需用費	576	消耗品費	44
		燃料費	4
		光熱水費	528
11 役務費	964	通信運搬費	824
		定期検査手数料	3
		動産保険料	76
		火災保険料	61
12 委託料	4,360	防災行政無線施設保守点検業務委 託料	4,360
14 工事請負費	1,749	工事請負費	1,749

(第9款) 消防費

(第1項) 消防費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 自主防災組織育成事業				(地域支援課)			
	640	640	0				640
(4) 防災訓練事業				(地域支援課)			
	200	200	0				200
計	356,936	337,251	19,685				356,936

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

1 教育委員会費	1,030	1,071	△41				1,030
(1) 教育委員会運営事業				(教育総務課)			
	1,022	1,063	△41				1,022
(2) 総合教育会議運営事業				(総務課)			
	8	8	0				8
2 事務局費	212,104	191,882	20,222	5,130		3,665	203,309

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			自主防災組織育成に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	640	自主防災組織活動事業補助金 640	
			防災意識の高揚と知識の向上を図るため の防災訓練実施に要する経費
7 報償費	66	報償費 66	
10 需用費	134	消耗品費 134	【新規】防災キャンプ

1 報酬	724	1 教育委員会運営事業 1,022	
7 報償費	20	2 総合教育会議運営事業 8	
8 旅費	91		
9 交際費	100		
10 需用費	12		
18 負担金補助 及び交付金	83		
			教育委員会の運営に要する経費
1 報酬	724	委員報酬 724	
7 報償費	20	報償金 20	
8 旅費	83	費用弁償 48 普通旅費 35	
9 交際費	100	交際費 100	
10 需用費	12	消耗品費 12	
18 負担金補助 及び交付金	83	比企地区市町村教育委員会連合会 負担金 53 埼玉県町村教育長会負担金 24 関東甲信越静市町村教育委員会連 合会負担金 6	
			総合教育会議を運営するための経費
8 旅費	8	費用弁償 8	
1 報酬	31,376	1 教育長給与費等 11,531	
2 給料	47,381	2 一般職給与費等 74,752	
3 職員手当等	32,919	3 教育委員会事務局総務事 業 34,103	
4 共済費	15,177		
7 報償費	1,320	4 奨学資金貸付委員会運営 事業 36	
8 旅費	1,127		
10 需用費	4,686	5 幼児教育研究協議会運営 事業 27	
11 役務費	5,515		
12 委託料	32,461	6 障害児就学支援委員会運 営事業 54	
13 使用料及び 賃借料	37,773	7 教育相談員運営事業 373	
18 負担金補助 及び交付金	2,369	8 英会話指導事業 8,693 9 教職員研修費等補助事業 155 10 さわやか相談員運営事業 5,320	

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 教育長給与費等 (総務課)							
	11,531	10,093	1,438				11,531
(2) 一般職給与費等 (総務課)							
	74,752	68,722	6,030				74,752
(3) 教育委員会事務局総務事業 (教育総務課)							
	34,103	29,936	4,167	2,333 県支出金 2,333		3,665 分担金及び 負担金 487 繰入金 3,178	28,105

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		11 親の学習講座実施事業 120	
		12 発達障害等早期支援対策事業 450	
		13 地域ふれあい推進事業 806	
		14 小中一貫教育推進事業 10,424	
		15 学校教育IT推進事業 44,304	
		16 いじめ問題対策事業 36	
		17 共同学校事務事業 30	
		18 嵐山町立小中学校再編事業 20,590	
		19 嵐山町立小中学校統合準備委員会運営事業 300	
			教育長の給与
2 給料	6,564	教育長 6,564	
3 職員手当等	2,954	教育長期末手当 2,954	
4 共済費	2,013	市町村共済組合負担金（一般職） 2,013	
			教育委員会事務局職員の給与 10人
2 給料	40,817	一般職 40,817	
3 職員手当等	21,171	管理職手当 2,676 扶養手当 1,536 住居手当 336 一般職通勤手当 437 一般職期末手当 8,980 勤勉手当 7,206	
4 共済費	12,764	市町村共済組合負担金（一般職） 12,764	
			教育委員会事務局の一般行政執行に要する経費
1 報酬	20,279	会計年度任用職員報酬 20,279	
3 職員手当等	5,522	時間外勤務手当 730 会計年度任用職員期末手当 2,609 会計年度任用職員勤勉手当 2,183	【新規】社会科副読本デジタル化業務
7 報償費	200	報償金 200	
8 旅費	597	費用弁償 388 普通旅費 121 特別旅費 88	
10 需用費	614	消耗品費 459 食糧費 22 印刷製本費 133	
11 役務費	1,674	手数料 1 使用料 14 火災保険料 1,366 賠償責任保険料 11 傷害保険料 282	
12 委託料	3,178	社会科副読本デジタル化業務委託料 3,178	

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4) 奨学資金貸付委員会運営事業							(教育総務課)
	36	36	0				36
(5) 幼児教育研究協議会運営事業							(教育総務課)
	27	27	0				27
(6) 障害児就学支援委員会運営事業							(教育総務課)
	54	54	0				54
(7) 教育相談員運営事業							(教育総務課)
	373	373	0				373
(8) 英会話指導事業							(教育総務課)
	8,693	8,693	0				8,693
(9) 教職員研修費等補助事業							(教育総務課)
	155	100	55				155
(10) さわやか相談員運営事業							(教育総務課)
	5,320	4,783	537	2,104			3,216
				県支出金			

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	2,039	埼玉県公立学校施設整備期成同盟 会負担金 2 埼玉県指導主事会負担金 4 埼玉県定時制及び通信制教育振興 会負担金 4 埼玉県立小川高等学校定時制教育 振興会負担金 5 西部地区市町村指導主事連絡協議 会負担金 1 独立行政法人日本スポーツ振興セ ンター負担金 983 埼玉県学校保健会負担金 11 埼玉県教育研究所連絡協議会負担 金 2 埼玉県産業教育振興会比企支部負 担金 3 比企地区学校保健会負担金 25 埼玉県人権教育研究集会負担金 10 小川町広域適応指導教室負担金 983 第十四採択地区教科用図書採択協 議会負担金 6	
			奨学生の決定等の事項を審査、審議する
1 報酬	30	委員報酬 30	奨学資金貸付委員会の運営に要する経費
8 旅費	6	費用弁償 6	
			幼稚園、保育園、小学校の連携・協調を 促進し、生涯教育の視点に立った幼児教 育の一層の充実に取り組むための幼児教 育研究協議会の運営に要する経費
7 報償費	27	委員報償 27	
			障害児教育を推進するため、障害の種類 や程度等の判定及び就学指導の充実を図 るため、障害児就学支援委員会の運営に 要する経費
1 報酬	45	委員報酬 45	
8 旅費	9	費用弁償 9	
			幼児・児童・生徒の保護者に対し、就学 に関する事項等の教育上の諸問題につい ての相談業務を行うための経費
7 報償費	373	報償金 373	
			小中学校の英語学習内容の充実を図るた め、ALT（英会話講師派遣）を委託す るための経費
12 委託料	8,693	英会話講師派遣業務委託料 8,693	
			教職員研修会等の実施により教職員の資 質の向上を図るための経費
18 負担金補助 及び交付金	155	教職員研修費補助金 155	
			いじめや不登校などの問題行動の未然防 止とその解消を図るため、さわやか相談 員を中学校に設置するための経費
1 報酬	3,492	会計年度任用職員報酬 3,492	
3 職員手当等	1,310	会計年度任用職員期末手当 713	

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
				2,104			
(11) 親の学習講座実施事業							(教育総務課)
	120	120	0				120
(12) 発達障害等早期支援対策事業							(教育総務課)
	450	434	16				450
(13) 地域ふれあい推進事業							(教育総務課)
	806	806	0				806
(14) 小中一貫教育推進事業							(教育総務課)
	10,424	10,123	301				10,424
(15) 学校教育IT推進事業							(教育総務課)
	44,304	38,812	5,492	693 国庫支出金 693			43,611
(16) いじめ問題対策事業							(教育総務課)
	36	36	0				36
(17) 共同学校事務事業							(教育総務課)
	30	50	△20				30
(18) 嵐山町立小中学校再編事業							(教育総務課)
	20,590	18,684	1,906				20,590
(19) 嵐山町立小中学校統合準備委員会運営事業							(教育総務課)
	300	0	300				300

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
		会計年度任用職員勤勉手当	597	
4 共済費	400	社会保険料	400	
8 旅費	118	費用弁償 普通旅費	110 8	
7 報償費	120	報償費	120	小学生の保護者及び中学生を対象に、外部指導者を招聘し、家族のあり方、親のあり方を学ぶための事業を計画・実施するための経費
7 報償費	330	報償金	330	発達障害児への巡回相談、知能検査を行うための経費
10 需用費	120	消耗品費	120	
10 需用費	771	消耗品費 食糧費	704 67	学校と家庭、地域社会と連携を強化し、学校施設の地域住民への開放をはじめとした地域に根ざした学校運営に努めるための経費
11 役務費	35	通信運搬費	35	
1 報酬	7,500	会計年度任用職員報酬	7,500	中1ギャップの解消等のため、小中一貫教育推進事業に要する経費
3 職員手当等	1,962	会計年度任用職員期末手当 会計年度任用職員勤勉手当	1,068 894	
8 旅費	391	費用弁償 普通旅費	374 17	
10 需用費	571	消耗品費	571	
10 需用費	2,550	消耗品費 修繕料	50 2,500	国が推奨する「教育の情報化ビジョン」に基づき、情報教育、教科指導における情報通信技術の活用、校務の情報化に要する経費
11 役務費	3,806	通信運搬費 手数料	1,221 2,585	【新規】町立小学校タブレットPC等更新業務
13 使用料及び賃借料	37,773	使用料 機械器具借上料	5,655 32,118	【新規】比企広域電子図書館児童生徒負担金
18 負担金補助及び交付金	175	ドメイン利用市町共同体負担金 比企広域電子図書館児童生徒負担金	3 172	
1 報酬	30	委員報酬	30	いじめ問題対策連絡協議会の運営に要する経費
8 旅費	6	費用弁償	6	
10 需用費	30	消耗品費	30	学校事務の共同化運営に要する経費
12 委託料	20,590	嵐山町立小中学校建設事業基本設計業務委託料	20,590	嵐山町立小中学校の再編に要する経費 【新規】嵐山町立小中学校建設事業基本設計業務委託
7 報償費	270	委員報償	270	【新規】嵐山町立小中学校統合準備委員会の運営に要する経費
10 需用費	30	消耗品費	30	

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 人権教育費	1,427	1,407	20			75	1,352
(1) 人権教育推進協議会運営事業				(生涯学習課)			
	105	105	0				105
(2) 人権教育推進事業				(生涯学習課)			
	1,322	1,302	20			75 諸収入 75	1,247
計	214,561	194,360	20,201	5,130		3,740	205,691

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

1 学校管理費	43,934	56,702	△12,768			1,449	42,485
(1) 菅谷小学校管理事業				(教育総務課)			
	17,004	17,783	△779			423 使用料及び 手数料	16,581

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
7 報償費	641	1 人権教育推進協議会運営 事業 105 2 人権教育推進事業 1,322	
8 旅費	165		
10 需用費	183		
11 役務費	1		
13 使用料及び 賃借料	28		
18 負担金補助 及び交付金	409		
			同和問題を始めとする人権教育の推進体 制及び啓発活動等について協議、検討す るための機関の運営に要する経費
7 報償費	72	委員報償 72	
18 負担金補助 及び交付金	33	比企地区人権教育推進協議会負担 金 33	
			同和問題を始めとする様々な人権問題を 解決するため、集会所事業や研修会等を 開催するための経費
7 報償費	569	報償金 569	
8 旅費	165	普通旅費 99 特別旅費 66	
10 需用費	183	消耗品費 155 賄材料費 28	
11 役務費	1	手数料 1	
13 使用料及び 賃借料	28	使用料 28	
18 負担金補助 及び交付金	376	比企郡市集会所サマーキャンプ参 加負担金 10 各種研修会負担金 166 人権教育研究事業補助金 200	

1 報酬	601	1 菅谷小学校管理事業 17,004	菅谷小学校の施設・設備の管理及び運営 に要する経費	
7 報償費	3,438	2 七郷小学校管理事業 9,232		
8 旅費	24	3 志賀小学校管理事業 13,278		
10 需用費	25,261	4 小学校保健衛生事業 3,650		
11 役務費	2,120	5 小学校施設改修事業 770		
12 委託料	8,149			
13 使用料及び 賃借料	1,173			
14 工事請負費	770			
17 備品購入費	2,092			
18 負担金補助 及び交付金	306			
				菅谷小学校の施設・設備の管理及び運営 に要する経費
1 報酬	601	会計年度任用職員報酬 601		
8 旅費	24	費用弁償 24		
10 需用費	10,916	消耗品費 2,240		

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						2 諸収入 421	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		燃料費 170 食糧費 7 印刷製本費 178 光熱水費 7,278 修繕料 1,043	
11 役務費	919	通信運搬費 519 手数料 298 水質検査手数料 33 簡易専用水道検査手数料 22 楽器調律手数料 47	
12 委託料	2,935	冷暖房設備保守管理委託料 345 消防設備保守管理委託料 139 電気保安管理委託料 245 警備委託料 74 清掃委託料 100 植木管理委託料 530 除草委託料 76 エレベーター保守管理点検委託料 187 プール浄化装置点検委託料 97 受水槽高架水槽清掃委託料 121 検尿委託料 103 心電図測定委託料 105 健康診断委託料 197 廃棄物収集運搬委託料 415 脊柱側彎症検診委託料 63 室内化学物質測定業務委託料 91 給食配膳室害虫駆除委託料 14 ハチ駆除委託料 33	
13 使用料及び 賃借料	533	使用料 73 テレビ受信料 14 自動車借上料 200 機械器具借上料 246	
17 備品購入費	790	管理用備品購入費 290 教材用備品購入費 500	
18 負担金補助 及び交付金	286	埼玉県公立小学校長会負担金 89 比企地区小学校長会負担金 14 埼玉県特別支援学級設置校校長会 負担金 5 埼玉県公立小中学校教頭会負担金 42 比企地区公立小中学校教頭会負担 金 4 全国公立小中学校事務職員研究会 負担金 3	

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 七郷小学校管理事業				(教育総務課)			
	9,232	9,471	△239			253 使用料及び 手数料 36 諸収入 217	8,979

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		埼玉県公立小中学校事務職員研究協議会負担金 3	
		西部地区学校事務研究会負担金 1	
		全日本特別支援教育研究連盟負担金 3	
		埼玉県図書館協会負担金 2	
		埼玉県校外教育協会負担金 3	
		埼玉県安全教育研究協議会負担金 3	
		埼玉県統計教育研究協議会負担金 3	
		小川地方学校警察連絡協議会負担金 15	
		比企西部地域小中高合同生徒指導委員会負担金 5	
		埼玉県小学校体育連盟比企支部負担金 10	
		埼玉県連合教育研究会負担金 25	
		教科研究会参加費負担金 10	
		埼玉県産業教育振興会比企支部正会員負担金 3	
		埼玉県立公立小・中学校女性校長会負担金 12	
		菅谷班教育研究会負担金 31	
			七郷小学校の施設・設備の管理及び運営に要する経費
10 需用費	5,340	消耗品費 861	
		燃料費 183	
		食糧費 7	
		印刷製本費 109	
		光熱水費 3,630	
		修繕料 550	
11 役務費	604	通信運搬費 315	
		手数料 209	
		浄化槽検査手数料 14	
		水質検査手数料 13	
		簡易専用水道検査手数料 22	
		楽器調律手数料 31	
12 委託料	2,556	冷暖房設備保守管理委託料 249	
		消防設備保守管理委託料 130	
		電気保安管理委託料 231	
		浄化槽保守管理委託料 594	
		警備委託料 74	
		清掃委託料 77	
		植木管理委託料 84	
		除草委託料 150	
		エレベーター保守管理点検委託料 187	

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 志賀小学校管理事業	13,278	12,597	681			773 使用料及び 手数料 60 諸収入 713	12,505

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
		受水槽高架水槽清掃委託料	121	志賀小学校の施設・設備の管理及び運営 に要する経費
		検尿委託料	16	
		心電図測定委託料	17	
		健康診断委託料	62	
		廃棄物収集運搬委託料	416	
		脊柱側彎症検診委託料	10	
		室内化学物質測定業務委託料	91	
		給食配膳室害虫駆除委託料	14	
		ハチ駆除委託料	33	
13 使用料及び 賃借料	329	使用料	70	
		テレビ受信料	14	
		自動車借上料	50	
		機械器具借上料	195	
17 備品購入費	393	管理用備品購入費	82	
		教材用備品購入費	311	
18 負担金補助 及び交付金	10	教科研究会参加費負担金	10	
10 需用費	9,005	消耗品費	1,475	
		燃料費	181	
		食糧費	7	
		印刷製本費	117	
		光熱水費	6,000	
		修繕料	1,225	
11 役務費	597	通信運搬費	305	
		手数料	206	
		水質検査手数料	33	
		簡易専用水道検査手数料	22	
		楽器調律手数料	31	
12 委託料	2,446	冷暖房設備保守管理委託料	296	
		消防設備保守管理委託料	137	
		電気保安管理委託料	278	
		警備委託料	74	
		清掃委託料	100	
		植木管理委託料	200	
		除草委託料	100	
		エレベーター保守管理点検委託料	187	
		プール浄化装置点検委託料	55	
		受水槽高架水槽清掃委託料	121	
		検尿委託料	53	
		心電図測定委託料	45	
		健康診断委託料	114	
		廃棄物収集運搬委託料	416	
		脊柱側彎症検診委託料	33	

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(4) 小学校保健衛生事業							(教育総務課)
	3,650	3,651	△1				3,650
(5) 小学校施設改修事業							(教育総務課)
	770	13,200	△12,430				770
2 教育振興費	12,065	10,840	1,225	492			11,573
(1) 菅谷小学校教育振興事業							(教育総務課)
	6,862	6,453	409	229 国庫支出金			6,633
				228 県支出金			
				1			
(2) 七郷小学校教育振興事業							(教育総務課)
	1,202	1,208	△6	61 国庫支出金			1,141
				61			
(3) 志賀小学校教育振興事業							(教育総務課)
	4,001	3,179	822	202 国庫支出金			3,799
				202			
計	55,999	67,542	△11,543	492		1,449	54,058

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
		室内化学物質測定業務委託料	91	学校保健法に基づく各種健康診断等の実施に要する経費
		給食配膳室害虫駆除委託料	14	
		芝生管理委託料	99	
		ハチ駆除委託料	33	
13 使用料及び賃借料	311	使用料	72	
		テレビ受信料	14	
		土地借上料	11	
		自動車借上料	99	
		機械器具借上料	115	
17 備品購入費	909	管理用備品購入費	205	
		教材用備品購入費	704	
18 負担金補助及び交付金	10	教科研究会参加費負担金	10	
7 報償費	3,438	報償金	3,438	
12 委託料	212	健康診断器具滅菌業務委託料	212	
14 工事請負費	770	工事請負費	770	菅谷小学校における卒業記念品や就学援助費等教育の振興に要する経費
1 報酬	270	1 菅谷小学校教育振興事業	6,862	
7 報償費	150	2 七郷小学校教育振興事業	1,202	
8 旅費	90	3 志賀小学校教育振興事業	4,001	
19 扶助費	11,555			
1 報酬	120	委員報酬	120	七郷小学校における卒業記念品や就学援助費等教育の振興に要する経費
7 報償費	87	報償金	25	
		報償品費	62	
8 旅費	40	費用弁償	40	
19 扶助費	6,615	要保護準要保護児童就学援助費	6,180	志賀小学校における卒業記念品や就学援助費等教育の振興に要する経費
		特別支援教育就学奨励費	435	
1 報酬	75	委員報酬	75	
7 報償費	30	報償金	20	
		報償品費	10	【新規】七郷小学校コミュニティ・スクールに要する経費
8 旅費	25	費用弁償	25	
19 扶助費	1,072	要保護準要保護児童就学援助費	971	
		特別支援教育就学奨励費	101	
1 報酬	75	委員報酬	75	志賀小学校における卒業記念品や就学援助費等教育の振興に要する経費
7 報償費	33	報償品費	33	
8 旅費	25	費用弁償	25	
19 扶助費	3,868	要保護準要保護児童就学援助費	3,486	
		特別支援教育就学奨励費	382	【新規】志賀小学校コミュニティ・スクールに要する経費

(第10款) 教育費

(第3項) 中学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 学校管理費	36,510	36,780	△270	504		101	35,905
(1) 一般職給与費等				(総務課)			
	2,374	2,150	224				2,374
(2) 菅谷中学校管理事業				(教育総務課)			
	16,010	16,704	△694	239 国庫支出金 239		72 使用料及び 手数料 69 諸収入 3	15,699

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
2 給料	1,859	1 一般職給与費等 2,374		
3 職員手当等	366	2 菅谷中学校管理事業 16,010		
4 共済費	149	3 玉ノ岡中学校管理事業 16,286		
7 報償費	1,744	4 中学校保健衛生事業 1,840		
10 需用費	17,358			
11 役務費	1,549			
12 委託料	7,174			
13 使用料及び 賃借料	2,960			
17 備品購入費	2,371			
18 負担金補助 及び交付金	980			
				中学校用務員の給与 1人
2 給料	1,859	一般職 1,859		
3 職員手当等	366	一般職通勤手当 1		
		一般職期末手当 213		
		勤勉手当 152		
4 共済費	149	市町村共済組合負担金（一般職） 149		
			菅谷中学校の施設・設備の管理及び運営 に要する経費	
10 需用費	8,764	消耗品費 1,727		
		燃料費 343		
		食糧費 7		
		印刷製本費 298		
		光熱水費 5,766		
		修繕料 623		
11 役務費	843	通信運搬費 449		
		手数料 328		
		水質検査手数料 13		
		簡易専用水道検査手数料 22		
		楽器調律手数料 31		
12 委託料	3,251	冷暖房設備保守管理委託料 303		
		消防設備保守管理委託料 141		
		電気保安管理委託料 245		
		警備委託料 74		
		清掃委託料 78		
		植木管理委託料 200		
		除草委託料 90		
		エレベーター保守管理点検委託料 372		
		受水槽高架水槽清掃委託料 121		
		グラウンド整備委託料 100		
		検尿委託料 53		
		心電図測定委託料 90		
		健康診断委託料 93		
廃棄物収集運搬委託料 415				

(第10款) 教育費

(第3項) 中学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(3) 玉ノ岡中学校管理事業				(教育総務課)			
	16,286	16,092	194	265		29	15,992
				国庫支出金 265		使用料及び 手数料 26	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		脊柱側彎症検診委託料 45	
		室内化学物質測定業務委託料 91	
		給食配膳室害虫駆除委託料 14	
		ハチ駆除委託料 33	
		水泳授業委託料 693	
13 使用料及び 賃借料	1,454	使用料 72	
		テレビ受信料 22	
		自動車借上料 997	
		機械器具借上料 363	
17 備品購入費	1,027	管理用備品購入費 47	
		教材用備品購入費 980	
18 負担金補助 及び交付金	671	埼玉県公立中学校長会負担金 62	
		比企地区中学校長会負担金 9	
		埼玉県特別支援学級設置校校長会 負担金 3	
		埼玉県立小中学校教頭会負担金 28	
		全国公立小中学校事務職員研究会 負担金 2	
		埼玉県公立小中学校事務職員研究 協議会負担金 2	
		西部地区学校事務研究会負担金 1	
		全日本特別支援教育研究連盟負担 金 2	
		埼玉県図書館協会負担金 1	
		埼玉県校外教育協会負担金 2	
		埼玉県安全教育研究協議会負担金 2	
		埼玉県統計教育研究協議会負担金 2	
		埼玉県中学校体育連盟比企支部負 担金 64	
		埼玉県連合教育研究会負担金 16	
		菅谷班教育研究会負担金 46	
		教科研究会参加費負担金 10	
		埼玉県吹奏楽連盟西部支部負担金 100	
		埼玉県産業教育振興会比企支部正 会員負担金 2	
		比企地区学力テスト負担金 311	
		嵐山音楽連盟交流演奏会負担金 3	
		比企地区公立小中学校教頭会負担 金 3	
			玉ノ岡中学校の施設・設備の管理及び運 営に要する経費
10 需用費	8,594	消耗品費 1,776	
		燃料費 316	
		食糧費 7	
		印刷製本費 149	

(第10款) 教育費

(第3項) 中学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						諸収入 3	
(4) 中学校保健衛生事業				(教育総務課)			
	1,840	1,834	6				1,840

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
		光熱水費	5,418	
		修繕料	928	
11 役務費	706	通信運搬費	334	
		手数料	292	
		浄化槽検査手数料	14	
		水質検査手数料	13	
		簡易専用水道検査手数料	22	
		楽器調律手数料	31	
12 委託料	3,827	冷暖房設備保守管理委託料	279	
		消防設備保守管理委託料	137	
		電気保安管理委託料	258	
		浄化槽保守管理委託料	671	
		警備委託料	74	
		清掃委託料	134	
		植木管理委託料	158	
		除草委託料	165	
		受水槽高架水槽清掃委託料	121	
		グランド整備委託料	100	
		検尿委託料	41	
		心電図測定委託料	91	
		健康診断委託料	166	
		廃棄物収集運搬委託料	416	
		脊柱側彎症検診委託料	46	
		室内化学物質測定業務委託料	91	
		給食配膳室害虫駆除委託料	14	
		ハチ駆除委託料	33	
		太陽光発電設備保守管理委託料	139	
		水泳授業委託料	693	
13 使用料及び 賃借料	1,506	使用料	72	
		テレビ受信料	14	
		土地借上料	327	
		自動車借上料	997	
		機械器具借上料	96	
17 備品購入費	1,344	管理用備品購入費	314	
		教材用備品購入費	1,030	
18 負担金補助 及び交付金	309	埼玉県吹奏楽連盟西部支部負担金	77	
		比企地区学力テスト負担金	219	
		教科研究会参加費負担金	10	
		嵐山音楽連盟交流演奏会負担金	3	
7 報償費	1,744	報償金	1,744	学校保健法に基づく各種健康診断等の実 施に要する経費
12 委託料	96	健康診断器具滅菌業務委託料	96	

(第10款) 教育費

(第3項) 中学校費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
2 教育振興費	12,200	12,193	7	265			11,935
(1) 菅谷中学校教育振興事業				(教育総務課)			
	6,541	6,400	141	194 国庫支出金 194			6,347
(2) 玉ノ岡中学校教育振興事業				(教育総務課)			
	5,344	5,478	△134	71 国庫支出金 71			5,273
(3) 中学校進路指導事業				(教育総務課)			
	200	200	0				200
(4) 中学生社会体験チャレンジ事業				(教育総務課)			
	115	115	0				115
計	48,710	48,973	△263	769		101	47,840

(第10款) 教育費

(第4項) 幼稚園費

1 幼稚園管理費	50,829	46,150	4,679			1,325	49,504
----------	--------	--------	-------	--	--	-------	--------

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
1 報酬	75	1 菅谷中学校教育振興事業	6,541
7 報償費	625	2 玉ノ岡中学校教育振興事業	5,344
8 旅費	25		200
10 需用費	44	3 中学校進路指導事業	115
11 役務費	10	4 中学生社会体験チャレンジ事業	
12 委託料	17		
18 負担金補助及び交付金	890		
19 扶助費	10,514		
			菅谷中学校における卒業記念品や就学援助費等教育の振興に要する経費
7 報償費	287	報償金	243
		報償品費	44
18 負担金補助及び交付金	405	県大会出場負担金	25
		生徒派遣費補助金	50
		部活動補助金	330
19 扶助費	5,849	要保護準要保護生徒就学援助費	5,641
		特別支援教育就学奨励費	208
			玉ノ岡中学校における卒業記念品や就学援助費等教育の振興に要する経費
1 報酬	75	委員報酬	75
7 報償費	294	報償金	263
		報償品費	31
8 旅費	25	費用弁償	25
18 負担金補助及び交付金	285	県大会出場負担金	25
		生徒派遣費補助金	50
		部活動補助金	210
19 扶助費	4,665	要保護準要保護生徒就学援助費	4,584
		特別支援教育就学奨励費	81
			各中学校の進路指導に要する経費
18 負担金補助及び交付金	200	中学校進路対策費補助金	200
			中学生（学校により学年が異なる）を対象に町内の企業、保育園、官公所等において、それぞれの仕事を体験するための経費
7 報償費	44	報償品費	44
10 需用費	44	消耗品費	44
11 役務費	10	賠償責任保険料	10
12 委託料	17	保菌検査委託料	17

1 報酬	16,790	1 一般職給与費等	23,199
2 給料	13,313	2 嵐山幼稚園管理事業	24,054
3 職員手当等	11,256	3 園児送迎バス運行事業	3,576
4 共済費	3,958		
7 報償費	542		
8 旅費	450		

(第10款) 教育費

(第4項) 幼稚園費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 一般職給与費等				(総務課)			
	23,199	21,688	1,511				23,199
(2) 嵐山幼稚園管理事業				(教育総務課)			
	24,054	21,032	3,022			247 諸収入 247	23,807

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
10 需用費	2,283		
11 役務費	382		
12 委託料	1,583		
13 使用料及び 賃借料	66		
17 備品購入費	149		
18 負担金補助 及び交付金	57		
			幼稚園職員の給与 4人
2 給料	13,313	一般職 13,313	
3 職員手当等	5,928	扶養手当 360 住居手当 1 一般職通勤手当 350 一般職期末手当 2,874 勤勉手当 2,343	
4 共済費	3,958	市町村共済組合負担金（一般職） 3,958	
			幼稚園の施設・設備の維持管理及び運営 に要する経費
1 報酬	13,661	会計年度任用職員報酬 13,661	
3 職員手当等	5,328	時間外勤務手当 205 会計年度任用職員期末手当 2,789 会計年度任用職員勤勉手当 2,334	
7 報償費	542	報償費 82 報償金 460	
8 旅費	403	費用弁償 390 普通旅費 13	
10 需用費	1,883	消耗品費 600 燃料費 113 食糧費 11 印刷製本費 191 光熱水費 918 修繕料 50	
11 役務費	382	通信運搬費 201 手数料 96 浄化槽検査手数料 9 水質検査手数料 12 楽器調律手数料 64	
12 委託料	1,583	冷暖房設備保守管理委託料 121 消防設備保守管理委託料 63 浄化槽保守管理委託料 273 警備委託料 74 清掃委託料 275 除草委託料 209 検尿委託料 14 廃棄物収集運搬委託料 292	

(第10款) 教育費

(第4項) 幼稚園費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(3) 園児送迎バス運行事業							(教育総務課)
	3,576	3,430	146			1,078 使用料及び 手数料 1,078	2,498
2 教育振興費	734	1,104	△370	470			264
(1) 幼稚園教育振興事業							(教育総務課)
	724	1,094	△370	470 国庫支出金 235 県支出金 235			254
(2) 嵐山幼稚園教育振興事業							(教育総務課)
	10	10	0				10
計	51,563	47,254	4,309	470		1,325	49,768

(第10款) 教育費

(第5項) 社会教育費

1 社会教育総務費	22,802	33,486	△10,684	459		64	22,279
-----------	--------	--------	---------	-----	--	----	--------

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		室内化学物質測定業務委託料 44 受水槽高架水槽清掃委託料 69 給食配膳室害虫駆除委託料 14 芝生管理委託料 102 ハチ駆除委託料 33	
13 使用料及び 賃借料	66	使用料 11 テレビ受信料 14 自動車借上料 10 機械器具借上料 31	
17 備品購入費	149	備品購入費 149	
18 負担金補助 及び交付金	57	国公立幼稚園園長会負担金 6 埼玉県国公立幼稚園園長会負担金 10 埼玉県立国公立幼稚園教育研究会 負担金 23 比企地区公立幼稚園教育研究会負 担金 18	
			園児を送迎するバスの運行に要する経費
1 報酬	3,129	会計年度任用職員報酬 3,129	
8 旅費	47	費用弁償 47	
10 需用費	400	燃料費 400	
7 報償費	10	1 幼稚園教育振興事業 724	
18 負担金補助 及び交付金	724	2 嵐山幼稚園教育振興事業 10	
			幼稚園園児の保護者に経済的負担軽減を するための補助及び給付に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	724	実費徴収に係る食材費（副食費） 補足給付補助金 724	
			教師やPTA等に講演会を行うなど幼児 教育の振興に要する経費
7 報償費	10	報償金 10	

1 報酬	1,940	1 一般職給与費等 17,699	
2 給料	1,945	2 社会教育委員運営事業 361	
3 職員手当等	10,856	3 社会教育事業 854	
4 共済費	6,065	4 社会教育団体等育成事業 3,184	
7 報償費	691	5 放課後子供教室事業 704	
8 旅費	114		
10 需用費	196		
11 役務費	18		

(第10款) 教育費

(第5項) 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 一般職給与費等				(総務課)			
	17,699	29,053	△11,354				17,699
(2) 社会教育委員運営事業				(生涯学習課)			
	361	334	27				361
(3) 社会教育事業				(生涯学習課)			
	854	854	0			諸収入 49	805
(4) 社会教育団体等育成事業				(生涯学習課)			
	3,184	2,604	580				3,184

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
13 使用料及び 賃借料	18		
18 負担金補助 及び交付金	959		
			生涯学習課職員の給与 5人
2 給料	1,945	一般職 1,945	
3 職員手当等	9,689	管理職手当 1,164 扶養手当 696 住居手当 1 一般職通勤手当 419 一般職期末手当 4,123 勤勉手当 3,286	
4 共済費	6,065	市町村共済組合負担金（一般職） 6,065	
			社会教育委員会議、活動の実施等に要する経費
1 報酬	270	委員報酬 270	
8 旅費	62	費用弁償 36 普通旅費 26	
18 負担金補助 及び交付金	29	比企地区連合社会教育委員会負担金 29	
			二十歳の集い、子ども大学等社会教育事業全般を行うための経費
3 職員手当等	540	時間外勤務手当 540	
7 報償費	90	報償費 24 報償品費 66	
8 旅費	2	普通旅費 2	
10 需用費	121	消耗品費 25 印刷製本費 96	
13 使用料及び 賃借料	6	使用料 6	
18 負担金補助 及び交付金	95	二十歳の集い実行委員会補助金 95	
			各種社会教育団体の後援、援助の他、生涯学習に関連した諸事業を行うための経費
1 報酬	1,670	会計年度任用職員報酬 1,670	
3 職員手当等	627	会計年度任用職員期末手当 341 会計年度任用職員勤勉手当 286	
8 旅費	30	費用弁償 30	
10 需用費	22	消耗品費 22	
18 負担金補助 及び交付金	835	比企郡PTA連合会負担金 15 嵐山町文化団体連合会補助金 90 嵐山町子ども会連絡協議会補助金 73 嵐山町PTA連絡協議会補助金 30 武蔵駒王太鼓補助金 90 太鼓会「嵐」補助金 60 嵐山町青少年健全育成委員会補助金 90	

(第10款) 教育費

(第5項) 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(5) 放課後子供教室事業				(生涯学習課)			
	704	641	63	459		15	230
				県支出金 459		諸収入 15	
2 図書館費	51,793	44,127	7,666			452	51,341
(1) 一般職給与費等				(総務課)			
	17,709	16,150	1,559				17,709
(2) 図書館協議会運営事業				(生涯学習課)			
	84	84	0				84
(3) 図書館管理事業				(生涯学習課)			
	28,302	22,131	6,171			420	27,882
						使用料及び 手数料 360	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		生涯学習学校研究事業補助金 30 嵐山町青少年相談員協議会補助金 70 嵐山町先賢顕彰会補助金 55 嵐山町婦人会補助金 52 提案型団体補助金 180	
			文科省の補助事業として、コーディネーターの事業企画のもと、放課後や週末等に子供の安全・安心な居場所をつくり様々な活動を行うための経費
7 報償費	601	報償金 601	
8 旅費	20	普通旅費 20	
10 需用費	53	消耗品費 53	
11 役務費	18	通信運搬費 18	
13 使用料及び賃借料	12	使用料 12	
1 報酬	10,525	1 一般職給与費等 17,709	
2 給料	10,900	2 図書館協議会運営事業 84	
3 職員手当等	5,514	3 図書館管理事業 28,302	
4 共済費	2,133	4 図書等購入事業 4,708	
7 報償費	124	5 図書館活動事業 386	
8 旅費	398	6 電子図書館運営事業 604	
10 需用費	7,178		
11 役務費	443		
12 委託料	3,325		
13 使用料及び賃借料	4,746		
14 工事請負費	3,192		
17 備品購入費	2,700		
18 負担金補助及び交付金	615		
			図書館職員の給与 4人
2 給料	10,900	一般職 10,900	
3 職員手当等	4,676	管理職手当 504 扶養手当 558 住居手当 1 一般職通勤手当 345 一般職期末手当 1,880 勤勉手当 1,388	
4 共済費	2,133	市町村共済組合負担金（一般職） 2,133	
			図書館協議会の運営に要する経費
1 報酬	70	委員報酬 70	
8 旅費	14	費用弁償 14	
			図書館全般の管理運営に要する経費
1 報酬	10,455	会計年度任用職員報酬 10,455	【施工箇所】
3 職員手当等	812	会計年度任用職員期末手当 442 会計年度任用職員勤勉手当 370	・屋外変電設備（キュービクル）更新工事
8 旅費	379	費用弁償 379	

(第10款) 教育費

(第5項) 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
						諸収入 60	
(4) 図書等購入事業				(生涯学習課)			
	4,708	4,736	△28			諸収入 32 32	4,676
(5) 図書館活動事業				(生涯学習課)			
	386	422	△36				386
(6) 電子図書館運営事業				(生涯学習課)			
	604	604	0				604
3 文化財保護費	10,759	11,285	△526	3,836		2,227	4,696

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
10 需用費	5,668	消耗品費 250 印刷製本費 312 光熱水費 4,728 修繕料 378		
11 役務費	443	通信運搬費 357 火災保険料 86		
12 委託料	3,130	電気保安管理委託料 228 警備委託料 125 清掃委託料 562 植木管理委託料 96 エレベーター保守管理点検委託料 502 館内衛生害虫駆除業務委託料 66 総合管理業務委託料 1,551		
13 使用料及び 賃借料	4,223	使用料 1,518 テレビ受信料 16 機械器具借上料 2,689		
14 工事請負費	3,192	工事請負費 3,192		
				図書館に必要な資料を購入する経費
10 需用費	1,290	消耗品費 1,290		
12 委託料	195	電算委託料 195		
13 使用料及び 賃借料	523	使用料 523		
17 備品購入費	2,700	図書購入費 2,700		
				図書館事業の業務を行うための経費
3 職員手当等	26	時間外勤務手当 26		
7 報償費	124	報償金 65 報償品費 59		
8 旅費	5	普通旅費 5		
10 需用費	220	消耗品費 220		
18 負担金補助 及び交付金	11	埼玉県図書館協会負担金 11		
			比企広域電子図書館を運営するための経費	
18 負担金補助 及び交付金	604	比企広域電子図書館サービス負担金 604		
1 報酬	4,785	1 文化財保護審議会運営事業 60		
7 報償費	554			
8 旅費	254	2 指定文化財保存管理事業 3,968		
10 需用費	1,560	3 文化財保護事業 108		
11 役務費	94	4 文化財発掘調査事業 5,932		
12 委託料	1,044	5 歴史史料等保存活用管理事業 691		
13 使用料及び 賃借料	2,129			
18 負担金補助 及び交付金	339			

(第10款) 教育費

(第5項) 社会教育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 文化財保護審議会運営事業				(生涯学習課)			
	60	60	0				60
(2) 指定文化財保存管理事業				(生涯学習課)			
	3,968	3,414	554	100 県支出金		1,653 繰入金	2,215
				100		1,653	
(3) 文化財保護事業				(生涯学習課)			
	108	128	△20				108
(4) 文化財発掘調査事業				(生涯学習課)			
	5,932	7,568	△1,636	3,736 国庫支出金			2,196
				2,491			
				1,245 県支出金			
(5) 歴史史料等保存活用管理事業				(生涯学習課)			
	691	115	576			574 繰入金	117
						574	
計	85,354	88,898	△3,544	4,295		2,743	78,316

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
1 報酬	50	委員報酬	50
8 旅費	10	費用弁償	10
			文化財の指定・保護・活用に関し審議を行う文化財保護審議会や、専門的、技術的指導する文化財専門調査委員の運営に要する経費
			指定文化財の保存管理に要する経費
1 報酬	1,257	会計年度任用職員報酬	1,257
7 報償費	554	委員報償 報償金	218 336
8 旅費	48	費用弁償	48
10 需用費	787	消耗品費 燃料費 印刷製本費 修繕料	163 15 296 313
11 役務費	8	手数料	8
12 委託料	1,044	指定文化財環境整備業務委託料	1,044
18 負担金補助 及び交付金	270	古里獅子舞保存会補助金 古里祭囃子保存会補助金 杉山城跡保存会補助金	135 45 90
			文化財の保存・活用等に要する経費
8 旅費	5	普通旅費	5
10 需用費	46	消耗品費	46
18 負担金補助 及び交付金	57	全国史跡整備市町村協議会負担金 全国史跡整備市町村協議会関東地区協議会負担金 埼玉県文化財保護協会負担金 比企地区文化財振興協議会負担金	20 7 10 20
			埋蔵文化財の調査・発掘に要する経費
1 報酬	3,478	会計年度任用職員報酬	3,478
8 旅費	191	費用弁償	191
10 需用費	130	消耗品費 燃料費	100 30
11 役務費	53	通信運搬費 火災保険料	47 6
13 使用料及び 賃借料	2,080	機械器具借上料	2,080
			文化財資料および歴史資料の保存・活用や、博物誌、杉山城跡のホームページ維持・管理等に要する経費
10 需用費	597	消耗品費 印刷製本費	23 574
11 役務費	33	通信運搬費	33
13 使用料及び 賃借料	49	機械器具借上料	49
18 負担金補助 及び交付金	12	埼玉県地域史料保存活用連絡協議会負担金	12
			【新規】偉人マンガ「いざ鎌倉 いざ嵐山」増刷

(第10款) 教育費

(第6項) 保健体育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健体育総務費	11,335	11,147	188			1	11,334
(1) 一般職給与費等							(総務課)
	6,208	5,868	340				6,208
(2) スポーツ推進委員運営事業							(生涯学習課)
	1,719	1,468	251				1,719
(3) ひとり1スポーツ推進事業							(生涯学習課)
	627	929	△302				627
(4) スポーツ団体等補助事業							(生涯学習課)
	2,780	2,881	△101				2,780

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
1 報酬	1,210	1 一般職給与費等	6,208	
2 給料	3,646	2 スポーツ推進委員運営事業	1,719	
3 職員手当等	1,463	3 ひとり1スポーツ推進事業	627	
4 共済費	1,099	4 スポーツ団体等補助事業	2,780	
7 報償費	157	5 スポーツ振興基金管理事業	1	
8 旅費	342			
10 需用費	294			
11 役務費	300			
18 負担金補助及び交付金	2,823			
24 積立金	1			
				生涯学習課職員の給与 1人
2 給料	3,646	一般職	3,646	
3 職員手当等	1,463	管理職手当	1	
		扶養手当	1	
		住居手当	1	
		一般職通勤手当	24	
		一般職期末手当	782	
		勤勉手当	654	
4 共済費	1,099	市町村共済組合負担金（一般職）	1,099	
				スポーツ・レクリエーション団体の育成及び事業の充実等、町民が気軽にスポーツに親しめるよう手助けを行える指導者の人材養成に要する経費
1 報酬	1,210	委員報酬	1,210	
8 旅費	327	費用弁償	264	
		普通旅費	63	
10 需用費	139	消耗品費	22	
		被服費	117	
18 負担金補助及び交付金	43	比企地区スポーツ推進委員連絡協議会負担金	27	
		スポーツ推進委員実技研修会負担金	5	
		全国スポーツ推進委員連合普通会員負担金	11	
				町民「ひとり1スポーツ」運動の推進に要する経費
7 報償費	157	報償金	114	
		報償品費	43	
8 旅費	15	普通旅費	10	
		特別旅費	5	
10 需用費	155	消耗品費	46	
		印刷製本費	109	
11 役務費	300	傷害保険料	300	
				スポーツ・レクリエーション団体の育成及び事業の充実のために要する経費
18 負担金補助及び交付金	2,780	比企郡スポーツ協会負担金	169	
		小川地方武道振興会負担金	60	

(第10款) 教育費

(第6項) 保健体育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(5) スポーツ振興基金管理事業 (総務課)							
	1	1	0			1 財産収入	1
2 体育施設費	11,773	20,738	△8,965			2,628	9,145
(1) スポーツ施設管理事業 (生涯学習課)							
	11,723	20,688	△8,965			2,628 使用料及び 手数料	9,095
						1,896 繰入金	
						612 諸収入	
						120	

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		B&G地域海洋センター埼玉連絡協議会負担金 35 関東ブロックB&G地域海洋センター連絡協議会負担金 8 B&G指導員研修会負担金 20 嵐山町スポーツ協会補助金 2,050 嵐山町スポーツ少年団補助金 437 選手派遣費補助金 1	
24 積立金	1	スポーツ振興基金積立金 1	スポーツを振興して健康なまちづくりを推進するためのスポーツ振興基金に積み立てる経費
1 報酬	2,143	1 スポーツ施設管理事業 11,723	
7 報償費	120	2 学校体育施設管理事業 50	
8 旅費	48		
10 需用費	2,762		
11 役務費	318		
12 委託料	5,642		
13 使用料及び賃借料	280		
17 備品購入費	460		
			各スポーツ施設の維持・管理等に要する経費
1 報酬	2,143	会計年度任用職員報酬 2,143	<ul style="list-style-type: none"> ・B&G海洋センター ・総合運動公園 ・鎌形野球場 ・武道場 ・菅谷テニスコート ・鶴巻運動公園 ・花見台第1公園 ・国立女性会館内草原広場
7 報償費	120	報償金 120	
8 旅費	48	費用弁償 48	
10 需用費	2,712	消耗品費 517 光熱水費 2,145 修繕料 50	
11 役務費	318	通信運搬費 108 手数料 44 火災保険料 150 浄化槽検査手数料 16	
12 委託料	5,642	消防設備保守管理委託料 50 電気保安管理委託料 222 浄化槽保守管理委託料 781 警備委託料 93 清掃委託料 297 体育施設管理委託料 4,199	
13 使用料及び賃借料	280	使用料 121 土地借上料 103 機械器具借上料 56	
17 備品購入費	460	備品購入費 460	

(第10款) 教育費

(第6項) 保健体育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 学校体育施設管理事業				(生涯学習課)			
	50	50	0				50
3 学校給食費	115,222	102,674	12,548				115,222
(1) 給食運営委員会運営事業				(教育総務課)			
	96	144	△48				96
(2) 学校給食運営管理事業				(教育総務課)			
	94,471	96,615	△2,144				94,471

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			学校体育施設の維持管理に要する経費
10 需用費	50	修繕料 50	
1 報酬	3,203	1 給食運営委員会運営事業 96	
3 職員手当等	749	2 学校給食運営管理事業 94,471	
7 報償費	36	3 学校給食費補助事業 20,655	
8 旅費	120		
10 需用費	23,409		
11 役務費	287		
12 委託料	66,316		
17 備品購入費	418		
18 負担金補助 及び交付金	20,684		
			給食運営委員会の運営に要する経費
1 報酬	80	委員報酬 80	
8 旅費	16	費用弁償 16	
			学校給食施設の管理に要する経費
1 報酬	3,123	会計年度任用職員報酬 3,123	
3 職員手当等	749	会計年度任用職員期末手当 408 会計年度任用職員勤勉手当 341	
7 報償費	36	報償金 36	
8 旅費	104	費用弁償 99 普通旅費 5	
10 需用費	23,409	消耗品費 440 印刷製本費 10 光熱水費 18,324 修繕料 4,635	
11 役務費	287	通信運搬費 96 食材検査手数料 22 手数料 147 簡易専用水道検査手数料 22	
12 委託料	66,316	電気保安管理委託料 449 警備委託料 74 保菌検査委託料 201 受水槽貯湯槽清掃委託料 340 学校給食運搬委託料 7,487 細菌検査委託料 55 保冷库保守点検委託料 110 衛生害虫駆除委託料 247 廃棄物収集運搬委託料 698 機械設備点検委託料 572 除害施設管理委託料 3,781 フード等清掃業務委託料 415 消防設備委託料 63 厨房機器等保守管理委託料 902	

(第10款) 教育費

(第6項) 保健体育費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 学校給食費補助事業							(教育総務課)
	20,655	5,915	14,740				20,655
計	138,330	134,559	3,771			2,629	135,701

(第11款) 災害復旧費

(第1項) 農林水産業施設災害復旧費

1 農業用施設災害復旧費	3	3	0				3
(1) 農業用施設災害復旧事業							(農政課)
	3	3	0				3
2 農地災害復旧費	3	3	0				3
(1) 農地災害復旧事業							(農政課)
	3	3	0				3
計	6	6	0				6

(第11款) 災害復旧費

(第2項) 公共土木施設災害復旧費

1 道路橋りょう災害復旧費	4	4	0				4
(1) 道路橋りょう災害復旧事業							(まちづくり整備課)
	4	4	0				4

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
		ピット内配管点検及び清掃業務委託料 395 給食センター調理等業務委託料 49,500 エコキュート保守管理業務委託料 1,027	
17 備品購入費	418	備品購入費 418	
18 負担金補助及び交付金	29	埼玉県学校給食センター研究協議会負担金 8 埼玉県学校栄養士研究会負担金 8 比企郡市学校給食センター連絡協議会負担金 7 比企地区学校食育研究会負担金 6	
			小・中学校における給食費の無償化に要する経費 【拡大】第1子半額補助
18 負担金補助及び交付金	20,655	学校給食費補助金 20,655	

10 需用費	1	1 農業用施設災害復旧事業	3	
12 委託料	1			
14 工事請負費	1			
				農業用施設の災害復旧に要する経費(科目設定)
10 需用費	1	消耗品費	1	
12 委託料	1	測量設計委託料	1	
14 工事請負費	1	工事請負費	1	
10 需用費	1	1 農地災害復旧事業	3	
12 委託料	1			
14 工事請負費	1			
				農地の災害復旧に要する経費(科目設定)
10 需用費	1	消耗品費	1	
12 委託料	1	測量設計委託料	1	
14 工事請負費	1	工事請負費	1	

10 需用費	1	1 道路橋りょう災害復旧事業	4	
12 委託料	1			
14 工事請負費	1			
16 公有財産購入費	1			
				道路橋りょう災害復旧に要する経費(科目設定)
10 需用費	1	消耗品費	1	
12 委託料	1	測量設計委託料	1	
14 工事請負費	1	工事請負費	1	

(第11款) 災害復旧費

(第2項) 公共土木施設災害復旧費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	4	4	0				4

(第12款) 公債費

(第1項) 公債費

1 元金	641,691	685,529	△43,838			16,100	625,591
(1) 長期債元金償還事業							(総務課)
	641,691	685,529	△43,838			16,100 繰入金 16,100	625,591
2 利子	21,840	22,497	△657				21,840
(1) 長期債利子償還事業							(総務課)
	21,470	22,229	△759				21,470
(2) 一時借入金利子償還事業							(総務課)
	370	268	102				370
計	663,531	708,026	△44,495			16,100	647,431

(第13款) 予備費

(第1項) 予備費

1 予備費	18,057	18,844	△787				18,057
(1) 予備費							(総務課)
	18,057	18,844	△787				18,057
計	18,057	18,844	△787				18,057

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
16 公有財産購入費	1	1 土地購入費 1	

22 償還金利息及び割引料	641,691	1 長期債元金償還事業 641,691	
			地方債の元金償還に要する経費
22 償還金利息及び割引料	641,691	元金償還金 641,691	
22 償還金利息及び割引料	21,840	1 長期債利息償還事業 21,470 2 一時借入金利息償還事業 370	
			地方債の利息償還に要する経費
22 償還金利息及び割引料	21,470	長期借入金利息 21,470	
22 償還金利息及び割引料	370	一時借入金利息 370	一時借入金を行った場合の利息償還に要する経費

		1 予備費 18,057	
			地方自治法第217条の規定により、予算外の急な支出又は予算超過の支出に充てるため、使途を特定せずに計上するもの
		予備費 18,057	

給与費明細書

1 特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考	
		報酬	給料	期末手当等	計				
本年度	町長等	3		21,612	9,727	31,339	2,524	33,863	
	議員	13	36,820		16,562	53,382	10,251	63,633	
	その他	292	9,301			9,301		9,301	
	計	308	46,121	21,612	26,289	94,022	12,775	106,797	
前年度	町長等	3		21,612	9,511	31,123	2,582	33,705	
	議員	13	35,476		15,603	51,079	10,175	61,254	
	その他	438	10,802			10,802		10,802	
	計	454	46,278	21,612	25,114	93,004	12,757	105,761	
比較	町長等	0		0	216	216	△58	158	
	議員	0	1,344		959	2,303	76	2,379	
	その他	△146	△1,501			△1,501		△1,501	
	計	△146	△157	0	1,175	1,018	18	1,036	

※期末手当等は、通勤手当を含むものとする。

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(111) 135	129,449	495,026	301,722	926,197	160,708	1,086,905	
前 年 度	(116) 136	118,098	509,284	274,122	901,504	153,998	1,055,502	
比 較	(△5) △1	11,351	△14,258	27,600	24,693	6,710	31,403	

※ () 内は、短時間勤務職員について外書きしている。

職 員 手 当 の	区 分	管理職手当等	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	24,283	14,691	4,013	8,132	13,430
	前 年 度	23,277	14,114	3,852	8,472	15,269
	比 較	1,006	577	161	△340	△1,839
内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	日 直 手 当	特 殊 勤 務 手 当	
	本 年 度	129,632	106,176	1,364	1	
	前 年 度	120,157	87,606	1,374	1	
	比 較	9,475	18,570	△10	0	

※管理職手当等は、管理職員特別勤務手当を含むものとする。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 14,258	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	15,291		
		その他の増減分	△ 29,549	新採用 9,716 退職 △17,741 会計間異動 1,088 その他 △22,612	
職員手当	27,600	制度改正に伴う増減分	12,194	期末・勤勉手当 12,194	
		その他の増減分	15,406	新採用 3,151 退職 △10,163 会計間異動 811 その他 21,607	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	320,588
	平均給与月額 (円)	352,343
	平均年齢 (歳)	42.7
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	319,771
	平均給与月額 (円)	351,564
	平均年齢 (歳)	42.6

イ 初任給

一般行政職 (円)		技能労務職 (円)		国の制度		
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	
		中学卒業後の経験年数			中学卒業後の経験年数	
高校卒	170,900	8年未満	1級1号給(130,400円)～ 1級29号給(161,400円)	166,600	8年未満	1級1号給(147,100円)～ 1級29号給(179,600円)
短大卒	184,600	8年以上 14年未満	1級33号給(167,400円)～ 1級45号給(186,900円)	179,100	8年以上 14年未満	1級33号給(185,400円)～ 1級45号給(202,100円)
大学卒	202,400	14年以上	1級49号給(192,300円)～ 1級57号給(201,000円)	196,200	14年以上	1級49号給(206,200円)～ 1級57号給(213,900円)

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1級	() 17	() 12.8	1級	()	()
	2級	() 16	() 12.0	2級	()	()
	3級	() 26	() 19.5	3級	()	()
	4級	() 30	() 22.6		()	()
	5級	() 27	() 20.3		()	()
	6級	() 16	() 12.0		()	()
	7級	() 1	() 0.8		()	()
	計	() 133	() 100.0	計	() 0	() 100.0
令和5年1月1日現在	1級	() 12	() 9.7	1級	()	()
	2級	() 17	() 13.7	2級	()	()
	3級	() 25	() 20.2	3級	() 1	() 100.0
	4級	() 32	() 25.8		()	()
	5級	() 23	() 18.5		()	()
	6級	() 10	() 8.1		()	()
	7級	() 5	() 4.0		()	()
	計	() 124	() 100.0	計	() 1	() 100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事	主事	主任	主席主査・主査	副課長	課長・副参事	課長・参事・技監

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	135	135	0	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	118	118	0	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	17	17	0
		4号給 (人)	73	73	0
		6号給 (人)	20	20	0
		8号給 (人)	8	8	0
	比 率 (B) / (A) (%)	87.4%	87.4%	0.0%	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	136	135	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	118	117	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	0
		2号給 (人)	14	13	1
		4号給 (人)	72	72	0
		6号給 (人)	20	20	0
		8号給 (人)	13	13	0
	比 率 (B) / (A) (%)	86.8%	86.7%	100.0%	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.59	33.27	47.71	47.71		
国の制度 (支給率等)	24.59	33.27	47.71	47.71		

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	0.0001	0.0001	—
支給対象職員の比率(%) (令和6年 1月 1日現在)	16.8	16.8	—
代表的な特殊勤務手当の名称	税務特殊勤務手当・伝染病防疫作業従事者手当・行旅死亡人処置者手当		

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

令和6年度に係る分

(単位:千円)

事項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		期間	金額	期間	金額	特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
農業近代化資金利子補給(令和6年度融資分)	嵐山町農業近代化資金利子補給要綱に基づき利子補給する額			令和6年度から令和26年度まで	限度額に同じ				全額
特別小口融資制度に係る損失補償(令和6年度補償分)	代位弁済元金から中小企業信用保険法により受領した保険金を控除した額の50%と、埼玉県信用保証協会が代位弁済に際して金融機関に支払う利息額との合計額			令和6年度から令和14年度まで	限度額に同じ				全額
嵐山町立小中学校建設事業基本設計業務	68,640			令和6年度から令和7年度まで	68,640				68,640

過年度分

(単位:千円)

事項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		期間	金額	期間	金額	特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
北部交流センター改修事業(平成26年度設定分)	212,600	平成27年度から令和5年度まで	159,982	令和6年度から令和7年度まで	39,777				39,777
千年の苑事業用地公有化事業(平成30年度設定分)	埼玉県土地開発公社が千年の苑事業用地の公有化のために借り入れる資金の元本、利子及び事務費の合計額	令和元年度から令和5年度まで	2,744	令和6年度	659			659	
埼玉県土地開発公社に対する債務保証(千年の苑事業)(平成30年度設定分)	千年の苑事業用地の取得及びその資金にかかる利息を支払うため、埼玉県土地開発公社が借り入れた元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額	令和元年度から令和5年度まで		令和6年度	限度額に同じ				全額
地域子育て支援拠点指定管理委託料(令和2年度設定分)	協定に基づき決定した指定期間中における管理に要する額	令和3年度から令和5年度まで	24,814	令和6年度から令和7年度まで	限度額に同じ	子ども・子育て支援交付金ほか			当該年度以降の支出予定額から特定財源を差し引いた額
千年の苑手芸施設指定管理委託料(令和2年度設定分)	協定に基づき決定した指定期間中における管理に要する額	令和3年度から令和5年度まで	1,568	令和6年度から令和7年度まで	限度額に同じ				全額
地域活力創出拠点指定管理委託料(令和2年度設定分)	協定に基づき決定した指定期間中における管理に要する額	令和3年度から令和5年度まで	15,066	令和6年度から令和7年度まで	限度額に同じ				全額
統合型校務支援システム構築及び運用業務(令和3年度設定分)	統合型校務支援システム構築及び運用に要する額	令和3年度から令和5年度まで	41,581	令和6年度から令和8年度まで	59,901				59,901

過年度分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出見込額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
英会話講師派遣業務委託料 (令和3年度設定分)	39,207	令和4年度から 令和5年度まで	17,386	令和6年度	8,693				8,693
らんざん都幾川学校橋広場指 定管理委託料 (令和3年度設定分)	協定に基づき決定した 指定期間中における管 理に要する額	令和4年度から 令和5年度まで	4,427	令和6年度から 令和8年度まで	限度額 に同じ				全額
学童保育室指定管理委託料 (令和4年度設定分)	指定管理者との協定に よる額	令和5年度	57,612	令和6年度から 令和9年度まで	限度額 に同じ	子ども・子 育て支援 交付金ほ か			当該年度 以降の支 出予定額 から特定 財源を差 し引いた 額
学校給食センター調理等業務 委託 (令和4年度設定分)	165,768	令和5年度	49,500	令和6年度から 令和7年度まで	99,000				99,000

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前前年度末	前年度末現	当該年度中増減見込額		当該年度末現
	現 在 高	在高見込額	当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	在高見込額
1 普通債	2,385,000	2,614,938	101,200	303,948	2,412,190
(1) 総務債	23,100	70,100	0	0	70,100
(2) 民生債	28,860	25,192	0	3,668	21,524
(3) 衛生債	34,749	46,615	0	4,634	41,981
(4) 労働債	0	0	0	0	0
(5) 農林水産業債	61,785	53,596	7,700	8,750	52,546
(6) 商工債	108,732	96,173	10,000	12,559	93,614
(7) 土木債	1,243,143	1,548,475	83,500	166,835	1,465,140
(8) 消防債	407,390	370,288	0	37,157	333,131
(9) 教育債	477,241	404,499	0	70,345	334,154
2 災害復旧債	38,314	36,178	0	4,312	31,866
(1) 農林水産業債	1,864	1,728	0	136	1,592
(2) 土木債	31,750	30,350	0	3,576	26,774
(3) その他	4,700	4,100	0	600	3,500
3 その他	3,691,552	3,374,000	20,000	333,431	3,060,569
(1) 減税補てん債	16,579	8,786	0	5,073	3,713
(2) 臨時税収補てん債	0	0	0	0	0
(3) 臨時財政対策債	3,648,258	3,349,744	20,000	326,148	3,043,596
(4) 減収補てん債	26,715	15,470	0	2,210	13,260
合 計	6,114,866	6,025,116	121,200	641,691	5,504,625

一般会計 科目別節別集計表

(単位:千円、%)

	01 議会費	02 総務費	03 民生費	04 衛生費	05 労働費	06 農林水産業費	07 商工費	08 土木費
1 報酬	37,555	17,948	22,699	11,320		6,552	1,903	3,901
2 給料	9,388	165,000	99,121	61,648		30,139	26,607	45,691
3 職員手当等	21,604	99,564	59,672	35,008		17,233	14,747	25,440
4 共済費	13,198	68,725	31,267	18,379		9,441	8,463	14,348
5 災害補償費								
6 恩給及び退職年金								
7 報償費	200	42,676	1,015	5,512			108	240
8 旅費	57	966	653	279		450	127	278
9 交際費	225	600				30		
10 需用費	1,548	65,939	4,346	4,785		1,171	1,641	16,877
11 役務費	451	42,352	1,847	3,229		162	371	2,870
12 委託料	2,943	183,634	431,249	206,548		7,919	18,042	48,160
13 材料及び賃借料	1	57,787	3,999	607		217	300	10,839
14 工事請負費		19,998	1	1,980		9,200	20,000	128,367
15 原材料費						100		1,754
16 公有財産購入費						659		10,000
17 備品購入費		79	200	90				209
18 負担金補助及び交付金	1,133	117,263	439,790	309,013	121	37,836	54,651	194,526
19 扶助費		1	815,635	469				
20 貸付金								
21 補償補填及び賠償金		1				70		5,000
22 償還金利子及び割引料		5,001	2					
23 投資及び出資金								
24 積立金		71,721	1					
25 寄附金								
26 公課費								
27 繰出金			372,267					
28 予備費								
合計	88,303	959,255	2,283,764	658,867	121	121,179	146,960	508,500
構成比(%)	1.4	15.0	35.7	10.3	0.0	1.9	2.3	7.9

(単位:千円、%)

	09 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 予備費	合計	構成比(%)
1 報酬	50	73,642				175,570	2.7
2 給料		79,044				516,638	8.1
3 職員手当等		63,123				336,391	5.3
4 共済費		28,581				192,402	3.0
5 災害補償費						0	0.0
6 恩給及び退職年金						0	0.0
7 報償費	311	10,172				60,234	0.9
8 旅費	12	3,248				6,070	0.1
9 交際費	50	100				1,005	0.0
10 需用費	1,335	85,226	3			182,871	2.9
11 役務費	1,112	11,037				63,431	1.0
12 委託料	4,360	125,711	3			1,028,569	16.1
13 使用料及び賃借料	757	49,173				123,680	1.9
14 工事請負費	1,749	3,962	3			185,260	2.9
15 原材料費						1,854	0.0
16 公有財産購入費			1			10,660	0.2
17 備品購入費		8,190				8,768	0.1
18 負担金補助及び交付金	347,200	31,238				1,532,771	23.9
19 扶助費		22,069				838,174	13.1
20 貸付金						0	0.0
21 補償補填及び賠償金						5,071	0.1
22 償還金利子及び割引料				663,531		668,534	10.4
23 投資及び出資金						0	0.0
24 積立金		1				71,723	1.1
25 寄附金						0	0.0
26 公課費						0	0.0
27 繰出金						372,267	5.8
28 予備費					18,057	18,057	0.3
合計	356,936	594,517	10	663,531	18,057	6,400,000	100.0
構成比(%)	5.6	9.3	0.0	10.4	0.3	100.0	

※構成比の集計は四捨五入のため不一致の場合があります。

令和 6 年度

嵐山町国民健康保険特別会計予算

議案第 17 号

令和 6 年度嵐山町国民健康保険特別会計予算

令和 6 年度嵐山町の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 8 6 7, 8 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法(昭和 2 2 年法律第 6 7 号)第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 6 年 2 月 2 6 日提出

埼玉県比企郡嵐山町長 佐久間 孝光

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入 (単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		309,295
	1 国民健康保険税	309,295
2 使用料及び手数料		1
	1 手 数 料	1
3 国 庫 支 出 金		25
	1 国 庫 補 助 金	25
4 県 支 出 金		1,378,019
	1 県 補 助 金	1,378,019
5 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
6 繰 入 金		178,452
	1 一 般 会 計 繰 入 金	88,452
	2 基 金 繰 入 金	90,000
7 繰 越 金		2
	1 繰 越 金	2
8 諸 収 入		2,005
	1 延滞金加算金及び過料	2,000
	2 町 預 金 利 子	2
	3 雑 入	3
歳 入 合 計		1,867,800

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		10,716
	1 総 務 管 理 費	7,904
	2 徴 収 費	2,228
	3 運 営 協 議 会 費	331
	4 趣 旨 普 及 費	253
2 保 険 給 付 費		1,358,013
	1 療 養 諸 費	1,167,500
	2 高 額 療 養 費	186,211
	3 移 送 費	50
	4 出 産 育 児 諸 費	2,502
	5 葬 祭 諸 費	1,750
3 国 保 事 業 費 納 付 金		460,631
	1 医 療 給 付 費 分	309,740
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	117,048
	3 介 護 納 付 金 分	33,843
4 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金		1
	1 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1
5 保 健 事 業 費		34,933
	1 保 健 事 業 費	19,142
	2 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	15,791
6 基 金 積 立 金		1
	1 基 金 積 立 金	1
7 公 債 費		2
	1 公 債 費	1
	2 財 政 安 定 化 基 金 償 還 金	1
8 諸 支 出 金		2,503
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	2,502
	2 繰 出 金	1
9 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		1,867,800

嵐山町国民健康保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	309,295	311,303	△2,008
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 国庫支出金	25	54	△29
4 県支出金	1,378,019	1,347,467	30,552
5 財産収入	1	1	0
6 繰入金	178,452	174,521	3,931
7 繰越金	2	2	0
8 諸収入	2,005	2,251	△246
歳入合計	1,867,800	1,835,600	32,200

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	10,716	12,156	△1,440
2 保険給付費	1,358,013	1,321,113	36,900
3 国保事業費納付金	460,631	459,768	863
4 財政安定化基金拠出金	1	1	0
5 保健事業費	34,933	39,053	△4,120
6 基金積立金	1	1	0
7 公債費	2	2	0
8 諸支出金	2,503	2,505	△2
9 予備費	1,000	1,000	0
△その他共同事業拠出金	0	1	△1
歳出合計	1,867,800	1,835,600	32,200

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		9,717	999
1,353,759		1,666	2,588
24		371,991	88,616
			1
4,302		182	30,449
			1
			2
			2,503
			1,000
1,358,085		383,556	126,159

2. 歳入

(第1款) 国民健康保険税

(第1項) 国民健康保険税

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 国民健康保険税	309,295	311,297	△2,002	1 医療給付費分現年課税分	202,843
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	77,053
				3 介護納付金分現年課税分	22,485
				4 医療給付費分滞納繰越分	4,774
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1,540
				6 介護納付金分滞納繰越分	600
△ 退職被保険者等国民健康保険税	0	6	△6		
計	309,295	311,303	△2,008		

(第2款) 使用料及び手数料

(第1項) 手数料

1 総務手数料	1	1	0	1 総務手数料	1
計	1	1	0		

(第3款) 国庫支出金

(第1項) 国庫補助金

1 災害臨時特例補助金	24	53	△29	1 災害臨時特例補助金	24
2 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1	1	0	1 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1
計	25	54	△29		

(第4款) 県支出金

(第1項) 県補助金

1 保険給付費等交付金	1,378,018	1,347,466	30,552	1 保険給付費等交付金(普通交付金)	1,353,759
				2 保険給付費等交付金(特別交付金)	24,259

4. 県支出金

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
国民健康保険税（医療給付分）	202,843	(町民課) 被保険者に係る医療給付費分を課税するもの（所得割 7.0/100、均等割 33,000円）
後期高齢者支援金分現年課税分	77,053	(町民課) 被保険者の加入者数（0歳から74歳）に応じて後期高齢者支援金分を課税するもの（所得割 2.5/100、均等割 14,000円）
国民健康保険税（介護納付分）	22,485	(町民課) 被保険者のうち、介護保険第2号被保険者に係る介護納付金分を課税するもの（所得割 2.1/100、均等割15,000円）
滞納税額分	4,774	(町民課) 前年度から繰越される医療給付費分における滞納繰越分
滞納税額分	1,540	(町民課) 前年度から繰越される後期高齢者支援金分における滞納繰越分
滞納税額分	600	(町民課) 前年度から繰越される介護納付金分における滞納繰越分

諸証明手数料	1	(町民課) 国民健康保険に係る諸証明手数料

災害臨時特例補助金	24	(町民課) 東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所事故に関して国民健康保険の保険税減免及び一部負担金免除に係る財政負担に対して交付されるもの（補助率2/10）
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1	(町民課) 社会保障・税番号制度システム整備費に対する補助金として交付されるもの（科目設定）

保険給付費等交付金（普通交付金）	1,353,759	(町民課) 埼玉県より示された保険給付費額として交付されるもの
保険者努力支援分	7,796	(町民課) 評価基準に基づいて算定された交付額が市町村分として交付されるもの
特別調整交付金（市町村分）	3,080	(町民課)

(第4款) 県支出金

(第1項) 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
2 財政安定化基金交付金	1	1	0	1 財政安定化基金交付金	1
計	1,378,019	1,347,467	30,552		

(第5款) 財産収入

(第1項) 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	1	0	1 国民健康保険財政調整基金利子	1
計	1	1	0		

(第6款) 繰入金

(第1項) 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	88,452	83,021	5,431	1 保険基盤安定(税軽減分)繰入金	42,335
				2 保険基盤安定(保険者支援分)繰入金	26,875
				3 未就学児均等割保険税繰入金	399
				4 産前産後保険税繰入金	1
				5 出産育児一時金繰入金	1,666
				6 国保財政安定化支援事業繰入金	7,277
				7 その他繰入金	9,899
計	88,452	83,021	5,431		

6. 繰入金

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	交付基準を満たした市町村に対して市町村分として交付されるもの
県繰入金（2号分）	9,081 (町民課) 地域の実情に応じた調整やインセンティブ、将来的な保険料水準の統一化を図るための取組に対し交付されるもの
特定健診等負担金	4,302 (町民課) 市町村が実施する特定健康診査及び保健指導の費用に対して交付されるもの
財政安定化基金交付金	1 (町民課) やむを得ない事情により国保事業費納付金額が支出できない場合、財政安定化基金から交付されるもの（科目設定）

国民健康保険財政調整基金利子	1 (町民課) 国民健康保険財政調整基金の預金利子
----------------	------------------------------

保険基盤安定（税軽減分）繰入金	42,335 (町民課) 被保険者に係る保険税軽減分を繰り入れるもの
保険基盤安定（保険者支援分）繰入金	26,875 (町民課) 保険税の軽減の対象となった被保険者の人数に応じて一定割合を繰り入れるもの
未就学児均等割保険税繰入金	399 (町民課) 未就学児の被保険者均等割額の軽減分を繰り入れるもの
産前産後保険税繰入金	1 (町民課) 出産する被保険者の産前産後期間相当分の均等割額及び所得割額の免除分を繰り入れるもの
出産育児一時金繰入金	1,666 (町民課) 出産育児一時金の支給基準額の3分の2に相当する額を繰り入れるもの
国保財政安定化支援事業繰入金	7,277 (町民課) 被保険者の年齢構成が高齢者に偏っていて低所得者が多い等により繰り入れるもの
その他繰入金	9,899 (町民課) 国民健康保険の事務の執行に要する経費を繰り入れるもの

(第6款) 繰入金

(第2項) 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 国民健康保険財政調整基金繰入金	90,000	91,500	△1,500	1 国民健康保険財政調整基金繰入金	90,000
計	90,000	91,500	△1,500		

(第7款) 繰越金

(第1項) 繰越金

1 療養給付費交付金繰越金	1	1	0	1 療養給付費交付金繰越金	1
2 その他繰越金	1	1	0	1 その他繰越金	1
計	2	2	0		

(第8款) 諸収入

(第1項) 延滞金加算金及び過料

1 延滞金	2,000	1,900	100	1 延滞金	2,000
△ 退職被保険者等延滞金	0	1	△1		
計	2,000	1,901	99		

(第8款) 諸収入

(第2項) 町預金利子

1 町預金利子	2	2	0	1 預金利子	2
計	2	2	0		

(第8款) 諸収入

(第3項) 雑入

1 第三者納付金	1	1	0	1 第三者納付金	1
2 返納金	1	1	0	1 返納金	1
3 雑入	1	344	△343	1 雑入	1
△ 退職被保険者等第三者納付金	0	1	△1		
△ 退職被保険者等返納金	0	1	△1		
計	3	348	△345		

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
国民健康保険財政調整基金繰入金	90,000	(町民課) 税収見込み分に応じて財政調整基金積立額から繰り入れるもの

療養給付費交付金繰越金	1	(町民課) 医療費の実績により返還が生じる場合の繰越金(科目設定)
前年度繰越金	1	(町民課) 前年度決算上の純剰余金

第三者納付金	2,000	(町民課) 被保険者国民健康保険税の延滞金

歳計現金預金利子	2	(町民課) 歳計現金の運用による預金利子

第三者納付金	1	(町民課) 第三者行為で負傷し保険給付した場合、加害者より過失割合により納付されるもの(科目設定)
返納金	1	(町民課) 他の保険に加入したが、国保喪失の手続きをせずに国保の保険証を使用した場合に返納金として返還されるもの(科目設定)
雑入	1	(町民課)

3. 歳 出

(第1款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	7,619	9,134	△1,515			6,933	686
(1) 一般管理費				(町民課)			
	7,619	9,134	△1,515			6,933 繰入金 6,933	686
2 連合会負担金	285	334	△49				285
(1) 連合会負担金				(町民課)			
	285	334	△49				285
計	7,904	9,468	△1,564			6,933	971

(第1款) 総務費

(第2項) 徴収費

1 賦課徴収費	2,228	2,176	52			2,228	
(1) 賦課徴収費				(町民課)			
	2,228	2,176	52			2,228 繰入金 2,228	
計	2,228	2,176	52			2,228	

(第1款) 総務費

(第3項) 運営協議会費

--	--	--	--	--	--	--	--

1. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
1 報酬	1,810	1 一般管理費 7,619	
8 旅費	157		
10 需用費	408		
11 役務費	1,935		
12 委託料	3,115		
13 使用料及び 賃借料	65		
18 負担金補助 及び交付金	129		
			国民健康保険の一般事務に要する経費
1 報酬	1,810	会計年度任用職員報酬 1,810	
8 旅費	157	費用弁償 137 普通旅費 20	
10 需用費	408	消耗品費 199 印刷製本費 209	
11 役務費	1,935	通信運搬費 1,802 手数料 133	
12 委託料	3,115	電算委託料 3,115	
13 使用料及び 賃借料	65	使用料 65	
18 負担金補助 及び交付金	129	オンライン資格運営負担金 129	
18 負担金補助 及び交付金	285	1 連合会負担金 285	
18 負担金補助 及び交付金	285	埼玉県国保連合会負担金 285	

10 需用費	995	1 賦課徴収費 2,228	
11 役務費	1,109		
12 委託料	124		
			国民健康保険税の賦課・徴収に要する経費
10 需用費	995	消耗品費 5 印刷製本費 990	
11 役務費	1,109	通信運搬費 670 手数料 439	
12 委託料	124	電算委託料 124	

--	--	--	--

(第1款) 総務費

(第3項) 運営協議会費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 運営協議会費	331	259	72			303	28
(1) 運営協議会費 (町民課)							
	331	259	72			繰入金 303	28
計	331	259	72			303	28

(第1款) 総務費

(第4項) 趣旨普及費

1 趣旨普及費	253	253	0			253	
(1) 趣旨普及費 (町民課)							
	253	253	0			繰入金 253	
計	253	253	0			253	

(第2款) 保険給付費

(第1項) 療養諸費

1 療養給付費	1,153,302	1,098,027	55,275	1,153,300			2
(1) 療養給付費 (町民課)							
	1,153,302	1,098,027	55,275	1,153,300	県支出金 1,153,300		2
2 療養費	11,843	18,068	△6,225	11,843			
(1) 療養費 (町民課)							
	11,843	18,068	△6,225	11,843	県支出金 11,843		
3 審査支払手数料	2,355	2,414	△59	2,355			
(1) 審査支払手数料 (町民課)							
	2,355	2,414	△59	2,355	県支出金 2,355		

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
1 報酬	220	1 運営協議会費 331	
5 災害補償費	1		
8 旅費	52		
10 需用費	36		
11 役務費	11		
18 負担金補助 及び交付金	11		
			国民健康保険運営協議会に要する経費
1 報酬	220	委員報酬 220	
5 災害補償費	1	災害補償費 1	
8 旅費	52	費用弁償 46 普通旅費 6	
10 需用費	36	消耗品費 36	
11 役務費	11	通信運搬費 11	
18 負担金補助 及び交付金	11	埼玉県国保協議会 11	

10 需用費	253	1 趣旨普及費 253	
			国民健康保険制度の普及啓発に要する経費
10 需用費	253	消耗品費 132 印刷製本費 121	

18 負担金補助 及び交付金	1,153,302	1 療養給付費 1,153,302	
			被保険者の疾病及び負傷の場合に診療を受けた費用の額から一部負担金を控除した額を保険医療機関等に給付するための経費
18 負担金補助 及び交付金	1,153,302	療養給付費保険者負担額 1,153,302	
18 負担金補助 及び交付金	11,843	1 療養費 11,843	
			被保険者の柔道整復師等の施術料や治療用装具等に要した費用の額から一部負担金を控除した額を給付するための経費
18 負担金補助 及び交付金	11,843	療養費保険者負担額 11,843	
12 委託料	2,355	1 審査支払手数料 2,355	
			レセプトの審査支払と電算システム処理に要する経費
12 委託料	2,355	審査支払委託料 2,355	

(第2款) 保険給付費

(第1項) 療養諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
△ 退職被保険者等療養給付費	0	1	△1				
△ 退職被保険者等療養給付費							
	0	1	△1				
△ 退職被保険者等療養費	0	1	△1				
△ 退職被保険者等療養費							
	0	1	△1				
計	1,167,500	1,118,511	48,989	1,167,498			2

(第2款) 保険給付費

(第2項) 高額療養費

1 高額療養費	185,811	197,207	△11,396	185,811			
(1) 高額療養費 (町民課)							
	185,811	197,207	△11,396	185,811			
				県支出金			
				185,811			
2 高額介護合算療養費	400	250	150	400			
(1) 高額介護合算療養費 (町民課)							
	400	250	150	400			
				県支出金			
				400			
△ 退職被保険者等高額療養費	0	1	△1				
△ 退職被保険者等高額療養費							
	0	1	△1				
△ 退職被保険者等高額介護合算療養費	0	1	△1				
△ 退職被保険者等高額介護合算療養費							
	0	1	△1				
計	186,211	197,459	△11,248	186,211			

(第2款) 保険給付費

(第3項) 移送費

1 移送費	50	50	0	50			
(1) 移送費 (町民課)							
	50	50	0	50			
				県支出金			
				50			
△ 退職被保険者等移送費	0	1	△1				

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		

18 負担金補助 及び交付金	185,811	1 高額療養費	185,811	
				被保険者の一部負担金が自己負担限度額 を超える場合に、超過額を支給するた めの経費
18 負担金補助 及び交付金	185,811	高額療養費保険者負担額	185,811	
18 負担金補助 及び交付金	400	1 高額介護合算療養費	400	
				被保険者に係る医療と介護の1年間の自 己負担額を合算したとき、合算額が自己 負担限度額を超えた場合に超過額を支給 するための経費
18 負担金補助 及び交付金	400	高額介護合算療養費	400	

18 負担金補助 及び交付金	50	1 移送費	50	
				被保険者が療養の給付を受けるため病院 又は診療所に移送された場合、保険者が 必要であると認めた時に支給するための 経費
18 負担金補助 及び交付金	50	移送費保険者負担額	50	

(第2款) 保険給付費

(第3項) 移送費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
△ 退職被保険者等移送費	0	1	△1				
計	50	51	△1	50			

(第2款) 保険給付費

(第4項) 出産育児諸費

1 出産育児一時金	2,500	2,500	0			1,666	834
(1) 出産育児一時金 (町民課)							
	2,500	2,500	0			1,666 繰入金	834
2 支払手数料	2	2	0				2
(1) 支払手数料 (町民課)							
	2	2	0				2
計	2,502	2,502	0			1,666	836

(第2款) 保険給付費

(第5項) 葬祭諸費

1 葬祭費	1,750	1,750	0				1,750
(1) 葬祭費 (町民課)							
	1,750	1,750	0				1,750
計	1,750	1,750	0				1,750

(第2款) 保険給付費

(第△項) 傷病手当諸費

△ 傷病手当諸費	0	840	△840				
△ 傷病手当諸費							
	0	840	△840				
計	0	840	△840				

(第3款) 国保事業費納付金

(第1項) 医療給付費分

1 医療給付費分	309,740	301,442	8,298	24		247,698	62,018
(1) 医療給付費分 (町民課)							
	309,740	301,442	8,298	24 国庫支出金		247,698 国民健康保 険税	62,018
				24		202,843 繰入金	
						44,855	
△ 退職被保険者等医 療給付費分	0	3	△3				

3. 国保事業費納付金

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		

18 負担金補助 及び交付金	2,500	1 出産育児一時金	2,500	
				被保険者が出産したときに出産育児一時金として支給するための経費
18 負担金補助 及び交付金	2,500	出産育児一時金	2,500	
11 役務費	2	1 支払手数料	2	
				出産育児一時金の医療機関への直接払い
11 役務費	2	手数料	2	に係る審査事務委託に要する経費

18 負担金補助 及び交付金	1,750	1 葬祭費	1,750	
				被保険者が死亡したときに葬祭を行う者
18 負担金補助 及び交付金	1,750	葬祭費	1,750	に対し葬祭費として支給するための経費

18 負担金補助 及び交付金	309,740	1 医療給付費分	309,740	
				嵐山町の被保険者医療分として埼玉県に
18 負担金補助 及び交付金	309,740	負担金	309,740	納付するための経費

(第3款) 国保事業費納付金

(第1項) 医療給付費分

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
△ 退職被保険者等医療費給付費分							
	0	3	△3				
計	309,740	301,445	8,295	24		247,698	62,018

(第3款) 国保事業費納付金

(第2項) 後期高齢者支援金等分

1 後期高齢者支援金等分	117,048	120,616	△3,568			95,382	21,666
(1) 後期高齢者支援金等分 (町民課)							
	117,048	120,616	△3,568			95,382	21,666
						国民健康保険税	
						77,053	
						繰入金	
						18,329	
△ 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0	1	△1				
△ 退職被保険者等後期高齢者支援金等分							
	0	1	△1				
計	117,048	120,617	△3,569			95,382	21,666

(第3款) 国保事業費納付金

(第3項) 介護納付金分

1 介護納付金分	33,843	37,706	△3,863			28,911	4,932
(1) 介護納付金分 (町民課)							
	33,843	37,706	△3,863			28,911	4,932
						国民健康保険税	
						22,485	
						繰入金	
						6,426	
計	33,843	37,706	△3,863			28,911	4,932

(第4款) 財政安定化基金拠出金

(第1項) 財政安定化基金拠出金

1 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
(1) 財政安定化基金拠出金 (町民課)							
	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(第5款) 保健事業費

(第1項) 保健事業費

--	--	--	--	--	--	--	--

4. 財政安定化基金拠出金

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		

18 負担金補助 及び交付金	117,048	1 後期高齢者支援金等分	117,048	
				嵐山町の被保険者後期高齢者支援金として埼玉県に納付するための経費
18 負担金補助 及び交付金	117,048	負担金	117,048	

18 負担金補助 及び交付金	33,843	1 介護納付金分	33,843	
				嵐山町の介護納付金として埼玉県に納付するための経費
18 負担金補助 及び交付金	33,843	負担金	33,843	

18 負担金補助 及び交付金	1	1 財政安定化基金拠出金	1	
				財政安定化基金に拠出するための経費（科目設定）
18 負担金補助 及び交付金	1	負担金	1	

--	--	--	--	--

(第5款) 保健事業費

(第1項) 保健事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 疾病予防費	18,232	18,577	△345				18,232
(1) 疾病予防費							(町民課)
	18,232	18,577	△345				18,232
2 保養施設費	910	910	0				910
(1) 保養施設費							(町民課)
	910	910	0				910
計	19,142	19,487	△345				19,142

(第5款) 保健事業費

(第2項) 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	15,791	19,566	△3,775	4,302		182	11,307
(1) 特定健康診査等事業費							(町民課)
	15,791	19,566	△3,775	4,302		182	11,307
				県支出金 4,302		繰入金 182	
計	15,791	19,566	△3,775	4,302		182	11,307

5. 保健事業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
7 報償費	231	1 疾病予防費 18,232	
10 需用費	44		
11 役務費	892		
12 委託料	15,569		
18 負担金補助 及び交付金	1,496		
			人間ドック・がん検診等の健康診査事業 及び保健指導等の保健事業に要する経費
7 報償費	231	報償費 231	
10 需用費	44	印刷製本費 44	
11 役務費	892	通信運搬費 892	
12 委託料	15,569	人間ドック・がん検診等委託料 14,202 ジェネリック医薬品差額通知委託料 14 トレーニングルーム運営指導委託料 1,353	
18 負担金補助 及び交付金	1,496	生活習慣病重症化予防対策事業負担金 1,496	
11 役務費	10	1 保養施設費 910	
18 負担金補助 及び交付金	900		
			保養施設等利用助成事業に要する経費
11 役務費	10	通信運搬費 10	
18 負担金補助 及び交付金	900	保養所利用助成金 900	

1 報酬	158	1 特定健康診査等事業費 15,791	
7 報償費	976		
8 旅費	24		
10 需用費	1,115		
11 役務費	1,263		
12 委託料	12,255		
			糖尿病等の生活習慣病に着目した特定健 診及び特定保健指導を実施するために要 する経費
1 報酬	158	会計年度任用職員報酬 158	
7 報償費	976	報償費 976	
8 旅費	24	費用弁償 24	
10 需用費	1,115	消耗品費 422 印刷製本費 693	
11 役務費	1,263	通信運搬費 1,263	
12 委託料	12,255	電算委託料 299 特定健康診査等委託料 11,956	

(第6款) 基金積立金

(第1項) 基金積立金

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 国民健康保険財政調整基金積立金	1	1	0				1
(1) 国民健康保険財政調整基金積立金							(町民課)
	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(第7款) 公債費

(第1項) 公債費

1 利子	1	1	0				1
(1) 利子							(町民課)
	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(第7款) 公債費

(第2項) 財政安定化基金償還金

1 償還金	1	1	0				1
(1) 償還金							(町民課)
	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(第8款) 諸支出金

(第1項) 償還金及び還付加算金

1 保険税還付金	2,400	2,400	0				2,400
(1) 保険税還付金							(町民課)
	2,400	2,400	0				2,400
2 償還金	1	1	0				1
(1) 償還金							(町民課)
	1	1	0				1
3 還付加算金	100	100	0				100
(1) 還付加算金							(町民課)
	100	100	0				100
4 保険給付費等交付金償還金	1	1	0				1
(1) 保険給付費等交付金償還金							(町民課)
	1	1	0				1

8. 諸支出金

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
24 積立金	1	1 国民健康保険財政調整基金積立金	1
24 積立金	1	国民健康保険財政調整基金積立金	1 剰余金及び基金の預金利子を当該基金に積み立てるための経費（科目設定）

22 償還金利子及び割引料	1	1 利子	1
22 償還金利子及び割引料	1	一時借入金利子	1 年度内における一時的な歳計現金の不足を補填するための地方自治法第235条の3の規定による借入金に係る利子に要する経費（科目設定）

22 償還金利子及び割引料	1	1 償還金	1
22 償還金利子及び割引料	1	返還金	1 財政安定化基金交付金を償還するための経費（科目設定）

22 償還金利子及び割引料	2,400	1 保険税還付金	2,400
22 償還金利子及び割引料	2,400	還付金	2,400 被保険者に係る保険税について、過年度分の保険税に還付が生じた場合に還付金として還付するための経費
22 償還金利子及び割引料	1	1 償還金	1
22 償還金利子及び割引料	1	返還金	1 過年度に交付された負担金等を返還するための経費（科目設定）
22 償還金利子及び割引料	100	1 還付加算金	100
22 償還金利子及び割引料	100	還付加算金	100 既に納めた保険税を還付する場合に加算金として支払うための経費
22 償還金利子及び割引料	1	1 保険給付費等交付金償還金	1
22 償還金利子及び割引料	1	返還金	1 保険給付費等交付金（普通交付金）の実績に応じて翌年度余剰分として返還するための経費（科目設定）

(第8款) 諸支出金

(第1項) 償還金及び還付加算金

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
△ 退職被保険者等保険税還付金	0	1	△1				
△ 退職被保険者等保険税還付金							
	0	1	△1				
△ 退職被保険者等還付加算金	0	1	△1				
△ 退職被保険者等還付加算金							
	0	1	△1				
計	2,502	2,504	△2				2,502

(第8款) 諸支出金

(第2項) 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0				1
(1) 一般会計繰出金 (町民課)							
	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(第9款) 予備費

(第1項) 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
(1) 予備費 (町民課)							
	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(第△款) その他共同事業拠出金

(第△項) その他共同事業拠出金

△ その他共同事業拠出金	0	1	△1				
△ その他共同事業拠出金							
	0	1	△1				
計	0	1	△1				

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		

27 繰出金	1	1 一般会計繰出金	1	
				一般会計へ繰り出すための経費（科目設定）
27 繰出金	1	一般会計繰出金	1	

		1 予備費	1,000	
				地方自治法第217条の規定により、予算外の急な支出又は予算超過の支出に充てるため、用途を特定せずに計上するもの
		予備費	1,000	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当等	計			
本 年 度	町長等							
	議 員							
	その他	9	220		220		220	
	計	9	220		220		220	
前 年 度	町長等							
	議 員							
	その他	9	165		165		165	
	計	9	165		165		165	
比 較	町長等							
	議 員							
	その他	0	55		55		55	
	計	0	55		55		55	

※期末手当等は、通勤手当を含むものとする。

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(2) 0	1,968			1,968		1,968	
前 年 度	(2) 0	1,844			1,844		1,844	
比 較	(0) 0	124			124		124	

※ () 内は、短時間勤務職員について外書きしている。

職 員 手 当 の	区 分	管理職手当等	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度					
	前 年 度					
	比 較					
内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	日 直 手 当	特 殊 勤 務 手 当	
	本 年 度					
	前 年 度					
	比 較					

※管理職手当等は、管理職員特別勤務手当を含むものとする。

令和 6 年度

嵐山町後期高齢者医療特別会計予算

後期高齢者会計

議案第 18 号

令和 6 年度嵐山町後期高齢者医療特別会計予算

令和 6 年度嵐山町の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3 2 4, 2 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 6 年 2 月 2 6 日提出

埼玉県比企郡嵐山町長 佐久間 孝光

第 1 表 歳入歳出予算

歳入 (単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		264,174
	1 後期高齢者医療保険料	264,174
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 寄附金		1
	1 寄附金	1
4 繰入金		59,117
	1 一般会計繰入金	59,117
5 繰越金		500
	1 繰越金	500
6 諸収入		407
	1 延滞金、加算金及び過料	48
	2 償還金及び還付加算金	358
	3 預金利子	1
歳入合計		324,200

歳出 (単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		1,458
	1 徴収費	1,458
2 後期高齢者医療広域連合 納付金		321,834
	1 後期高齢者医療広域連合 納付金	321,834
3 諸支出金		402
	1 償還金及び還付加算金	401
	2 繰出金	1
4 予備費		506
	1 予備費	506
歳出合計		324,200

嵐山町後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	264,174	243,837	20,337
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 寄附金	1	1	0
4 繰入金	59,117	55,012	4,105
5 繰越金	500	500	0
6 諸収入	407	349	58
歳入合計	324,200	299,700	24,500

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	1,458	1,587	△129
2 後期高齢者医療広域連合納付金	321,834	297,265	24,569
3 諸支出金	402	402	0
4 予備費	506	446	60
歳出合計	324,200	299,700	24,500

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		1,458	
		321,833	1
			402
			506
		323,291	909

2. 歳入

(第1款) 後期高齢者医療保険料

(第1項) 後期高齢者医療保険料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 特別徴収保険料	177,163	198,661	△21,498	1 特別徴収保険料	177,163
2 普通徴収保険料	87,011	45,176	41,835	1 現年度分	86,511
				2 滞納繰越分	500
計	264,174	243,837	20,337		

(第2款) 使用料及び手数料

(第1項) 手数料

1 証明手数料	1	1	0	1 納付証明手数料	1
計	1	1	0		

(第3款) 寄附金

(第1項) 寄附金

1 一般寄附金	1	1	0	1 一般寄附金	1
計	1	1	0		

(第4款) 繰入金

(第1項) 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	1,458	1,587	△129	1 事務費繰入金	1,458
2 保険基盤安定繰入金	57,659	53,425	4,234	1 保険基盤安定繰入金	57,659
計	59,117	55,012	4,105		

(第5款) 繰越金

(第1項) 繰越金

1 繰越金	500	500	0	1 繰越金	500
計	500	500	0		

(第6款) 諸収入

(第1項) 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	48	48	0	1 延滞金	48
計	48	48	0		

(第6款) 諸収入

(第2項) 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	358	300	58	1 保険料還付金	358
----------	-----	-----	----	----------	-----

6. 諸収入

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
特別徴収保険料	177,163	(町民課) 年額18万円以上の老齢年金、遺族年金及び障害者年金を受給している被保険者について、年金から徴収する保険料
現年度分	86,511	(町民課) 年額18万円未満の年金を受給している被保険者、新規75歳到達者等が口座振替や納入通知書により納入する保険料
滞納繰越分	500	(町民課) 普通徴収保険料における滞納繰越分

納付証明手数料	1	(町民課) 後期高齢者医療納付証明書の発行に係る手数料(科目設定)

一般寄附金	1	(町民課) 用途を特定しない寄附金(科目設定)

事務費繰入金	1,458	(町民課) 後期高齢者医療の保険料徴収に要する費用を一般会計から繰り入れるもの
保険基盤安定繰入金	57,659	(町民課) 保険基盤安定負担金(所得が一定額以下の被保険者の保険料軽減分)を繰り入れるもの(県3/4・町1/4)

繰越金	500	(町民課) 前年度決算における純剰余金を繰り入れるもの

延滞金	48	(町民課) 後期高齢者医療保険料に係る延滞金

保険料還付金	358	(町民課)
--------	-----	-------

(第6款) 諸収入

(第2項) 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
計	358	300	58		

(第6款) 諸収入

(第3項) 預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1
計	1	1	0		

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
	歳出還付した保険料が埼玉県後期高齢者医療広域連合より納入されるもの

預金利子	1 (町民課) 歳計現金の運用による預金利子 (科目設定)

3. 歳 出

(第1款) 総務費

(第1項) 徴収費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 徴収費	1,458	1,587	△129			1,458	
(1) 徴収費				(町民課)			
	1,458	1,587	△129			1,458	
						繰入金 1,458	
計	1,458	1,587	△129			1,458	

(第2款) 後期高齢者医療広域連合納付金

(第1項) 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	321,834	297,265	24,569			321,833	1
(1) 後期高齢者医療広域連合納付金				(町民課)			
	321,834	297,265	24,569			321,833	1
						後期高齢者 医療保険料 264,174 繰入金 57,659	
計	321,834	297,265	24,569			321,833	1

(第3款) 諸支出金

(第1項) 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	400	400	0				400
(1) 保険料還付金				(町民課)			
	400	400	0				400
2 還付加算金	1	1	0				1
(1) 還付加算金				(町民課)			
	1	1	0				1
計	401	401	0				401

(第3款) 諸支出金

(第2項) 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0				1
(1) 一般会計繰出金				(町民課)			
	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(第4款) 予備費

(第1項) 予備費

--	--	--	--	--	--	--	--

3. 諸支出金

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
10 需用費	819	1 徴収費	1,458	
11 役務費	597			
12 委託料	42			
10 需用費	819	消耗品費	38	後期高齢者医療の保険料徴収に要する経費
		印刷製本費	781	
11 役務費	597	通信運搬費	495	
		手数料	102	
12 委託料	42	電算委託料	42	

18 負担金補助及び交付金	321,834	1 後期高齢者医療広域連合納付金	321,834	
18 負担金補助及び交付金	321,834	後期高齢者医療広域連合納付金	321,834	被保険者が負担する保険料及び保険基盤安定負担金（保険料の軽減分 県3/4・町1/4）を納付する経費

22 償還金利子及び割引料	400	1 保険料還付金	400	
22 償還金利子及び割引料	400	還付金	400	過年度分の保険料を還付するための経費
22 償還金利子及び割引料	1	1 還付加算金	1	
22 償還金利子及び割引料	1	還付加算金	1	既に納めた保険料を還付する場合の加算金に係る経費（科目設定）

27 繰出金	1	1 一般会計繰出金	1	
27 繰出金	1	一般会計繰出金	1	一般会計へ繰り出すための経費（科目設定）

--	--	--	--	--

(第4款) 予備費

(第1項) 予備費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	506	446	60				506
(1) 予備費							(町民課)
	506	446	60				506
計	506	446	60				506

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
		1 予備費 506	
			地方自治法第217条の規定により、予算外の急な支出又は予算超過の支出に充てるため、使途を特定せずに計上するもの
		予備費 506	

令和 6 年 度

嵐 山 町 介 護 保 険 特 別 会 計 予 算

介
護
会
計

議案第 19 号

令和 6 年度嵐山町介護保険特別会計予算

令和 6 年度嵐山町の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 5 2 6, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法(昭和 2 2 年法律第 6 7 号)第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 6 年 2 月 2 6 日提出

埼玉県比企郡嵐山町長 佐久間 孝光

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入 (単位：千円)

款	項	金 額
1 保 險 料		381,521
	1 介 護 保 險 料	381,521
2 国 庫 支 出 金		285,274
	1 国 庫 負 担 金	257,174
	2 国 庫 補 助 金	28,100
3 支 払 基 金 交 付 金		402,548
	1 支 払 基 金 交 付 金	402,548
4 県 支 出 金		223,877
	1 県 負 担 金	218,177
	2 県 補 助 金	5,700
5 財 産 収 入		3
	1 財 産 運 用 収 入	3
6 繰 入 金		232,698
	1 一 般 会 計 繰 入 金	224,698
	2 基 金 繰 入 金	8,000
7 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
8 諸 収 入		78
	1 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	2
	2 預 金 利 子	1
	3 雑 入	75
歳 入 合 計		1,526,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		22,238
	1 総 務 管 理 費	976
	2 徴 収 費	1,905
	3 介 護 認 定 審 査 会 費	18,492
	4 運 営 協 議 会 費	60
	5 運 営 委 員 会 費	45
	6 趣 旨 普 及 費	760
2 保 険 給 付 費		1,462,622
	1 介 護 サービス等諸費	1,365,007
	2 介 護 予 防 サービス等諸費	22,715
	3 そ の 他 諸 費	926
	4 高 額 介 護 サービス等費	30,915
	5 高 額 医 療 合 算 介 護 サービス等費	4,544
	6 特 定 入 所 者 介 護 サービス等費	38,515
3 地 域 支 援 事 業 費		39,580
	1 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費	28,321
	2 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	11,259
4 基 金 積 立 金		2
	1 基 金 積 立 金	2
5 諸 支 出 金		121
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	120
	2 繰 出 金	1
6 予 備 費		1,437
	1 予 備 費	1,437
歳 出 合 計		1,526,000

嵐山町介護保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保 険 料	381,521	357,565	23,956
2 国 庫 支 出 金	285,274	290,756	△5,482
3 支 払 基 金 交 付 金	402,548	412,874	△10,326
4 県 支 出 金	223,877	229,152	△5,275
5 財 産 収 入	3	39	△36
6 繰 入 金	232,698	271,557	△38,859
7 繰 越 金	1	1	0
8 諸 収 入	78	56	22
歳入合計	1,526,000	1,562,000	△36,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	22,238	20,020	2,218
2 保険給付費	1,462,622	1,500,130	△37,508
3 地域支援事業費	39,580	40,184	△604
4 基金積立金	2	38	△36
5 諸支出金	121	111	10
6 予備費	1,437	1,517	△80
歳出合計	1,526,000	1,562,000	△36,000

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		22,238	
487,907		585,738	388,977
21,244		13,377	4,959
		2	
			121
			1,437
509,151		621,355	395,494

2. 歳入

(第1款) 保険料

(第1項) 介護保険料

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 第1号被保険者保険料	381,521	357,565	23,956	1 現年度分特別徴収保険料	351,610
				2 現年度分普通徴収保険料	29,437
				3 滞納繰越分普通徴収保険料	474
計	381,521	357,565	23,956		

(第2款) 国庫支出金

(第1項) 国庫負担金

1 介護給付費負担金	257,174	264,108	△6,934	1 現年度分	257,174
計	257,174	264,108	△6,934		

(第2款) 国庫支出金

(第2項) 国庫補助金

1 調整交付金	12,838	10,745	2,093	1 現年度分調整交付金	12,838
2 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	5,660	5,807	△147	1 現年度分	5,660
3 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	4,327	4,181	146	1 現年度分	4,327
4 介護保険災害臨時特例補助金	1	1	0	1 介護保険災害臨時特例補助金	1
5 保険者機能強化推進交付金	2,033	2,687	△654	1 保険者機能強化推進交付金	2,033
6 介護保険保険者努力支援交付金	3,241	3,227	14	1 介護保険保険者努力支援交付金	3,241
計	28,100	26,648	1,452		

2. 国庫支出金

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
特別徴収保険料	351,610	(長寿生きがい課) 第1号被保険者のうち、老齢(退職)年金、遺族年金、 障害者年金を年額18万円以上受給している被保険者に ついて、年金から徴収する保険料
普通徴収保険料	29,437	(長寿生きがい課) 第1号被保険者のうち、年額18万円未満の年金受給者等 が口座振替や納入通知書により納入する保険料
滞納繰越分普通徴収保険料	474	(長寿生きがい課) 前年度から繰越される普通徴収にかかる滞納保険料

介護給付費負担金	257,174	(長寿生きがい課) 標準給付費(保険給付費の予定額)のうち居宅給付費の 20%と施設給付費の15%が交付されるもの

調整交付金	12,555	(長寿生きがい課) 市町村間の財政力格差を調整するため、標準給付費の一 定割合が交付されるもの
現年度分総合事業調整交付金	283	(長寿生きがい課) 市町村間の財政力格差を調整するため、総合事業費の一 定割合が交付されるもの
地域支援事業交付金(介護予防・日常生 活支援総合事業)	5,660	(長寿生きがい課) 地域支援事業費のうち介護予防・日常生活支援総合事業 費の20%が交付されるもの
地域支援事業交付金(介護予防・日常生 活支援総合事業以外の地域支援事業)	4,327	(長寿生きがい課) 地域支援事業費のうち包括的支援事業・任意事業費の38 .5%が交付されるもの
介護保険災害臨時特例補助金	1	(長寿生きがい課) 災害等により被災した被保険者に対し、市町村が行う介 護保険料の減免措置に対して交付されるもの(科目設定)
保険者機能強化推進交付金	2,033	(長寿生きがい課) 市町村が高齢者の自立支援、重度化防止等に関する取組 みを推進するために評価指標に基づき交付されるもの
介護保険保険者努力支援交付金	3,241	(長寿生きがい課) 市町村が高齢者の介護予防・健康づくり等に資する取組 を評価指標に基づき交付されるもの

介護保険特別会計

(第3款) 支払基金交付金

(第1項) 支払基金交付金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 介護給付費交付金	394,907	405,035	△10,128	1 現年度分	394,907
2 地域支援事業支援交付金	7,641	7,839	△198	1 現年度分	7,641
計	402,548	412,874	△10,326		

(第4款) 県支出金

(第1項) 県負担金

1 介護給付費負担金	218,177	223,433	△5,256	1 現年度分	218,177
計	218,177	223,433	△5,256		

(第4款) 県支出金

(第2項) 県補助金

1 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	3,537	3,629	△92	1 現年度分	3,537
2 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	2,163	2,090	73	1 現年度分	2,163
計	5,700	5,719	△19		

(第5款) 財産収入

(第1項) 財産運用収入

1 利子及び配当金	3	39	△36	1 利子及び配当金	3
計	3	39	△36		

(第6款) 繰入金

(第1項) 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	182,831	187,516	△4,685	1 現年度分	182,831
2 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	3,537	3,629	△92	1 現年度分	3,537

6. 繰入金

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
介護給付費交付金	394,907	(長寿生きがい課) 標準給付費の27% (第2号被保険者分) が交付されるもの
地域支援事業支援交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	7,641	(長寿生きがい課) 地域支援事業費のうち介護予防・日常生活支援総合事業費の27%が交付されるもの

介護給付費負担金	218,177	(長寿生きがい課) 標準給付費のうち居宅給付費の12.5%、施設給付費の17.5%が県負担分として交付されるもの

地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	3,537	(長寿生きがい課) 地域支援事業費のうち介護予防・日常生活支援総合事業費の12.5%が交付されるもの
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	2,163	(長寿生きがい課) 地域支援事業費のうち包括的支援事業・任意事業費の19.25%が交付されるもの

高額介護サービス費貸付基金利子	1	(長寿生きがい課) 高額介護サービス費貸付基金の預金利子(科目設定)
介護保険介護給付費支払準備基金利子	2	(長寿生きがい課) 介護保険介護給付費支払準備基金の預金利子

介護給付費繰入金現年度分	182,831	(長寿生きがい課) 標準給付費の12.5%を町負担分として繰り入れるもの
地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	3,537	(長寿生きがい課) 地域支援事業費のうち介護予防・日常生活支援総合事業費の12.5%を町負担分として繰り入れるもの

(第6款) 繰入金

(第1項) 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
3 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	2,163	2,090	73	1 現年度分	2,163
4 その他一般会計繰入金	22,238	20,020	2,218	1 一般管理費等繰入金	3,746
				2 事務費繰入金	18,492
5 低所得者介護保険料軽減繰入金	13,929	16,302	△2,373	1 現年度分	13,929
計	224,698	229,557	△4,859		

(第6款) 繰入金

(第2項) 基金繰入金

1 介護保険介護給付費支払準備基金繰入金	8,000	42,000	△34,000	1 介護保険介護給付費支払準備基金繰入金	8,000
計	8,000	42,000	△34,000		

(第7款) 繰越金

(第1項) 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1
計	1	1	0		

(第8款) 諸収入

(第1項) 延滞金加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	1	1	0	1 第1号被保険者延滞金	1
2 過料	1	1	0	1 過料	1
計	2	2	0		

(第8款) 諸収入

(第2項) 預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1
計	1	1	0		

(第8款) 諸収入

(第3項) 雑入

1 弁償金	1	1	0	1 弁償金	1
-------	---	---	---	-------	---

8. 諸収入

(単位：千円)

説 明		歳 入 概 要
地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）	2,163	(長寿生きがい課) 地域支援事業費のうち包括的支援事業・任意事業費の19.25%を町負担分として繰り入れるもの
一般管理費等繰入金	3,746	(長寿生きがい課) 総務費のうち一般管理費、賦課徴収費、運営協議会費、運営委員会費に要する費用を一般会計から繰り入れるもの
事務費繰入金	18,492	(長寿生きがい課) 総務費のうち介護認定審査会及び認定調査に要する費用を一般会計から繰り入れるもの
低所得者介護保険料軽減繰入金	13,929	(長寿生きがい課) 所得の低い第1号被保険者の介護保険料軽減分を一般会計から繰り入れるもの

介護保険介護給付費支払準備基金繰入金	8,000	(長寿生きがい課) 介護保険料の上昇抑制等を目的に、介護給付費の支払に充てるため繰り入れるもの

前年度繰越金	1	(長寿生きがい課) 前年度決算における純剰余金を繰り入れるもの(科目設定)

第1号被保険者延滞金	1	(長寿生きがい課) 介護保険料の期限後納付に伴う延滞金(科目設定)
過料	1	(長寿生きがい課) 介護保険における過料(科目設定)

預金利子	1	(長寿生きがい課) 歳計現金の運用による預金利子(科目設定)

弁償金	1	(長寿生きがい課) 損害賠償金、実費弁償金を受け入れるもの(科目設定)
-----	---	--

介護保険特別会計

(第8款) 諸収入

(第3項) 雑入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
2 第三者納付金	1	1	0	1 第三者納付金	1
3 返納金	1	1	0	1 返納金	1
4 過年度収入	1	1	0	1 過年度収入	1
5 雑入	71	49	22	1 雑入	71
計	75	53	22		

(単位：千円)

説 明	歳 入 概 要
第三者納付金	1 (長寿生きがい課) 第三者の行為が原因で介護が必要となり介護サービスを利用した場合に第三者から保険者負担分の納付金を受け入れるもの (科目設定)
返納金	1 (長寿生きがい課) 介護サービス事業所から介護給付費の返還が生じた場合に受け入れるもの (科目設定)
過年度収入	1 (長寿生きがい課) 過年度における収入 (科目設定)
地域支援事業一般介護予防事業参加費	20 (長寿生きがい課) 地域支援事業一般介護予防事業の参加費
介護扶助対象者認定調査委託料	35 (長寿生きがい課) 介護扶助対象者に係る認定調査委託料
認知症カフェ運営事業参加費	6 (長寿生きがい課) 地域支援事業包括的支援事業における認知症カフェの参加費
成年後見首長申立て費用本人負担金	10 (長寿生きがい課) 成年後見首長申立てに要した費用のうち、裁判所の決定により本人が負担するもの

3. 歳 出

(第1款) 総務費

(第1項) 総務管理費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	976	1,001	△25			976	
(1) 一般管理費				(長寿生きがい課)			
	976	1,001	△25			976	
						繰入金 976	
計	976	1,001	△25			976	

(第1款) 総務費

(第2項) 徴収費

1 賦課徴収費	1,905	2,188	△283			1,905	
(1) 賦課徴収費				(長寿生きがい課)			
	1,905	2,188	△283			1,905	
						繰入金 1,905	
計	1,905	2,188	△283			1,905	

(第1款) 総務費

(第3項) 介護認定審査会費

1 介護認定審査会費	5,436	4,712	724			5,436	
(1) 介護認定審査会費				(長寿生きがい課)			
	5,436	4,712	724			5,436	
						繰入金 5,436	
2 認定調査費等	13,056	11,834	1,222			13,056	

1. 総務費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
8 旅費	12	1 一般管理費	976	
10 需用費	331			
11 役務費	358			
12 委託料	88			
13 使用料及び 賃借料	187			
				介護保険の事務執行に要する経費
8 旅費	12	普通旅費	12	
10 需用費	331	消耗品費	62	
		印刷製本費	269	
11 役務費	358	通信運搬費	358	
12 委託料	88	電算委託料	88	
13 使用料及び 賃借料	187	使用料	1	
		機械器具借上料	186	

10 需用費	1,079	1 賦課徴収費	1,905	
11 役務費	789			
12 委託料	37			
				介護保険料の賦課、徴収に要する経費
10 需用費	1,079	消耗品費	19	
		印刷製本費	1,060	
11 役務費	789	通信運搬費	626	
		手数料	163	
12 委託料	37	電算委託料	37	

18 負担金補助 及び交付金	5,436	1 介護認定審査会費	5,436	
				介護認定審査を比企広域市町村圏組合で 行うための負担金
18 負担金補助 及び交付金	5,436	比企広域市町村圏組合負担金	5,436	
1 報酬	5,583	1 認定調査費等	13,056	
3 職員手当等	2,007			
8 旅費	230			
10 需用費	87			
11 役務費	4,632			
12 委託料	304			
13 使用料及び 賃借料	213			

(第1款) 総務費

(第3項) 介護認定審査会費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 認定調査費等				(長寿生きがい課)			
	13,056	11,834	1,222			13,056 繰入金	
						13,056	
計	18,492	16,546	1,946			18,492	

(第1款) 総務費

(第4項) 運営協議会費

1 運営協議会費	60	240	△180			60	
(1) 運営協議会費				(長寿生きがい課)			
	60	240	△180			60 繰入金	
						60	
計	60	240	△180			60	

(第1款) 総務費

(第5項) 運営委員会費

1 運営委員会費	45	45	0			45	
(1) 運営委員会費				(長寿生きがい課)			
	45	45	0			45 繰入金	
						45	
計	45	45	0			45	

(第1款) 総務費

(第6項) 趣旨普及費

1 趣旨普及費	760	0	760			760	
(1) 介護保険パンフレット作成事業				(長寿生きがい課)			
	760	0	760			760 繰入金	
						760	
計	760	0	760			760	

(第2款) 保険給付費

(第1項) 介護サービス等諸費

--	--	--	--	--	--	--	--

1. 総務費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要	
区 分	金 額			
1 報酬	5,583	会計年度任用職員報酬	5,583	介護認定に必要な訪問調査経費、主治医意見書の作成手数料等に要する経費
3 職員手当等	2,007	会計年度任用職員期末手当	2,007	
8 旅費	230	費用弁償	223	
		普通旅費	7	
10 需用費	87	消耗品費	5	
		印刷製本費	82	
11 役務費	4,632	通信運搬費	326	
		手数料	4,277	
		自動車損害保険料	29	
12 委託料	304	要介護認定調査委託料	304	
13 使用料及び賃借料	213	自動車借上料	213	

1 報酬	50	1 運営協議会費	60	介護保険事業の円滑な運営を図るための運営協議会の委員報酬及び費用弁償に要する経費（委員数 10人、会議1回開催予定）
8 旅費	10			
1 報酬	50	委員報酬	50	
8 旅費	10	費用弁償	10	

7 報償費	45	1 運営委員会費	45	地域密着型サービス事業の適正な運営を図るための運営委員会の委員報償に要する経費（委員数 10人、会議1回開催予定）
7 報償費	45	報償金	45	

10 需用費	760	1 介護保険パンフレット作成事業	760	介護保険事業計画の見直しによる介護保険料等の改正及び介護保険制度改正に伴う住民への普及啓発に要する軽費
10 需用費	760	印刷製本費	760	

--	--	--	--	--

(第2款) 保険給付費

(第1項) 介護サービス等諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 居宅介護サービス給付費	656,076	582,877	73,199	218,858		261,155	176,063
(1) 居宅介護サービス給付費				(長寿生きがい課)			
	656,076	582,877	73,199	218,858		261,155	176,063
				国庫支出金 128,443		支払基金交 付金 177,141	
				県支出金 90,415		繰入金 84,014	
2 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0				1
(1) 特例居宅介護サービス給付費				(長寿生きがい課)			
	1	1	0				1
3 地域密着型介護サービス給付費	129,107	200,774	△71,667	43,068		50,997	35,042
(1) 地域密着型介護サービス給付費				(長寿生きがい課)			
	129,107	200,774	△71,667	43,068		50,997	35,042
				国庫支出金 26,930		支払基金交 付金 34,859	
				県支出金 16,138		繰入金 16,138	
4 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0				1
(1) 特例地域密着型介護サービス給付費				(長寿生きがい課)			
	1	1	0				1
5 施設介護サービス給付費	498,907	536,010	△37,103	166,427		199,068	133,412
(1) 施設介護サービス給付費				(長寿生きがい課)			
	498,907	536,010	△37,103	166,427		199,068	133,412
				国庫支出金 79,118		支払基金交 付金 134,705	
				県支出金 87,309		繰入金 64,363	
6 特例施設介護サービス給付費	1	1	0				1

2. 保険給付費

(単位：千円)

節				
区分	金額	説明		事業概要
18 負担金補助 及び交付金	656,076	1 居宅介護サービス給付費	656,076	
18 負担金補助 及び交付金	656,076	居宅介護サービス給付費負担金	656,076	要介護者が介護サービス事業者から受けたサービスに対する保険給付に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例居宅介護サービス給付費	1	
18 負担金補助 及び交付金	1	特例居宅介護サービス給付費負担金	1	要介護者が要介護認定の効力が生じる日以前に、緊急その他やむを得ない事情により、介護サービスを受けた場合に「償還払い」方式で行う保険給付に要する経費(科目設定)
18 負担金補助 及び交付金	129,107	1 地域密着型介護サービス給付費	129,107	
18 負担金補助 及び交付金	129,107	地域密着型介護サービス給付費負担金	129,107	要介護者が介護サービス事業者から受けた地域密着型介護サービスに対する保険給付に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例地域密着型介護サービス給付費	1	
18 負担金補助 及び交付金	1	特例地域密着型介護サービス給付費負担金	1	要介護者が要介護認定の効力が生じる日以前に、緊急その他やむを得ない事情により、地域密着型介護サービスを受けた場合に「償還払い」方式で行う保険給付に要する経費(科目設定)
18 負担金補助 及び交付金	498,907	1 施設介護サービス給付費	498,907	
18 負担金補助 及び交付金	498,907	施設介護サービス給付費負担金	498,907	要介護者が介護保険施設から受けた介護サービスに対する保険給付に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例施設介護サービス給付費	1	

(第2款) 保険給付費

(第1項) 介護サービス等諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 特例施設介護サービス給付費							(長寿生きがい課)
	1	1	0				1
7 居宅介護福祉用具購入費	1,535	2,442	△907	512		607	416
(1) 居宅介護福祉用具購入費							(長寿生きがい課)
	1,535	2,442	△907	512		607	416
				国庫支出金 320		支払基金交 付金 415	
				県支出金 192		繰入金 192	
8 居宅介護住宅改修費	2,300	3,869	△1,569	768		909	623
(1) 居宅介護住宅改修費							(長寿生きがい課)
	2,300	3,869	△1,569	768		909	623
				国庫支出金 480		支払基金交 付金 621	
				県支出金 288		繰入金 288	
9 居宅介護サービス計画給付費	77,078	71,730	5,348	25,713		30,446	20,919
(1) 居宅介護サービス計画給付費							(長寿生きがい課)
	77,078	71,730	5,348	25,713		30,446	20,919
				国庫支出金 16,078		支払基金交 付金 20,811	
				県支出金 9,635		繰入金 9,635	
10 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0				1
(1) 特例居宅介護サービス計画給付費							(長寿生きがい課)
	1	1	0				1
計	1,365,007	1,397,706	△32,699	455,346		543,182	366,479

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	1	特例施設介護サービス給付費負担 金	1 要介護者が要介護認定の効力が生じる日 以前に、緊急その他やむを得ない事情に より、介護保険施設から介護サービス を受けた場合に「償還払い」方式で行う保 険給付に要する経費（科目設定）
18 負担金補助 及び交付金	1,535	1 居宅介護福祉用具購入費	1,535
18 負担金補助 及び交付金	1,535	居宅介護福祉用具購入費負担金	1,535 要介護者が、福祉用具等を購入した場合 の保険給付に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	2,300	1 居宅介護住宅改修費	2,300
18 負担金補助 及び交付金	2,300	居宅介護住宅改修費負担金	2,300 要介護者が、手すりの取り付けや段差解 消等の住宅改修を行った場合の保険給付 に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	77,078	1 居宅介護サービス計画給 付費	77,078
18 負担金補助 及び交付金	77,078	居宅介護サービス計画給付費負担 金	77,078 要介護認定者のケアプラン作成に要する 経費
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例居宅介護サービス計 画給付費	1
18 負担金補助 及び交付金	1	特例居宅介護サービス計画給付費 負担金	1 要介護者が要介護認定の効力が生じる日 以前に、緊急その他やむを得ない事情に より、介護サービス事業者からケアプラ ンの作成を受けた場合に「償還払い」方 式で行う保険給付に要する経費（科目設 定）

(第2款) 保険給付費

(第2項) 介護予防サービス等諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 介護予防サービス給付費	17,225	13,120	4,105	5,746		6,804	4,675
(1) 介護予防サービス給付費				(長寿生きがい課)			
	17,225	13,120	4,105	5,746		6,804	4,675
				国庫支出金		支払基金交付金	
				3,520		4,651	
				県支出金		繰入金	
				2,226		2,153	
2 特例介護予防サービス給付費	1	1	0				1
(1) 特例介護予防サービス給付費				(長寿生きがい課)			
	1	1	0				1
3 介護予防福祉用具購入費	485	496	△11	162		192	131
(1) 介護予防福祉用具購入費				(長寿生きがい課)			
	485	496	△11	162		192	131
				国庫支出金		支払基金交付金	
				101		131	
				県支出金		繰入金	
				61		61	
4 介護予防住宅改修費	1,465	2,555	△1,090	489		579	397
(1) 介護予防住宅改修費				(長寿生きがい課)			
	1,465	2,555	△1,090	489		579	397
				国庫支出金		支払基金交付金	
				306		396	
				県支出金		繰入金	
				183		183	
5 介護予防サービス計画給付費	3,536	2,969	567	1,179		1,397	960
(1) 介護予防サービス計画給付費				(長寿生きがい課)			
	3,536	2,969	567	1,179		1,397	960
				国庫支出金		支払基金交付金	
				737		955	
				県支出金		繰入金	
				442		442	

(単位：千円)

節					
区分	金額	説明		事業概要	
18 負担金補助 及び交付金	17,225	1	介護予防サービス給付費	17,225	
18 負担金補助 及び交付金	17,225		介護予防サービス給付費負担金	17,225	要支援者が介護サービス事業者から受けた介護予防サービスに対する保険給付に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	1	1	特例介護予防サービス給 付費	1	
18 負担金補助 及び交付金	1		特例介護予防サービス給付費負担 金	1	要支援者が要介護認定の効力が生じる日以前に、緊急その他やむを得ない事情により、介護予防サービスを受けた場合に「償還払い」方式で行う保険給付に要する経費（科目設定）
18 負担金補助 及び交付金	485	1	介護予防福祉用具購入費	485	
18 負担金補助 及び交付金	485		介護予防福祉用具購入費負担金	485	要支援者が、福祉用具等を購入した場合の保険給付に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	1,465	1	介護予防住宅改修費	1,465	
18 負担金補助 及び交付金	1,465		介護予防住宅改修費負担金	1,465	要支援者が、手すりの取り付けや段差解消等の住宅改修を行った場合の保険給付に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	3,536	1	介護予防サービス計画給 付費	3,536	
18 負担金補助 及び交付金	3,536		介護予防サービス計画給付費負担 金	3,536	要支援認定者のケアプラン作成に要する経費

(第2款) 保険給付費

(第2項) 介護予防サービス等諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
6 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0				1
(1) 特例介護予防サービス計画給付費				(長寿生きがい課)			
	1	1	0				1
7 地域密着型介護予防サービス給付費	1	1,948	△1,947				1
(1) 地域密着型介護予防サービス給付費				(長寿生きがい課)			
	1	1,948	△1,947				1
8 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0				1
(1) 特例地域密着型介護予防サービス給付費				(長寿生きがい課)			
	1	1	0				1
計	22,715	21,091	1,624	7,576		8,972	6,167

(第2款) 保険給付費

(第3項) その他諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国庫支出金	地方債	その他	一般財源
1 審査支払手数料	926	864	62	309		366	251
(1) 審査支払手数料				(長寿生きがい課)			
	926	864	62	309		366	251
				国庫支出金		支払基金交付金	
				193		250	
				県支出金		繰入金	
				116		116	
計	926	864	62	309		366	251

(第2款) 保険給付費

(第4項) 高額介護サービス等費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国庫支出金	地方債	その他	一般財源
1 高額介護サービス費	30,913	31,200	△287	10,312		13,211	7,390
(1) 高額介護サービス費				(長寿生きがい課)			
	30,913	31,200	△287	10,312		13,211	7,390
				国庫支出金		支払基金交付金	
				6,448		8,347	
				県支出金		繰入金	
				3,864		4,864	

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例介護予防サービス計 画給付費	1
18 負担金補助 及び交付金	1	特例介護予防サービス計画給付費 負担金	1
18 負担金補助 及び交付金	1	1 地域密着型介護予防サー ビス給付費	1
18 負担金補助 及び交付金	1	地域密着型介護予防サービス給付 費負担金	1
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例地域密着型介護予防 サービス給付費	1
18 負担金補助 及び交付金	1	特例地域密着型介護予防サービス 給付費負担金	1

11 役務費	926	1 審査支払手数料	926
11 役務費	926	審査支払手数料	926

18 負担金補助 及び交付金	30,913	1 高額介護サービス費	30,913
18 負担金補助 及び交付金	30,913	高額介護サービス費負担金	30,913

(第2款) 保険給付費

(第4項) 高額介護サービス等費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
2 高額介護予防サービス費	2	2	0				2
(1) 高額介護予防サービス費				(長寿生きがい課)			
	2	2	0				2
計	30,915	31,202	△287	10,312		13,211	7,392

(第2款) 保険給付費

(第5項) 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス費	4,514	4,100	414	1,506		1,783	1,225
(1) 高額医療合算介護サービス費				(長寿生きがい課)			
	4,514	4,100	414	1,506		1,783	1,225
				国庫支出金 942		支払基金交付金 1,219	
				県支出金 564		繰入金 564	
2 高額医療合算介護予防サービス費	30	30	0	10		12	8
(1) 高額医療合算介護予防サービス費				(長寿生きがい課)			
	30	30	0	10		12	8
				国庫支出金 6		支払基金交付金 8	
				県支出金 4		繰入金 4	
計	4,544	4,130	414	1,516		1,795	1,233

(第2款) 保険給付費

(第6項) 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス費	38,512	45,134	△6,622	12,848		18,212	7,452
(1) 特定入所者介護サービス費				(長寿生きがい課)			
	38,512	45,134	△6,622	12,848		18,212	7,452
				国庫支出金 6,108		支払基金交付金 10,398	
				県支出金 6,740		繰入金 7,814	
2 特例特定入所者介護サービス費	1	1	0				1
(1) 特例特定入所者介護サービス費				(長寿生きがい課)			
	1	1	0				1

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
18 負担金補助 及び交付金	2	1 高額介護予防サービス費 2	
18 負担金補助 及び交付金	2	高額介護予防サービス費負担金 2	要支援者が介護予防サービスを利用した場合の利用者負担が過重にならないよう、負担の上限額を設定し、負担軽減を図るための保険給付に要する経費

18 負担金補助 及び交付金	4,514	1 高額医療合算介護サービス費 4,514	
18 負担金補助 及び交付金	4,514	高額医療合算介護サービス費負担金 4,514	要介護者の医療費・介護費の合計が高額となった世帯に、自己負担限度額を超えた分を支給し、負担を軽減するための経費
18 負担金補助 及び交付金	30	1 高額医療合算介護予防サービス費 30	
18 負担金補助 及び交付金	30	高額医療合算介護予防サービス費 30	要支援者の医療費・介護費の合計が高額となった世帯に、自己負担限度額を超えた分を支給し、負担を軽減するための経費

18 負担金補助 及び交付金	38,512	1 特定入所者介護サービス費 38,512	
18 負担金補助 及び交付金	38,512	特定入所者介護サービス費負担金 38,512	要介護者で低所得の人の施設利用が困難とならないように、所得に応じた居住費及び食費の負担限度額を設け負担軽減を図るための保険給付に要する経費
18 負担金補助 及び交付金	1	1 特例特定入所者介護サービス費 1	
18 負担金補助 及び交付金	1	特例特定入所者介護サービス費負担金 1	緊急その他やむを得ない事情により、要介護者で低所得の人の施設利用が困難とならないように、所得に応じた居住費及

(第2款) 保険給付費

(第6項) 特定入所者介護サービス等費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
3 特定入所者介護予防サービス費	1	1	0				1
(1) 特定入所者介護予防サービス費				(長寿生きがい課)			
	1	1	0				1
4 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0				1
(1) 特例特定入所者介護予防サービス費				(長寿生きがい課)			
	1	1	0				1
計	38,515	45,137	△6,622	12,848		18,212	7,455

(第3款) 地域支援事業費

(第1項) 介護予防・日常生活支援総合事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	17,952	18,941	△989	12,475		4,690	787
(1) 第1号訪問事業				(長寿生きがい課)			
	5,633	5,292	341	5,332			301
				国庫支出金 5,332			
(2) 第1号通所事業				(長寿生きがい課)			
	11,380	12,718	△1,338	7,143		3,970	267
				国庫支出金 3,606		支払基金交付金	

3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
			び食費の負担限度額を設け負担軽減を図るための保険給付に要する経費（科目設定）
18 負担金補助及び交付金	1	1 特定入所者介護予防サービス費	1
18 負担金補助及び交付金	1	1 特定入所者介護予防サービス費負担金	1
			要支援者で低所得の人の施設利用が困難とならないように、所得に応じた居住費及び食費の負担限度額を設け負担軽減を図るための保険給付に要する経費（科目設定）
18 負担金補助及び交付金	1	1 特例特定入所者介護予防サービス費	1
18 負担金補助及び交付金	1	1 特例特定入所者介護予防サービス費負担金	1
			緊急その他やむを得ない事情により、要支援者で低所得の人の施設利用が困難とならないように、所得に応じた居住費及び食費の負担限度額を設け負担軽減を図るための保険給付に要する経費（科目設定）

1 報酬	196	1 第1号訪問事業	5,633	
7 報償費	661	2 第1号通所事業	11,380	
8 旅費	3	3 第1号生活支援事業	720	
10 需用費	63	4 高額介護予防サービス費相当事業	5	
11 役務費	162	5 高額医療合算介護予防サービス費相当事業	1	
12 委託料	899	6 審査支払手数料	67	
13 使用料及び賃借料	35	7 一般管理費	146	
18 負担金補助及び交付金	15,933			
7 報償費	143	報償費	143	要支援者等に対し、掃除、洗濯等の日常生活上の支援をするための経費
10 需用費	10	消耗品費	10	
11 役務費	2	通信運搬費	2	
12 委託料	146	訪問事業委託料	146	
18 負担金補助及び交付金	5,332	基準型訪問介護負担金	3,141	
		訪問型サービス事業負担金	1,891	
		おたすけサービス事業運営費補助金	300	
1 報酬	196	会計年度任用職員報酬	196	要支援者等に対し、機能訓練や集いの場等の日常生活上の支援をするための経費
7 報償費	518	報償費	518	
8 旅費	3	費用弁償	3	

(第3款) 地域支援事業費

(第1項) 介護予防・日常生活支援総合事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
				県支出金 3,537		3,571 繰入金 399	
(3) 第1号生活支援事業				(長寿生きがい課)			
	720	732	△12			720 支払基金交 付金 720	
(4) 高額介護予防サービス費相当事業				(長寿生きがい課)			
	5	5	0				5
(5) 高額医療合算介護予防サービス費相当事業				(長寿生きがい課)			
	1	1	0				1
(6) 審査支払手数料				(長寿生きがい課)			
	67	70	△3				67
(7) 一般管理費				(長寿生きがい課)			
	146	123	23				146
2 介護予防ケアマネ ジメント事業費	2,951	3,113	△162	544		2,272	135
(1) 介護予防ケアマネジメント事業				(長寿生きがい課)			
	2,951	3,113	△162	544 国庫支出金 544		2,272 支払基金交 付金 2,272	135
3 一般介護予防事業 費	7,418	7,003	415	502		4,236	2,680

3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
10 需用費	27	消耗品費 27	
11 役務費	8	通信運搬費 8	
12 委託料	33	通所事業委託料 33	
18 負担金補助 及び交付金	10,595	基準型通所介護負担金 3,129 通所型サービス事業負担金 7,466	要支援者等に対し、栄養改善を目的とした配食サービスの提供とあわせて見守りをするための経費
12 委託料	720	配食サービス事業委託料 720	
18 負担金補助 及び交付金	5	高額介護予防サービス費相当負担金 5	
18 負担金補助 及び交付金	1	高額医療合算介護予防サービス費相当負担金 1	要支援者等の医療費・介護費の合計が高額となった世帯に、自己負担限度額を超えた分を支給し、高額医療合算介護予防サービスと同様に利用者負担を軽減するための経費(科目設定)
11 役務費	67	審査支払手数料 67	総合事業の指定事業者によるサービスにおける審査支払業務に要する経費
10 需用費	26	印刷製本費 26	国民健康保険団体連合会との請求事務等に要する経費
11 役務費	85	通信運搬費 83 手数料 2	
13 使用料及び 賃借料	35	使用料 35	
18 負担金補助 及び交付金	2,951	1 介護予防ケアマネジメント事業 2,951	
18 負担金補助 及び交付金	2,951	介護予防ケアマネジメント負担金 2,951	要支援者等に対し、介護予防・日常生活支援総合事業によるサービス等が適切に提供できるようケアマネジメントを行うための経費
1 報酬	329	1 ふれあいの会事業 339	要支援者等に対し、介護予防・日常生活支援総合事業によるサービス等が適切に提供できるようケアマネジメントを行うための経費
7 報償費	815	2 やすらぎトレーニング事業 2,603	
8 旅費	14		
10 需用費	570	3 介護予防普及啓発事業 362	
11 役務費	99	4 脳の健康教室事業 762	
12 委託料	4,391	5 地域介護予防支援事業 1,862	
18 負担金補助 及び交付金	1,200	6 地域リハビリテーション活動支援事業 1,490	

(第3款) 地域支援事業費

(第1項) 介護予防・日常生活支援総合事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) ふれあいの会事業				(長寿生きがい課)			
	339	333	6	34 国庫支出金			305
(2) やすらぎトレーニング事業				(長寿生きがい課)			
	2,603	2,441	162			2,598 支払基金交 付金 1,078 繰入金 1,520	5
(3) 介護予防普及啓発事業				(長寿生きがい課)			
	362	278	84				362
(4) 脳の健康教室事業				(長寿生きがい課)			
	762	773	△11	66 国庫支出金		20 諸収入 20	676
(5) 地域介護予防支援事業				(長寿生きがい課)			
	1,862	1,834	28	81 国庫支出金		1,200 繰入金 1,200	581
(6) 地域リハビリテーション活動支援事業				(長寿生きがい課)			
	1,490	1,344	146	321 国庫支出金		418 繰入金 418	751
計	28,321	29,057	△736	13,521		11,198	3,602

3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節				
区分	金額	説明		事業概要
				他者とのコミュニケーション及び身体的
1 報酬	150	会計年度任用職員報酬	150	、精神的な健康維持を目的としたプログラムを提供することにより、閉じこもりや孤立を予防するための経費
7 報償費	149	報償費	149	
8 旅費	3	費用弁償	3	
10 需用費	14	消耗品費	14	
11 役務費	6	通信運搬費	6	
12 委託料	17	ふれあいの会事業委託料	17	
10 需用費	5	消耗品費	5	
12 委託料	2,598	やすらぎトレーニング事業委託料	2,598	
				介護予防に関する活動の普及・啓発を行うための経費
10 需用費	320	消耗品費	50	
		印刷製本費	270	
11 役務費	42	通信運搬費	42	
				簡単な読み書きや計算を行うことにより
1 報酬	144	会計年度任用職員報酬	144	、高齢者の認知症を予防するための経費
7 報償費	288	報償費	288	
8 旅費	3	費用弁償	3	
10 需用費	15	消耗品費	15	
11 役務費	15	通信運搬費	15	
12 委託料	297	脳の健康教室事業委託料	297	
7 報償費	192	報償費	192	
10 需用費	90	消耗品費	90	
11 役務費	30	通信運搬費	30	
12 委託料	350	地域住民グループ支援事業委託料	350	
18 負担金補助及び交付金	1,200	おたすけサービス事業運営費補助金	1,200	
				リハビリテーションに関する専門的知見を有する者が、通所、訪問、住民運営の通いの場等の介護予防の取組を総合的に支援するための経費
1 報酬	35	会計年度任用職員報酬	35	
7 報償費	186	報償費	186	
8 旅費	8	普通旅費	6	
		費用弁償	2	
10 需用費	126	消耗品費	120	
		印刷製本費	6	
11 役務費	6	通信運搬費	6	
12 委託料	1,129	介護予防教室運営委託料	1,129	

(第3款) 地域支援事業費

(第2項) 包括的支援事業・任意事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 総合相談事業費	1,487	1,450	37	1,453			34
(1) 総合相談事業費				(長寿生きがい課)			
	1,487	1,450	37	1,453 国庫支出金 1,453			34
2 権利擁護事業費	44	44	0				44
(1) 権利擁護事業費				(長寿生きがい課)			
	44	44	0				44
3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	29	30	△1				29
(1) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費				(長寿生きがい課)			
	29	30	△1				29
4 任意事業費	4,985	4,918	67	3,193		1,267	525
(1) 任意事業費				(長寿生きがい課)			
	4,985	4,918	67	3,193 国庫支出金 1,936 県支出金 1,257		1,267 繰入金 1,257 諸収入 10	525

3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要
区 分	金 額			
1 報酬	262	1 総合相談事業費	1,487	
7 報償費	906			
8 旅費	4			
10 需用費	36			
11 役務費	30			
12 委託料	249			
1 報酬	262	会計年度任用職員報酬	262	高齢者に関する総合的な相談に応じ、問題解決のために適切な機関や制度等の紹介、支援を行うための経費
7 報償費	906	報償費	906	
8 旅費	4	費用弁償	4	
10 需用費	36	消耗品費	36	
11 役務費	30	通信運搬費	30	
12 委託料	249	要援護者台帳システム管理委託料	249	
10 需用費	10	1 権利擁護事業費	44	
11 役務費	34			
10 需用費	10	消耗品費	10	高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援するための経費
11 役務費	34	通信運搬費	34	
7 報償費	10	1 包括的・継続的ケアマネ ジメント支援事業費	29	
10 需用費	10			
11 役務費	9			
7 報償費	10	報償費	10	地域のケアマネジャー・ヘルパーなど福祉業務に従事する人との連携を行うための経費
10 需用費	10	消耗品費	10	
11 役務費	9	通信運搬費	9	
7 報償費	648	1 任意事業費	4,985	
10 需用費	50			
11 役務費	220			
12 委託料	3,851			
13 使用料及び 賃借料	116			
19 扶助費	100			
7 報償費	648	報償費	648	介護保険事業運営の安定化を図るとともに、高齢者及び高齢者を介護する者等に対し必要な支援を実施するための経費
10 需用費	50	消耗品費	50	
11 役務費	220	通信運搬費	119	
		手数料	101	
12 委託料	3,851	配食サービス事業委託料	3,802	
		認知症早期発見・啓発事業委託料	49	
13 使用料及び 賃借料	116	使用料	116	
19 扶助費	100	扶助費	100	

(第3款) 地域支援事業費

(第2項) 包括的支援事業・任意事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
5 生活支援体制整備事業費	2,304	2,554	△250	1,960			344
(1) 生活支援体制整備事業				(長寿生きがい課)			
	2,304	2,554	△250	1,960			344
				国庫支出金			
				1,812			
				県支出金			
				148			
6 認知症総合支援事業費	491	393	98	243		6	242
(1) 認知症地域支援・ケア向上事業				(長寿生きがい課)			
	193	95	98	3		6	184
				国庫支出金		諸収入	
				3		6	
(2) 認知症初期集中支援推進事業				(長寿生きがい課)			
	253	253	0	240			13
				県支出金			
				240			
(3) 認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業				(長寿生きがい課)			
	45	45	0				45
7 在宅医療・介護連携推進事業費	1,548	1,367	181	642		906	
(1) 在宅医療・介護連携推進事業費				(長寿生きがい課)			
	1,548	1,367	181	642		906	
				国庫支出金		繰入金	
				356		906	
				県支出金			

3. 地域支援事業費

(単位：千円)

節		説 明		事 業 概 要		
区 分	金 額					
7 報償費	108	1 生活支援体制整備事業	2,304			
10 需用費	30					
11 役務費	16					
12 委託料	1,960					
18 負担金補助 及び交付金	190					
				介護予防・日常生活支援総合事業を円滑に運営するために、地域資源の開発や多様な主体の地域包括ケアシステムの構築を図るための経費		
7 報償費	108	委員報償	108			
10 需用費	30	消耗品費	30			
11 役務費	16	通信運搬費	16			
12 委託料	1,960	生活支援コーディネーター業務委託料	1,960			
18 負担金補助 及び交付金	190	居場所づくり事業補助金	190			
7 報償費	262	1 認知症地域支援・ケア向上事業	193			
8 旅費	12					
10 需用費	47				2 認知症初期集中支援推進事業	253
11 役務費	12					
18 負担金補助 及び交付金	158				3 認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業	45
				認知症地域支援推進員を配置し、医療機関や介護サービス及び地域の支援機関の相互連携支援や認知症の人やその家族の相談業務を行うための経費		
7 報償費	12	報償費	12			
8 旅費	4	普通旅費	4			
10 需用費	16	消耗品費	16			
11 役務費	3	通信運搬費	3			
18 負担金補助 及び交付金	158	研修負担金 認知症カフェ運営補助金	38 120			
				認知症に係る専門医の指導の下、複数の専門職が家族の訴え等により認知症が疑われる人やその家族を訪問し、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行い、自立生活のサポートを行うための経費		
7 報償費	240	報償費	240			
8 旅費	8	普通旅費	8			
10 需用費	5	消耗品費	5			
				認知症の人が自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症サポーターを中心としたチームオレンジによる支援を繋ぐ仕組みを整備するための経費		
7 報償費	10	報償費	10			
10 需用費	26	消耗品費	26			
11 役務費	9	通信運搬費	9			
18 負担金補助 及び交付金	1,548	1 在宅医療・介護連携推進事業費	1,548			
18 負担金補助 及び交付金	1,548	比企地区在宅医療・介護連携推進事業運営費負担金	1,548	在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所などの関係者の連携を推進する事業を行うための経費		

(第3款) 地域支援事業費

(第2項) 包括的支援事業・任意事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				286			
8 地域ケア会議推進事業費	371	371	0	232			139
(1) 地域ケア会議推進事業費				(長寿生きがい課)			
	371	371	0	232			139
				県支出金 232			
計	11,259	11,127	132	7,723		2,179	1,357

(第4款) 基金積立金

(第1項) 基金積立金

1 介護保険介護給付費支払準備基金積立金	2	38	△36			2	
(1) 介護保険介護給付費支払準備基金積立金				(長寿生きがい課)			
	2	38	△36			2	
						財産収入 2	
計	2	38	△36			2	

(第5款) 諸支出金

(第1項) 償還金及び還付加算金

1 第1号被保険者保険料還付金	119	109	10				119
(1) 第1号被保険者保険料還付金				(長寿生きがい課)			
	119	109	10				119
2 償還金	1	1	0				1
(1) 償還金				(長寿生きがい課)			
	1	1	0				1
計	120	110	10				120

(第5款) 諸支出金

(第2項) 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0				1
(1) 一般会計繰出金				(長寿生きがい課)			
	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(第6款) 予備費

(第1項) 予備費

1 予備費	1,437	1,517	△80				1,437
(1) 予備費				(長寿生きがい課)			
	1,437	1,517	△80				1,437

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		
7 報償費	350	1 地域ケア会議推進事業費	371
11 役務費	21		
7 報償費	350	報償費	350
11 役務費	21	通信運搬費	21
			個別案件を通し、自立に向けた支援の提供、地域課題・行政課題を吸い上げ検討、政策形成していくための経費

24 積立金	2	1 介護保険介護給付費支払準備基金積立金	2	
24 積立金	2	介護保険介護給付費支払準備基金積立金	2	剰余金及び介護保険介護給付費支払準備基金の預金利子を当該基金に積み立てるための経費

22 償還金利子及び割引料	119	1 第1号被保険者保険料還付金	119	
22 償還金利子及び割引料	119	還付金	119	第1号被保険者保険料の過年度分の還付に要する経費
22 償還金利子及び割引料	1	1 償還金	1	
22 償還金利子及び割引料	1	返還金	1	国庫負担金等の返還に要する経費(科目設定)

27 繰出金	1	1 一般会計繰出金	1	
27 繰出金	1	一般会計繰出金	1	前年度実績により返還が生じた場合に一般会計へ繰り出すための経費(科目設定)

		1 予備費	1,437	
		予備費	1,437	地方自治法第217条の規定により、予算外の急な支出又は予算超過の支出に充てるため、用途を特定せずに計上するもの

(第6款) 予備費

(第1項) 予備費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	1,437	1,517	△80				1,437

(単位：千円)

節		説 明	事 業 概 要
区 分	金 額		

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当等	計			
本 年 度	町長等							
	議 員							
	その他	10	50		50		50	
	計	10	50		50		50	
前 年 度	町長等							
	議 員							
	その他	10	200		200		200	
	計	10	200		200		200	
比 較	町長等							
	議 員							
	その他	0	△150		△150		△150	
	計	0	△150		△150		△150	

※期末手当等は、通勤手当を含むものとする。

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(5) 0	6,370		2,007	8,377		8,377	
前 年 度	(5) 0	5,995		1,070	7,065		7,065	
比 較	(0) 0	375		937	1,312		1,312	

※ () 内は、短時間勤務職員について外書きしている。

職 員 手 当 の	区 分	管理職手当等	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度					
	前 年 度					
	比 較					
内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	日 直 手 当	特 殊 勤 務 手 当	
	本 年 度	2,007				
	前 年 度	1,070				
	比 較	937				

※管理職手当等は、管理職員特別勤務手当を含むものとする。

令和 6 年度

嵐山町水道事業会計予算

議案第 20 号

令和 6 年度嵐山町水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 6 年度嵐山町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水戸数 8, 4 0 0 戸
- (2) 年間総配水量 2, 7 9 0, 0 0 0 m³
- (3) 一日平均配水量 7, 6 4 5 m³
- (4) 主な建設改良費 主な建設改良工事は、水源浸水対策工事及び老朽管布設替工事とする。

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第 1 款	事業収益			5 3 2, 0 6 0 千円
第 1 項	営業収益			4 8 5, 1 6 8 千円
第 2 項	営業外収益			4 6, 8 9 1 千円
第 3 項	特別利益			1 千円
		支	出	
第 1 款	事業費用			4 8 9, 2 8 7 千円
第 1 項	営業費用			4 7 1, 7 6 1 千円
第 2 項	営業外費用			7, 5 2 5 千円
第 3 項	特別損失			1 千円
第 4 項	予備費			1 0, 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 6 2, 7 4 8 千円は、減債積立金 1 7, 8 7 9 千円、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7, 0 5 8 千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3 7, 8 1 1 千円で補てんするものとする。）。

		収	入	
第 1 款	資本的収入			3 9 4, 9 3 5 千円
第 1 項	企業債			3 5 8, 1 0 0 千円
第 2 項	負担金			1 千円
第 3 項	補助金			3 6, 8 3 4 千円
		支	出	
第 1 款	資本的支出			4 5 7, 6 8 3 千円
第 1 項	建設改良費			4 3 4, 8 0 4 千円
第 2 項	企業債償還金			2 2, 8 7 9 千円

(継続費)

第 5 条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 資本的支出	1. 建設改良費	第 1・2・3 水源浸水対策工事	4 4 7, 7 0 0 千円	令和 6 年度	2 1 6, 0 0 0 千円
				令和 7 年度	2 3 1, 7 0 0 千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
水源整備事業債	1 7 9, 0 0 0	普通貸借又は証券発行	4.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる場合、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	本起債については、融資先の融資条件に従う。ただし、財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

配水管路整備事業 債	179,100	同上	同上	同上
---------------	---------	----	----	----

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 63,883千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、12,000千円と定める。

令和6年2月26日提出

埼玉県比企郡嵐山町長 佐久間 孝光

嵐山町水道事業会計予算に関する説明書

令和6年度嵐山町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 事業収益			532,060	消費税及び地方消費税 44,007
	1 営業収益		485,168	
		1 給水収益	468,000	
		2 その他営業収益	17,168	
	2 営業外収益		46,891	
		1 受取利息及び配当金	91	
		2 長期前受金戻入	30,143	
		3 雑収益	449	
		4 消費税還付金	16,208	
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 事業費用			489,287	消費税及び地方消費税 22,404
	1 営業費用		471,761	
		1 原水及び浄水費	123,206	
		2 配水及び給水費	68,416	
		3 総係費	99,571	
		4 減価償却費	178,371	
		5 資産減耗費	2,197	
	2 営業外費用		7,525	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	5,883	
		2 雑支出	1,642	
	3 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			394,935	消費税及び地方消費税 0
	1 企業債		358,100	
		1 企業債	358,100	
	2 負担金		1	
		1 負担金	1	
	3 補助金		36,834	
		1 国庫補助金	36,834	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			457,683	消費税及び地方消費税 37,811
	1 建設改良費		434,804	
		1 事務費	34,067	
		2 浄水場施設費	221,500	
		3 配水本管施設費	179,100	
		4 量水器費	137	
	2 企業債償還金		22,879	
		1 企業債償還金	22,879	

令和6年度嵐山町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	円
当年度純利益	4,962,000
減価償却費	178,371,000
貸倒引当金の増減額	490,000
賞与引当金の増減額	56,000
退職給付引当金の増減額	2,823,000
長期前受金戻入額	△ 30,143,000
退職給付引当金戻入額	0
受取利息及び受取配当金	△ 91,000
支払利息	5,883,000
有形固定資産除却損	2,197,000
未収金の増減額	△ 16,956,000
未払金の増減額	0
たな卸資産の増減額	△ 424,000
破産更生債権等の増減額	0
前払金の増減額	9,000,000
下水道使用料	△ 1,879,000
浄化槽使用料	697,000
小計	154,986,000
利息及び配当金の受取額	91,000
利息の支払額	△ 5,883,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	149,194,000
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 396,993,000
無形固定資産の取得による支出	0
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	36,835,000
一般会計及び特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 360,158,000
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	358,100,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 22,878,849
リース債務の返済による支払額	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	335,221,151
資金の増加(減少)額	124,257,151
資金期首残高	1,806,536,243
資金期末残高	1,930,793,394

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数 (人)			給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職	一 般 職		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	15	(2)	7	2,608	18,574	15,330	36,512	8,504	45,016
	資本勘定支弁職員	0	(0)	2	0	9,170	5,254	14,424	4,443	18,867
	合 計	15	(2)	9	2,608	27,744	20,584	50,936	12,947	63,883
前 年 度	損益勘定支弁職員	15	(2)	8	2,433	22,355	17,566	42,354	10,278	52,632
	資本勘定支弁職員	0	(0)	1	0	4,448	2,098	6,546	2,144	8,690
	合 計	15	(2)	9	2,433	26,803	19,664	48,900	12,422	61,322
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0)	△ 1	175	△ 3,781	△ 2,236	△ 5,842	△ 1,774	△ 7,616
	資本勘定支弁職員	0	(0)	1	0	4,722	3,156	7,878	2,299	10,177
	合 計	0	(0)	0	175	941	920	2,036	525	2,561

※()内は、会計年度任用職員で常時勤務を要する職員の通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費	管理職特別 勤 務 手 当
	本 年 度	1,668	678	0	150	3,900	6,206	5,099	2,823	60
	前 年 度	1,668	678	0	176	3,900	5,876	4,795	2,511	60
	比 較	0	0	0	△ 26	0	330	304	312	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)			給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職	一 般 職		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	15		5	225	18,574	15,330	34,129	8,504	42,633
	資本勘定支弁職員	0		2	0	9,170	5,254	14,424	4,443	18,867
	合 計	15		7	225	27,744	20,584	48,553	12,947	61,500
前 年 度	損益勘定支弁職員	15		6	203	22,355	17,566	40,124	10,278	50,402
	資本勘定支弁職員	0		1	0	4,448	2,098	6,546	2,144	8,690
	合 計	15		7	203	26,803	19,664	46,670	12,422	59,092
比 較	損益勘定支弁職員	0		△ 1	22	△ 3,781	△ 2,236	△ 5,995	△ 1,774	△ 7,769
	資本勘定支弁職員	0		1	0	4,722	3,156	7,878	2,299	10,177
	合 計	0		0	22	941	920	1,883	525	2,408

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費	管理職特別 勤 務 手 当
	本 年 度	1,668	678	0	150	3,900	6,206	5,099	2,823	60
	前 年 度	1,668	678	0	176	3,900	5,876	4,795	2,511	60
	比 較	0	0	0	△ 26	0	330	304	312	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)			給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職	一 般 職		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(2)	2	2,383	0	0	2,383	0	2,383
	資本勘定支弁職員	0	(0)	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(2)	2	2,383	0	0	2,383	0	2,383
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(2)	2	2,230	0	0	2,230	0	2,230
	資本勘定支弁職員	0	(0)	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(2)	2	2,230	0	0	2,230	0	2,230
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0)	0	153	0	0	153	0	153
	資本勘定支弁職員	0	(0)	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0)	0	153	0	0	153	0	153

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費	管 理 職 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2. 給与及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考				
給 料	941	給与改定に伴う増減分	0						
		昇給に伴う増減分	1,255						
		その他の増減分	△ 314	会計間異動 2,613 退職 △2,927					
手 当	920	制度改正に伴う増減分	450	期末勤勉手当 450					
		その他の増減分	470	会計間異動 661 退職 △1,074 その他 883	手当の種類別の内訳				
					手 当	区 分	本年度	前年度	比 較
					通 勤	自動車等	7人	7人	0人
						電車	0人	0人	0人
扶 養	対象職員	2人	2人	0人					
住 居	借家	0人	0人	0人					

3. 給与及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		水道担当職員
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	327,157
	平均給与月額 (円)	356,857
	平均年齢 (才)	43.6
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	316,114
	平均給与月額 (円)	345,842
	平均年齢 (才)	43.6

(2) 初任給

区 分	水道担当職員	一般会計の制度
高校卒	170,900	同 じ
短大卒	184,600	同 じ
大学卒	202,400	同 じ

(3) 級別職員数

区 分	水道担当職員			標準的な職務内容
	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和6年1月1日現在	1 級	1	14.3	主 事
	2 級	0	0.0	主 事
	3 級	2	28.5	主 任
	4 級	1	14.3	主席主査・主 査
	5 級	2	28.5	副課長
	6 級	1	14.4	課 長・副参事
	7 級	0	0.0	参事・技監
	計	7	100.0	
令和5年1月1日現在	1 級	2	28.5	主 事
	2 級	1	14.3	主 事
	3 級	0	0.0	主 任
	4 級	1	14.3	主席主査・主 査
	5 級	2	28.5	副課長
	6 級	1	14.4	課 長・副参事
	7 級	0	0.0	参事・技監
	計	7	100.0	

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
一般会計の制度	同			じ	

(5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に関する調書

(新規設定分)

(単位：千円)

款	項	事業名	全体計画				令和4年度 末までの 支払義務 発生額	令和5年度 末までの 支払義務 発生額 (見込)	令和6年度 支払義務 発生額	令和6年度 末までの 支払義務 発生額	令和7年度 末までの 支払義務 発生額	継続費の 総額に 対する 率 (%)	備考	
			年度	年割額	左の財源内訳									
					国庫補助金	企業債 損益勘定 留保資金等								
1	1	第1 水・対策 工事 水源浸	R6	216,000	36,834	179,000	166	-	-	216,000	216,000	-	48.3%	
			R7	231,634	28,766	202,000	868	-	-	-	-	231,634	51.7%	
			計	447,634	65,600	381,000	1,034	-	-	216,000	216,000	231,634	100.0%	

債務負担行為に関する調書

過年度分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出見込額		当年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	水 道 事 業 収 益				
						国県支出金	企業債	負担金等	その他	
経営戦略改定等支援業務事業 (令和5年度設定分)	水道事業経営 戦略等改定支 援業務委託に 要する額	令和5年度	5,200	令和6年度から 令和7年度まで	限度額に 同じ					全額

令和6年度嵐山町水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

		資 産 の 部		円	円
		円	円		
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ	土地	49,593,730	49,593,730		
ロ	建物	116,141,851			
	減価償却累計額	△ 71,697,285	44,444,566		
ハ	建物附属設備	63,919,115			
	減価償却累計額	△ 41,413,161	22,505,954		
ニ	構築物	7,603,949,241			
	減価償却累計額	△ 3,912,196,136	3,691,753,105		
ホ	機械及び装置	970,205,327			
	減価償却累計額	△ 559,505,047	410,700,280		
ヘ	車両運搬具	3,860,000			
	減価償却累計額	△ 3,667,000	193,000		
ト	工具器具及び備品	13,963,676			
	減価償却累計額	△ 10,114,293	3,849,383		
チ	その他有形固定資産	16,900,000			
	減価償却累計額	△ 16,900,000	0		
リ	建設仮勘定	0	0		
	有形固定資産合計			4,223,040,018	
(2) 無形固定資産					
イ	電話加入権		685,900		
	無形固定資産合計			685,900	
(3) 投資その他の資産					
イ	破産更生債権等		0		
	貸倒引当金		0		
	投資その他の資産合計			0	
	固定資産合計				4,223,725,918
2 流動資産					
(1)	現金預金		1,930,793,394		
(2)	未収金	83,023,928			
	貸倒引当金	△ 779,480	82,244,448		
(3)	保管有価証券		0		
(4)	貯蔵品		7,279,389		
(5)	前払金		0		
	流動資産合計			2,020,317,231	
	資産合計				6,244,043,149

		負債の部		資本の部	
		円	円	円	円
3	固定負債				
(1)	企業債		825,663,651		
(2)	リース債務		0		
(3)	引当金				
	イ修繕引当金	301,765,777			
	ロ退職給付引当金	65,675,000			
	引当金合計	<u>367,440,777</u>			
	固定負債合計		<u>367,440,777</u>		1,193,104,428
4	流動負債				
(1)	企業債		21,442,246		
(2)	リース債務		0		
(3)	未払金		0		
(4)	預り金		4,052,478		
(5)	引当金				
	イ賞与引当金	4,596,000			
	引当金合計	<u>4,596,000</u>		4,596,000	
(6)	下水道使用料		13,639,289		
(7)	浄化槽使用料		1,307,628		
	流動負債合計		<u>1,307,628</u>		45,037,641
5	繰延収益				
(1)	長期前受金		1,827,429,633		
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,268,732,750</u>		
	繰延収益合計				558,696,883
	負債合計				<u>1,796,838,952</u>
6	資本金				
(1)	固有資本金		32,521,381		
(2)	組入資本金		<u>3,871,334,924</u>		
	資本金合計				3,903,856,305
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	イ受贈財産評価額	2,368,540			
	ロ寄附金	5,755,202			
	ハ負担金	183,556,652			
	ニ分担金	9,434,399			
	ホ他会計負担金	790,998			
	ヘ他会計補助金	21,852,856			
	ト水源開発負担金	10,001,477			
	チ国庫補助金	0			
	資本剰余金合計	<u>233,760,124</u>		233,760,124	
(2)	利益剰余金				
	イ減債積立金	156,892,000			
	ロ建設改良積立金	66,500,000			
	ハ当年度未処分利益剰余金	86,195,768			
	利益剰余金合計	<u>309,587,768</u>		309,587,768	
	剰余金合計				543,347,892
	資本合計				<u>4,447,204,197</u>
	負債資本合計				<u>6,244,043,149</u>

[注記]

I 重要な会計方針に係る事項

1. (総括的事項)

平成26年度より、改定後の地方公営企業新会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

2. (たな卸資産の評価基準及び評価方法)

貯蔵品の評価基準及び評価方法は先入先出法による原価法を用いている。

3. (固定資産の減価償却の方法)

有形固定資産の減価償却の方法として定額法とし、主な耐用年数は建物で20～60年、建物附属設備で8年～15年、構築物で10～45年、機械及び装置で8～20年、車両運搬具で5年、工具器具及び備品で5～20年、その他有形固定資産で5～6年とする。

4. (リース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引及び重要性が乏しいと認められるリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンスリース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定により中小規模の地方公営企業の特例を受け、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

5. (引当金の計上方法)

(1)退職給付引当金として職員の退職手当の支給に備えるため、当年度退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金として職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度の支給見込額に基づき当年度の負担に属する額(4,596,000円)を計上している。

(3)貸倒引当金として債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4)修繕引当金として従前の例により前年度と同額を計上している。

6. (消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等

1. (みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用)

平成26年3月31日において償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を明確に把握することができなかったため、平成26年3月31日以前に取得又は改良した全ての資産(補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産を除く)を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

III リース契約により使用する固定資産

1. (車両リース取引関係)

未経過リース料相当額の内、1年以内660,000円、1年超1,235,000円、合計1,895,000円となっている。

2. (電算機器リース取引関係)

未経過リース料相当額の内、1年以内481,920円、1年超776,000円、合計1,257,920円となっている。

IV その他

1. (期末勤勉手当等の計上方法)

当年度の期末勤勉手当等は営業費用及び資本的支出として手当等(7,500,000円)と賞与引当金繰入額(4,596,000円)を計上している。

令和5年度嵐山町水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	408,587,000		
(2) その他営業収益	<u>18,145,000</u>	426,732,000	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	116,327,000		
(2) 配水及び給水費	78,970,000		
(3) 総係費	97,038,000		
(4) 減価償却費	171,467,000		
(5) 資産減耗費	<u>1,781,000</u>	<u>465,583,000</u>	
営業利益			△ 38,851,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	98,000		
(2) 雑収益	355,000		
(3) 長期前受金戻入	30,884,000		
(4) 他会計補助金	24,231,000	55,568,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	1,028,000		
(2) 雑支出	<u>344,000</u>	<u>1,372,000</u>	54,196,000
5. 予備費		<u>10,000,000</u>	<u>△ 10,000,000</u>
経常利益			5,345,000
6. 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>248,000</u>	248,000	
7. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>△ 1,000</u>
当年度純利益			5,592,000
前年度繰越利益剰余金			62,011
その他未処分利益剰余金変動額			<u>81,171,757</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>86,825,768</u></u>

令和5年度嵐山町水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地	49,593,730	49,593,730		
ロ 建物	116,141,851			
減価償却累計額	△ 69,674,285	46,467,566		
ハ 建物付属設備	63,919,115			
減価償却累計額	△ 39,040,161	24,878,954		
ニ 構築物	7,410,642,241			
減価償却累計額	△ 3,767,269,136	3,643,373,105		
ホ 機械及び装置	768,716,327			
減価償却累計額	△ 532,007,047	236,709,280		
ヘ 車両運搬具	3,860,000			
減価償却累計額	△ 3,667,000	193,000		
ト 工具器具及び備品	13,963,676			
減価償却累計額	△ 8,564,293	5,399,383		
チ その他有形固定資産	16,900,000			
減価償却累計額	△ 16,900,000	0		
リ 建設仮勘定	0	0		
有形固定資産合計			4,006,615,018	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		685,900		
無形固定資産合計			685,900	
(3) 投資その他の資産				
イ 破産更生債権等		0		
貸倒引当金		0		
投資その他の資産合計			0	
固定資産合計			4,007,300,918	
2 流動資産				
(1) 現金預金			1,806,536,243	
(2) 未収金		66,067,928		
貸倒引当金		△ 289,480	65,778,448	
(3) 保管有価証券			0	
(4) 貯蔵品			6,855,389	
(5) 前払金			9,000,000	
流動資産合計			1,888,170,080	
資産合計			5,895,470,998	

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債			505,898,236	
(2) リース債務			0	
(3) 引当金				
イ 修繕引当金	301,765,777			
ロ 退職給付引当金	62,852,000			
引当金合計			364,617,777	
固定負債合計				870,516,013
4 流動負債				
(1) 企業債			5,986,510	
(2) 未払金			0	
(3) 前受金			0	
(4) 預り金			4,052,478	
(8) 引当金				
イ 賞与引当金	4,540,000			
引当金合計			4,540,000	
(7) 下水道使用料			15,518,289	
(8) 浄化槽使用料			610,628	
流動負債合計				30,707,905
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			1,790,594,633	
(2) 長期前受金収益化累計額			△ 1,238,589,750	
繰延収益合計				552,004,883
負債合計				<u>1,453,228,801</u>
資本の部				
6 資本金				
(1) 固有資本金			32,521,381	
(2) 組入資本金			3,871,334,924	
資本金合計				3,903,856,305
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	2,368,540			
ロ 寄附金	5,755,202			
ハ 負担金	183,556,652			
ニ 分担金	9,434,399			
ホ 他会計負担金	790,998			
ヘ 他会計補助金	21,852,856			
ト 水源開発負担金	10,001,477			
チ 国庫補助金	0			
資本剰余金合計			233,760,124	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金	151,300,000			
ロ 建設改良積立金	66,500,000			
ハ 利益積立金	0			
ニ 当年度未処分利益剰余金	86,825,768			
利益剰余金合計			304,625,768	
剰余金合計				538,385,892
資本合計				<u>4,442,242,197</u>
負債資本合計				<u>5,895,470,998</u>

[注記]

I 重要な会計方針に係る事項

1. (総括的事項)

平成26年度より、改定後の地方公営企業新会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

2. (たな卸資産の評価基準及び評価方法)

貯蔵品の評価基準及び評価方法は先入先出法による原価法を用いている。

3. (固定資産の減価償却の方法)

有形固定資産の減価償却の方法として定額法とし、主な耐用年数は建物で20～60年、建物附属設備で8年～15年、構築物で10～45年、機械及び装置で8～20年、車両運搬具で5年、工具器具及び備品で5～20年、その他有形固定資産で5～6年とする。

4. (リース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引及び重要性が乏しいと認められるリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンスリース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定により中小規模の地方公営企業の特例を受け、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

5. (引当金の計上方法)

- (1)退職給付引当金として職員の退職手当の支給に備えるため、当年度退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (2)賞与引当金として職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度の支給見込額に基づき当年度の負担に属する額(4,540,000円)を計上している。
- (3)貸倒引当金として債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
- (4)修繕引当金として従前の例により前年度と同額を計上している。

6. (消費税等の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等

1. (みなし償却制度の廃止に伴う経過措置の適用)

平成26年3月31日において償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を明確に把握することができなかつたため、平成26年3月31日以前に取得又は改良した全ての資産(補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産を除く)を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

III リース契約により使用する固定資産

1. (車両リース取引関係)

未経過リース料相当額の内、1年以内660,000円、1年超1,872,000円、合計2,532,000円となっている。

2. (電算機器リース取引関係)

未経過リース料相当額の内、1年以内558,920円、1年超1,241,600円、合計1,800,520円となっている。

IV その他

1. (期末勤勉手当等の計上方法)

当年度の期末勤勉手当等は営業費用及び資本的支出として手当等(7,588,000円)と賞与引当金繰入額(4,540,000円)を計上している。

令和6年度嵐山町水道事業会計予算執行計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1	事業収益	532,060	547,697	△ 15,637			
	1 営業収益	485,168	491,962	△ 6,794			
	1 給水収益	468,000	472,140	△ 4,140			
					1 水道料金	468,000	・給水戸数 8,400戸 ・年間総配水量 2,790,000m ³ ・年間総有収水量 2,600,000m ³ ・水道料金予定額 468,000
	2 その他営業収益	17,168	19,822	△ 2,654			
					1 手数料	500	・給水装置工事事業者指定手数料 50 ・給水装置工事事業者更新指定手数料 180 ・設計審査及び工事検査手数料 270
					2 雑収益	15,798	・新設加入金 7,700 ・下水道使用料徴収等業務事務手数料 6,930 ・浄化槽使用料徴収等業務事務手数料 1,078 ・破損損料 90
					3 他会計負担金	870	・消火栓維持管理費 870
	2 営業外収	46,891	55,734	△ 8,843			
	1 受取利息及び配当金	91	98	△ 7			
					1 預金利息	89	・定期預金等利息 89
					2 貸付金利息	2	・貸付金利息 2
	2 長期前受金戻入	30,143	30,884	△ 741			
					1 長期前受金戻入	30,143	・長期前受金戻入 30,143
	3 雑収益	449	375	74			
					1 不用品売却代金	221	・不用品売却代金 221
					2 その他雑収益	228	・引上げメーター 201 ・申込用紙等 27
	4 消費税還付金	16,208	24,377	△ 8,169			
					1 消費税還付金	16,208	・消費税還付金 16,208

款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
3	特別利益	1	1	0			
	1 そ の 他 特 別 利 益	1	1	0	1 退 職 給 付 引 当 金 戻 入	1	・退職給付引当金 戻入 1

支 出

(単位：千円)

款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1	事業費用	489,287	497,609	△ 8,322			
	1 営業費用	471,761	486,236	△ 14,475			
	1 原水及び 浄水費	123,206	138,446	△ 15,240			
					1 給 料	3,090	・職員給料 1名分 3,090
					2 手 当 等	796	・期末手当 420 ・勤勉手当 352 ・通勤手当 24
					3 賞与引当金 繰 入 額	476	・期末手当 215 ・勤勉手当 180 ・共済組合負担金 81
					4 法定福利費	893	・共済組合負担金 893
					5 備 消 品 費	165	・機械部品等 165
					6 燃 料 費	627	・発電機燃料 627
					7 印刷製本費	220	・記録用紙等 220
					8 通信運搬費	838	・専用回線使用料 838
					9 委 託 料	26,197	・水質検査料 9,910 ・保菌検査料 7 ・水道施設運転監視 業務委託 16,280
					10 賃 借 料	24	・水道管理設土地使用料 24
					11 修 繕 費	8,000	・緊急対応 8,000
					12 動 力 費	35,000	・電気料 35,000
					13 薬 品 費	1,640	・薬品購入費 1,640
					14 受 水 費	45,240	・受水費 45,240
	2 配水及び 給水費	68,416	73,072	△ 4,656			
					1 給 料	2,684	・職員給料 1名分 2,684
					2 手 当 等	3,415	・期末手当 198 ・勤勉手当 166 ・通勤手当 51 ・時間外勤務手当 3,000
					3 賞与引当金 繰 入 額	412	・期末手当 186 ・勤勉手当 156 ・共済組合負担金 70
					4 法定福利費	757	・共済組合負担金 757
					5 備 消 品 費	1,500	・消耗品費 1,500
					6 燃 料 費	80	・車両燃料 80
					7 委 託 料	8,400	・漏水調査業務委託 8,000 ・緊急漏水調査業務委託 400

款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考	
					区 分	金 額		
					8	修 繕 費	36,293	・ 給・配水管修理 30,000 ・ メーター交換取付 5,293 ・ メーター交換に伴う 修繕工事費 1,000
					9	工事請負費	12,075	・ 緊急工事対策 2,000 ・ メーター交換業務 10,075
					10	動 力 費	1,300	・ 電気料 1,300
					11	材 料 費	1,500	・ 緊急用材料 1,500
	3 総 係 費	99,571	101,470	△ 1,899				
					1	報 酬	2,608	・ 出席報酬 225 ・ 職員報酬 2,383
					2	給 料	12,800	・ 職員給料 3名分 12,800
					3	手 当 等	5,772	・ 管理職手当 1,164 ・ 扶養手当 360 ・ 期末手当 1,772 ・ 勤勉手当 1,441 ・ 通勤手当 75 ・ 時間外勤務手当 900 ・ 管理職特別勤務手当 60
					4	賞与引当金 繰 入 額	2,161	・ 期末手当 984 ・ 勤勉手当 803 ・ 共済組合負担金 374
					5	法定福利費	6,329	・ 共済組合負担金 3,814 ・ 埼玉県市町村総合事務 組合(退職手当)負担金 2,415 ・ 公務災害補償基金負担金 100
					6	旅 費	253	・ 費用弁償 93 ・ 特別旅費 130 ・ 普通旅費 30
					7	被 服 費	132	・ 作業服等 132
					8	備 消 品 費	1,851	・ 庁用事務用消耗品 1,851
					9	燃 料 費	169	・ 車両燃料 169
					10	印刷製本費	1,828	・ 電算帳票等印刷代 1,300 ・ その他各種印刷物 500 ・ 決算書印刷代 28
					11	通信運搬費	2,285	・ 切手 107 ・ 電話料 876 ・ 郵送料 1,249 ・ 通信料 53
					12	委 託 料	52,244	・ 清掃委託料 146 ・ 電気保安業務委託料 1,654 ・ 浄化槽維持管理業務 157 ・ 受水槽清掃及び点検業務 68 ・ 水道施設警備業務委託 1,716 ・ 水道料金等徴収業務委託 27,920

款 項	目	当 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
							<ul style="list-style-type: none"> ・電算機器保守料 2,912 ・各種施設除草・植木手入業務委託 1,500 ・貯水槽水道台帳作成業務委託 154 ・水道管路管理システム保守料 420 ・管路データ更新料 2,750 ・図面複写機保守料 250 ・水道積算データ追加、独自単価作成・改定業務委託 4,400 ・土日祝日緊急修繕工事待機当番業務委託 1,581 ・年末年始修繕工事待機当番業務委託 528 ・経営戦略改定等支援業務委託(債務負担単年度分) 6,088
					13 手 数 料	2,200	<ul style="list-style-type: none"> ・口座振替手数料 438 ・振込手数料 88 ・小切手発行手数料 22 ・口座振替伝送手数料 634 ・コンビニ及びスマホ決済収納手数料 888 ・コリンズテクリス手数料 11 ・WEB建設物価手数料 53 ・コンビニ収納用ソフトインストール手数料 66
					14 賃 借 料	2,893	<ul style="list-style-type: none"> ・水道積算システムリース料 1,100 ・図面複写機リース料 320 ・水道管路管理機器リース料 520 ・車両リース料 953
					15 修 繕 費	700	<ul style="list-style-type: none"> ・車検修理 200 ・その他修理 500
					16 動 力 費	1,100	<ul style="list-style-type: none"> ・電気料 1,100
					17 会費負担金	306	<ul style="list-style-type: none"> ・日本水道協会負担金 125 ・日本水道協会埼玉県支部負担金 11 ・職員研修費 170
					18 退職給付費	2,823	<ul style="list-style-type: none"> ・退職給付費 2,823
					19 貸倒引当金繰入額	490	<ul style="list-style-type: none"> ・給水収益未収金 490
					20 保 險 料	507	<ul style="list-style-type: none"> ・車両保険料 160 ・建物共済 177 ・水道賠償責任保険 170

款 項	目	当 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		備 考	
					区 分	金 額		
					21	100	・雑費 100	
					雑 費			
	4	減価償却費	178,371	171,467	6,904	22	20	・重量税 20
						公 課 費		
						1	178,371	・建物 2,023 ・建物付属施設 2,373 ・構築物 144,927 ・機械及び装置 27,498 ・工具、器具及び備品 1,550
						有形固定資産 減価償却費		
5	資産減耗費	2,197	1,781	416	1	2,197	・固定資産除却費 2,197	
					固 定 資 産 除 却 費			
2	営業外用	7,525	1,372	6,153				
1	支払利息 及び企業債 取扱諸費	5,883	1,028	4,855	1	5,883	・財務省財政融資資金 308 ・地方公共団体金融 機構 1,685 ・民間資金 3,890	
					企業債利息			
					2			1,642
雑 支 出								
1	不用品 売却原価				2	1,420	・過年度分水道料金 還付金 160 ・企業誘致条例による 加入金減額分還付金 1,260	
					そ の 他 雑 支 出			
3	特別損失	1	1	0				
1	過年度損益 修正損	1	1	0	1	1	・貸倒引当金 1	
					貸倒引当金 繰 入			
4	予備費	10,000	10,000	0				
1	予備費	10,000	10,000	0	1	10,000	・予備費 10,000	
					予 備 費			

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1	資本的收入	394,935	493,701	△ 98,766			
1	企業債	358,100	493,700	△ 135,600			
	1 企業債	358,100	493,700	△ 135,600	1 企業債	358,100	・水源整備事業債 179,000 ・配水管路整備事業債 179,100
2	負担金	1	1	0			
	1 負担金	1	1	0	1 工事負担金	1	・工事負担金 1
3	補助金	36,834	0	36,834			
	1 国庫補助金	36,834	0	36,834	1 国庫補助金	36,834	・国庫補助金 36,834

支 出

(単位:千円)

款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1	資本の支出	457,683	531,895	△ 74,212			
1	建設費	434,804	508,281	△ 73,477			
	1 事務費	34,067	14,390	19,677			
					1 給料	9,170	・職員給料 2名分 9,170
					2 手当等	3,973	・管理職手当 504 ・扶養手当 318 ・期末手当 1,735 ・勤勉手当 1,416
					3 賞与引当金繰入額	1,547	・期末手当 696 ・勤勉手当 585 ・共済組合負担金 266
					4 法定福利費	4,177	・共済組合負担金 2,985 ・埼玉県市町村総合事務組合(退職手当)負担金 1,192
					5 委託料	15,200	・施設関連業務委託 15,200
	2 浄水場施設費	221,500	0	221,500			
					1 工事請負費	221,500	・浄水場等施設工事 221,500
	3 配水本管施設費	179,100	493,700	△ 314,600			
					1 工事請負費	179,100	・配水管布設工事 179,100
	4 量水器費	137	191	△ 54			
					1 量水器購入費	137	・新規取付 137
2	企業債償還金	22,879	23,614	△ 735			
	1 企業債償還金	22,879	23,614	△ 735			
					1 企業債元金償還金	22,879	・財務省財政融資資金 3,439 ・地方公共団体金融機構 9,440 ・民間資金 10,000

令和 6 年 度

嵐山町下水道事業会計予算

議案第 21 号

令和 6 年度嵐山町下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 6 年度嵐山町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道事業

水洗化戸数	5, 281	戸
年間有収水量	1, 683, 738	m ³
一日平均有収水量	4, 613	m ³

(2) 浄化槽事業

町管理型浄化槽戸数	845	戸
年間有収水量	210, 520	m ³
一日平均有収水量	577	m ³

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第 1 款	事業収益			633, 189 千円
第 1 項	営業収益			358, 312 千円
第 2 項	営業外収益			274, 875 千円
第 3 項	特別利益			2 千円
		支	出	
第 1 款	事業費用			594, 205 千円
第 1 項	営業費用			552, 871 千円
第 2 項	営業外費用			33, 332 千円
第 3 項	特別損失			2 千円
第 4 項	予備費			8, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 76, 342 千円は、減債積立金 40, 000 千円、過年度分損益勘定留保資金 11, 886 千円、損益勘定留保資金 19, 001 千円、消費税資本的収支調整額 5, 455 千円で補てんするものとする。）。

		収	入	
第 1 款	資本的収入			289, 097 千円
第 1 項	企業債			127, 300 千円
第 2 項	他会計補助金			105, 000 千円
第 3 項	補助金			52, 165 千円
第 4 項	負担金等			4, 632 千円
		支	出	
第 1 款	資本的支出			365, 439 千円
第 1 項	建設改良費			131, 904 千円
第 2 項	固定資産購入			46, 565 千円
第 3 項	企業債償還金			186, 970 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金利子補給 (令和6年度融資分)	令和6年度から 令和9年度まで	嵐山町水洗便所改造資金融資あっせん条例に基づき利子補給する額
水洗便所改造資金損失補償 (令和6年度補償分)	令和6年度から 令和10年度まで	嵐山町下水道事業のため水洗便所の改造をしようとする者が、金融機関から借り入れた資金のうちその元本及び利子について、最終弁済期到来後6月を経過しても償還できない額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率(%)	償還の方法
公共下水道事業債	40,300	普通貸借又は証券発行	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	本起債については、融資先の融資条件に従う。ただし、財政の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
流域下水道事業債	68,300	同 上	同上	同 上
浄化槽市町村整備事業債	18,700	同 上	同上	同 上

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 27,085千円

(他会計からの補助金)

第10条 事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、188,000千円である。

令和6年2月26日提出

埼玉県比企郡嵐山町長 佐久間 孝光

嵐山町下水道事業会計予算に関する説明書

令和6年度嵐山町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位：千円)

収入

款	項	目	予定額	備考
1 事業収益			633,189	
	1 営業収益		358,312	
		1 下水道使用料	325,251	
		2 浄化槽使用料	32,420	
		3 受託工事収益	601	
		4 その他営業収益	40	
	2 営業外収益		274,875	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 補助金	17,600	
		3 他会計補助金	83,000	
		4 長期前受金戻入	173,993	
		5 雑収益	281	
	3 特別利益		2	
		1 過年度損益修正益	2	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 事業費用			594,205	
	1 営業費用		552,871	
		1 管渠費	37,811	
		2 流域下水道維持管理負担金	161,022	
		3 浄化槽費	73,136	
		4 総係費	65,225	
		5 減価償却費	215,074	
		6 資産減耗費	603	
	2 営業外費用		33,332	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	26,711	
		2 消費税及び地方消費税	6,621	
	3 特別損失		2	
		1 過年度損益修正損	2	
	4 予備費		8,000	
		1 予備費	8,000	

資本的收入及び支出

(単位：千円)

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			289,097	
	1 企業債		127,300	
		1 企業債	127,300	
	2 他会計補助金		105,000	
		1 他会計補助金	105,000	
	3 補助金		52,165	
		1 国庫補助金	46,165	
		2 県補助金	6,000	
	4 負担金		4,632	
		1 受益者負担金	4,632	

(単位：千円)

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			365,439	
	1 建設改良費		131,904	
		1 管渠建設改良費	63,526	
		2 流域下水道建設費 負担金	68,378	
	2 固定資産購入費		46,565	
		1 固定資産購入費	46,565	
	3 企業債償還金		186,970	
		1 企業債償還金	186,970	

令和6年度嵐山町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー		円
当年度純利益		45,843,478
減価償却費		215,074,000
貸倒引当金の増減額		97,584
賞与引当金の増減額		20,000
退職給付引当金の増減額		0
長期前受金戻入額		△ 173,995,000
退職給付引当金戻入額		0
受取利息及び受取配当金		△ 1,000
支払利息		26,711,000
有形固定資産除却損		2,000
未収金の増減額		△ 4,144,220
未払金の増減額		4,054,365
たな卸資産の増減額		0
破産更生債権等の増減額		0
預り金の増減額		0
小計		113,662,207
利息及び配当金の受取額		1,000
利息の支払額		△ 26,711,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		86,952,207
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 100,082,823
無形固定資産の取得による支出		△ 62,161,819
有形固定資産の売却による収入		0
国庫補助金等による収入		10,330,728
一般会計及び特別会計からの繰入金による収入		99,393,626
分担金及び負担金等による収入		4,210,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 48,309,378
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入		127,300,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 182,210,000
その他の企業債による収入		0
その他の企業債の償還による支出		△ 4,760,000
リース債務の返済による支払額		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 59,670,000
資金の増加(減少)額		△ 21,027,171
資金期首残高		97,871,426
資金期末残高		76,844,255

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数 (人)			給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職	一般職		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(1)	5	998	15,198	6,582	22,778	4,307	27,085
	資本勘定支弁職員		(0)					0		0
	合 計	0	(1)	5	998	15,198	6,582	22,778	4,307	27,085
前 年 度	損益勘定支弁職員	15	(1)	5	1,027	16,053	7,343	24,423	4,652	29,075
	資本勘定支弁職員		(0)					0		0
	合 計	15	(1)	5	1,027	16,053	7,343	24,423	4,652	29,075
比 較	損益勘定支弁職員	△ 15	(0)	0	△ 29	△ 855	△ 761	△ 1,645	△ 345	△ 1,990
	資本勘定支弁職員	0	(0)	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	△ 15	(0)	0	△ 29	△ 855	△ 761	△ 1,645	△ 345	△ 1,990

※()内は、会計年度任用職員で常時勤務を要する職員の通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費	管 理 職 特 別 勤 務 手 当
		本 年 度	504	480	336	134	1,080	2,229	1,789	0
前 年 度	504	600	336	203	1,440	2,371	1,889	0	0	
比 較	0	△ 120	0	△ 69	△ 360	△ 142	△ 100	0	30	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)			給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職	一般職		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0		4	0	15,198	6,582	21,780	4,307	26,087
	資本勘定支弁職員							0		0
	合 計	0		4	0	15,198	6,582	21,780	4,307	26,087
前 年 度	損益勘定支弁職員	15		4	75	16,053	7,343	23,471	4,652	28,123
	資本勘定支弁職員							0		0
	合 計	15		4	75	16,053	7,343	23,471	4,652	28,123
比 較	損益勘定支弁職員	△ 15		0	△ 75	△ 855	△ 761	△ 1,691	△ 345	△ 2,036
	資本勘定支弁職員	0		0	0	0	0	0	0	0
	合 計	△ 15		0	△ 75	△ 855	△ 761	△ 1,691	△ 345	△ 2,036

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費	管 理 職 特 別 勤 務 手 当
		本 年 度	504	480	336	134	1,080	2,229	1,789	0
前 年 度	504	600	336	203	1,440	2,371	1,889	0	0	
比 較	0	△ 120	0	△ 69	△ 360	△ 142	△ 100	0	30	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)			給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職	一般職		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(1)	1	998	0	0	998	0	998
	資本勘定支弁職員	0	(0)	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(1)	1	998	0	0	998	0	998
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(1)	1	952	0	0	952	0	952
	資本勘定支弁職員	0	(0)	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(1)	1	952	0	0	952	0	952
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0)	0	46	0	0	46	0	46
	資本勘定支弁職員	0	(0)	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(0)	0	46	0	0	46	0	46

手当の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費	管理職特別勤務手当
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比較	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2. 給与及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考					
給料	△ 855	給与改定に伴う増減分	0						
		昇給に伴う増減分	670						
		その他の増減分	△ 1,525	会計間異動 △ 1,525					
手当	△ 761	制度改正に伴う増減分	227	勤勉手当 227					
		その他の増減分	△ 988	会計間異動 △ 1,526 その他 538	手当の種類別の内訳				
					手当	区分	本年度	前年度	比較
					通勤	自動車等 電車	3人 -人	3人 -人	0人 0人
					扶養	対象職員	2人	2人	0人
住居	借家	1人	1人	0人					

3. 給与及び手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		下水道担当職員
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	313,350
	平均給与月額 (円)	343,625
	平均年齢 (才)	42.5
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	328,250
	平均給与月額 (円)	366,225
	平均年齢 (才)	42.5

(2) 初任給

区 分	下水道担当職員	一般会計の制度
高校卒	170,900	同 じ
短大卒	184,600	同 じ
大学卒	202,400	同 じ

(3) 級別職員数

区 分	下水道担当職員			標準的な職務内容
	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和6年1月1日現在	1級	0	0.0	主事
	2級	1	25.0	主事
	3級	1	25.0	主任
	4級	1	25.0	主席主査・主査
	5級	1	25.0	副課長
	6級	0	0.0	課長・副参事
	7級	0	0.0	参事・技監
	計	4	100.0	
令和5年1月1日現在	1級	0	0.0	主事
	2級	1	25.0	主事
	3級	0	0.0	主任
	4級	2	50.0	主席主査・主査
	5級	1	25.0	副課長
	6級	0	0.0	課長・副参事
	7級	0	0.0	参事・技監
	計	4	100.0	

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.200	2.300	4.50	有	
一般会計の制度	同			じ	

(5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

令和6年度に係る分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当年度以降の 支出義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道事業収益			
						国 県 支出金	企業債	負担金	その他
水洗便所改造資金利子補給 (令和6年度融資分)	嵐山町水洗便所改造 資金融資あっせん条例 に基づき利子補給する 額			令和6年度から 令和9年度まで	限度額に 同じ				全額
水洗便所改造資金損失補償 (令和6年度補償分)	水洗便所の改造をしよう とする者が、金融機関 から借り入れた資金のうち その元本及び利子について、 最終弁済期到来後6月を 経過しても償還できない額			令和6年度から 令和10年度まで	同 上				全額

過年度分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当年度以降の 支出義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道事業収益			
						国 県 支出金	企業債	負担金	その他
第2期管理型浄化槽整備 推進事業 (令和4年度設定分)	PFI事業契約により決 定した額	令和4年度から 令和5年度まで	145,102	令和6年度から 令和13年度まで	限度額に 同じ	限度額の 30分の10	限度額の 30分の17	限度額の 30分の3	
公共下水道事業全体計画等 策定業務 (令和5年度設定分)	公共下水道事業全体 計画等策定業務に要す る額	令和5年度	9,535	令和6年度	同 上				全額
下水道事業経営戦略等策定 支援業務 (令和5年度設定分)	下水道事業経営戦略 等策定支援業務に要す る額	令和5年度	6,600	令和6年度から 令和7年度まで	同 上				全額

令和6年度嵐山町下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

	資 産	の	部			
	円		円		円	円
1 固定資産						
(1) 有形固定資産						
イ 土地						
ロ 建物						
減価償却累計額						
ハ 建物付属設備						
減価償却累計額						
ニ 構築物	5,132,171,052					
減価償却累計額	△ 850,897,400		4,281,273,652			
ホ 機械及び装置	1,057,590,350					
減価償却累計額	△ 188,971,324		868,619,026			
ヘ 車両運搬具						
減価償却累計額						
ト 工具器具及び備品						
減価償却累計額						
チ その他有形固定資産						
減価償却累計額						
リ リース資産						
減価償却累計額						
ヌ 建設仮勘定			5,500,000			
有形固定資産合計					5,155,392,678	
(2) 無形固定資産						
ニ 施設利用権			486,548,996			
無形固定資産合計					486,548,996	
(3) 投資その他の資産						
イ 破産更生債権等						
貸倒引当金						
投資その他の資産合計						
固定資産合計						5,641,941,674
2 流動資産						
(1) 現金預金					76,844,255	
(2) 未収金			119,847,551			
貸倒引当金			△ 529,800		119,317,751	
(3) 保管有価証券						
(4) 貯蔵品						
(5) 前払金						
流動資産合計						196,162,006
資産合計						5,838,103,680

負 債 の 部
円 円 円

3 固定負債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,320,606,507		
ロ その他の企業債	<u>111,603,117</u>		
企業債合計		1,432,209,624	
(2) リース債務			
(3) 引当金			
固定負債合計		1,432,209,624	

4 流動負債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	151,345,197		
ロ その他の企業債	<u>8,021,223</u>		
企業債合計		159,366,420	
(2) リース債務			
(3) 未払金		57,384,762	
(4) 預り金			
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	2,064,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>409,000</u>		
引当金合計		2,473,000	
(6) その他流動負債		<u>9,150,000</u>	
流動負債合計		228,374,182	

5 繰延収益

(1) 長期前受金		3,915,999,605	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 862,013,148</u>	
繰延収益合計			3,053,986,457
負債合計			<u>4,714,570,263</u>

資 本 の 部

6 資本金

978,458,608

7 剰余金

(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額			
ロ 寄附金			
ハ 負担金			
ニ 二分負担金			
ホ 他会計負担金			
ヘ 他会計補助金			
ト 水源開発負担金			
チ 国庫補助金			
資本剰余金合計			
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減債積立金	14,004,000		
ロ 建設改良積立金	45,227,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>85,843,809</u>		
利益剰余金合計		145,074,809	
剰余金合計		<u>145,074,809</u>	
資 本 合 計			<u>1,123,533,417</u>
負 債 資 本 合 計			<u>5,838,103,680</u>

I 重要な会計方針に係る事項

1. (総括的事項)

令和2年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

2. (固定資産の減価償却の方法)

有形固定資産の減価償却の方法として定額法とし、主な耐用年数は構築物で50年、機械及び装置で10～28年とする。また、無形固定資産の減価償却の方法についても定額法とし、主な耐用年数は施設利用権で45年とする。

3. (リース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が令和2年3月31日以前のリース取引及び重要性が乏しいと認められるリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンスリース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定により中小規模の地方公営企業の特例を受け、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

4. (引当金の計上方法)

- (1) 当町は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。
- (2) 賞与引当金として職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度の支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。
- (3) 法定福利費引当金として職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度の支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。
- (4) 貸倒引当金として債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

5. (消費税及び地方消費税の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報

1. (報告セグメントの概要)

嵐山町下水道事業会計規則第 78 条に定める報告セグメントは、公共下水道事業と浄化槽事業とする。

2. (報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益金額、経常損益金額、資産、負債その他の項目の金額)

下表のとおり

当年度（自 令和 06 年 04 月 01 日 至 令和 07 年 03 月 31 日）

(単位：円)

	公共下水道事業	浄化槽事業	合 計
営業収益	295,723,718	30,018,183	325,741,901
営業費用	407,832,991	118,783,005	526,615,996
営業損益	△ 112,109,273	△ 88,764,822	△ 200,874,095
経常損益	68,942,300	△ 23,098,822	45,843,478
セグメント資産	5,003,176,560	834,927,120	5,838,103,680
セグメント負債	3,833,008,850	881,561,413	4,714,570,263
その他の項目	0	0	0
他会計繰入金	66,007,000	34,593,000	100,600,000
減価償却費	177,982,000	37,092,000	215,074,000
受取利息	1,000	0	1,000
支払利息	24,371,000	2,340,000	26,711,000
特別利益	1,000	1,000	2,000
特別損失	1,000	1,000	2,000
うち減損損失	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	119,912,821	42,331,821	162,244,642

III その他

1. (期末勤勉手当等の計上方法)

当年度の期末勤勉手当等は営業費用及び資本的支出として手当等と賞与引当金繰入額を計上している。

令和5年度嵐山町下水道事業予定損益計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	円	円	円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	290,008,823		
(2) 浄化槽使用料	28,850,306		
(3) 受託工事収益			
(4) その他営業収益	<u>23,000</u>	318,882,129	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	23,241,366		
(2) 流域下水道維持管理負担金	144,556,670		
(3) 浄化槽費	54,697,348		
(4) 総係費	53,979,063		
(5) 減価償却費	212,271,194		
(6) 資産減耗費	7,507,170		
(7) その他営業費用	<u>496,252,811</u>		
営業損失			177,370,682
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	988		
(2) 補助金	4,029,000		
(3) 他会計補助金	85,000,000		
(4) 長期前受金戻入	178,837,866		
(5) 雑収	<u>287,545</u>	268,155,399	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	27,836,865		
(2) 雑支出	<u>984,104</u>	28,820,969	239,334,430
経常利益			61,963,748
6. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1,540,206		
(2) その他特別利益	<u>1,540,206</u>	1,540,206	
7. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損			
(2) その他特別損失	<u>1,540,206</u>		1,540,206
当年度純利益			63,503,954
前年度繰越利益剰余金			377
その他未処分利益剰余金変動額			<u>47,025,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>110,529,331</u>

令和5年度嵐山町下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部

円 円 円 円

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ土地

ロ建物

減価償却累計額

ハ建物附属設備

減価償却累計額

ニ構築物

5,089,330,140

減価償却累計額

△ 689,594,400

4,399,735,740

ホ機械及び装置

1,000,350,439

減価償却累計額

△ 149,579,324

850,771,115

ヘ車両運搬具

減価償却累計額

ト工具器具及び備品

減価償却累計額

チその他有形固定資産

減価償却累計額

リリース資産

減価償却累計額

ヌ建設仮勘定

5,500,000

有形固定資産合計

5,256,006,855

(2)無形固定資産

ニ施設利用権

438,766,177

無形固定資産合計

438,766,177

(3)投資その他の資産

イ破産更生債権等

貸倒引当金

投資その他の資産合計

固定資産合計

5,694,773,032

2 流動資産

(1)現金預金

97,871,426

(2)未収金

78,611,331

貸倒引当金

△ 432,216

78,179,115

(3)保管有価証券

(4)貯蔵品

(5)前払金

流動資産合計

176,050,541

資産合計

5,870,823,573

負 債 の 部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,344,651,704			
ロ その他の企業債	<u>119,624,340</u>			
企業債合計		1,464,276,044		
(2) リース債務				
(3) 引当金				
固定負債合計			<u>1,464,276,044</u>	
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	182,210,000			
ロ その他の企業債	<u>4,760,000</u>			
企業債合計		186,970,000		
(2) リース債務				
(3) 未払金			53,330,397	
(4) 預り金				
(5) 引当金				
イ 賞与引当金	2,044,000			
ロ 法定福利費引当金	<u>409,000</u>			
引当金合計		2,453,000		
(6) その他流動負債			9,150,000	
流動負債合計			<u>9,150,000</u>	251,903,397
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		3,773,865,341		
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 696,911,148</u>		
繰延収益合計			3,076,954,193	
負債合計			<u>4,793,133,634</u>	

資 本 の 部

6 資本金				931,433,608
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額				
ロ 寄附金				
ハ 負担金				
ニ 分担金				
ホ 他会計負担金				
ヘ 他会計補助金				
ト 水源開発負担金				
チ 国庫補助金				
資本剰余金合計				
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金				
ロ 建設改良積立金	35,727,000			
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>110,529,331</u>			
利益剰余金合計		146,256,331		
剰余金合計			<u>146,256,331</u>	146,256,331
資本合計			<u>1,077,689,939</u>	1,077,689,939
負債資本合計			<u>5,870,823,573</u>	<u>5,870,823,573</u>

I 重要な会計方針に係る事項

1. (総括的事項)

令和2年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

2. (固定資産の減価償却の方法)

有形固定資産の減価償却の方法として定額法とし、主な耐用年数は構築物で50年、機械及び装置で10～28年とする。また、無形固定資産の減価償却の方法についても定額法とし、主な耐用年数は施設利用権で45年とする。

3. (リース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が令和2年3月31日以前のリース取引及び重要性が乏しいと認められるリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンスリース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定により中小規模の地方公営企業の特例を受け、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

4. (引当金の計上方法)

- (1) 当町は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。
- (2) 賞与引当金として職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度の支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。
- (3) 法定福利費引当金として職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度の支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。
- (4) 貸倒引当金として債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

5. (消費税及び地方消費税の会計処理)

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報

1. (報告セグメントの概要)

嵐山町下水道事業会計規則第 78 条に定める報告セグメントは、公共下水道事業と浄化槽事業とする。

2. (報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益金額、経常損益金額、資産、負債その他の項目の金額)

下表のとおり

当年度 (自 令和 05 年 04 月 01 日 至 令和 06 年 03 月 31 日)

(単位：円)

	公共下水道事業	浄化槽事業	合 計
営業収益	290,031,823	28,850,306	318,882,129
営業費用	399,081,107	97,171,704	496,252,811
営業損益	△ 109,049,284	△ 68,321,398	△ 177,370,682
経常損益	74,671,595	△ 12,707,847	61,963,748
セグメント資産	5,045,463,560	825,360,013	5,870,823,573
セグメント負債	3,944,238,150	848,895,484	4,793,133,634
その他の項目	0	0	0
他会計繰入金	64,342,858	24,686,142	89,029,000
減価償却費	175,655,612	36,615,582	212,271,194
受取利息	988	0	988
支払利息	25,720,910	2,115,955	27,836,865
特別利益	0	1,540,206	1,540,206
特別損失	0	0	0
うち減損損失	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	90,819,639	15,635,000	106,454,639

III その他

1. (期末勤勉手当等の計上方法)

当年度の期末勤勉手当等は営業費用及び資本的支出として手当等と賞与引当金繰入額を計上している。

令和6年度嵐山町下水道事業会計予算執行計画

収益の収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1	事業収益	633,189	604,247	28,942			
	1 営業収益	358,312	350,867	7,445			
	1 下水道料	325,251	319,109	6,142	1 下水道料	325,251	・下水道使用料予定額 325,251
	2 浄化槽料	32,420	31,724	696	1 浄化槽料	32,420	・浄化槽使用料予定額 32,420
	3 受託工事収益	601	1	600	1 受託工事収益	601	受託工事収益 601
	4 その他営業収益	40	33	7	1 手数料	40	・下水道指定工事店指定手数料 39 ・排水設備工事責任技術者更新手数料 1
2	営業外収	274,875	253,380	21,495			
	1 受取利息及び配当金	1	1	0	1 預金利息	1	・預金等利息 1
	2 補助金	17,600	12,400	5,200	1 国庫補助金	11,600	・循環型社会形成推進交付金 3,600 ・防災・安全交付金 8,000
					2 県補助金	6,000	・浄化槽整備事業奨励交付金 6,000
	3 他会計補助金	83,000	68,000	15,000	1 一般会計補助金	83,000	・一般会計補助金 83,000
	4 長期前受金戻入	173,993	172,698	1,295	1 長期前受金戻入	173,993	・長期前受金戻入 173,993
	5 雑収益	281	281	0	1 その他雑収益	281	・延滞金 1 ・過料 1 ・流域下水道土地借上料 279

3 特別利益		2	0	2			
	1 過年度損益 修正益	2	0	2			
					1 過年度損益 修正益	2	企業債償還充当 繰入金 2

支 出

(単位:千円)

款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考	
					区 分	金 額		
1	事 業 費 用	594,205	590,451	3,754				
	1 営 業 費 用	552,871	545,839	7,032				
	1 管 渠 費	37,811	34,884	2,927				
					1	光 熱 水 費	4,557	・光熱水費 4,557
					2	委 託 料	27,538	・清掃委託料 4,718 ・事業所・流域下水排水 水質分析調査委託料 3,333 ・マンホールポンプ保守 点検業務委託料 2,739 ・下水道管渠テレビカメラ 調査業務委託料 16,748
					3	工 事 請 負 費	1	・工事請負費 1
					4	修 繕 費	5,646	・修繕費 3,300 ・花見台No.2マンホールポンプ 羽根車等修繕工事 2,346
					5	補 償 費	1	・補償費 1
					6	補 助 金	68	・融資あつせん利子補給補助金 18 ・浄化槽再利用補助金 50
	2 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	161,022	159,702	1,320				
					1	流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	161,022	・市野川流域維持管理負担金 161,022
	3 浄 化 槽 費	73,136	77,476	△ 4,340				
					1	委 託 料	60,017	・清掃委託料 33,815 ・浄化槽保守管理委託料 25,038 ・浄化槽使用料徴収委託料 1,164
					2	修 繕 費	1,100	・修繕費 1,100
					3	補 償 費	1	・補償費 1
					4	補 助 金	12,018	・融資あつせん利子補給 補助金 18 ・浄化槽転換促進奨励 補助金 12,000
	4 総 係 費	65,225	60,683	4,542				
					1	報 酬	998	・会計年度任用職員報酬 998
					2	給 料	15,198	・一般職員給料 4名 15,198
					3	手 当 等	6,582	・扶養手当 480 ・通勤手当 134 ・管理職手当 504 ・管理職特別勤務手当 30 ・勤勉手当 1,789 ・期末手当 2,229 ・住居手当 336 ・時間外勤務手当 1,080
					4	賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,064	・期末手当 1,126 ・勤勉手当 938

款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
					5 法定福利費	4,307	・共済組合負担金 4,265 ・地方公務員災害補償基金負担金 42
					6 法定福利費 引 当 金 繰 入 額	409	・期末手当 227 ・勤勉手当 182
					7 旅 費	47	・費用弁償 15 ・普通旅費 32
					8 備 消 品 費	224	・消耗品費 224
					9 通 信 運 搬 費	84	・郵送料 84
					10 委 託 料	32,501	・受益者負担金台帳 344 整備保守委託料 ・公営企業会計システム 995 保守委託料 ・下水道台帳作成委託料 1,036 ・下水道使用料徴収委託料 7,216 ・公営企業会計システム用サーバ 184 及びUPS保守委託料 ・生活排水処理施設整備 7,285 構想見直し業務委託 ・公共下水道事業全体計画等 9,188 策定業務委託(債務負担行為) ・下水道事業経営戦略等策定支援 6,253 業務委託(債務負担行為)
					11 手 数 料	44	・手数料 44
					12 貸 借 料	287	・土地借上料 287
					13 負 担 金	2,256	・日本下水道協会負担金 84 ・埼玉県下水道協会負担金 10 ・全国町村下水道推進 10 協議会負担金 ・埼玉県市町村総合事務 1,977 組合(退職手当)負担金 ・埼玉県合併浄化槽普及 25 促進負担金 ・職員研修費 150
					14 保 険 料	41	・賠償責任保険料 41
					15 公 課 費	1	・公課費 1
					16 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	182	・貸倒引当金繰入額 182
	5 減価償却費	215,074	213,092	1,982			
					1 有形固定資産 減価償却費	200,695	・公共下水道事業 163,603 ・浄化槽事業 37,092
					2 無形固定資産 減価償却費	14,379	・施設利用権 14,379
	6 資産減耗費	603	2	601			
					1 固 定 資 産 除 却 費	603	・固定資産除却費 2 ・撤去工事費 601

款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
2	営業外用	33,332	36,610	△ 3,278			
	1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	26,711	28,574	△ 1,863	1 企業債利息	26,711	<ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道事業企業債利息 17,540 ・流域下水道事業企業債利息 5,950 ・浄化槽事業企業債利息 2,340 ・公営企業会計適用事業企業債利息 38 ・下水道事業資本費平準化債利息 843
	2 消費税及び 地方消費税	6,621	8,036	△ 1,415	1 消費税及び 地方消費税	6,621	・消費税及び地方消費税 6,621
3	特別損失	2	2	0			
	1 過年度損益 修正損	2	2	0	1 過年度損益 修正損	2	・還付金 2
4	予備費	8,000	8,000	0			
	1 予備費	8,000	8,000	0	1 予備費	8,000	・予備費 8,000

資本的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考
					区 分	金 額	
1	資本的収入	289,097	286,577	2,520			
1	企業債	127,300	117,900	9,400			
	1 企業債	127,300	117,900	9,400			
					1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	127,300	・公共下水道事業債 40,300 ・流域下水道事業債 68,300 ・浄化槽市町村整備事業債 18,700
2	他会計補助金	105,000	127,000	△ 22,000			
	1 他会計補助金	105,000	127,000	△ 22,000			
					1 他会計補助金	105,000	・企業債償還充当繰入金 105,000
3	補助金	52,165	35,835	16,330			
	1 国庫補助金	46,165	29,335	16,830			
					1 国庫補助金	46,165	・循環型社会形成推進交付金 23,165 ・防災・安全交付金 23,000
	2 県補助金	6,000	6,500	△ 500			
					1 県補助金	6,000	・浄化槽整備事業奨励交付金 6,000
4	負担金等	4,632	5,842	△ 1,210			
	1 受益者負担金	4,632	5,842	△ 1,210			
					1 受益者負担金	1	・下水道事業受益者負担金 1
					2 受益者負担金	4,631	・浄化槽事業受益者分担金 4,631

支 出

(単位:千円)

款 項	目	当 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		備 考	
					区 分	金 額		
1	資 本 的 支 出	365,439	350,926	14,513				
1	1 建 設 改 良 費	131,904	93,851	38,053				
	1 管 渠 建 設 改 良 費	63,526	38,267	25,259				
					1	委託料	1	
					2	工事請負費	63,524	・公共下水道嵐山第4汚水 幹線管渠布設替工事 30,030 ・公共下水道嵐山第5汚水 幹線管渠布設替工事 17,094 ・菅谷No.1マンホール ポンプ3号機入替工事 8,462 ・花見台No.1マンホールポンプ 制御盤交換工事 7,938
					3	補償費	1	・補償費 1
	2 流域下水道建設負担金	68,378	55,584	12,794				
					1	流域下水道建設負担金	68,378	・市野川流域下水道事業 建設負担金 68,378
2	固 定 資 産 購 入 費	46,565	58,743	△ 12,178				
	1 固 定 資 産 購 入 費	46,565	58,743	△ 12,178				
					1	有形固定資産購入費	46,565	・浄化槽施設購入費 46,565
3	企 業 債 還 金	186,970	198,332	△ 11,362				
	1 企 業 債 還 金	186,970	198,332	△ 11,362				
					1	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	182,210	・公共下水道事業元金償還金 150,540 ・流域下水道事業元金償還金 22,474 ・浄化槽事業元金償還金 7,473 ・流域下水道事業元金償還金 1,723
					2	その他の企業債償還金	4,760	・その他の企業債償還金 4,760